

サービスの計測に関する検討会報告書
(案)

平成24年●月

目次

| | | |
|-----|--|-----|
| 第1 | はじめに | 1 |
| 第2 | 検討経緯 | 1 |
| 1 | 第1回検討会 | 2 |
| 2 | 第2回検討会 | 2 |
| 3 | 第3回検討会 | 4 |
| | 〔第3回検討会で検討した需要調査（アンケート調査）の実施〕 | 5 |
| ① | アンケート調査の概要 | 5 |
| ② | アンケート調査の主な結果 | 7 |
| 4 | 第4回検討会 | 11 |
| | 〔需要調査（アンケート調査）に基づく有識者に対するヒアリング〕 | 11 |
| 5 | 第5回検討会 | 12 |
| 6 | 第6回検討会 | 12 |
| 第3 | サービスの持つ性格 | 13 |
| 1 | サービスの特徴 | 13 |
| 2 | サービスの質 | 14 |
| 3 | サービスの質の実態把握と評価の困難性 | 14 |
| 第4 | 政府における取り組みの現状 | 15 |
| 1 | 統計の整備状況 | 15 |
| 2 | 需要調査において把握する必要がある事項に対する政府の対応状況 | 17 |
| 3 | 政府における質の評価に関連した事業等 | 18 |
| 第5 | 諸外国における取組について | 23 |
| 1 | アメリカ等におけるサービスの計測 | 23 |
| 2 | フォーブルグ・グループ会合における検討 | 24 |
| 第6 | まとめ | 24 |
| 別紙1 | 公的統計の整備に関する基本的な計画（平成21年3月13日閣議決定）（抄） | 26 |
| 別紙2 | 「サービスの計測に関する検討会」の設置について（平成21年10月21日総務省政策統括官（統計基準担当）決定） | 27 |
| 別紙3 | 統計委員会基本計画部会 第2ワーキンググループ 報告書（平成20年8月）（抄） | 29 |
| 別紙4 | サービスの計測に対する需要調査研究 アンケート調査票 | 30 |
| 別紙5 | 統計で把握する必要がある項目 | 35 |
| 別紙6 | サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況 | 37 |
| | 参考文献 | 267 |

第1 はじめに

平成19年に制定された統計法（平成19年法律第53号）第4条に基づき、政府は、平成21年3月に、平成21年度から25年度までの5か年における政府の公的統計の整備計画を示す「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定。以下「基本計画」という。）を策定した。

基本計画では、「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」の「3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項」の「(1) サービス活動に係る統計の整備」において、サービス活動に係る統計整備の取組の方向性の一つとして、「生産量と価格の測定が困難なサービス活動について、将来の望ましい統計作成に向けた研究が必要であることから、サービス活動を適切にとらえるための検討を行う。」ことが求められた（別紙1参照）。さらに、同計画における「今後5年間に講ずべき具体的施策」の項目の一つ（「サービス活動を適切にとらえるための検討」として、「各府省、学会等の協力を得て、各国の経験を踏まえたサービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測についての調査研究等を実施するため、研究会等の検討の場を早急に設ける。」こととされた。

この基本計画を踏まえて、総務省政策統括官（統計基準担当）は、平成21年10月に、1府4省（内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）及び日本銀行の課長補佐級の職員を構成員とする「サービスの計測に関する検討会」（事務局：総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官（経済統計担当）室。以下「本検討会」という。）を設置した。

本検討会は平成21年10月から24年8月までに計6回開催され、サービスの計測に関する各国の状況の把握や、「サービスの計測に関する需要調査」の企画及び実施、さらに、日本統計学会等に所属する大学教授等へのヒアリングを行い、これらの結果を踏まえて、今後のサービスの計測の在り方について検討を行った。

本報告書は、本検討会における議論やサービスの計測に関する需要調査の結果及びこれらを踏まえて検討した今後のサービスの計測の方向性について取りまとめたものである。

なお、本検討会において、「サービス」とは、「物質的生産過程以外で機能する労働。用役。用務。」（広辞苑（第6版2007年）による）を指している。

第2 検討経緯

本検討会（設置要領は別紙2参照）は、「基本計画において、サービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測に関する調査研究等の実施について指摘されたことを踏まえ、サービスの質の実態把握と評価が困難な分野に焦点を合わせた国民的需要に関する調査の実施について具体的な検討を行うとともに、今後のサービスの計測の在り方について検討を行うことを目的」に、平成21年10月から24年8月までの間に計6回開催され、その検討状況は、次のとおりである。

1 第1回検討会

平成21年10月23日に第1回目が開催され、事務局から、本検討会の設置要領、本検討会の公開の在り方及び検討スケジュールについて説明が行われ、表1の検討事項について関係府省の了解が得られた。

表1 今後の検討事項等

| 年度 | 検討事項等 |
|----------|--|
| 平成21年度 | <ul style="list-style-type: none">○ 需要調査の企画・立案等（委託研究）<ul style="list-style-type: none">・ 諸外国の事例収集・ 需要調査の企画・立案（有識者等からのヒアリング等） |
| 平成22年度 | <ul style="list-style-type: none">○ 需要調査の実施（委託研究）<ul style="list-style-type: none">・ 調査対象（学識経験者、アナリスト等）・ 調査事項（必要とされていながら現在把握できていないサービス活動、現在把握されているが実態と乖離していると考えられるサービス活動等）・ 調査方法（アンケート調査）・ 結果公表（単純集計） |
| 平成23年度以降 | <ul style="list-style-type: none">○ 各府省個別の課題については各府省で検討○ 平成24年度末までに検討結果を取りまとめ、次期基本計画に反映 |

また、需要調査については、平成20年8月に作成された「統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ報告書」（別紙3参照）において、「総務省（政策統括官（統計基準担当））は、各府省、学会等の協力を得て」、「サービスの質の実態把握と評価が困難な分野（医療・教育のほか、警察・司法などの政府活動）に焦点を合わせた国民的需要に関する調査」を実施するための検討の場を設けるとされていることを受け、総務省政策統括官（統計基準担当）は平成22年度に当該調査を実施することとし、平成21年度は、民間事業者を活用して、同調査の企画・立案等に関する調査研究を実施することとされた。

これを受け、総務省政策統括官（統計基準担当）は、平成21年10月に公募手続きを行った上、委託業者を株式会社価値総合研究所に決定し、平成21年12月から22年3月にかけて、「サービスの計測に対する需要調査の立案等に関する調査研究」を実施した。

2 第2回検討会

平成22年4月28日に第2回目が開催され、平成21年度に総務省政策統括官（統計基準担当）が「サービスの計測に対する需要調査の立案等に関する調査研究」を委託した民間事業者から調査研究の結果報告が行われた。同報告において、国際機関・諸外国統計機関で行われているサービスの計測に関する検討状況、諸外国で実施されている各種サービス活動の生産性の計測等に関する研究内容といった諸外国の事例（表

2 参照) がとりまとめられたほか、需要調査の実施方法に関する以下の提言がなされた。

「需要調査の実施に当たっては、「1. 広義のサービス分野の中から国民の統計需要が大きいものをアンケート等により産業中分類レベルで抽出する方法」、「2. 既存統計等を基に国民の関心が強いと思われる分野を絞り込み、その中で特に国民の統計需要が大きいものにつきアンケート等を通じて産業小分類レベルで抽出する方法」の二通りが想定される。

なお、いずれの方法においても回答者の負担を軽減するために日本標準産業分類のコード表を活用した選択式のアンケート調査を中心に据える。」

当研究結果の提言について、関係府省において「サービスの計測に対する需要調査」の設計について議論が行われた結果、同調査は、あらかじめ特定のサービス分野を絞り込むのではなく、サービス分野全般を対象とし、その中からサービスに対する統計需要が大きな分野を把握する方向で設計することとされた。

なお、総務省政策統括官（統計基準担当）は、平成 22 年 10 月に公募手続きを行った上、委託業者を株式会社インテージに決定し、平成 22 年 11 月から 23 年 3 月にかけて「サービスの計測に対する需要研究」を実施した。

表 2 サービス活動の計測に関する諸外国の事例

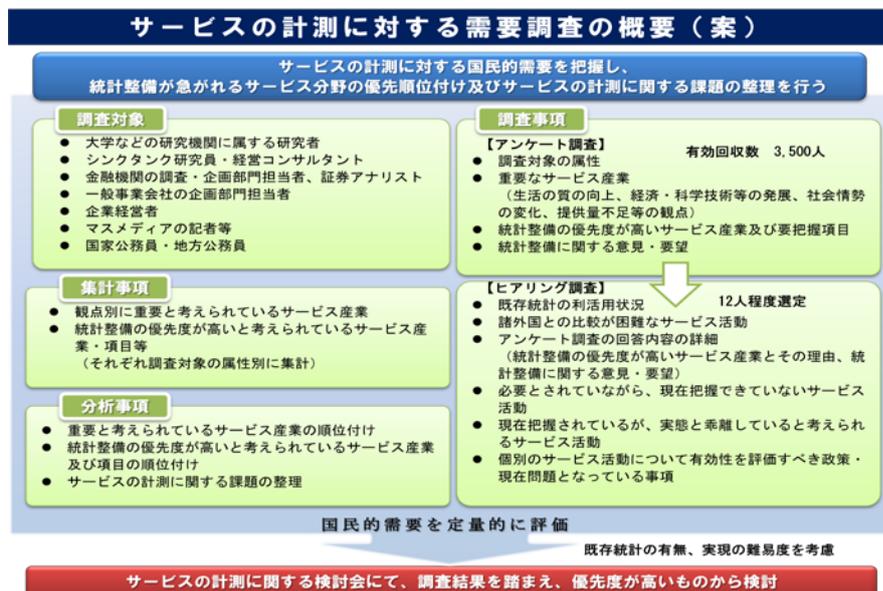
| 分野 | 国名 | 主な事例 |
|----|------|--|
| 教育 | オランダ | <p>「オランダ統計局による教育サービスの統計手法の検討」 教育分野の提供するサービスの生産高の総計を計測するにあたり、以下の 6 種類の指数を活用することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒数を基にした指数 ・ 生徒数に、生徒一人当たりへの政府支出を掛け合わせた値の指数 ・ 生徒数と、卒業生数を混合させた指数 ・ 生徒数と、卒業生数の移動平均値を混合させた指数 ・ 生徒数と、進学生徒数、卒業生の移動平均値の 3 つを混合させた指数 ・ 各教育分野に対する政府支出に基づいた指数 |
| 運輸 | アメリカ | <p>「サービス産業の生産性計測」 BLS（アメリカ労働統計局）における輸送の生産性の計測について説明している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送セクターについては 5 つの産業（鉄道、トラック輸送、空輸、バス輸送、石油パイプライン）の生産性計測を発表 |

| | | |
|--|--|--|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 産出高はトン・マイル、旅客マイル、バレル・マイルなどの物理的な量。トラック輸送・鉄道ではトン・マイルの指数は輸送された商品構成の変動に合わせて調整。調整係数は、商品のトン数の価格で加重した成長率と、加重していない商品の総計の差。鉄道・トラック輸送には170以上の品目があり、空輸では4つの異なる産出高の計測が売上高のウェイトを使ってまとめられている。 ・ 投入の計測基準は、鉄道と石油パイプライン産業については総時間の指数である。トラック輸送、空輸、バス輸送では、労働投入は年次雇用だけである。 ・ トラック輸送と鉄道特有の問題は、運搬距離の情報の欠如。運搬の平均距離が変化した場合、長距離輸送と短距離の輸送で投入係数が異なる程度まで偏りが出る。もう一つの問題は規制された価格を売上の実質化またはウェイトの作成のために使用していること。規制のために価格が正確に競争的市場の均衡条件を反映していなければ、産出高の計測は偏るだろう。 |
|--|--|--|

3 第3回検討会

平成22年11月10日に第3回目が開催され、総務省政策統括官（統計基準担当）から、「サービスの計測に対する需要調査研究」（以下「需要調査」という。）の実実施計画及びスケジュールについて説明が行われた後、同調査研究の委託業者から調査研究の実施方法（スケジュール、調査対象者、調査方法（郵送及びWEB）、集計方法、ヒアリングの実施等）について、図1のような具体的な説明が行われ、これらについて関係府省の了解が得られた。

図1 サービスの計測に対する需要調査の概要（案）



また、関係府省におけるサービスの計測に関する調査研究の事例報告として、内閣府から、内閣府の ESRI Research Note として平成 22 年度に取りまとめられた「非市場型サービス産業のアウトプット計測に関する研究のサーベイー医療、教育、金融ー」について説明が行われた。

同研究報告の概要は表 3 のとおりであり、サービス産業のアウトプットの計測は未だ研究段階にあるといった記載が多々みられるところである。

表 3 非市場型サービス産業のアウトプット計測に関する研究のサーベイ（概要）

| 目的 | 内容 |
|--|--|
| サービス産業の多様性と質を考慮した生産性測定に関する研究がどこまで進展したかをサーベイする。 | <p>① 医療については、アウトプット（患者数、救急車、処方箋等）を、そのコストでウェイト付けした指数の作成や、また、疾病レベルでの医療の質を計測する研究が行われている。</p> <p>② 教育については、教育内容の差異を反映させるような質の調整を行ったアウトプット指数の作成について、到達度テストの平均点の伸びを利用するものや、生徒／教員比率等を考慮したものが研究されている。</p> <p>③ 金融については、資金の借り手と貸し手のニーズを仲介する金融仲介活動のアウトプット計測手法である FISIM（93SNA で提唱された概念で、現在は OECD 諸国において概ね採用されているもの）という概念があるが、同概念については、リスクの扱いや対象金融商品の範囲等国際的に議論が収束していない点も残されている。</p> <p>④ 「おわりに」において、「医療サービスのアウトプットを適切に計測することは、理論的にも統計的にも非常にチャレンジング」、「教育のアウトプットや生産性の計測もまだ試験的な段階であり、（中略）その手法には多くの改善余地が残されている」、「広く金融業全体のアウトプットの計測を行うための研究を進めることも必要」</p> |

〔第 3 回検討会で検討した需要調査（アンケート調査）の実施〕

第 3 回検討会における需要調査の実施計画に基づき、委託研究として平成 22 年 11 月から同調査が実施された。

需要調査は、アンケート調査による方法を中心とし、加えて、アンケート調査の事由記載欄に積極的な記載がみられた回答者に対してヒアリングを実施する方法により行われた。

① アンケート調査の概要

アンケート調査の概要は、表 4 のとおりである。

表4 アンケート調査の概要

| | |
|----------|--|
| 調査項目 | 「生活の質の向上」などの各種観点から見た重要なサービス産業と、統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業及び項目等（調査票は別紙4参照） |
| 調査対象（職業） | ① 大学などの研究機関に属する研究者（学会所属） ② シンクタンク研究員・経営コンサルタント ③ 金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト ④ 一般事業会社の企画部門担当者 ⑤ 企業経営者 ⑥ マスメディアの記者等 ⑦ 国家公務員・地方公務員 |
| 抽出方法 | 有意抽出 |
| 調査時期 | 平成22年11月～23年1月 |
| 調査方法 | 郵送調査（原則として、団体あてに調査票を送付し、当該団体において対象者（回答適任者）を選定）とWEB調査（モニターの中から対象者を抽出し、回収目標数に達するまで調査を実施）を組み合わせる実施 |
| 調査対象数等 | 郵送（発送団体数3,455、発送調査票数18,689、団体回収数861、回収調査票数2,254、有効回答数2,044） WEB（有効回答数1,845） |

アンケート調査では、統計整備が急がれるサービス分野の優先順位付けを行うことなどを目的に、統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業及び項目等を把握することとした。

まず、郵送調査として、平成22年11月から同年12月にかけて、表4の調査対象者が所属すると考えられる団体を各種データベースから抽出し、原則として団体あてに調査票を送付し、回答者本人から調査票を回収する方法で実施した。この際、「大学などの研究機関に属する研究者」については、日本統計学会等に所属する研究者を優先的に選定し、学会で保有する知見を本検討に反映できるように配慮した。

次に、WEB調査として、平成23年1月に、委託業者が保有するモニターから、調査対象の職業であること及び統計利用者であることを条件としてスクリーニング調査によって適合者を抽出し、同対象者に対して調査を実施した。

郵送調査とWEB調査を合わせて、3,889人の有効回答を得た。回答者の属性としては、図2及び図3のとおり、40代を中心とした30代から50代の男性が多かった。

図2 回答者の性別，職業別

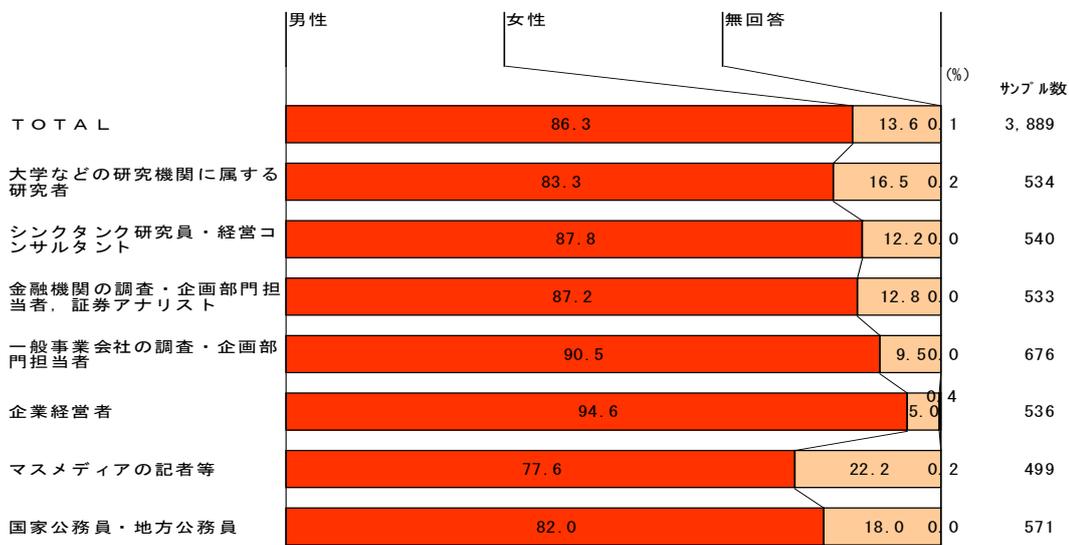
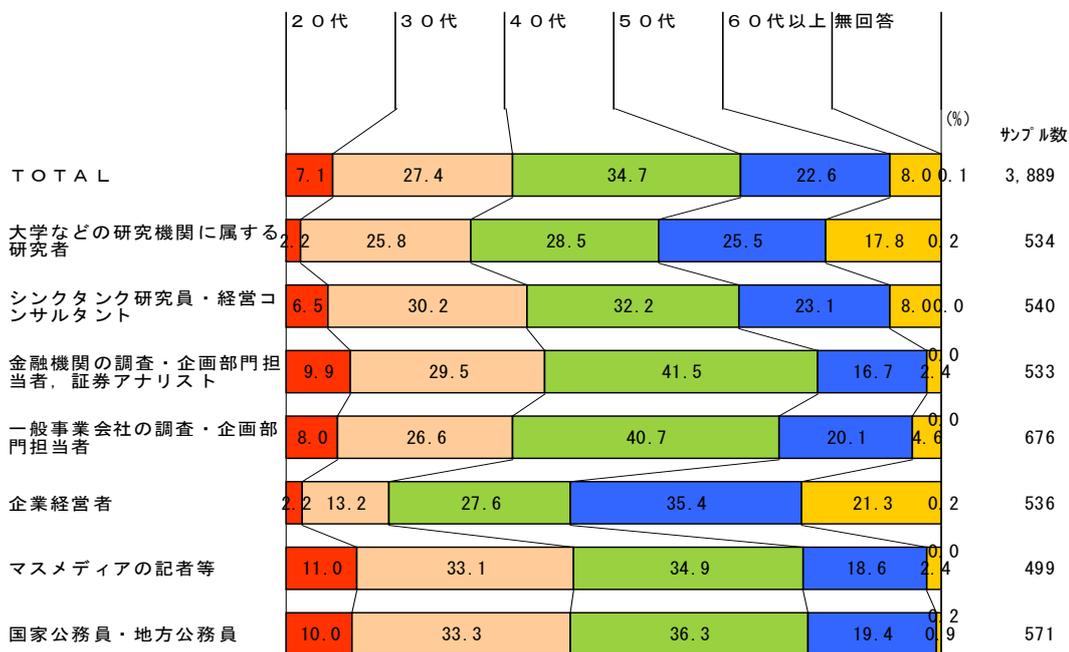


図3 回答者の年齢，職業別

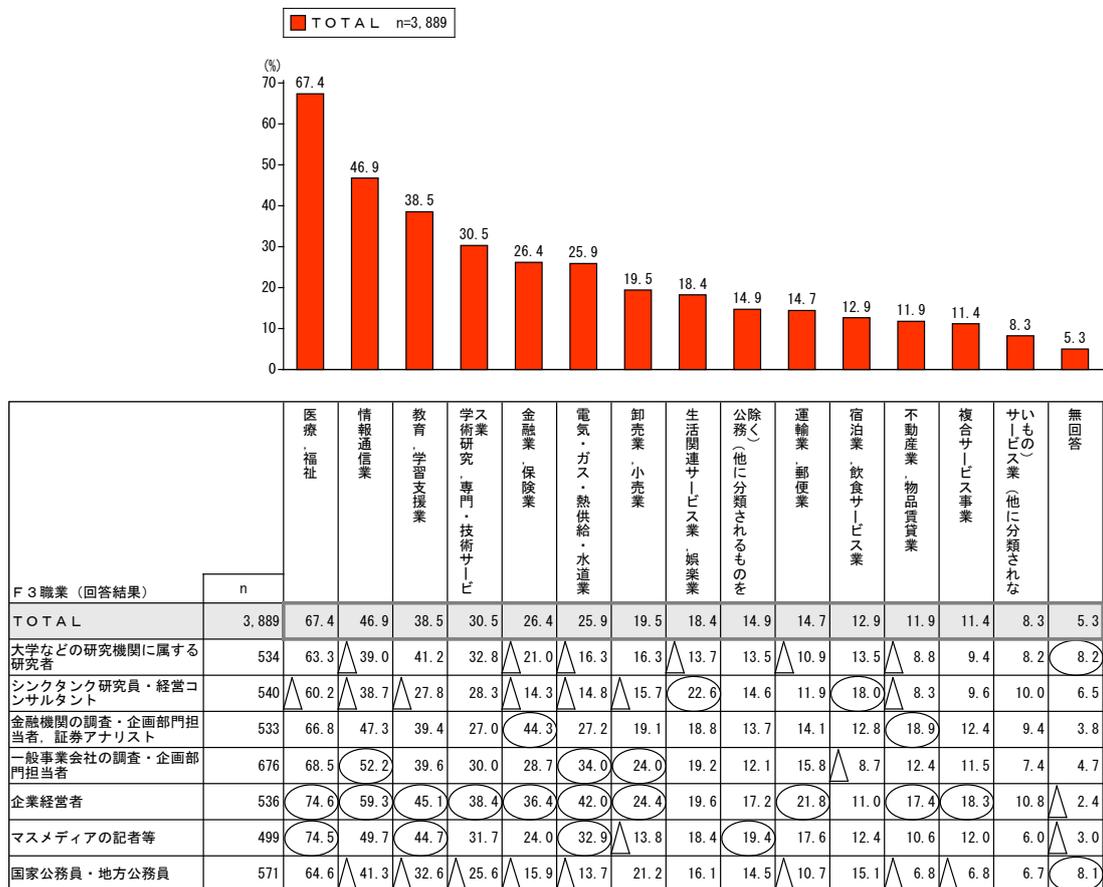


② アンケート調査の主な結果

アンケート調査では、調査対象者全員に、「既存の統計の有無にかかわらず、統計を優先的に整備することが望ましいと考えられるサービス産業（大分類）の分野はどれか」を聞いた（5つまで回答可能）ところ、有効回答者（3,889人）のうち30%以上の回答者から選択のあった上位4分野は、多い順に、「医療、福祉」（67.4%、2,625人）、「情報通信業」（46.9%、1,824人）、「教育、学習支援業」（38.5%、1,499人）、

「学術研究、専門・技術サービス業」(30.5%、1,185人)であった。(図4参照)

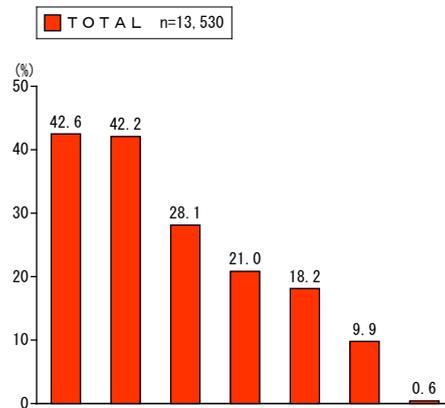
図4 統計整備が望ましいサービス分野



[注] 表中の○△で囲まれている数値は、有意差検定(正規近似法、有意水準0.05、両側検定)により、「TOTAL」との有意差があることを示し、○はTOTALよりも高いこと、△は低いことを示す。

アンケート調査において、統計を優先的に整備することが望ましいと回答のあったサービス産業ごとに「統計で把握する必要がある項目」を聞いた(選択式で複数回答可能)ところ、統計で把握する必要がある項目として最も多く挙げられたのは、「サービスの価格」であった(図5参照)。

図5 統計で把握する必要がある項目



| Q3A 統計整備が望ましいサービス産業分野 | n | サービスの価格 | サービスの提供量 | 労働状況 | 生産性 | 経理状況 | その他 | 無回答 |
|-----------------------|-------|---------|----------|------|------|------|------|------|
| | | TOTAL | 13,530 | 42.6 | 42.2 | 28.1 | 21.0 | 18.2 |
| 医療、福祉 | 2,625 | 48.2 | 52.6 | 48.4 | 17.4 | 18.3 | 7.8 | 0.6 |
| 情報通信業 | 1,828 | 50.8 | 48.2 | 22.3 | 20.8 | 14.7 | 7.5 | 0.6 |
| 教育、学習支援業 | 1,502 | 40.2 | 47.5 | 23.0 | 18.2 | 11.9 | 13.9 | 0.7 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 1,186 | 22.8 | 36.3 | 24.7 | 29.8 | 16.5 | 13.6 | 0.7 |
| 金融業、保険業 | 1,025 | 35.3 | 31.2 | 15.2 | 15.7 | 36.3 | 9.9 | 0.3 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,009 | 47.8 | 26.9 | 16.6 | 21.5 | 14.6 | 7.6 | 0.7 |
| 卸売業、小売業 | 758 | 47.4 | 37.1 | 26.8 | 26.5 | 22.3 | 7.4 | 0.4 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 714 | 51.7 | 47.3 | 27.6 | 21.4 | 14.3 | 8.1 | 0.6 |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 579 | 16.9 | 36.6 | 30.1 | 32.1 | 24.2 | 16.8 | 0.3 |
| 運輸業、郵便業 | 570 | 43.7 | 32.1 | 26.8 | 17.4 | 17.0 | 6.7 | 0.9 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 503 | 52.5 | 46.3 | 32.6 | 24.5 | 21.5 | 9.7 | 1.6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 462 | 54.1 | 34.2 | 11.3 | 10.4 | 20.6 | 10.6 | 0.4 |
| 複合サービス事業 | 443 | 32.1 | 37.7 | 21.2 | 20.3 | 11.1 | 12.9 | 0.0 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 326 | 38.0 | 43.6 | 39.6 | 28.8 | 19.9 | 14.7 | 0.6 |

(注) 表中の○△で囲まれている数値は、有意差検定（正規近似法、有意水準 0.05、両側検定）により、「TOTAL」との有意差があることを示し、○はTOTALよりも高いこと、△は低いことを示す。

さらに、調査対象者に対し、自由記入の方法により「統計で把握する必要がある項目」について具体的な内容の記載を求めたところ、回答の多かった上位3分野の結果は、表5のとおりとなっている（全分野の結果は、別紙5参照）。

この結果によると、統計を優先的に整備することが望ましいと考えられるサービス産業の分野として「医療、福祉」を挙げた2,625人のうち530人が自由記入欄に回答しており、同分野において統計で把握する必要がある項目として「労働

時間、労働条件、労働環境」(73人)を挙げている回答者が一番多かった。同じく、統計を優先的に整備すべき分野として「情報通信業」を挙げた1,828人のうち361人が自由記入欄に回答しており、そのうち「インターネットの利用状況・商取引等」(32人)を挙げている回答者が一番多かった。また、統計を優先的に整備すべき分野として「教育、学習支援業」を挙げた1,502人のうち379人が自由記入欄に回答しており、そのうち「サービスの内容」(70人)を挙げている回答者が一番多かった。

表5 統計で把握する必要がある主な項目（自由記入方式）

| 順位 | サービス分野 | 把握する必要がある主な事項（複数記入可） |
|----|-----------------------------|--|
| 1 | 医療、福祉 (自由記入欄への回答者数：530人) | <ul style="list-style-type: none"> ● 労働時間、労働条件、労働環境(73) ● サービスの内容(46) ● 就業者数、医師数(33) ● 地域医療サービスの状況や地域間格差(32) ● 施設の数・整備状況(20) ● サービスの生産性・効率性(20) ● サービスの需供バランス(19) ● 介護サービス、介護施設等の需給状況(19) ● サービスの価格(19) ● 医療費、介護制度(15) ● サービスの費用対効果(12) ● 海外との比較(10) ● 利用者数、利用動向、利用者満足(10) ● サービスの安全性、安定性(9) ● 経営状況、財務状況(7) |
| 2 | 情報通信業 (自由記入欄への回答者数：361人) | <ul style="list-style-type: none"> ● インターネットの利用状況・商取引等(32) ● サービスの価格(31) ● サービスの内容(30) ● 売上、利益、収支状況(16) ● サービスの地域間格差(16) ● サービスの安全性、安定性(9) ● 労働時間、労働条件、労働環境(8) ● 情報通信インフラの整備率・カバー率等(8) ● 市場規模、市場動向、需給バランス(8) ● サービスの生産性・効率性(7) ● IT投資の効果(6) ● 業種・業態の種類・分布(6) |
| 3 | 教育、学習支援業 | <ul style="list-style-type: none"> ● サービスの内容(70) ● サービスの価格(14) ● 売上、利益、収支状況(14) ● サービスの地域間格差(13) ● 学校教育以外の教育に関する統計(11) |

| | | |
|---|--|--|
| | (自由記入欄への回答者数：379人) | <ul style="list-style-type: none"> • 学力、学力向上への効果等(8) • 国際化・グローバル対応状況(7) • 顧客の評価や満足度のデータ(7) • 保育園、幼稚園、待機児童の状況(7) • 研究費、研究予算(6) • 生涯学習、社会人教育の状況(6) |
| 4 | 学術研究、専門・技術サービス業 (自由記入欄への回答者数：300人) | <ul style="list-style-type: none"> • 労働時間、労働条件、労働環境(41) • サービスの価格(25) • サービスの内容、品質(13) • サービスの地域間格差(7) • 研究成果、研究内容(6) • 学術研究機関の水準・成果(5) |

(注) 「主な記入事項」欄に記載の()の数字は、調査対象者により当該項目が挙げられた件数であり、同件数の多い順に記載している。

4 第4回検討会

平成23年2月7日に第4回目が開催され、需要調査の委託業者から、アンケート調査結果を中心とした中間報告が行われ、その後、本検討会において意見交換が行われた。関係府省から出された主な意見は以下のとおりである。

- サービス産業分野について、これまで漠然ととらえていた統計ニーズの裏付けが明らかになった意義は大きい。
- アンケート結果の中に個別の統計調査に対する意見も含まれれば、対応の可否を検討するに当たって参考となる。
- 有識者に対するヒアリング調査では、次の事項についても聞くとよいのではないか。
 - アンケート回答者が、既存統計をどの程度把握しているか。例えば、アンケート結果で統計整備の優先度が高いとされた「医療、福祉」や「金融業、保険業」の分野においては非常に多くの統計があるが、それらの既存統計と今回提出された意見との関係
 - 統計整備を要望する観点について、その具体的かつ詳細な理由
 - 統計で把握する必要がある項目について、より具体的で詳細な内容

〔需要調査（アンケート調査）に基づく有識者に対するヒアリング〕

需要調査のアンケート調査において、自由記載欄に意見・要望等の積極的な記載がみられた回答者（12人※）を対象に、平成23年2月から3月にかけてヒアリングを行った。

※ 大学などの研究機関に属する研究者（学会所属）3名、シンクタンク研究員・経営コンサルタント2名、金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト2名、一般事業会社の企画部門担当者2名、企業経営者1名、マスメディアの記者等2名

その結果、サービス分野全般に係る横断的な意見としては、次のような意見が挙げられた。

- ・ サービスの生産性や質を測定することは困難
- ・ 現段階においてサービスの質をどのように捉えるかは研究段階
- ・ サービス業の生産性を向上させ、また、付加価値を生み出すものが何かを分析するためには統計が必要
- ・ サービスの質の研究に政府がどこまで介入すべきか

また、統計を整備する分野として優先度が高いとの回答が多かった「医療、福祉」、「情報通信業」、「教育・学習支援業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」の4分野について、優先度が高いとされた理由及び観点としては、表6のような意見があった。

表6 統計整備の優先度が高いと回答のあった4分野の理由及び観点

| 分野 | 理由・観点 |
|-----------------|--|
| 医療、福祉 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化の中で影響が大きい ・ 市場論理ではなく、政策で決まる面が強い ・ サービス自体が良く分かっていない ・ 高齢者にとって医療費や年金問題は影響が大きい ・ 経済実態把握や経済成長を考える上で重要 |
| 情報通信業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本経済の牽引力となる分野である ・ 経済成長を考える上で重要 ・ 今後も成長分野として期待される ・ 実態の把握が難しい分野である |
| 教育、学習支援業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材の質を高めていく観点から重要 ・ 経済成長の観点から重要 ・ サービスの品質・価格が見えにくい |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の先端技術を支える分野として重要 ・ 知的財産系のサービスは一層重要となる分野である ・ 経済成長の観点から重要 |

5 第5回検討会

平成24年3月9日に第5回目を開催し、総務省政策統括官（統計基準担当）から需要調査の結果報告が行われ、その後、関係府省において、需要調査の結果も踏まえて、本検討会における今後の検討の方向性等について議論した。

その結果、サービスの計測において不可欠なサービスの質の指標については、現在、学問的にコンセンサスが得られたものではなく、そのような状況において、政府としてサービスの計測の在り方について結論を得ることは困難であることから、将来、サービスの質の指標が確立した時点で改めて検討するという結論に至った。

6 第6回検討会

平成24年8月21日から同年8月23日に第6回目を持ち回りにより開催し、本報告書について、特段の意見なく了承された。

第3 サービスの持つ性格

1 サービスの特徴

サービスの特徴については、これまで多くの研究者によって論じられており、そのうち、いくつかの研究において、その特徴は、「無形性 (Intangibility)」、「同時性 (Inseparability)」、「異質性 (Heterogeneity)」及び「消滅性 (Perishability)」として表されている。(表7参照)

平成22年3月に、公益財団法人日本生産性本部が取りまとめた「平成21年度政策評価調査事業(独立行政法人の業務の質の把握手法に関する調査)報告書」では、サービスの特徴について、次のとおり説明されている。

表7 サービスの特徴

| サービスの特徴 | 説明 |
|-------------------------|--|
| 無形性 (Intangibility) | <p>サービスは本質的に活動であり、活動であるゆえに「形」を持つことができない。製造物と異なり、顧客にサービスを見せる、試用してもらうといったこともできない。これがサービスの最も重要な特徴である。</p> <p>ところで、製造物は明らかに有形物であるが、現代の製造物にはメンテナンス、アフターケアなど様々なサービスが組み合わされている。一方、小売業などでは、顧客への販売という無形のサービスが本質にあるが、日常の業務は、有形物を仕入れ、管理することである。このように、有形性と無形性が入り交じっているのが現代産業の特徴である。</p> |
| 同時性 (Inseparability) | <p>生産と消費が同時に行われることがサービスの特徴である。同時性の度合いもサービスによって異なる。自動車修理工場では同時性が低いので、修理作業の仕方やその際の態度などは問題にされないが、病院や高級レストランではサービス提供者の態度やセンスが重視される。また同時性が成立するのは、顧客と相対する従業員の相互作用ばかりではない。相対する従業員と他の従業員との相互作用、他の顧客と従業員との相互作用、顧客同士の相互作用など、職場の人間関係と同じような状況が影響を与える。また、多くのサービス業では、顧客と従業員が同じ場所でサービスの提供、利用を行う。こうした場所(環境)の依存性も同時性の一つである。</p> |
| 異質性 (Heterogeneity) | <p>サービス提供者、顧客、他の顧客、環境の組合せによって、サービス品質は著しく異なる。同じ人間であっても、好調不調はあるし、相性のよしあしがある。サービス提供者も顧客も同様であるから、全く同じサービスを再現することは不可能である。顧客の体調が良好な場合と怪我や病気の時では状況は異なる。晴天か大雨かという具合に環境も異なる。また製造業的なマニュアル化や標準化が有効なサービス業もあるが、せいぜい標準化であり同じことの再現、繰り返しは不可能である。</p> |
| 消滅性 (Perishability) | <p>航空機の空席、レストランの空いたテーブルは再販売することはできない。有形製品ならば、売れない場合には在庫しておくことができるが、サービスには在庫はない。また、顧客は購入した製品が気に入らない場合に、一定の期間ならば返品することができるが、サービスは購入即消費であるから、気に入らなくても返すことはできない。提供側からすれば、不良品を購入した顧客には改めて良品を渡すことができるが、サービスの場合にはやり直しはできない。つまりサービスは在庫不能、返品不能、やり直し</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>不能なのである。こうした消滅性の特性ゆえに、サービス業では需要と供給のバランスをとることが極めて重要となる。</p> |
|--|---|

出典：『平成21年度政策評価調査事業（独立行政法人の業務の質の把握手法に関する調査）報告書』（平成22年3月公益財団法人日本生産性本部）より抜粋

2 サービスの質

「モノ」については、購買又は消費の前にその大きさや性能など、その特徴に関する多くの情報を得ることができ、また、購買又は消費後においても情報を失わないことが多い。したがって、「モノ」については、生産側が提供する情報によって消費側から質の評価が可能である場合が多い。

一方、サービスは、例えば、理容師（生産側）が顧客（消費側）に対して行うヘアカットのように、生産側と消費側が同じ場所・時間を共有して初めて存在する性質を持つため、一般的に、初めてサービス（上記の場合はヘアカット）を受ける場合は事前に情報を得ることができず、購買又は消費の後でしかその特徴等の情報を得ることができない場合がある。しかも、理容技術は形がなく在庫として保存することができないことから、サービス内容に関する正確な情報を得ること自体がそもそも難しく、また、誰がヘアカット（生産）するか、消費側がどのような状況におかれているか（どのようなカットを要望するか）等によってサービスの質が異なるため、その情報は確実なものとなりにくい場合がある。

したがって、本検討会においてサービスの計測や質の評価を検討するに当たっては、前記のとおりサービスが生産側と消費側との間の相互作用の関係で成り立つことが多いことから、サービスの概念を、生産側が持つ情報だけでなく消費側の主観や状況の変化を含めたものとして捉えて検討したものである。

3 サービスの質の実態把握と評価の困難性

上記のとおり、サービスは「モノ」とは異なり抽象的で捉えにくく、一般的に、購買後若しくは消費した後でしかその質を理解できず（飲食、理髪、旅行、映画等）、また、購買後であっても一定の専門知識等がないと質をよく理解できないもの（医師による医療、弁護士による弁護、教師による教育等）も多い。そのため、サービスの質の実態把握や評価を客観的に行うことは非常に困難であり、前記第2「4」のとおり、需要調査の対象者に対して実施したヒアリングにおいても、サービスの質を測定することの困難さや、サービスの質をどのように捉えるかは現時点では研究段階であるといった意見が多く聞かれる。

サービスがこのような特徴を持つ中で、どのような評価指標でサービスの質を計測するかに関しては、米国の大学でサービスとマーケティングについて研究をしている Parasuraman, Zeithaml, Berry^{*1}らによって開発されたサービスの質の測定尺度である「SERVQUAL^{*2}」が「発表後20年あまりを経過して、なお品質研究の中心を占めている^{*3}」と言われている。

Parasuraman, Zeithaml, Berry はサービスの質を顧客の期待と知覚のギャップとして

定義し、期待と知覚のバランスを取り、知覚が期待を上回ることが質の高いサービスを提供することであると述べており、「SERVQUAL」は、この知覚品質(perceived quality)を持ってサービスの質としている。

「SERVQUAL」におけるサービスの質の決定要素(service quality determinants)は、表8のとおり「有形性」、「信頼性」、「反応性」、「確信性」及び「共感性」の5つの要素とされている。

- ※1 Parasuraman, Zeithaml, Berry は、平成 24 年 7 月現在、それぞれマイアミ大学ビジネススクール、ノースカロライナ大学ケナン・フラグラー・ビジネススクール、テキサス A&M 大学メイズ・ビジネススクールの教授である。
- ※2 「SERVQUAL」は、サービス(Service)と質(Quality)を組み合わせた造語である。
- ※3 『平成 21 年度政策評価調査事業(独立行政法人の業務の質の把握手法に関する調査)報告書』(平成 22 年 3 月公益財団法人日本生産性本部)より抜粋

表 8 SERVQUAL におけるサービスの質の決定要素

| 構成要素 | 特徴 |
|---------------------|--------------------------|
| 有形性(Tangible) | 物理的な施設、設備、従業員の外見等 |
| 信頼性(Reliability) | 約束されたサービスの正確な遂行 |
| 反応性(Responsiveness) | 迅速なサービス提供 |
| 確信性(Assurance) | 従業員の知識や礼儀正しさ、顧客に与える信用・信頼 |
| 共感性(Empathy) | 顧客への気遣いや個人に合わせた配慮 |

出典：『平成 21 年度政策評価調査事業(独立行政法人の業務の質の把握手法に関する調査)報告書』(平成 22 年 3 月公益財団法人日本生産性本部)より抜粋

しかし、「SERVQUAL」におけるサービスの質の5つの構成要素については、「5次元に集約された研究結果は少なく、次元の統合、新たな次元の追加が必要な例が多い。」ことや、「期待と知覚品質のギャップは満足度と類似し、違いが明確でない。」ことが批判としてあげられている*。

そのため、各サービス分野に合わせた様々な研究が行われているのが現状であり、現時点において、各分野においても、また、サービス分野全体を対象とした汎用的なものとしても、サービスの質の測定尺度としてコンセンサスが得られたものはない。

※ 『平成 21 年度政策評価調査事業(独立行政法人の業務の質の把握手法に関する調査)報告書』(平成 22 年 3 月公益財団法人日本生産性本部)より抜粋

第 4 政府における取り組みの現状

1 統計の整備状況

平成 24 年 3 月末現在、サービス統計に関しては、周期調査においては、経済センサス-基礎調査及び経済センサス-活動調査により全産業の事業所数、従業員数、売上高等の基本的な事項の把握が可能となっている。また、年次調査においては、法人企業統計調査により全産業について役員・従業員数、業種別売上高等が把握されている。このほか、月次調査では商業動態統計調査、特定サービス産業動態統計調査等におい

て、売上高（販売額等）等が把握されている。

さらに、企業を調査対象としてサービス業の活動を把握する統計調査としては、表9のとおり、「経済産業省企業活動基本調査」のほか、総務省（情報通信国際戦略局）及び経済産業省が共管で実施する「情報通信業基本調査」、厚生労働省が実施する「医薬品・医療機器産業実態調査」、経済産業省が実施する「特定サービス産業実態調査」、「特定サービス産業動態統計調査」及び「商業動態統計調査」、総務省（情報通信国際戦略局）が実施する「通信・放送産業動態調査」及び国土交通省が実施する「建設関連業等の動態調査」等があり、各府省の統計調査がそれぞれの目的に応じて実施されている。

表9 企業を調査対象とするサービス業の活動を把握する主な統計調査

| | 統計調査名 | 調査対象業種 |
|-----|----------------|---|
| 周期 | 経済センサス-基礎調査 | 全産業 |
| | 経済センサス-活動調査 | 全産業 |
| | 商業統計調査 | 卸売業、小売業※ |
| 年次 | 法人企業統計調査 | 全産業 |
| | 情報通信業基本調査 | 電気通信事業、放送事業、インターネット附随サービス業 |
| | 医薬品・医療機器産業実態調査 | 医薬品・医療機器製造販売業及び卸売業 |
| | 経済産業省企業活動基本調査 | 当初、鉱業、製造業、卸売・小売業について調査していたが、平成10年調査(9年度実績)に飲食店を追加。その後、平成13年調査(12年度実績)からは、電気・ガス・熱供給・水道業(熱供給業、水道業は除く)、クレジットカード業、割賦金融業及びサービス業(経済産業省所管業種)を追加 |
| | 特定サービス産業実態調査 | 経済産業省所管28業種中の6業種。(映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業、クレジットカード業、割賦金融業) |
| 月次等 | 特定サービス産業動態統計調査 | 経済産業省所管29業種中の21業種が対象。物品賃貸業、情報サービス業、広告業、クレジットカード業、エンジニアリング業、パチンコホール、葬儀業、外国語会話教室、フィットネスクラブ、学習塾、インターネット附随サービス業、映像情報制作・配給業、音楽ソフト制作業、新聞業、出版業、ポストプロダクション業、デザイン業、機械設計業、環境計量証明業、自動車賃貸業、機械等修理業 |
| | 商業動態統計調査 | 小売業(コンビニエンスストア) |
| | 通信・放送産業動態調査 | 電気通信事業、放送業 |

| | | |
|--|-------------|---|
| | 建設関連業等の動態調査 | 測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、建築設計業、建設機械器具リース業、重仮設リース業、軽仮設リース業 |
|--|-------------|---|

※ 年間商品仕入額の仕入れ先別割合、年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合及び企業の事業所数等については、法人を対象として調査を実施。

2 需要調査において把握する必要が高かった事項に対する政府の対応状況

本検討会において実施した需要調査において、統計で把握する必要性が高いとの回答があった各サービス分野について政府の統計整備の現状を整理すると、別紙6のとおりとなっている。

これらの各種統計は、政府が各分野におけるサービスの実態を把握する上で必要な基礎資料であるとともに、国民にとって合理的な意志決定を行うための基盤となる重要な情報である。また、これらは、サービスの質の実態把握と評価を行う上での基本情報となるものでもある。

これらをみると、例えば、表10のとおり「病床の種類別病院数」や「平均在院日数」のように、サービスの質の一面を捉えたものであるものの、各サービス分野における政府の統計整備はある程度なされている状況にある。これらを踏まえて改めて需要調査の結果をみると、現時点において、需要調査の結果から早急に統計整備が求められるサービス分野及び指標はほとんどないと思われる。

表10 サービスの質を捉えたデータの例

| 分野 | データの例※ |
|-------|--|
| 医療、福祉 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床の種類別病院数（医療施設動態調査） ・ 平均在院日数（病院報告） ・ 医師などから受けた診療に関する説明の状況（受療行動調査） ・ 人口10万対医師数（医師・歯科医師・薬剤師調査） ・ 認知症専門棟のある介護老人保健施設数（介護サービス施設・事業所調査） ・ 施設の種類別社会福祉施設等数（社会福祉施設等調査） ・ 一時預かりを保育所以外で実施している市町村数（地域児童福祉事業等調査） ・ 健康診査及びがん検診受診者数（地域保健・健康増進事業報告） ・ 退院患者平均在院日数（患者調査） ・ 無医地区数（無医地区等調査） |
| 情報通信業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ブロードバンド利用可能世帯率（ブロードバンド基盤の整備状況） ・ 販売業者からフィルタリングに関する説明を受けた割合（青少年のインターネット利用環境実態調査） ・ IT投資の実際の効果があった企業の割合（情報処理実態調査） ・ インターネット普及率（通信利用動向調査） |

| | |
|------------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> 加入電話の契約数（電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表） |
| 教育, 学習支援業 | <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園及び保育所の連携を推進している市町村数（地域児童福祉事業等調査） 小学校低学年の子供の育て方について主に放課後児童クラブを利用した割合（公的・民間サービスの機能基礎調査） 公民館における学級・講座の開設数（社会教育調査） 生涯学習センターにおける学習相談員数（社会教育調査） 教科に関する調査の平均正答数・正答率（全国学力・学習状況調査） 総合読解力における習熟度レベル別の生徒の割合（OECD 生徒の学習到達度調査） 保育所施設数（福祉行政報告例） 認可保育所等に通所している乳幼児数（国民生活基礎調査） 子どもが0歳時の子育て時に認可保育所（園）等を利用した割合（社会保障における公的・私的サービスに関する意識等調査） 幼稚園数（学校基本調査） |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | <ul style="list-style-type: none"> 製品・サービス分野別社内使用研究費（科学技術研究調査） 特許出願件数、保有件数（民間企業の研究活動に関する調査） 外部支出研究開発費（全国イノベーション調査） |

※ 「データの例」欄に記載したデータは、需要調査の結果、統計で把握する必要があるとされた事項に関し、統計データが整備されている状況を例示したものである。

3 政府における質の評価に関連した事業等

政府におけるサービスの質の実態把握と評価に関連した具体的な事業等の取組としては、「福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」（厚生労働省雇用均等・児童家庭局、同社会・援護局、同老健局が平成 16 年に策定）や「学校評価ガイドライン」（文部科学省初等中等教育局が平成 22 年に改訂）がある。

福祉サービス第三者評価基準ガイドラインでは、表 11 のとおり、個々の事業者が、事業運営における問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけることを目的に、具体的に利用者満足度の向上に向けた仕組みを整備しているか等の利用者の満足度に重点を置いた評価指標で評価している。

表 11 福祉サービス第三者評価基準ガイドラインの概要

| 目的 | 内容 |
|--|--|
| 個々の事業者が事業運営における問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけること | <p>(1) 福祉サービスの基本方針と組織 福祉サービスの理念・基本方針が確立されているか、中・長期的なビジョンと計画が明確にされているかなど、経営者のサービス提供の基本方針を評価。</p> <p>(2) 組織の運営管理 経営環境の変化等に適切に対応しているか、人事管理の体制が整備されているか、事故や感染症の発生時の対応など利</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>用者の安全確保のための体制が整備されているか、地域との関係が適切に確保されているかなど、組織の運営管理全般を評価。</p> <p>(3) 適切な福祉サービスの実施</p> <p>利用者を尊重する姿勢の明示、利用者満足度の向上の努力、利用者が意見を述べやすい体制の確保など、利用者本位の福祉サービスの取組がなされているか、サービス内容の定期的評価、標準的な実施方法の文書化などサービスの質の確保のための取組がなされているか、利用者に対するサービス実施計画が策定されているかなど、サービス提供全般の取組について評価。</p> |
|--|---|

また、学校評価ガイドラインでは、表 12 のとおり、各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること等を目的に、児童生徒・保護者の満足度の把握の状況が評価指標として例示されている。

表 12 学校評価ガイドラインの概要

| 目的 | 内容 |
|--|---|
| <p>①学校として目指すべき重点目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等を評価することにより、組織的・継続的に学校運営を改善すること、②自己評価及び保護者など学校関係者による評価の実施・公表により、適切に説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民からの理解と参画を得ながら、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること、③学校評価の結果を踏まえ</p> | <p>各学校や設置者において、評価項目・指標等の設定について検討する際の視点として以下の事項等を例示。例示のすべてを網羅して取り組むことは必ずしも望ましくない。各学校の重点目標等を達成するために必要な項目・指標等を設定することが重要</p> <p>(1) 教育課程・学習指導に係る事項として、具体的な評価対象として、学習指導要領に位置づけられた全ての教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間</p> <p>(2) キャリア教育（進路指導）として、学校の教職員全体として組織的にキャリア教育（進路指導）に取り組む体制の整備の状況</p> <p>(3) 生徒指導として、学校の教職員全体として生徒指導に取り組む体制の整備の状況</p> <p>(4) 保健管理として、児童生徒を対象とする保健（薬物乱用防止、心のケア等を含む）に関する体制整備や指導・相談の実施の状況</p> <p>(5) 安全管理として、学校事故等の緊急事態発生時の対応の状況</p> <p>(6) 特別支援教育として、特別支援学校や特別支援学級と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習の状況</p> <p>(7) 組織運営として、校長など管理職の教育目標等の達成に向けたリーダーシップの状況、また、他の教職員からの信頼の状況</p> |

| | |
|---|---|
| <p>て、教育委員会などが、学校に対する支援・改善を行うことにより、教育水準の保証・向上を図ること</p> | <p>(8) 教育目標・学校評価として、児童生徒・保護者の満足度の把握の状況や教育相談体制の整備状況、児童生徒・保護者の意見や要望の把握・対応状況</p> <p style="text-align: right;">等</p> |
|---|---|

これらにおいては、生産側からの評価のみではなく、消費側の満足度や要望を把握するための取組の有無が評価指標として示されている。

しかし、これらの事業においては、事業所の種別やサービスの内容によって満足度の具体的な内容が異なることから、満足度自体について明確な指標（生産側の技術、サービスの再利用や他の消費側の者等への推薦の有無、サービスの快適性、安全性、利便性、親近感など）が定められてはいない。

医療分野における「医療のアウトプットの計測に関する調査」（内閣府経済社会総合研究所による平成 23 年度委託調査）では、表 13 のとおり、既存統計（厚生労働省が実施する患者調査や社会医療診療行為別調査等）から医療の成果を計測する調査研究が行われている。例えば、がん患者数と医療費、死亡率による計測では、国立がん研究センターより公表されているがん死亡数と全国推計がん罹患数より生存率を算出し、医療費の投入の成果を算出しており、医療の質の一面を捉えたものである。

表 13 医療のアウトプットの計測に関する調査の概要

| 目的 | 内容 |
|---|--|
| <p>公表データを使って医療のアウトプットの計測を行なうとともに、収集済みの非公開データを使って医療のアウトプットの計測と生産性の決定要因の分析を行なうための方法論の検討とデータベースの作成を行なうこと</p> | <p>公表データを使用し、以下の観点から医療のアウトプットを計測</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 患者数と医療費の観点 (2) がん患者数と医療費、死亡率の観点 (3) 一般病床における患者数の観点 (4) 救急蘇生統計（総務省消防庁）より、心原性でかつ心肺機能停止症例の生存率と社会復帰率の視点 (5) 国民が自分の健康状態をどのように捉えているかという主観的健康観の視点 <p>AMI（急性心筋梗塞）データを使った医療のアウトプットの計測等の方法論の検討とデータベースの作成の取り組みを実施。</p> |

また、「医療の質の評価・公表等推進事業」（厚生労働省が平成 22 年度に開始した補助事業で、現在 3 年目）のように医療機関が定めた具体的な指標の分析・改善策の検討を行うことにより、医療の質の向上につなげるとともに医療の質に関する情報の公表を推進することを目的とする事業も行われている（表 14 参照）。

表 14 医療の質の評価・公表等推進事業の概要

| 目的 | 内容 |
|---|--|
| 国民の関心の高い特定の医療分野について、医療の質の評価・公表等を実施し、その結果を踏まえた、分析・改善策の検討を行うことで、医療の質の向上及び質の情報の公表を推進すること | (1) 特定の医療分野について、評価・公表等を行う具体的な臨床指標を選定。 (2) 関連する複数の医療機関から臨床データを集計・分析し、具体的な臨床指標の作成を行い、ホームページ等を通じて国民に対して公表。 (3) 臨床データの提供のあった医療機関の関係者等による委員会を開催し、国民に有用な臨床指標の公表のあり方等に関する諸課題について分析・改善策の検討を行う。 |

例えば、平成 22 年度に本事業を行った社団法人全日本病院協会は、対象疾患及び臨床指標を選定し、表 15 のように指標を公表している。

表 15 質の指標の公表例（平均在院日数）

| (単位:日) | 参加病院全症例 | |
|---------------|---------|------|
| | 中央値 | 平均値 |
| 胃の悪性新生物 | 14.0 | 20.6 |
| 結腸の悪性新生物 | 8.0 | 14.4 |
| 直腸の悪性新生物 | 5.0 | 16.0 |
| 気管支および肺の悪性新生物 | 7.0 | 15.2 |
| 急性心筋梗塞 | 14.0 | 16.7 |
| 肺炎 | 9.0 | 14.5 |
| 喘息 | 6.0 | 6.9 |
| 脳梗塞 | 16.0 | 25.0 |
| 脳出血 | 23.0 | 37.3 |
| 糖尿病 | 14.0 | 17.0 |
| 大腿骨頸部骨折 | 26.0 | 31.6 |
| 胃潰瘍 | 11.0 | 13.2 |
| 急性腸炎 | 5.0 | 6.6 |
| 急性虫垂炎 | 6.0 | 7.1 |
| 胆石症 | 9.0 | 13.4 |
| 前立腺肥大症 | 9.0 | 10.8 |
| 白内障 | 4.0 | 4.2 |
| 痔核 | 3.5 | 5.2 |
| 子宮筋腫 | 10.0 | 9.9 |
| 狭心症 | 3.0 | 5.6 |
| 腎結石及び尿管結石 | 2.0 | 4.8 |
| 乳房の悪性新生物 | 6.0 | 10.3 |
| 膝関節症 | 19.0 | 22.6 |
| 鼠径ヘルニア | 4.0 | 5.5 |
| 主要疾患全体 | 7.0 | 13.5 |

しかしながら、医療の質の評価については、「病院で診療を受ける患者の病気の種類・頻度・重症度、救急車で搬送される患者の割合、患者の年齢・性別・教育レベル・職業・収入、病院の存在場所・他の医療施設との位置的關係や連携の態様など、QI（質指標：Quality Indicator）の値に影響を与える要因は、診療の質以外に数多くあり、病院によって大きく異なる。したがって、診療の質を比べるためには、それらの多くの要因の影響を取り除いて（＝交絡因子の調整を行って）、診療の質のみを反映する数値に変換する必要がある。ところが、このような交絡因子調整の方法論は、現在までのところ、多くの者にとって満足のおくレベルのものが必ずしも開発されているとは言えない。」（「平成 22 年度医療の質の評価・公表等推進事業結果報告」（社団法人日本病院会））との指摘がなされている。

さらに、平成 21 年度に実施した「介護サービスの質の評価のあり方に係る検討に向けた事業報告書」（平成 21 年度は財団法人日本公衆衛生協会が厚生労働省の老人保健健康増進等事業として調査研究を実施）によれば、表 16 のとおり、介護サービスの質の評価の在り方について調査研究を行い、今後の制度改正や介護報酬改定等に反映させるための基礎資料とすることを目的に検討を行った結果、「多面的な側面※を有する介護サービスの質について、どの側面を重視して評価を行うべきか、またどのような方法により評価を実施すべきであるか、という点については必ずしも意見の一致を見ていない。」とされ、「データの取り易さ、理解し易さ、受け入れられ易さの観点から、限定的な項目における質の評価の実施に向けて検討を続ける必要がある。」と結論付けられている。

※ 利用者の主観的健康感や満足度などの精神的な側面、要介護度や日常生活自立度の変化等の外形的な側面、介護サービスによる健康状態の変化としての身体的生理的側面等がある。

表 16 介護サービスの質の評価の在り方に係る検討に向けた事業の概要

| 目的 | 内容 |
|---|---|
| 介護サービスの質の評価の在り方についての調査研究を行い、今後の制度改正や介護報酬改定等に反映させるための基礎資料とすること | 検討委員会を設置し、自治体において、質の高いサービスを提供している介護サービス事業所・施設を評価する際の視点について、その実態や意向を把握し、介護サービスの質を評価する手法の検討に向けた基礎資料を得ることを目的に全国の市町村に対し「介護サービスの質の評価に対する意向調査」を実施。この結果等を踏まえ、介護サービスの質の評価の目的、方法等や介護報酬において活用可能な評価項目について議論を行い、報告書を取りまとめている。 なお、報告書の末尾において以下の結語が付されている。 ○結語 介護サービスの質の評価は、その実施によって、ケアの質の向上につなげ、ひいては、介護保険の理念（利用者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすること）の実現を目指して実施するべきものである。 |

| | |
|--|--|
| | <p>るという点については、委員全員の見解が一致した。</p> <p>しかしながら、多面的な側面を有する介護サービスの質について、どの側面を重視して評価を行うべきか、またどのような方法により評価を実施すべきであるか、という点については必ずしも意見の一致を見ていない。</p> <p>中でも、米国などで用いられている定量的な臨床指標を、わが国の介護サービスの質の評価において活用することの妥当性については、検討委員会において大きな議論となった。客観的に把握可能であり、かつ、わが国において妥当と考えられるアウトカム評価の指標を早急に確立すべき（確立が可能である）との指摘がなされる一方、臨床指標については、多面的な介護サービスの一側面のみを捉えるものに過ぎず、量的アウトカム評価に偏重しない質の評価システムの構築を目指すべきとする意見もみられたところである。</p> <p>いずれにしても、1～2年といった短期間では、体系的な評価システムを構築することは困難であるため、平成24年度介護報酬改定においては、データの取り易さ、理解し易さ、受け入れられ易さの観点から、限定的な項目における質の評価の実施に向けて検討を続ける必要があると考えられる。</p> |
|--|--|

サービスの質の実態把握と評価方法が確立された場合には、具体的な統計需要が見いだされることが考えられる。しかしながら、現時点において、各サービス分野に対する質の評価に関連したいくつかの事業の取組状況を見た限りでは、各サービス分野全般におけるサービスの質の実態把握と評価の実施についてコンセンサスは得られておらず、継続的な見直し等が行われながら取り組まれているのが現状である。

このように、各分野におけるサービスの質の実態把握と評価のための指標は一次統計等を使って作成する加工統計の要素が強く、その技術的方法が確立されていないこともあり、未だ研究段階にあることから、現時点において、サービスの質に関する明確な統計需要は見いだせない。

第5 諸外国における取組について

1 アメリカ等におけるサービスの計測

需要調査を立案するに当たって実施した調査研究において、全米経済研究所（National Bureau of Economic Research、NBER）[※]等の文献の要約を実施したが、同文献においては研究成果の紹介が多く、「いくつかのサービス産業ではその計測に進展が見られるが、それ以外の産業では進展が見られない。」「実際にサービスの現場で何が起きているかを把握することは難しい。」といった記載があるのみであり、国際的、学問的に確立したサービスの計測に関する情報を確認することはできなかった。

※ 1920年設立の、民間、非営利、無党派の研究機関。20人のノーベル経済学賞受賞者、13人の過去の米国大統領経済諮問委員会委員長等が当該研究所の研究員。

2 フォールブルグ・グループ会合における検討

特定分野の統計作成における問題に取り組む非公式な国際会議の1つとして、「フォールブルグ・グループ会合」がある。同会合は、経済のサービス化の進展を受けて、サービス分野に関する統計のあり方などについて、各国の統計機関が非公式に議論する場として1987年に設立されたものであり、設立以来毎年開催されており、現在、26か国・2国際機関が参加し、我が国からは、総務省統計局及び日本銀行が参加している。

フォールブルグ・グループ会合では、サービス産業の実質ベースのアウトプットを計測するために、分類、アウトプット計測及び価格指数の3つに主眼を置いて検討がなされており、同会合においては、いくつかの分野でSector Paper（又はRevised Sector Paper）と呼ばれるガイドラインが整備されている。しかしながら、物品賃貸・リース業や警備業などの多くの分野において価格指数におけるサービスの質の調整が課題とされており、本検討会に資する情報は確認できなかった。

第6 まとめ

総務省では、基本計画で求められた「サービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測についての調査研究等の実施」に対応するため、関係府省を構成員とする「サービスの計測に関する検討会」を設置して、有識者に対してサービス分野の統計に係る需要調査を実施し、また、政府における統計の整備状況等の現状も踏まえながら、関係府省とサービスの計測に係る検討の方向性について検討してきた。

なお、これらの検討に当たっては、「サービスの質」がどのようなものを捉える必要があることから、この点も含めて検討を進めてきたところである。

その結果、需要調査及び有識者に対するヒアリングから、特に、「医療、福祉」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」等のサービス分野に対して一層の統計整備を期待する声は聞かれたものの、これらの分野を含む各サービス分野について政府の統計整備の現状を整理したところ、国民がサービスの実態を把握し評価するために必要だと考えている統計（一次統計）はある程度整備されており、現時点において、早急に統計整備を行わなければならないサービス分野及び指標は見出せなかった。

また、需要調査において、日本統計学会等に所属する大学などの研究者や、シンクタンクの研究員等に対してヒアリングを実施したところ、サービスの生産性や質を測定することの困難さや、サービスの質をどのように捉えるかは現段階で研究段階であるといった意見、政府がサービスの質の研究にどこまで介入すべきかといった意見がサービス分野全般に係る横断的な意見として聞かれた。この意見を裏付けるように、いくつかの府省において、サービスの質の実態把握と評価の必要性が高いと考えられる所管分野において、サービスの質の実態把握と評価に関連する調査研究事業が実施されているが、これらの特定の分野においてさえ、現時点においてサービスの質を測定する指標は一次統計等を使って作成する加工統計の要素が強く、その技術的方法が確立されていないため、現状はサービスの質の一面を捉えた限定的な項目における評価が行われているに過ぎない状況であることが確認された。

さらに、特定分野の統計作成における問題に取り組む非公式な国際会議の1つである「フォールブルグ・グループ会合」において、サービス産業の実質ベースのアウトプットを計測するための検討がなされており、物品賃・リース業や警備業などの一部の分野でガイドラインが整備されているものの、多くの分野において価格指数におけるサービスの質の調整をどのように行うかが課題とされていることも確認された。

これらの現状を踏まえると、各府省においては、サービスの質の実態把握と評価の必要性が高いと考えられる所管分野において、サービスの質の計測に係る調査研究が一層推進されることを期待したい。

一方、国民がサービスの実態を把握し評価するために必要だと考えている統計（一次統計）は既にある程度整備されている現状を踏まえると、今後、サービスの質を計測するための指標が作成・確立されていくためには、一次統計等を使って作成する加工統計を視野に入れた技術的な検討が必要であり、今後は、これらの検討について研究者や学会等において積極的に議論され、成果が出されることを期待したい。

なお、将来、研究者や学会等において、サービスの質の計測について一応の結論が出た時点において、改めてサービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測に関し、政府における統計整備の必要性を検討することが適当であると考えられる。

以上が、サービスの計測に関する検討に取り組んできた我々の結論である。

公的統計の整備に関する基本的な計画（平成21年3月13日閣議決定）（抄）

第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項

(1) サービス活動に係る統計の整備

ア 現状・課題等

経済のサービス化の進展は、この60年間の最も大きな変化の一つであるが、今やGDPの7割を占めるに至ったサービス産業については、その活動を明らかにし、質と量の両面を適切に把握するための統計の整備状況が極めて不十分であると指摘されている。複数府省の所管にまたがるサービス活動に係る統計は、分散型統計機構の下で、個々の業種ごとにいわばモザイク状に整備されているとの問題点が指摘されて久しい。このような問題意識の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）など、累次の閣議決定等でサービス活動に係る統計の整備が繰り返し明記されてきた。

こうした中、総務省は四半期別GDP速報を始めとする各種経済統計の精度向上等に資することを目的として、平成20年7月から、サービス産業の売上高等を幅広く月次で調査するサービス産業動向調査を開始した。また、平成20年に新たに創設された経済構造統計も、サービス産業全体の状況を把握することに大きく寄与することが期待されている。

イ 取組の方向性

このようにサービス活動に係る統計の整備は着実に進展してはいるものの、今後とも一層の推進が必要である。このため、本計画においては、数多くあるサービス活動に係る統計に関する課題の中から、以下の四点を中心とした取組を行う。（中略）第三に、生産量と価格の測定が困難なサービス活動について、将来の望ましい統計作成に向けた研究が必要であることから、サービス活動を適切にとらえるための検討を行う。（中略）

今後、これらの諸課題について着実に対応するとともに、その他のサービス活動に係る統計の整備に向けての課題についても、長期的な取組を行う。

別表 今後5年間に講ずべき具体的施策

「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」部分

| 項目 | 具体的な措置、方策等 | 担当府省 | 実施時期 |
|-----------------------|--|------|---------------|
| ウ サービス活動を適切にとらえるための検討 | ○ 各府省、学会等の協力を得て、各国の経験を踏まえたサービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測についての調査研究等を実施するため、研究会等の検討の場を早急に設ける。 | 総務省 | 平成21年度から実施する。 |

「サービスの計測に関する検討会」の設置について

平成 21 年 10 月 21 日

総務省政策統括官（統計基準担当）決定

1 目的

本検討会は、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）において、サービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測（以下「サービスの計測」という。）に関する調査研究等の実施について指摘されたことを踏まえ、サービスの質の実態把握と評価が困難な分野に焦点を合わせた国民的需要に関する調査（以下「需要調査」という。）の実施について具体的な検討を行うとともに、今後のサービスの計測の在り方について検討を行うことを目的として、開催するものとする。

2 主な検討事項

- (1) 需要調査の企画・立案、実施及びとりまとめ
- (2) 今後のサービスの計測の在り方
- (3) その他

3 構成員

構成員は、別紙のとおりとする。

なお、必要に応じて、関係者（学識経験者、関係府省、企業等）に検討会への出席を要請し、意見等を聴取するものとする。

4 庶務

本検討会の庶務は、政策統括官（統計基準担当）付統計審査官（経済統計担当）室において処理する。

別紙

検討会構成員名簿

<構成員>

- 内閣府国民経済計算部企画調査課課長補佐
- 総務省統計局統計調査部経済統計課課長補佐
- 総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室課長補佐
- 総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官（経済統計担当）付副統計審査官
- 文部科学省生涯学習政策局調査企画課課長補佐
- 厚生労働省大臣官房統計情報部企画課統計企画調整室室長補佐
- 経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室参事官補佐
- 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室参事官補佐
- 経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室参事官補佐
- 日本銀行調査統計局統計整備担当企画役

<オブザーバー>

- 委託研究の受託業者

<事務局>

- 総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官（経済統計担当）室

統計委員会基本計画部会 第2ワーキンググループ 報告書

(抄)

(平成 20 年 8 月)

4. 経済社会の変化等に対応した統計の重点的な整備

(1) サービス活動に係る統計の整備・充実

◎サービス活動を適切に捉えるための検討

【基本的な考え方】

- サービス産業の GDP に占める割合は、この 60 年間に約 7 割を占めるに至っているが、サービス産業に係る統計はまだ十分に整備されておらず、サービス分野の統計の充実及びそれに基づく詳細な実態の正確な把握は依然として重大な国民的課題である。
- サービス分野の活動には、売上高等に依拠して活動の成果を測る従来の方法にそぐわない活動が多く含まれており、なおかつ、これらの活動が大きな比重を占めてきている。政策の適切な実施には、それを可能とする統計情報が不可欠であるが、未だそこから程遠い状況にあると言わざるを得ない。我が国においては、例えば、「医療費の用途別明細が政府にも正確には把握できていない」、「少人数クラスによる義務教育という政策の成果の評価を可能とする統計データが整備されていない」等の状況が見られる。
- 一方、最近 20 年程度の期間に、米国を始めとする諸外国において多くのサービス分野の統計の見直し・充実が急速に進んでいる。この見直しは、運輸・金融・流通を典型とする分野の生産性（同時に、生産量と価格）の計測が焦点となっている。これらの国で先行して行われた見直しの成果を、我が国でもサービス活動を適切に捉えるために活かすべきであろう。
- また、サービス分野は新たに発展した分野が多く、変化の激しい分野も少なくない。さらに、関連統計の乏しさと相まって、各分野の詳細な実態すら把握できず、充実すべき統計に関する需要すら顕在化していない分野が数多く残されている状況にある。

【具体的な対応】

- 総務省（政策統括官（統計基準担当））は、各府省、学会等の協力を得て、次の事項を実施するための研究会等の検討の場を早急に設け、具体的な方策について取りまとめることにより、各府省におけるサービス統計の充実を促進させる必要がある。
- ① 各国の経験を踏まえたサービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測についての調査研究
- ② サービスの質の実態把握と評価が困難な分野（医療・教育のほか、警察・司法などの政府活動）に焦点を合わせた国民的需要に関する調査

サービスの計測に対する需要調査研究 アンケート調査票

総務省からのお願い

サービス産業の統計に対する需要調査

(ご協力のお願い)

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、総務省では、現在、サービス産業の統計の在り方について検討しております。

我が国の戦後の経済活動を見ると、おおまかに言えば、第一次産業（農林水産業）から第二次産業（鉱業・建設業・製造業）、第三次産業（左記以外のいわゆる「サービス産業」）へ産業構造の変化が進んでおり、現在ではサービス産業が国内総生産（GDP）の約7割を占めるに至っています。しかしながら、サービス産業に係る統計は、まだ十分に整備されていない状況にあります。

そこで本調査は、今後のサービス産業に係る統計整備に向け、優先的に整備すべき分野（国民的需要の高い分野、統計整備の急がれる分野など）等を把握するために、業務等で統計を利用される方々を中心にご意見をお伺いするものです。本調査により、サービス産業に係る統計の整備が進み、それらが広く一般に提供されることが期待されます。

ご多忙の折、お手数をおかけしますが、ご協力のほどよろしくお願い致します。

なお、本調査は、対象になられた方の個人としてのご意見をお伺いするものです。回答内容は統計処理をし、本調査の目的に限定して使用させていただきます。貴社（貴団体）及び個人名は無断で公表されることはありません。

ご多忙のことと存じますが、下記の点にご留意のうえ、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。（なお、本調査は、総務省が株式会社インテージに委託して実施するものです。）

2010年11月

調査実施主体 総務省政策統括官(統計基準担当)

【調査票のご記入にあたっての注意事項】 ※ご記入いただく前に、必ずお読みください。

- (1) 回答は、選択肢より当てはまる番号を選びその番号を○印で囲んでいただくものと、具体的内容を記述していただくものとがあります。
○印で囲んでいただくものは、「1つ」、「いくつでも」と質問により、回答数が異なっております。また、「その他」の回答を選択された場合は、内容を具体的にご記入ください。
- (2) 全てのご記入が終わりましたら、お手数ですが記入漏れがないかお確かめの上、同封の返信用封筒(切手不要)にて**12月17日(金)**までにご返送ください。
- (3) 本調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

◆ 問い合わせ先 調査受託会社 株式会社インテージ

0120-232-305

【受付時間】 平日9:30 ~ 17:30 (土曜、日曜、国民の祝日を除く)

【提出先】

〒203-8750 東京都（東久留米支店）私書箱三十号
株式会社インテージ 「サービス産業の統計に対する需要調査」係

◆はじめに、ご記入者の連絡先をご記入ください。(内容照会に使させていただきます)

| | | |
|----------|----|--------|
| 貴社(貴団体)名 | | |
| ご記入者名 | 氏名 | 部署・役職 |
| ご連絡先 | 電話 | E-mail |

◆あなたご自身についてお聞きします。

F 1 あなたの性別をお答えください。(〇は1つ)

1 男性 2 女性

F 2 あなたの年齢をお答えください。(〇は1つ)

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1 20～24 歳 | 4 35～39 歳 | 7 50～54 歳 | 10 65 歳以上 |
| 2 25～29 歳 | 5 40～44 歳 | 8 55～59 歳 | |
| 3 30～34 歳 | 6 45～49 歳 | 9 60～64 歳 | |

F 3 あなたのご職業について、最も近い番号を1つだけお選びください。(〇は1つ)

| |
|----------------------------|
| 1 大学などの研究機関に属する研究者 |
| 2 シンクタンク研究員・経営コンサルタント |
| 3 金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト等 |
| 4 一般事業会社の調査・企画部門担当者 |
| 5 企業経営者 |
| 6 マスメディアの記者等 |
| 7 国家公務員・地方公務員 |
| 8 その他(具体的に) |

F 4 あなたが業務等で担当されていたり、研究対象にされているサービス産業の中で、最も関係が深いサービス産業を1つだけお選びください。(〇は1つ)

※サービス産業の分類については添付の「別表」もご覧ください。

| | |
|-------------------|----------------------|
| 1 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 2 情報通信業 | 10 教育、学習支援業 |
| 3 運輸業、郵便業 | 11 医療、福祉 |
| 4 卸売業、小売業 | 12 複合サービス事業 |
| 5 金融業、保険業 | 13 サービス業(他に分類されないもの) |
| 6 不動産業、物品賃貸業 | 14 公務(他に分類されるものを除く) |
| 7 学術研究、専門・技術サービス業 | 15 その他(具体的に) |
| 8 宿泊業、飲食サービス業 | |

F 5 あなたは、業務等で統計をどのくらいの頻度で利用されていますか。(〇は1つ)

※統計とは、官庁の公的統計、民間独自の統計の両方を含みます。

1 よく利用する 2 とまじり利用する 3 あまり利用しない 4 全く利用しない

F 6 F 5で「よく利用する」「ときどき利用する」とお答えの方にお聞きします。

あなたが、ここ1・2年、業務等で利用されている統計は概ね何本くらいありますか。(〇は1つ)

1 1, 2本 2 3～5本 3 6～9本 4 10～19本 5 20本以上

《サービス産業についてお聞きします》

問1 次の1)から7)の観点で重要なサービス産業はそれぞれの分野ですか。

それぞれ重要と思われる産業を3つまでお選びください。(それぞれ○は3つまで)

※サービス産業の分類については添付の「別表」もご覧ください。

| 観点 | サービス産業 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|-------------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|------------------|
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業（他に分類されないもの） | 公務（他に分類されるものを除く） |
| 1) 生活の質の向上を図る上で、特に重要なサービス産業 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 2) 我が国の経済の発展を考える上で、特に重要なサービス産業 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 3) 科学・技術の発展等により重要性が高まりつつあるサービス産業 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 4) 少子化、高齢化など人口動態の変化により重要性が高まりつつあるサービス産業 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 5) 女性の社会進出、就業形態の多様化など、生活様式の変化に伴い重要性が高まりつつあるサービス産業 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 6) サービスの提供量が不足しており、拡充を期待するサービス産業 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 7) サービスの品質・価格などにバラツキがあり、安心して取引をするための環境整備を期待するサービス産業 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |

問2 問1の1)～7)の観点以外で、重要なサービス産業を捉える観点がありましたら、ご記入ください。

付問2 問2の観点で、重要なサービス産業はどの分野ですか。(○は3つまで)

| | |
|-------------------|----------------------|
| 1 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8 宿泊業、飲食サービス業 |
| 2 情報通信業 | 9 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 3 運輸業、郵便業 | 10 教育、学習支援業 |
| 4 卸売業、小売業 | 11 医療、福祉 |
| 5 金融業、保険業 | 12 複合サービス事業 |
| 6 不動産業、物品賃貸業 | 13 サービス業（他に分類されないもの） |
| 7 学術研究、専門・技術サービス業 | 14 公務（他に分類されるものを除く） |

《サービス産業の統計についてお聞きします》

問3 問1及び問2でお答えいただいたサービス産業の中で、既存の統計の有無にかかわらず、統計を優先的に整備することが望ましいと考えられるサービス産業の分野はどれですか。サービス産業分野の番号を選び、下記【A】欄に1つずつご記入ください。(優先度の高いものから5つ以内でご記入ください)
また、【A】欄に記入された分野ごとに、それぞれ【B】その分野を重視した観点と、【C】その分野の統計で把握する必要がある項目とその具体的内容についてもご記入ください。

| 【A】統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業の分野 | 【B】当該分野を重視した観点 | | | | | | | | 【C】当該分野の統計で把握する必要がある項目 | | | | | | |
|--------------------------------|----------------|---|---|---|---|---|---|---|------------------------|---|---|---|---|---|---------------|
| | た観点 (○は1つ) | | | | | | | | 番号 (○はいくつでも) | | | | | | 具体的内容 |
| 記入例) 1 | 1 | 2 | ③ | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | ① | 2 | ③ | 4 | 5 | 6 | 〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇など |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | |

- 【A:サービス産業分野】
- 1 電気・ガス・熱供給・水道業
 - 2 情報通信業
 - 3 運輸業、郵便業
 - 4 卸売業、小売業
 - 5 金融業、保険業
 - 6 不動産業、物品賃貸業
 - 7 学術研究、専門・技術サービス業
 - 8 宿泊業、飲食サービス業
 - 9 生活関連サービス業、娯楽業
 - 10 教育、学習支援業
 - 11 医療、福祉
 - 12 複合サービス事業
 - 13 サービス業(他に分類されないもの)
 - 14 公務(他に分類されるものを除く)

- 【B:当該分野を重視した観点】
- 1 生活の質の向上
 - 2 我が国の経済の発展
 - 3 科学・技術の発展等による重要性の高まり
 - 4 少子化、高齢化など人口動態の変化による重要性の高まり
 - 5 女性の社会進出など、生活様式の変化に伴う重要性の高まり
 - 6 サービスの提供量拡充を期待
 - 7 サービスの品質・価格の安定を期待
 - 8 問2であげられた観点

- 【C:統計で把握する項目】
- 1 労働状況
 - 2 経理状況
 - 3 サービスの価格
 - 4 サービスの提供量
 - 5 生産性
 - 6 その他

問4 統計を優先的に整備することが望ましいサービス分野に関して、ご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入ください。
※市場取引の対象とならないサービス分野（企業内部におけるシェアードサービス活動、地域のボランティア活動、家事労働など）の統計整備についてもご意見・ご要望等がございましたらご記入ください。

****質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。****

別表

サービス産業の分野（日本標準産業分類（中分類））

| | |
|---|--|
| <p>F 電気・ガス・熱供給・水道業</p> <p>33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業</p> | <p>L 学術研究, 専門・技術サービス業</p> <p>71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）</p> |
| <p>G 情報通信業</p> <p>37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業</p> | <p>M 宿泊業, 飲食サービス業</p> <p>75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業</p> |
| <p>H 運輸業, 郵便業</p> <p>42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）</p> | <p>N 生活関連サービス業, 娯楽業</p> <p>78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業</p> |
| <p>I 卸売業, 小売業</p> <p>50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 61 無店舗小売業</p> | <p>O 教育, 学習支援業</p> <p>81 学校教育 82 その他の教育, 学習支援業</p> |
| <p>J 金融業, 保険業</p> <p>62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業, 保険サービス業を含む）</p> | <p>P 医療, 福祉</p> <p>83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業</p> |
| <p>K 不動産業, 物品賃貸業</p> <p>68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業</p> | <p>Q 複合サービス事業</p> <p>86 郵便局 87 協同組合（他に分類されないもの）</p> |
| | <p>R サービス業(他に分類されないもの)</p> <p>88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 96 外国公務</p> |
| | <p>S 公務(他に分類されるものを除く)</p> <p>97 国家公務 98 地方公務</p> |

統計で把握する必要がある項目

| 順位 | 分野 | 主な記入事項(複数件、記入が見られる事項) |
|----|---------------------------|--|
| 1 | 医療, 福祉 (530) | <ul style="list-style-type: none"> ● 労働時間、労働条件、労働環境(73) ● サービスの内容(46) ● 就業者数、医師数(33) ● 地域医療サービスの状況や地域間格差(32) ● 施設の数・整備状況(20) ● サービスの生産性・効率性(20) ● サービスの需供バランス(19) ● 介護サービス、介護施設等の需給状況(19) ● サービスの価格(19) ● 医療費、介護制度(15) ● サービスの費用対効果(12) ● 海外との比較(10) ● 利用者数、利用動向、利用者満足(10) ● サービスの安全性、安定性(9) ● 経営状況、財務状況(7) |
| 2 | 情報通信業 (361) | <ul style="list-style-type: none"> ● インターネットの利用状況・商取引等(32) ● サービスの価格(31) ● サービスの内容(30) ● 売上、利益、収支状況(16) ● サービスの地域間格差(16) ● サービスの安全性、安定性(9) ● 労働時間、労働条件、労働環境(8) ● 情報通信インフラの整備率・カバー率等(8) ● 市場規模、市場動向、需給バランス(8) ● サービスの生産性・効率性(7) ● IT投資の効果(6) ● 業種・業態の種類・分布(6) |
| 3 | 教育, 学習支援業 (379) | <ul style="list-style-type: none"> ● サービスの内容(70) ● サービスの価格(14) ● 売上、利益、収支状況(14) ● サービスの地域間格差(13) ● 学校教育以外の教育に関する統計(11) ● 学力、学力向上への効果等(8) ● 国際化・グローバル対応状況(7) ● 顧客の評価や満足度のデータ(7) ● 保育園、幼稚園、待機児童の状況(7) ● 研究費、研究予算(6) ● 生涯学習、社会人教育の状況(6) |
| 4 | 学術研究, 専門・技術サービス業 (300) | <ul style="list-style-type: none"> ● 労働時間、労働条件、労働環境(41) ● サービスの価格(25) ● サービスの内容(13) ● サービスの地域間格差(7) ● 研究成果、研究内容(6) ● 学術研究機関の水準・成果(5) |

| | | |
|----|----------------------------|---|
| 5 | 金融業, 保険業 (297) | <ul style="list-style-type: none"> 労働時間、労働条件、労働環境 (71) サービスの内容、価格 (25) 就業者数 (17) 売上、利益、収支状況 (7) |
| 6 | 電気・ガス・熱供給・水道業 (195) | <ul style="list-style-type: none"> サービスの価格 (46) 労働時間、労働条件、労働環境 (16) エネルギー消費 (14) 就業者数 (10) 海外との提供量・消費量等の比較 (9) 新エネルギーの利用状況等 (9) 環境政策との関係分析 (6) サービスの地域間格差 (6) |
| 7 | 卸売業, 小売業 (176) | <ul style="list-style-type: none"> 地域別の小売業の実態・データ (26) ネット取引・非店舗型販売の状況 (17) 販売動向 (10) 消費動向 (10) 売上、利益、収支状況 (7) サービスの内容、価格 (5) 労働時間、労働条件、労働環境 (5) |
| 8 | 生活関連サービス業, 娯楽業 (165) | <ul style="list-style-type: none"> サービスの価格 (44) サービスの生産性・効率性 (12) 労働時間、労働条件、労働環境 (10) 家事代行・生活支援サービスの状況 (9) サービスの内容 (5) |
| 9 | 公務(他に分類されるものを除く) (137) | <ul style="list-style-type: none"> サービスの内容 (17) 自治体間のサービス比較 (15) 行政コスト、効率性 (6) |
| 10 | 運輸業, 郵便業 (145) | <ul style="list-style-type: none"> サービスの価格 (33) サービスの地域間格差 (21) 物流状況、輸送量、輸送統計 (20) サービスの生産性・効率性 (16) サービスの安定性・確実性 (10) 労働時間、労働条件、労働環境 (7) |
| 11 | 宿泊業, 飲食サービス業 (135) | <ul style="list-style-type: none"> サービスの内容、価格 (17) 観光統計 (16) 施設の数・利用者数・稼働率 (11) 外国人旅行者数、外国人ニーズ (8) 宿泊者数、観光入込客数 (6) 都道府県別・市区町村別データ (6) |
| 12 | 不動産業, 物品賃貸業 (105) | <ul style="list-style-type: none"> 取引価格、取引件数 (12) 不動産価格 (7) 賃貸市場 (4) |
| 13 | 複合サービス事業 (84) | <ul style="list-style-type: none"> 経営状況、財務状況 (9) サービスの安定性、健全性 (6) サービスの地域間格差 (4) |
| 14 | サービス業(他に分類されないもの) (100) | <ul style="list-style-type: none"> 労働時間、労働条件、労働環境 (13) 職業紹介・人材派遣業の実態 (8) NPOの活動実態など (4) 環境関連のサービス業 (4) |

※ () は件数。

※「主な記入事項」は、複数件記入がある事項のうち、各分野で多いものを掲載。

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況

| 分野／把握ニーズがあった事項 | 頁 | 分野／把握ニーズがあった事項 | 頁 |
|----------------------|-----|----------------------|-----|
| 医療、福祉 | 38 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 139 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 38 | サービスの価格 | 139 |
| サービスの内容、品質 | 47 | 労働時間、労働条件、労働環境 | 139 |
| 就業者数 | 55 | エネルギー消費 | 148 |
| 地域医療サービスの状況や地域間格差 | 60 | 就業者数 | 148 |
| 施設の数・整備状況 | 69 | 海外との提供量・消費量等の比較 | 149 |
| サービスの生産性・効率性 | 74 | 新エネルギーの利用状況等 | 149 |
| サービスの需供バランス | 76 | 環境政策との関係分析 | 149 |
| サービスの価格 | 78 | サービスの地域間格差 | 149 |
| 医療費、介護制度 | 79 | | |
| サービスの費用対効果 | 82 | 卸売業、小売業 | 150 |
| 海外との比較 | 82 | 地域別の小売業の実態・データ | 150 |
| 利用者数、利用動向、利用者満足 | 82 | ネット取引・非店舗型販売の状況 | 151 |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 88 | 販売動向 | 152 |
| 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 88 | 消費動向 | 153 |
| | | 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 153 |
| 情報通信業 | 93 | サービスの内容、品質 | 158 |
| インターネットの利用状況・商取引等 | 93 | サービスの価格 | 158 |
| サービスの価格 | 93 | 労働時間、労働条件、労働環境 | 158 |
| サービスの内容、品質 | 94 | | |
| 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 94 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 168 |
| サービスの地域間格差 | 96 | サービスの価格 | 168 |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 96 | サービスの生産性・効率性 | 169 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 97 | 労働時間、労働条件、労働環境 | 171 |
| 情報通信インフラの整備率・カバー率等 | 105 | 家事代行・生活支援サービスの状況 | 180 |
| 市場規模、市場動向 | 106 | サービスの内容、品質 | 180 |
| サービスの需給バランス | 107 | | |
| サービスの生産性・効率性 | 107 | 公務（他に分類されるものを除く） | 181 |
| IT投資の効果 | 109 | サービスの内容、品質 | 181 |
| 業種・業態の種類・分布 | 109 | 自治体間のサービス比較 | 182 |
| | | 行政コスト、効率性 | 182 |
| 教育、学習支援業 | 110 | | |
| サービスの内容、品質 | 110 | 運輸業、郵便業 | 183 |
| サービスの価格 | 110 | サービスの価格 | 183 |
| 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 111 | サービスの地域間格差 | 183 |
| サービスの地域間格差 | 112 | 物流状況、輸送量、輸送統計 | 185 |
| 学校教育以外の教育に関する統計 | 112 | サービスの生産性・効率性 | 192 |
| 学力、学力向上への効果等 | 113 | サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 194 |
| 国際化・グローバル対応状況 | 113 | 労働時間、労働条件、労働環境 | 195 |
| 顧客の評価や満足度のデータ | 113 | | |
| 保育園、幼稚園、待機児童の状況 | 113 | 宿泊業、飲食サービス業 | 205 |
| 研究費、研究予算 | 114 | サービスの内容、品質 | 205 |
| 生涯学習、社会人教育の状況 | 114 | サービスの価格 | 205 |
| | | 観光統計 | 206 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 115 | 施設の数・利用者数・稼働率 | 208 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 115 | 外国人旅行者数、外国人ニーズ | 210 |
| サービスの価格 | 124 | 宿泊者数、観光入込客数 | 211 |
| サービスの内容、品質 | 125 | 都道府県別・市区町村別データ | 213 |
| サービスの地域間格差 | 126 | | |
| 研究成果、研究内容 | 126 | 不動産業、物品賃貸業 | 214 |
| 学術研究機関の水準・成果 | 126 | 取引価格、取引件数 | 214 |
| | | 不動産価格 | 228 |
| 金融業、保険業 | 127 | 賃貸市場 | 232 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 127 | | |
| サービスの内容、品質 | 136 | 複合サービス業 | 241 |
| サービスの価格 | 136 | 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 241 |
| 就業者数 | 136 | サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 243 |
| 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 138 | サービスの地域間格差 | 250 |
| | | | |
| | | サービス業（他に分類されないもの） | 255 |
| | | 労働時間、労働条件、労働環境 | 255 |
| | | 職業紹介・人材派遣業の実態 | 264 |
| | | NP0の活動実態など | 266 |
| | | 環境関連のサービス業 | 266 |

表中の区分欄の表示は、次のとおり。

「調」：調査統計 「加」：加工統計
「行」：行政記録 「他」：その他

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 9 介護老人福祉施設数, 経営主体、夜勤時間帯における勤務体制別 10 介護老人福祉施設数, 夜勤職員(看護職員-介護職員)の平均夜勤回数階級-最高夜勤回数階級、経営主体別 24 介護老人保健施設数, 開設主体、夜勤時間帯における勤務体制別 25 介護老人保健施設数, 夜勤職員(看護職員-介護職員)の平均夜勤回数階級-最高夜勤回数階級、開設主体別 38 介護療養型医療施設数, 開設主体、夜勤時間帯における勤務体制別 39 介護療養型医療施設数, 夜勤職員(看護職員-介護職員)の平均夜勤回数階級-最高夜勤回数階級、開設主体別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086122 |
| | | | 8 地域密着型介護老人福祉施設数, 経営主体、夜勤時間帯における勤務体制別 9 地域密着型介護老人福祉施設数, 夜勤職員(看護職員-介護職員)の平均夜勤回数階級-最高夜勤回数階級、経営主体別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086320 |
| | 調 | 社会福祉施設等調査(精密年のみ) | 17 保育所の常勤保育士の採用・退職者数, 都道府県-指定都市-中核市、経営主体の公営-私営別 19 福祉職俸給表に準じた給与体系の導入施設数, 施設の種類・経営主体の公営-私営別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001068778&requestSender=dsearch |
| | | | 72 障害者支援施設の常勤従事者数, 職種・実労働時間階級、経営主体の公営-私営別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001069665 |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 17 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数 18 産業大分類, 事業所規模別常用労働者1人平均月間実労働時間数 19 産業大分類, 性, 就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数 20 特掲産業における常用労働者1人平均月間実労働時間数 34 産業大分類, 性別常用労働者数, 賃金及び労働時間数(平成21年平均) 54 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数-年度平均実数- | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001084618&requestSender=search |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086396&requestSender=search |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 9 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際に考慮した事項別事業所割合 10 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際の考慮した事項のうちもっとも重視した項目別事業所割合 13 産業・企業規模・事業所規模、今後3年間の一般正社員の転職者の採用予定別事業所割合 14 産業・企業規模・事業所規模、積極的に一般正社員の転職者を採用する理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001025306 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|--------------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年 企業における採用管理に関する実態調査 | 6 産業・企業規模、今後の計画別企業割合 7-1 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付状況別企業割合 7-2 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付予定別企業割合 7-3 産業・企業規模、学歴区分、年齢の上限別企業割合 7-4 産業・企業規模、学歴区分、卒業後の経過期間の上限別企業割合 12-3 産業・企業規模、職種区分、応募者の能力把握方法別企業割合 15-1 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の有無及び登用実績の有無別企業割合 15-2 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の年齢上限の有無別企業割合 |
| | 調 | 平成20年 高年齢者雇用実態調査 | 3-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、雇用契約期間・年齢階級別高年齢労働者割合 4 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、定年制の有無・種類・定年年齢階級別事業所割合 5-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間の55歳以上の退職者の有無・退職した労働者がいる区分別事業所割合 5-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間に退職した労働者の区分別労働者割合 6-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(定年制を定めている事業所) 6-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(一律定年制の事業所) 7 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の種類・最高雇用年齢の定めの有無・最高雇用年齢階級別事業所割合 8-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者の有無別事業所割合 8-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者割合 11-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(勤務延長制度がある事業所) 11-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(再雇用制度がある事業所) 14 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・継続雇用制度の種類別導入状況・定年退職後の進路、過去1年間の定年到達者が継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由別事業所割合 16-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者を雇用している事業所における60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況別事業所割合 16-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成21年 若年者雇用実態調 | 19 産業・事業所規模・派遣事業の有無・フリーターへの評価、フリーターを採用する場合の態度、能力別事業所割合 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 10 就業形態、産業・事業所規模、各種制度の適用状況別事業所の割合 |
| | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18年) | 5 産業・事業所規模、正社員と比較した「パート」の1週当たりの所定労働時間数割合、性別労働者の割合 9 産業・事業所規模、就業形態、過去1年間のパート等労働者の賃金昇給状況別事業所の割合 11 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の賞与の支給状況別事業所の割合 12 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の退職金の支給状況別事業所の割合 18 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の労働条件の明示の有無及び明示方法別事業所の割合 19-1 産業・事業所規模、就業形態、就業規則の有無及びパート等労働者への適用の有無別事業所の割合 22 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の年次有給休暇の付与状況別事業所の割合 24 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の手当等及び各種制度の実施状況別事業所の割合 25-1 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の正社員への転換制度の有無別事業所の割合 26 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者に対する教育訓練等の実施状況別事業所の割合 |
| | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | 2 産業・事業所規模、派遣労働者を就業させる主な理由別事業所数の割合 3 産業・事業所規模、派遣労働者を受け入れない主な理由別事業所数の割合 |
| | 調 | 労働組合基礎調査 | 1 産業、性、労働組合の種類別労働組合数及び組合員数 2 産業、企業規模別単位労働組合数及び組合員数 3 産業、労働組合員数規模別単位労働組合数及び組合員数 6-1 産業、加盟主要団体別単位労働組合数及び組合員数 6-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)単位労働組合数及び組合員数 11 都道府県、産業別単位労働組合数及び組合員数 |
| | | | 13 産業、企業規模別新設単位労働組合数及び組合員数 14 産業、設立理由別新設単位労働組合数及び組合員数 15 産業、解散理由別解散単位労働組合数及び組合員数 |
| | | | 22 産業、性別パートタイム労働者の単位労働組合員数 23 産業、企業規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 24 産業、労働組合員数規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-1 産業、加盟主要団体別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)パートタイム労働者の単位労働組合員数 28 都道府県、産業(特掲)別パートタイム労働者の単位労働組合員数 |
| | | | 統計表等へのリンク |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101030035&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038217&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101015393&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101023404&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038069&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038070&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038071&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成18年労働協約等実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 労働組合の結成年別労働組合の割合 6 別組合の有無別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 労働協約の締結の有無、締結主体別労働組合の割合 9 労働協約の締結主体、労働協約の周知方法別労働組合の割合 10 労働協約の必要性の有無、現在の状況、必要でない理由別労働組合の割合 11 包括協約の有無、有効期間の定めの有無、有効期間別労働組合の割合 12 包括協約の自動延長規定・自動更新規定の有無、有効期間別労働組合の割合 13 包括協約の有効期間、自動延長規定・自動更新規定の有無別労働組合の割合 15 産業、事項別何らかの規定、労働協約のある労働組合の割合 22 パートタイム労働者の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 23 パートタイム労働者への労働協約の適用状況別労働組合の割合 24 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 25 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)への労働協約の適用状況別労働組合の割合 26-1 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(昇格) 26-2 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(解雇) 26-3 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(懲戒処分) 26-4 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(配置転換) 26-5 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(出向) 26-6 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(海外勤務) 26-7 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員の採用計画) 26-8 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員以外の労働者の採用計画) 27 就業時間中の組合活動に参加する場合の取扱い別労働組合の割合 28 組合活動のために企業施設の供与を要求した場合の利用状況別労働組合の割合 29 組合事務所としての企業施設の供与の有無、供与の形態別労働組合の割合 30 組合費のチェック・オフの状況別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001009364&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年団体交渉と労働争議に関する実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 企業内上部組織別労働組合の割合 6 企業外上部組織別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 同一事業所内の別組合・労使協議機関・苦情処理機関の有無別労働組合の割合 9 過去3年間における団体交渉の実施の有無、頻度別労働組合の割合 10 過去3年間における団体交渉の1回平均の所要時間別労働組合の割合 11 過去3年間における団体交渉の交渉形態別労働組合の割合 12 過去3年間における団体交渉を行わなかった理由別労働組合の割合 14 過去3年間における労使間の話し合いの場、話し合い事項別労働組合の割合 15 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の話し合いの場別労働組合の割合 17 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の重点的に話し合いが持たれた場別労働組合の割合 18 「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初に話し合いを持った段階別労働組合の割合 19 最初に話し合いを持った段階、「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初の話し合いの時期についての評価別労働組合の割合 20 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に関する使用者側からの情報・資料提供の程度についての評価別労働組合の割合 21 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に労使間で十分な話し合いが尽くされたかの評価別労働組合の割合 22 「企業組織の再編・事業部門の縮小」についての話し合いで組合の意見の反映の程度別労働組合の割合 23 過去3年間における労働争議の有無、労働争議の内容別労働組合の割合 24 過去3年間に争議行為がなかった理由別労働組合の割合 25 過去3年間に労働争議がなかった理由別労働組合の割合 26 争議行為開始の際の予告に関する取決めの有無、予告方法別労働組合の割合 27 争議行為開始の際の予告期間別労働組合の割合 28 争議行為開始の際の予告内容別労働組合の割合 29 団体交渉を行った労働組合における団体交渉の現状の評価別労働組合の割合 30 労使協議機関のある労働組合における労使協議機関での話し合いの評価別労働組合の割合 31 労使間の諸課題を解決するために今後重視する手段別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001015474&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年労働組合実態調査 | 1 労働組合の種類別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001023484&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 | |
| | | | 3 別組合の有無、ユニオン・ショップ協定の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 4 労働組合員の範囲、組織化の取組別単位労働組合の割合 | |
| | | | 5 3年前と比べた組合員数の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 6 組合員数が増加した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 7 組合員数が減少した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 8 3年前と比べた組織率の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 9 重点課題としての組織拡大への取組の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 10 組織拡大の取組対象としている労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 11 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 12 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者) | |
| | | | 13 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者以外の労働者) | |
| | | | 14 重点課題として組織拡大に取り組まない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 15 性別執行委員の割合及び性別1労働組合平均執行委員数 | |
| | | | 16 専従者の有無別労働組合の割合、性別専従者の割合及び1労働組合平均専従者数 | |
| | | | 17 専従書記の有無別労働組合の割合、性別専従書記の割合及び1労働組合平均専従書記数 | |
| | | | 18 組合費の決め方の方式別労働組合の割合 | |
| | | | 19 1人平均組合費(月額)階級別労働組合の割合及び1人平均月間組合費 | |
| | | | 20 年度予算に占める平均各種支出費目別割合 | |
| | | | 21 3年前と比べた財政状況の変化別労働組合の割合 | |
| | | | 22 財政状況が楽になった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 23 財政状況が苦しくなった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 24 過去1年間における一般組合員の組合活動への参加状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 25 一般組合員の組合活動に対する関心を高めるために重視している事項別単位労働組合の割合 | |
| | | | 26 これまでの組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 27 今後の組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 28 産業別組織レベルの取組に対する期待事項別労働組合の割合 | |
| | | | 29 産業別組織への加盟状況別労働組合の割合 | |
| | | | 30 産業別組織に加盟していない理由別労働組合の割合 | |
| | | | 31 地域別組織への加盟状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 32 地域別組織に加盟していない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 33 個別労働問題への取組内容別労働組合の割合 | |
| | | | 34 労使関係についての認識別労働組合の割合 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|-------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成21年労使コミュニケーション調査(事業所) | 1 労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合 2 労使コミュニケーションの現状についての評価別事業所割合 3 重視する労使コミュニケーション事項別事業所割合 4 経営状況等の周知方法別事業所割合 5 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況別事業所割合(過去5年間) 6 労使協議機関の有無別事業所割合 7 労使協議機関の設置の根拠別事業所割合 8 労使協議機関の専門委員会の有無、種類別事業所割合 9 労使協議機関(専門委員会を除く)の開催形態別事業所割合 10 労使協議機関の従業員代表のうちパートタイム労働者の有無別事業所割合 11 労使協議機関に付議する事項とその取扱い別事業所割合 12 労使協議機関の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 13 労使協議機関の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 14 職場懇談会の有無別事業所割合 15 職場懇談会の開催の有無別事業所割合(平成20年1年間) 16 職場懇談会の話し合い事項別事業所割合(平成20年1年間) 17 職場懇談会の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 18 職場懇談会の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 19 職場懇談会へのパートタイム労働者の参加の有無別事業所割合(平成20年1年間) 20 苦情処理機関の有無別事業所割合 21 パートタイム労働者の苦情処理機関の利用資格の有無別事業所割合 22 苦情処理機関への苦情申し立ての有無別事業所割合(平成20年1年間) 23 苦情処理機関への苦情申し立て内容別事業所割合(平成20年1年間) 24 苦情処理機関での苦情の解決状況別事業所割合(平成20年1年間) 25 派遣労働者の受け入れの有無別事業所割合(平成20年1年間) 26 派遣労働者の苦情申出の有無別事業所割合(平成20年1年間) 27 派遣労働者の苦情申出先別事業所割合(平成20年1年間) 28 外部の機関等の利用の有無別事業所割合(平成20年1年間) 29 利用した外部の機関等の種類別事業所割合(平成20年1年間) 30 外部の機関等の利用意思の有無別事業所割合(今後) 31 外部の機関等を利用したいと思わない事業所の理由別事業所割合(今後) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001029128&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成22年労働組合活動実態調査 | 1 産業別労働組合割合 2 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無別労働組合割合 3 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の有無別労働組合割合 4 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合 5 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項別労働組合割合 6 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項のうち労働組合が重視した事項別労働組合割合 7 企業組織の再編等の実施の際の人員削減の有無、人員削減の対象者に対する再就職支援の有無別労働組合割合 8 過去3年間における賃金・退職給付制度の改定事項別にみた改定実施の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方別労働組合割合 9 パートタイム労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 10 パートタイム労働者に関する取組内容別労働組合割合 11 フルタイムの非正規労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 12 フルタイムの非正規労働者に関する取組内容別労働組合割合 13 派遣労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 14 派遣労働者に関する取組内容別労働組合割合 15 パートタイム労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 16 フルタイムの非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 17 派遣労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 18 メンタルヘルスに関する取組の有無別労働組合割合 19 メンタルヘルスに関する取組事項別労働組合割合 20 メンタルヘルスに関する取組事項のうち特に重視した事項の有無、特に重視した事項別労働組合割合 21 労使関係についての認識別労働組合割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001035091&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 賃金構造基本統計調査 | 1巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 2巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 3巻-1 役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 4巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 5巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037431&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037435&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037436&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037441&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037439&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|-------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 賃金引上げ等の実態に関する調査 | 1 産業・企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別労働者割合－加重平均 2 産業・企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別企業割合－単純平均 |
| | 調 | 就労条件総合調査 | 1 産業・企業規模、主な1日の所定労働時間階級別企業割合及び1企業平均1日の所定労働時間 2 産業・企業規模、1日の所定労働時間階級別適用労働者割合及び労働者1人平均1日の所定労働時間 |
| | 調 | 労働者健康状況調査 | 1 定期健康診断実施の有無及び実施場所別事業所割合 27 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組の有無及び取組内容別事業所割合 |
| | 調 | 技術革新と労働に関する実態調査 | 6 過去5年間における事務・販売等従事労働者数の増減の有無別事業所割合 10 コンピュータ機器の使用にともない労働者の衛生面に生じた問題別事業所割合 |
| | 調 | 労働災害動向調査 | 1 産業(大・中分類)、事業所規模、労働不能程度別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数 6 産業(大・中分類)、事業所規模、労働災害度数率階級別事業所割合 |
| | 調 | 最低賃金に関する実態調査 | 第1表 賃金改定実施状況別事業所割合 第2表 事業所の平均賃金改定率 第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値 第4表 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率 |
| | 調 | 雇用均等基本調査 | 第11表 ポジティブアクションの取組状況別企業割合 第9表 育児休業者割合 第21表 短時間正社員制度の有無別事業所割合 |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14-2表 産業、職業別従業者平均週間就業時間 ※産業・職業別に週間就業時間が把握可能 | |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | |

統計表等へのリンク

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101037609&cycode=0>

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101036710&cycode=0>

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101020611&cycode=0>

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101026226&cycode=0>

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001083731>

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001099016>

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001084330&requestSender=search

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001084331&requestSender=search

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086711&requestSender=dsearch

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの内容、品質 | 調 | 医療施設動態調査 | 上巻第1表 施設数・構成割合・人口10万対施設数, 年次・施設の種別 上巻第2表 病床数・人口10万対病床数・1病床当たり人口, 年次・病床の種別 上巻第8表 病院数, 病院－病床の種別・開設者別 上巻第12表 病床数, 病床－病院の種別・開設者別 上巻第18表 一般診療所数; 病床数, 病床の有無・病床の規模・開設者別 上巻第19表 歯科診療所数; 病床数, 病床の有無・病床の規模・開設者別 上巻第20表 休止・休診中施設数, 開設者別 上巻第21表 病院数; 病床数, 開設－廃止－休止－再開・病床の種別・開設者別 上巻第23表 病院の変更増床数・減床数, 病床の種別・開設者別 上巻第25表 病院数, 病院の病床規模の変更状況・精神科病院－一般病院(再掲)別 上巻第26表 一般診療所数; 病床数, 開設－廃止－休止－再開・療養病床を有する一般診療所(再掲)・開設者別 上巻第27表 一般診療所の変更増床数・減床数, 療養病床を有する一般診療所(再掲)・開設者別 上巻第29表 歯科診療所数; 病床数, 開設－廃止－休止－再開・開設者別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082977&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの内容、品質 | 調 | 医療施設静態調査(病院票・上巻) | 第19表患者数, 精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第23表病院の医師数(常勤換算), 性・開設者・診療科目別 第25表病院数, 社会保険診療等・開設者別 第26表病院数(重複計上), 承認等・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第28表病院数, 臨床研修医の状況・一般病院(再掲)・開設者別 第30表病院数, 退院調整支援担当者の状況・一般病院(再掲)・開設者別 第32表病院数, 診療録管理専任従事者の状況・一般病院(再掲)・開設者別 第34表病院数, 臨床病理学的症例検討会・一般病院(再掲)・開設者別 第36表病院数(重複計上), 健診・保健指導の状況・一般病院(再掲)・開設者別 第38表病院数, 救急告示—救急医療体制・救急対応の可否別 第41表病院数, 精神科救急医療体制—夜間救急対応の可否・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第43表病院数(重複計上), 表示診療時間・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第45表病院数(重複計上), 委託・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第47表病院数, 受動喫煙防止対策・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第49表病院数, 禁煙外来等・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第51表病院数(重複計上), 職員のための院内保育サービスの状況・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第53表病院数(重複計上), 子育て支援の制度・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第55表病院数(重複計上), オーダリングシステム—医用画像管理システム(PACS)・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第57表病院数(重複計上), 電子カルテシステム・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第59表病院数(重複計上), 遠隔医療システム・一般病院(再掲)・開設者別 第61表病院数, 医療安全体制の責任者・一般病院(再掲)・開設者別 第63表病院数, 医療安全体制の責任者(兼務の状況)・一般病院(再掲)・開設者別 第65表病院数, 医療安全体制の状況・一般病院(再掲)・開設者別 第67表病院数(重複計上); 実施件数, 在宅医療サービス・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第69表病院数(重複計上); 病床数; 取扱患者延数, 特殊診療設備・一般病院(再掲)・開設者別 第71表病院数(重複計上); 患者数; 台数, 検査等・一般病院(再掲)・開設者別 第73表病院数(重複計上); 実施件数, 手術等・一般病院(再掲)・開設者別 第75表病院数, 分娩の状況・一般病院(再掲)・開設者別 第77表病院数(重複計上); 患者数; 台数, 放射線治療・一般病院(再掲)・開設者別 第79表病院数; 患者数, 緩和ケアの状況・一般病院(再掲)・開設者別 第81表病院数(重複計上), 歯科設備・一般病院(再掲)・開設者別 第83表病院数; 処方数, 薬剤管理指導—処方の状況・院内—院外—院内外・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別 第85表病院数; 剖検数; 剖検率, 一般病院(再掲)・開設者別 第87表病院数(重複計上), 勤務形態・病棟の種類・病床の規模別 第88表配置看護単位数; 配置看護職員数, 勤務形態・(深)夜—準夜・病棟の種類・開設者別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&listID=000001060674&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| サービスの内容、品質 | 調 | 医療施設静態調査(一般診療所票・上巻) | 第91表一般診療所数(重複計上), 開設者・診療科目・病床の有無別 第92表一般診療所数, 開設者・診療科目(主たる診療科目)・病床の有無別 第94表一般診療所の患者数, 開設者別 第96表一般診療所数, 社会保険診療等・開設者別 第97表一般診療所数, 診療所の種類・開設者別 第98表一般診療所数(重複計上), 期間診療所等・開設者別 第99表一般診療所数(重複計上), 健診・保健指導の状況・病床の有無・開設者別 第100表一般診療所数(重複計上), 救急医療体制・開設者別 第101表一般診療所数, 夜間救急対応の可否・診療科目(主たる診療科目)別 第103表一般診療所数(重複計上), 表示診療時間・開設者・診療所の種類(再掲)別 第104表一般診療所数(重複計上), 委託・病床の有無・開設者別 第105表一般診療所数, 受動喫煙防止対策・病床の有無・開設者別 第106表一般診療所数, 禁煙外来等・病床の有無・開設者別 第107表一般診療所数, 退院調整支援担当者の状況・開設者別 第108表一般診療所数, レセプト処理用コンピューター・病床の有無・開設者別 第109表一般診療所数(重複計上), 電子カルテシステム・病床の有無・開設者別 第110表一般診療所数(重複計上), 遠隔医療システム・診療科目(主たる診療科目)別 第112表一般診療所数, 医療安全体制の責任者・病床の有無・開設者別 第115表一般診療所数(重複計上);実施件数, 在宅医療サービス・開設者・病床の有無別 第116表一般診療所数, 在宅療養支援診療所の届出状況・病床の有無・開設者別 第119表一般診療所数, 分娩の状況・開設者別 第120表一般診療所数(重複計上);患者数;台数, 放射線治療・病床の有無・開設者別 第121表一般診療所数;処方数, 処方の状況・病床の有無・開設者別 第122表一般診療所の従事者数, 開設者・職種・病床の有無別 |
| | 調 | 医療施設静態調査(歯科診療所票・上巻) | 第123表歯科診療所数;病床数, 病床の有無・病床の規模・開設者別 第125表歯科診療所の患者数, 開設者別 第127表歯科診療所数(重複計上), 保健事業・開設者別 第128表歯科診療所数(重複計上), 救急医療体制・開設者別 第129表歯科診療所数(重複計上), 表示診療時間・開設者・救急医療体制(再掲)別 第130表歯科診療所数(重複計上), 委託・病床の有無・開設者別 第131表歯科診療所数, 受動喫煙防止対策・開設者別 第132表歯科診療所数(重複計上), 電子カルテシステム・レセプト処理用コンピューター・開設者別 第133表歯科診療所数, 医療安全体制の責任者・開設者別 第135表歯科診療所数(重複計上), 開設者・歯科設備別 第136表歯科診療所数(重複計上), 歯みがき指導室・歯科技工室・開設者別 第137表歯科診療所数(重複計上), 手術等・開設者別 第138表歯科診療所数(重複計上);実施件数, 在宅医療サービス・開設者別 第139表歯科診療所数;処方数, 院内・院外・院内外・開設者別 第140表歯科診療所の従事者数, 開設者・職種別 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------|--|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの内容、品質 | 調 | 病院報告(患者票・上巻) | 第2表在院患者延数, 病床一病院の種類・年次別 第3表新入院患者数, 病床一病院の種類・年次別 第4表退院患者数, 病床一病院の種類・年次別 第5表外来患者延数, 病院の種類・年次別 第6表1日平均在院一外来患者数, 病床の種類・年次別 第7表病床利用率, 病床一病院の種類・年次別 第8表平均在院日数, 病床一病院の種類・年次別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082982&requestSender=dsearch |
| | | | 第14表地域医療支援病院, 月・患者数・月末病床利用率・平均在院日数別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082983&requestSender=dsearch |
| | | | 第46表療養病床の患者数; 病床利用率; 平均在院日数, 開設者(大分類)・病院一診療所別 第49表介護療養病床の患者数; 病床利用率; 平均在院日数, 開設者(大分類)・病院一診療所別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082986&requestSender=dsearch |
| | 調 | 病院報告(患者票・下巻) | 第19表人口10万対1日平均在院患者数, 病院一病床の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 第20表人口10万対1日平均新入院患者数, 病院一病床の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 第21表人口10万対1日平均退院患者数, 病院一病床の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 第22表人口10万対1日平均外来患者数, 病院の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082990&requestSender=dsearch |
| | 調 | 病院報告(患者票・閲覧) | 第1表1日平均在院患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 第2表1日平均新入院患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 第3表1日平均退院患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 第4表1日平均外来患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082993&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101.&tstatCode=000001030749&requestSender=dsearch |
| | 調 | 病院報告(従事者票・上巻) | 第52表従事者数, 年次・職種・精神科病院一一般病院(再掲)別 第53表100床当たり従事者数, 年次・職種・精神科病院一一般病院(再掲)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082987&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101.&tstatCode=000001030749&requestSender=dsearch |
| | | | 第55表1病院当たり従事者数, 病院の種類・職種別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082988&requestSender=dsearch |
| | 調 | 病院報告(従事者票・下巻) | 第29表常勤換算医師数・人口10万対常勤換算医師数, 年次・都道府県別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082992&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|----------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| サービスの内容、品質 | 調 | 患者調査(上巻) | <p>第8表推計患者数・構成割合, 入院-外来の種別 × 施設の種別別</p> <p>第9-1表推計入院患者数, 性・年齢階級 × 傷病分類 × 病院-一般診療所別</p> <p>第9-2表推計外来患者数, 性・年齢階級 × 傷病分類 × 病院-一般診療所・外来(初診-再来)別</p> <p>第11表推計患者数, 入院-外来 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別</p> <p>第15表推計患者数, 入院-外来・透析治療の状況 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別</p> <p>第16表推計患者数, 診療費支払方法 × 傷病分類 × 入院-外来別</p> <p>第17表推計患者数, 入院-外来・紹介の状況 × 傷病分類 × 病院-一般診療所別</p> <p>第20表推計患者数, 入院(新入院-繰越入院)-外来・救急の状況 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別</p> <p>第22表推計入院患者数, 入院(新入院-繰越入院)・救急の状況 × 入院(重症度等)の状況 × 病院-一般診療所別</p> <p>第26表再来患者の平均診療間隔, 性・年齢階級 × 傷病分類 × 病院-一般診療所別</p> <p>第27-1表 入院受療率(人口10万対), 性・年齢階級 × 傷病分類別</p> <p>第27-2表外来受療率(人口10万対), 性・年齢階級 × 傷病分類 × 外来(初診-再来)別</p> <p>第29表推計退院患者数, 性・年齢階級 × 傷病分類 × 病院-一般診療所別</p> <p>第32表推計退院患者数, 入院前の場所 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別</p> <p>第35表推計退院患者数, 退院後の行き先 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別</p> <p>第37表推計退院患者数, 転帰 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別</p> <p>第42表推計退院患者数, がん治療(化学療法・放射線治療)の状況 × 性・年齢階級別</p> <p>第43表推計退院患者数, 手術の有無・手術名 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別</p> <p>第45表推計退院患者数, 在院期間-中央値 × 傷病分類 × 病院-一般診療所別</p> <p>第47表退院患者平均在院日数, 性・年齢階級 × 傷病分類 × 病院-一般診療所別</p> <p>第51表術前・術後の平均在院日数, 病院-一般診療所 × 手術名別</p> <p>第52表歯科診療所の推計患者数, 年齢階級 × 性・歯科分類別</p> <p>第53表歯科診療所の推計患者数, 診療費負担区分 × 性・年齢階級別</p> <p>第55表歯科診療所の推計患者数, 診療費支払方法 × 性・歯科分類別</p> <p>第56表歯科診療所の推計患者数, 初診-再来 × 性・歯科分類別; 再来患者の平均診療間隔, 年齢階級 × 性・歯科分類別</p> <p>第63表総患者数, 性・年齢階級 × 傷病分類別</p> <p>第65表主傷病及び副傷病でみた推計患者数, 性・年齢階級 × 糖尿病・高血圧(症)・高脂血症との組み合わせ別</p> |
| | | | <p>http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001060228&requestSender=dsearch</p> |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--------------|---|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの内容、品質 | 調 | 受療行動調査(基本集計) | <p>第1表患者の構成割合, 外来一入院・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第2表患者の構成割合, 外来一入院・病院を選択する際に必要とした情報(複数回答)・病院を選択する際に入手できた情報(複数回答)・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第4表患者の構成割合, 外来一入院・病院を選択する際に入手できた情報(複数回答)・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第6表患者の構成割合, 外来一入院・医師による診療・治療内容に対する満足度・病院の種類・病院を選択する際の情報源(複数回答)別</p> <p>第7表患者の構成割合, 外来一入院・診療科の選択・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第8表患者の構成割合, 外来一入院・病院を選択する際の情報源(複数回答)・病院の種類・診療科の選択別</p> <p>第9表患者の構成割合, 外来一入院・医師による診療・治療内容に対する満足度・病院の種類・診療科の選択別</p> <p>第10表外来患者の構成割合, 診察前の待ち時間・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第11表外来患者の構成割合, 待ち時間に対する満足度・病院の種類・診察前の待ち時間別</p> <p>第13表外来患者の構成割合, 診察時間・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第15表外来患者の構成割合, 医師に診てもらっている時間に対する満足度・病院の種類・診察時間別</p> <p>第17表患者の構成割合, 外来一入院・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第19表患者の構成割合, 外来一入院・医師との対話に対する満足度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第20表患者の構成割合, 外来一入院・医師などから受けた診療に関する説明の状況の組み合わせ・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第23表患者の構成割合, 外来一入院・「病名・病状」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第24表患者の構成割合, 外来一入院・「治療の方法・期間」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第25表患者の構成割合, 外来一入院・「病気についての今後の見通し」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第26表患者の構成割合, 外来一入院・「薬の効能・副作用」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第27表患者の構成割合, 外来一入院・「栄養・運動等の生活習慣上の指導」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第28表患者の構成割合, 外来一入院・「その他」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第31表外来患者の構成割合, 重複受診の状況・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第33表入院患者の構成割合, 今後の治療・療養の希望・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第34表入院患者の構成割合, 退院の許可が出た場合の自宅療養の見通し・自宅療養を可能にする条件(複数回答)・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第36表外来患者の構成割合, 看護師、その他の病院職員による看護や対応などに対する満足度・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第37表入院患者の構成割合, 看護師、その他の医療従事者による看護などに対する満足度・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第38表患者の構成割合, 外来一入院・痛みなどのからだの症状を和らげる対応に対する満足度・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第39表患者の構成割合, 外来一入院・精神的なケアに対する満足度・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第40表入院患者の構成割合, 食事の内容に対する満足度・病院の種類・給食(患者用)委託の状況別</p> <p>第41表外来患者の構成割合, 診療・治療に要した費用に対する負担度・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第42表患者の構成割合, 外来一入院・病院に対する全体的な満足度・病院の種類・受動喫煙防止対策等の状況別</p> <p>第43表外来患者の構成割合, 病院の種類・満足度全項目別</p> <p>第44表入院患者の構成割合, 病院の種類・満足度全項目別</p> | <p>http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&listID=000001062605&requestSender=dsearch</p> |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|--------------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| サービスの内容、品質 | 調 | 受療行動調査(関連集計) | 第30表入院患者の構成割合, 副傷病の状況(複数回答)・今後の治療・療養の希望・傷病分類(主傷病)別 第31表入院患者の構成割合, 副傷病の状況(複数回答)・退院の許可が出た場合の自宅療養の見通し・自宅療養を可能にする条件(複数回答)・傷病分類(主傷病)別 第60表入院患者の構成割合, 病室・浴室・トイレなどに対する満足度・病院の種類・入院期間別 |
| | 調 | 医師・歯科医師・薬剤師調査 | 第1表 医師数の年次推移, 業務の種別 第2表 医師数構成割合の年次推移, 業務の種別 第3表 人口10万対医師数の年次推移, 業務の種別 第4表 医療施設従事医師・歯科医師数の年次推移, 病院一診療所・診療科名(主たる)別 第6表 歯科医師数の年次推移, 業務の種別 第7表 歯科医師数構成割合の年次推移, 業務の種別 第8表 人口10万対歯科医師数の年次推移, 業務の種別 第9表 薬剤師数の年次推移, 業務の種別 第10表 薬剤師数構成割合の年次推移, 業務の種別 第11表 人口10万対薬剤師数の年次推移, 業務の種別 第18表 人口10万対医療施設従事医師数の年次推移, 従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第19表 人口10万対医療施設従事歯科医師数の年次推移, 従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第20表 人口10万対薬局・医療施設従事薬剤師数の年次推移, 従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第21表 医療施設従事医師数の年次推移, 病院一診療所・年齢階級別 第22表 医療施設従事歯科医師数の年次推移, 病院一診療所・年齢階級別 第23表 薬局・医療施設従事薬剤師数の年次推移, 薬局一医療施設・年齢階級別 第24表 医師・歯科医師・薬剤師の平均年齢の年次推移, 業務の種別 第45表 医師数・業務の種別・取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名(複数回答)別 第51表 外国人医師数, 業務の種別・年齢階級・性別 第66表 外国人歯科医師数, 業務の種別・年齢階級・性別 第74表 外国人薬剤師数, 業務の種別・年齢階級・性別 |
| | 調 | 医師・歯科医師・薬剤師調査(閲覧表) | 第10表 医師数, 登録年別 第16表 歯科医師数, 登録年別 第22表 薬剤師数, 登録年別 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの内容、品質 | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 1 介護老人福祉施設数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 4 介護老人福祉施設数, ユニットの状況、ユニット数、経営主体別 6 介護老人福祉施設の定員—在在者数, 定員階級、開設主体別 7 介護老人福祉施設の居室数, 定員階級、室定員別 12 介護老人福祉施設の在在者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、要介護度別 13 介護老人保健施設数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 14 認知症専門棟のある介護老人保健施設数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 16 介護老人保健施設数, 一般棟—認知症専門棟、ユニットの状況、ユニット数、開設主体別 17 介護老人保健施設の定員, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 18 介護老人保健施設の療養室数, 一般棟—認知症専門棟、定員階級、室定員別 23 介護老人保健施設の在在者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、一般棟—認知症専門棟、要介護度別 33 介護保険施設の在在者数, 施設の種類の、性、年齢階級、要介護度別 41 介護保険施設の退所者数—平均在所日数, 施設の種類の、在所期間、要介護度別 43-1 介護保険施設在在者の医療処置等の実施者数, 施設の種類の、医療処置の種類の、施設内—他の医療機関、要介護度別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086089&requestSender=dsearch |
| | | | 1 住宅サービスの事業所数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、住宅サービスの種類別 4-1 介護予防サービスの事業所数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、介護予防サービスの種類の、開設(経営)主体別(介護予防訪問介護) 5-1 定員, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、住宅サービスの種類の、開設(経営)主体別(通所介護) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086110&requestSender=dsearch |
| | | | 13 訪問看護ステーションの利用者数, 要介護(支援)度—適用法、日常生活自立度(認知症の状況)別 15 訪問看護ステーションの利用者数, 適用法、日常生活自立度(寝たきり度)、日常生活自立度(認知症の状況)別 18 訪問看護ステーションの利用者の訪問1回当たりの平均訪問時間, 開設主体、要介護(支援)度—適用法別 20 訪問看護ステーションの利用者数, 9月中の看護内容(複数回答)、要介護(支援)度—適用法—介護保険利用者の健康保険併給者(再掲)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086111 |
| | | | 2 地域密着型介護老人福祉施設数, 定員階級、経営主体別 6 地域密着型介護老人福祉施設の定員—在在者数, 定員階級、開設主体別 12 地域密着型サービス事業所数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、地域密着型サービスの種類別 13 地域密着型介護予防サービス事業所数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、地域密着型介護予防サービスの種類別 16-1 定員, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、地域密着型サービスの種類の、経営主体別(認知症対応型通所介護) 19-1 利用者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、地域密着型サービスの種類の、要介護度別(夜間対応型訪問介護) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086113 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-------------|--|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの内容、品質 | 調 | 社会福祉施設等調査 | 2 社会福祉施設等数, 施設の種類・経営主体、設置主体別 9 社会福祉施設等の定員・在所要者数, 施設の種類・経営主体、在所要者の種類別 21 障害福祉サービス等事業所数, 障害福祉サービス等の種類・経営主体、併設の状況(複数回答)別 24 児童デイサービス事業所数, 定員階級・開催日数階級、経営主体別 25 短期入所事業所数, 事業所形態・併設型の定員階級、経営主体別 26 共同生活介護・共同生活援助事業所数, 事業所形態・定員階級、経営主体別 28 居宅介護・重度訪問介護・行動援護事業所数, 都道府県—指定都市—中核市、訪問回数階級別 29 療養介護・生活介護・児童デイサービス・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)の事業所数, 国—都道府県—指定都市—中核市、利用延人数階級別 30 重度障害者等包括支援・短期入所事業所数, 国—都道府県—指定都市—中核市、利用延日数階級別 31 共同生活介護・共同生活援助事業所数, 国—都道府県—指定都市—中核市、9月末日利用者数階級別 32 相談支援事業所数, 経営主体、職員の資質向上のための取組状況(複数回答)別 33 居宅介護・重度訪問介護・行動援護事業所の1事業所当たり利用実人員・訪問回数, 都道府県—指定都市—中核市別 34 療養介護・生活介護・児童デイサービス・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)の1事業所当たり利用実人員・利用延人数, 国—都道府県—指定都市—中核市別 35 重度障害者等包括支援・短期入所事業所の1事業所当たり利用実人員・利用延日数, 国—都道府県—指定都市—中核市別 36 相談支援事業所の1事業所当たり利用実人員, 国—都道府県—指定都市—中核市別 37 共同生活介護・共同生活援助事業所の1事業所当たり利用者数, 国—都道府県—指定都市—中核市別 38 児童デイサービス・共同生活介護・共同生活援助・短期入所事業所の定員, 国—都道府県—指定都市—中核市、経営主体別 39 居宅介護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県—指定都市—中核市、障害者及び障害児・サービスの内容別 40 重度訪問介護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県—指定都市—中核市別 41 行動援護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県—指定都市—中核市、障害者及び障害児別 42 療養介護・生活介護・相談支援・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)事業所の利用実人員・利用延人数, 国—都道府県—指定都市—中核市別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001084390 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001084287 |
| | | 地域児童福祉事業等調査 | 第39表 一時預かりを保育所以外で実施している市町村数—市町村の割合, 都道府県、一時預かりの場所別 第40表 一時預かりを保育所以外で実施している事業所数—市町村の割合, 都道府県、一時預かりの場所別 第41表 子育て支援に関する情報提供を実施している市町村数—市町村の割合, 都道府県、情報提供の方法(複数回答)別 第42表 子育て支援に関する情報提供を実施している市町村数—市町村の割合, 人口規模、情報提供の方法(複数回答)別 第43表 子育て支援に関する情報提供を実施している市町村数—市町村の割合, 都道府県、情報提供の内容(複数回答)、情報提供の方法(複数回答)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001073642&requestSender=dsearch |
| 就業者数 | 調 | 衛生行政報告例 | 76 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師, 目が見える者—目が見えない者別; 柔道整復師数及び率(人口10万対), 都道府県別 78 就業歯科衛生士数, 就業場所・年齢階級別 80 就業歯科技工士数, 就業場所・性・年齢階級別 85 就業保健師数, 実人員—常勤換算・就業場所・性・年齢階級別 89 就業助産師数, 実人員—常勤換算・就業場所・年齢階級別 93 就業看護師数, 実人員—常勤換算・就業場所・性・年齢階級別 97 就業准看護師数, 実人員—常勤換算・就業場所・性・年齢階級別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001083541 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------|---|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 就業者数 | 調 | 医療施設静態調査(病院票・上巻) | 第23表病院の医師数(常勤換算), 性・開設者・診療科目別 第28表病院数, 臨床研修医の状況・一般病院(再掲)・開設者別 第30表病院数, 退院調整支援担当者の状況・一般病院(再掲)・開設者別 第32表病院数, 診療録管理専任従事者の状況・一般病院(再掲)・開設者別 第88表配置看護単位数;配置看護職員数, 勤務形態・(深)夜一準夜・病棟の種類・開設者別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001060674&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医療施設静態調査(病院票・閲覧) | 第4表病院の医師数(常勤換算), 診療科目・性・二次医療圏別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001060676&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医療施設静態調査(一般診療所票・上巻) | 第7表一般診療所の従事者数, 年次・職種別 第107表一般診療所数, 退院調整支援担当者の状況・開設者別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001060674&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医療施設静態調査(一般診療所票・閲覧) | 第82表一般診療所の看護職従事者数(実人員), 職種・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001060676&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医療施設静態調査(歯科診療所票・上巻) | 第8表歯科診療所の従事者数, 年次・職種別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001060674&requestSender=dsearch |
| | 調 | 病院報告(従事者票・上巻) | 第52表従事者数, 年次・職種・精神科病院-一般病院(再掲)別 第53表100床当たり従事者数, 年次・職種・精神科病院-一般病院(再掲)別 第55表1病院当たり従事者数, 病院の種類・職種別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082987&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082988&requestSender=dsearch |
| | 調 | 病院報告(従事者票・下巻) | 第29表常勤換算医師数・人口10万対常勤換算医師数, 年次・都道府県別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082992&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医師・歯科医師・薬剤師調査 | 第1表 医師数の年次推移, 業務の種別 第2表 医師数構成割合の年次推移, 業務の種別 第3表 人口10万対医師数の年次推移, 業務の種別 第4表 医療施設従事医師・歯科医師数の年次推移, 病院-診療所・診療科名(主たる)別 第6表 歯科医師数の年次推移, 業務の種別 第7表 歯科医師数構成割合の年次推移, 業務の種別 第8表 人口10万対歯科医師数の年次推移, 業務の種別 第9表 薬剤師数の年次推移, 業務の種別 第10表 薬剤師数構成割合の年次推移, 業務の種別 第11表 人口10万対薬剤師数の年次推移, 業務の種別 第21表 医療施設従事医師数の年次推移, 病院-診療所・年齢階級別 第22表 医療施設従事歯科医師数の年次推移, 病院-診療所・年齢階級別 第23表 薬局・医療施設従事薬剤師数の年次推移, 薬局-医療施設・年齢階級別 第51表 外国人医師数, 業務の種別・年齢階級・性別 第66表 外国人歯科医師数, 業務の種別・年齢階級・性別 第74表 外国人薬剤師数, 業務の種別・年齢階級・性別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001084609&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | | | |
|---|----------------|--|---|---|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | | | |
| 就業数 | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 9 介護老人福祉施設の常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤—非常勤)別 11 介護老人福祉施設の定員100人当たり常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=00001086089&requestSender=dsearch | | |
| | | | 21 介護老人保健施設の常勤換算従事者数, 職種(常勤—非常勤)、開設主体別 22 介護老人保健施設の定員100人当たり常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086109 | | |
| | | | 30 介護療養型医療施設の常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤—非常勤)別 31 介護療養型医療施設の病床100床当たり常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086112 | | |
| | | | 6-1 従事者数, 居宅サービスの種類、都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤(専従—兼務)—非常勤)別(訪問介護) 7-1 常勤換算従事者数, 居宅サービスの種類、都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤—非常勤)別(訪問介護) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086110 | | |
| | | | 10 地域密着型介護老人福祉施設の常勤換算従事者数, 職種(常勤—非常勤)、開設主体別 17-1 従事者数, 地域密着型サービスの種類、都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤(専従—兼務)—非常勤)別(夜間対応型訪問介護) 18-1 常勤換算従事者数, 地域密着型サービスの種類、都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤—非常勤)別(夜間対応型訪問介護) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086113 | | |
| | | | 7 常勤換算従事者数, 居宅サービスの種類、都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤—非常勤)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=00001086110&requestSender=dsearch | | |
| | | | 調 | 社会福祉施設等調査 | 第14表 社会福祉施設等の常勤換算従事者数, 国—指定都市—中核市、施設の種類の種類・経営主体の公営—私営別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=00001084390&requestSender=dsearch |
| | | | | | 第50表 障害福祉サービス等事業所の常勤換算従事者数, 国—都道府県—指定都市—中核市、障害福祉サービス等の種類の種類・常勤—非常勤別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001084287 |
| | | | | | 55 社会福祉施設等の(常勤換算でない)従事者数, 国—都道府県—指定都市—中核市、施設の種類の種類・常勤(専従—兼務)—非常勤別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=00001084391&requestSender=dsearch |
| | | | | | 56 社会福祉施設等の(常勤換算ではない)従事者数, 職種・常勤(専従—兼務)—非常勤、施設の種類の種類・経営主体別 | |
| 57 社会福祉施設等の常勤換算の社会福祉士・介護福祉士数, 施設の種類の種類・職種・経営主体の公営—私営・常勤—非常勤別 | | | | | | |
| 65 社会福祉施設等の常勤換算の社会福祉士・介護福祉士数, 施設の種類の種類・職種・経営主体の公営—私営・常勤—非常勤別 | | | | | | |
| 66 社会福祉施設等の(常勤換算でない)社会福祉士・介護福祉士数, 施設の種類の種類・職種・経営主体の公営—私営・常勤—非常勤別 67 保育所の保育士数, 都道府県—指定都市—中核市、経営主体の公営—私営・幼稚園教諭免許保有者(再掲)別 | | | | | | |
| 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 28 産業大分類, 性別常用労働者数(平成21年12月末現在) 34 産業大分類, 性別常用労働者数, 賃金及び労働時間数(平成21年平均) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=00001084618&requestSender=search | | | |
| | | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=00001086396&requestSender=search | | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 就業者数 | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 2-1 産業・企業規模・事業所規模、性別・全常用労働者数、一般正社員数、転職者数、一般正社員の転職者数及び割合 2-2 都道府県、性別・前常用労働者数、転職者数、一般正社員の転職者数及び割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001025306 |
| | 調 | 平成22年 雇用動向調査 | 1 産業(中分類)、企業規模、性、就業形態・雇用形態別常用労働者数 2 産業(中分類)、性別企業内異動者数及び切替労働者数 3 産業(中分類)、性・就業形態、年齢階級別常用労働者数 4 産業(大分類)、企業規模(GT・F)、性、都道府県別常用労働者数 5 産業(中分類)、企業規模別出向者数及び出向復帰者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001084941 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 14 性、産業・事業所規模・企業規模、就業形態別労働者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038217&cycod=0 |
| | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18) | 2 産業・事業所規模、就業形態、性別労働者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000010115393&cycod=0 |
| | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | sanko2 産業・企業規模・事業所規模、性別派遣労働者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101023404&cycod=0 |
| | 調 | 医薬品・医療機器産業実態調査(医薬品卸売業) | 4 従業者規模別企業数 9 医薬品関係従業者数 12 資本金規模別、従業者規模別企業数 13 医療用医薬品売上高規模別、医薬品販売担当者数規模別企業数 15 資本金規模別医薬品関係従業者数 16 医薬品関係従業者数(医療用医薬品売上高規模別) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086123&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医薬品・医療機器産業実態調査(医薬品製造販売業) | 4 従業者規模別企業数 13 医薬品関係従業者数 23 医療用医薬品売上高規模別、医薬情報担当者規模別の企業数 30 資本金規模別医薬品関係従業者数 31 医薬品売上高規模別医薬品関係従業者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086124&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医薬品・医療機器産業実態調査(医療機器卸売業) | 7 医療機器販売業関係従業者規模別企業数 10 医療機器販売業関係従業者数 26 資本金規模別企業数(医療機器販売業関係従業者規模別) 39 医療機器関係従業者数(資本金規模別) 40 医療機器関係従業者数(医療機器関係売上高規模別) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086192&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医薬品・医療機器産業実態調査(医療機器製造販売業) | 4 従業者規模別企業数 11 医療機器関係従業者数 14 内資・外資別、資本金規模別、従業者規模別の企業数 15 専業・兼業別、資本金規模別、従業者規模別の企業数 21 資本金規模別医療機器関係従業者数 22 医療機器売上高規模別医療機器関係従業者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086193&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 就業者数 | 調 | 看護師等学校 入学状況及び卒業生就業状況 調査(卒業) | 1 学校養成所卒業生就業状況、都道府県別(保健師) 2 学校養成所卒業生就業状況、学校養成所区分別(保健師) 3 学校養成所卒業生就業状況、設置主体別(保健師) 4 学校養成所卒業生就業状況、都道府県別(助産師) 5 学校養成所卒業生就業状況、学校養成所区分別(助産師) 6 学校養成所卒業生就業状況、設置主体別(助産師) 7 学校養成所卒業生就業状況、都道府県別(看護師3年課程) 8 学校養成所卒業生就業状況、学校養成所区分別(看護師3年課程) 9 学校養成所卒業生就業状況、設置主体別(看護師3年課程) 10 学校養成所卒業生就業状況、都道府県別(看護師2年課程) 11 学校養成所卒業生就業状況、学校養成所区分別(看護師2年課程) 12 学校養成所卒業生就業状況、設置主体別(看護師2年課程) 13 学校養成所卒業生就業状況、都道府県別(准看護師) 14 学校養成所卒業生就業状況、学校養成所区分別(准看護師) 15 学校養成所卒業生就業状況、設置主体別(准看護師) 16 学校養成所卒業生就業状況、都道府県別(准看護師 高等学校衛生看護科)再掲 17 学校養成所卒業生就業状況、設置主体別(准看護師 高等学校衛生看護科)再掲 18 学校養成所卒業生就業状況、都道府県別(高等学校・専攻科一貫教育校) 19 学校養成所卒業生就業状況、設置主体別(高等学校・専攻科一貫教育校) 20 学校養成所卒業生就業状況、都道府県別(大学) 21 学校養成所卒業生就業状況、設置主体別(大学) 22 学校養成所卒業生就業状況、都道府県別(短期大学3年課程) 23 学校養成所卒業生就業状況、設置主体別(短期大学3年課程) 24 学校養成所卒業生就業状況、都道府県別(短期大学2年課程) 25 学校養成所卒業生就業状況、設置主体別(短期大学2年課程) |
| | 調 | 国勢調査 | 産業(大分類), 就業の状態(4区分), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数 |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14表 産業, 職業別就業者数 |
| | 調 | 経済センサスー 基礎調査 | ○事業所に関する集計>全国結果 第2表 産業(小分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数ー全国 第4表 産業(小分類), 経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数ー全国 第7表 産業(中分類), 従業者規模(13区分), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数, 常用雇用者数及び1事業所当たり従業者数ー全国, 14大都市圏 |
| | 調 | サービス産業動 向調査 ※「保健所」、 「福祉事務所」を 除く。 | 第1-2表 産業別事業従事者数時系列表 |
| | | | 統計表等 へのリンク |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|------------------|--|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 地域医療サービスの状況や地域間格差 | 調 | 地域保健・健康増進事業報告 | 21-1 健康診査及びがん検診対象者数・受診者数・受診率, 都道府県-指定都市・特別区-中核市-その他政令市、種類別 21-2 子宮がん検診対象者数・受診者数・受診率, 都道府県-指定都市・特別区-中核市-その他政令市別 21-3 乳がん検診対象者数・受診者数・受診率, 都道府県-指定都市・特別区-中核市-その他政令市別 |
| | 調 | 医療施設動態調査 | 下巻第6表病院数, 病院-病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 下巻第9表病床数, 病床-病院の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 下巻第12表人口10万対病床数, 病床-病院の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 下巻第15表一般診療所数, 開設者・都道府県-20大都市・中核市(再掲)・病床の有無別 下巻第16表一般診療所数; 病床数, 病床の有無・病床の規模・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 下巻第18表人口10万対一般診療所の病床数, 療養病床(再掲)・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 下巻第19表歯科診療所数, 開設者・都道府県-20大都市・中核市(再掲)・病床の有無別 下巻第20表歯科診療所の病床数, 開設者・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 下巻第21表休止・休診中施設数, 都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 下巻第22表病院数; 病床数, 開設-廃止-休止-再開・都道府県-20大都市・中核市(再掲)・病床の種類別 下巻第23表病院の変更増床数・減床数, 病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 下巻第24表一般診療所数; 病床数, 開設-廃止-休止-再開・都道府県-20大都市・中核市(再掲)・療養病床を有する一般診療所(再掲)別 |
| | | | 閲覧第1表病院数; 病床数, 病院-病床の種類・二次医療圏・市区町村別 閲覧第2表一般診療所数・歯科診療所数; 病床数, 病床の有無・二次医療圏・市区町村別 |
| 調 | 医療施設静態調査(病院票・下巻) | 第6表病院数, 病院-病床の種類・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第9表人口10万対病院数, 病院-病床の種類・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第10表病床数, 病床-病院の種類・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第13表人口10万対病床数, 病床-病院の種類・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第15表病院の患者数, 精神科病院-一般病院(再掲)・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第16表病院の医師数(常勤換算), 性・診療科目・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第17表病院数, 社会保険診療等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第18表病院数(重複計上), 健診・保健指導の状況・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第19表病院数, 救急告示-救急医療体制・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第20表病院数, 精神科救急医療体制-夜間救急対応の可否・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第21表病院数, 受動喫煙防止対策・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・精神科病院-一般病院(再掲)別 第22表病院数, 禁煙外来等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・精神科病院-一般病院(再掲)別 第23表病院数(重複計上), 精神科病院-一般病院(再掲)・職員のための院内保育サービスの状況, 都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第24表病院数(重複計上), 精神科病院-一般病院(再掲)・子育て支援の制度・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第25表病院数, 医療安全体制の責任者・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・精神科病院-一般病院(再掲)別 第27表病院数(重複計上); 病床数; 取扱患者延数, 特殊診療設備・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・一般病院(再掲)別 第28表病院数(重複計上); 患者数; 台数, 検査等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・一般病院(再掲)別 第29表病院数(重複計上); 実施件数, 手術等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・一般病院(再掲)別 第30表病院数, 分娩の状況・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 | |

統計表等へのリンク
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001087400&requestSender=dsearch

統計表等へのリンク
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001082978&requestSender=dsearch

統計表等へのリンク
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001082979&requestSender=dsearch

統計表等へのリンク
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001060675&requestSender=dsearch

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 地域医療サービスの状況や地域間格差 | 調 | 医療施設静態調査(病院票・閲覧) | <p>第1表病院数;病床数, 病院一病床の種類・二次医療圏・市区町村別</p> <p>第4表病院の医師数(常勤換算), 診療科目・性・二次医療圏別</p> <p>第5表病院の患者数, 二次医療圏・救急告示一救急医療体制別</p> <p>第10表病院数(重複計上), 救急医療体制一救急告示・二次医療圏別</p> <p>第11表病院数, 夜間救急対応の可否・二次医療圏別</p> <p>第14表病院数(重複計上), 表示診療時間・二次医療圏別</p> <p>第17表病院数(重複計上), 電子カルテシステム・二次医療圏別</p> <p>第21表病院数(重複計上);実施件数, 在宅医療サービス・二次医療圏別</p> <p>第25表病院数(重複計上);病床数;取扱患者延数, 特殊診療設備・二次医療圏別</p> <p>第26表病院数(重複計上);患者数;台数, 検査等・二次医療圏別</p> <p>第28表病院数(重複計上);実施件数, 手術等・二次医療圏別</p> <p>第30表病院数, 分娩の状況・二次医療圏別</p> <p>第32表病院数(重複計上);患者数;台数, 放射線治療・二次医療圏別</p> <p>第41表病院数(重複計上), 9月中に休診していた診療科目・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・精神科病院一一般病院別</p> <p>第42表病院数(重複計上), 特定の曜日のみ開設している科目・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・精神科病院一一般病院別</p> <p>第43表病院数(重複計上), 承認等・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・精神科病院一一般病院(再掲)別</p> <p>第45表病院数, 臨床研修医の状況・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・一般病院(再掲)別</p> <p>第46表病院数, 退院調整支援担当者の状況・都道府県一18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第47表病院数, 診療録管理専任従事者・都道府県一18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第48表病院数, 一般病院(再掲)・臨床病理学的症例検討会・都道府県一18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第49表初期救急医療体制の一般病院数(重複計上), 診療科目・都道府県一18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第52表入院を要する救急医療体制の一般病院数;病床数;台数, 特殊診療設備・都道府県一18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第53表救命救急センターの一般病院数;病床数;台数, 特殊診療設備・都道府県一18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第54表病院数(重複計上), 表示診療時間・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・精神科病院一一般病院(再掲)別</p> <p>第55表病院数(重複計上), 18時以降の表示診療時間・都道府県一18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第56表病院数(重複計上), 委託・都道府県一18大都市一中核市(再掲)・精神科病院一一般病院(再掲)別</p> <p>第57表病院数(重複計上), オーダリングシステム一医用画像情報システム一都道府県一18大都市・中核市(再掲)・精神科病院一一般病院(再掲)別</p> <p>第58表病院数(重複計上), 電子カルテシステム・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・精神科病院一一般病院(再掲)別</p> <p>第59表病院数(重複計上), 遠隔医療システム・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・一般病院(再掲)別</p> <p>第60表病院数(重複計上);実施件数, 在宅医療サービス・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・精神科病院一一般病院(再掲)別</p> <p>第61表病院数(重複計上);患者数;台数, 放射線治療・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・一般病院(再掲)別</p> <p>第62表病院数(重複計上), 歯科設備・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・一般病院(再掲)別</p> <p>第63表病院数;処方数, 薬剤管理指導一処方の状況・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・精神科病院一一般病院(再掲)別</p> <p>第64表病院数;剖検数;剖検率, 都道府県一18大都市・中核市(再掲)・一般病院(再掲)別</p> <p>第65表病院数(重複計上), 勤務形態・都道府県一18大都市・中核市(再掲)・病棟の種類別</p> <p>第66表配置看護単位数;配置看護職員数, 勤務形態(深)夜一準夜・都道府県一18大都市・中核市(再掲), 病棟の種類別</p> |

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001060676&requestSender=dsearch>

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 地域医療サービスの状況や地域間格差 | 調 | 医療施設静態調査(一般診療所票・下巻) | <p>第32表一般診療所数, 開設者・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別</p> <p>第33表一般診療所数; 病床数, 病床の有無・病床の規模・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第34表人口10万対一般診療所数, 開設者・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別</p> <p>第36表人口10万対一般診療所の病床数, 開設者・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・療養病床(再掲)別</p> <p>第37表一般診療所数(重複計上), 診療科目・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別</p> <p>第40表一般診療所の患者数, 都道府県-18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第41表一般診療所数, 社会保険診療等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第42表一般診療所数, 診療所の種類・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第43表一般診療所数(重複計上), 健診・保健指導の状況・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第44表一般診療所数(重複計上), 救急医療体制・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第45表一般診療所数, 受動喫煙防止対策・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別</p> <p>第46表一般診療所数, 禁煙外来等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別</p> <p>第47表一般診療所数(重複計上); 患者数; 台数, 検査等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別</p> <p>第48表一般診療所数(重複計上); 実施件数, 手術等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別</p> <p>第49表一般診療所数, 分娩の状況・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別</p> <p>第50表一般診療所の従事者数, 職種・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別</p> |

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001060675&requestSender=dsearch>

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|---------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 地域医療サービスの状況や地域間格差 | 調 | 医療施設静態調査(一般診療所票・閲覧) | 第2表一般診療所数; 歯科診療所数; 病床数, 病床の有無・二次医療圏・市区町村別 第6表一般診療所数・外来患者延数, 診療科目(主たる診療科目)・二次医療圏別 第8表一般診療所数(重複計上), 診療所の種類-期間診療所等・二次医療圏別 第12表一般診療所数(重複計上), 救急医療体制・二次医療圏別 第15表一般診療所数(重複計上), 表示診療時間・二次医療圏別 第18表一般診療所数(重複計上), 電子カルテシステム・二次医療圏別 第19表一般診療所数, レセプト処理用コンピューター・病床の有無・二次医療圏別 第22表一般診療所数(重複計上); 実施件数, 在宅医療サービス・二次医療圏別 第23表一般診療所数, 在宅療養支援診療所の届出状況・二次医療圏別 第27表一般診療所数(重複計上); 患者数; 台数, 検査等・二次医療圏別 第29表一般診療所数(重複計上); 実施件数, 手術等・二次医療圏別 第31表一般診療所数, 分娩の状況・二次医療圏別 第33表一般診療所の従事者数(常勤換算), 職種・二次医療圏別 第68表一般診療所数(重複計上), 期間診療所等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第69表一般診療所数(重複計上), 表示診療時間・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第70表一般診療所数(重複計上), 18時以降の表示診療時間・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第71表一般診療所数(重複計上), 委託・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第72表一般診療所数, 退院調整支援担当者の状況・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第73表一般診療所数, レセプト処理用コンピューター・病床の有無・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第74表一般診療所数(重複計上), 電子カルテシステム・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別 第75表一般診療所数(重複計上), 遠隔医療システム・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第76表一般診療所数, 医療安全体制の責任者・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第77表一般診療所数(重複計上), 医療安全体制の状況・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第78表一般診療所数(重複計上); 実施件数, 在宅医療サービス・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別 第79表一般診療所数, 在宅療養支援診療所の届出状況・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第80表一般診療所数(重複計上); 患者数; 台数, 放射線治療・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別 第81表一般診療所数; 処方数, 処方の状況・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別 第82表一般診療所の看護職従事者数(実人員), 職種・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別 第83表一般診療所数(重複計上), 歯科設備・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第84表有床一般診療所数, 社会保険診療等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第85表有床一般診療所数, 診療所の種類・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第86表有床一般診療所数(重複計上); 実施件数, 在宅医療サービス・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第87表有床一般診療所数(重複計上), 委託・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001060676&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 地域医療サービスの状況や地域間格差 | 調 | 医療施設静態調査(歯科診療所票・下巻) | 第51表歯科診療所数, 開設者・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第52表人口10万対歯科診療所数, 開設者・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第53表歯科診療所の病床数, 開設者・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第54表歯科診療所数(重複計上), 診療科目・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第55表歯科診療所の患者数, 都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第56表歯科診療所数, 社会保険診療等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第57表歯科診療所数, 受動喫煙防止対策・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第58表歯科診療所数(重複計上), 手術等・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第59表歯科診療所の従事者数, 職種・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第60表施設数, 休止・休診中(別掲)・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 |
| | 調 | 医療施設静態調査(歯科診療所票・閲覧) | 第2表一般診療所数; 歯科診療所数; 病床数, 病床の有無・二次医療圏・市区町村別 第9表歯科診療所数(重複計上), 保健事業・二次医療圏別 第13表歯科診療所数(重複計上), 救急医療体制・二次医療圏別 第16表歯科診療所数(重複計上), 表示診療時間・二次医療圏別 第20表歯科診療所数(重複計上), 電子カルテシステム-レセプト処理用コンピューター・二次医療圏別 第24表歯科診療所数(重複計上); 実施件数, 在宅医療サービス・二次医療圏別 第34表歯科診療所の従事者数(常勤換算), 職種・二次医療圏別 第88表歯科診療所の看護職従事者数(実人員), 職種・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第89表歯科診療所数(重複計上), 保健事業・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第90表歯科診療所数(重複計上), 救急医療体制・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第91表歯科診療所数(重複計上), 表示診療時間・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第92表歯科診療所数(重複計上), 18時以降の表示診療時間・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第93表歯科診療所数(重複計上), 委託・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第94表歯科診療所数(重複計上), 電子カルテシステム-レセプト処理用コンピューター・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第95表歯科診療所数, 医療安全体制の責任者・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第96表歯科診療所数(重複計上), 歯科設備・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第97表歯科診療所数(重複計上), 歯みがき指導室-歯科技工室・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第98表歯科診療所数(重複計上); 実施件数, 在宅医療サービス・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 第99表歯科診療所数; 処方数, 院内-院外-院内外・都道府県-18大都市・中核市(再掲)別 |

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001060675&requestSender=dsearch

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001060676&requestSender=dsearch

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 地域医療サービスの状況や地域間格差 | 調 | 病院報告(患者票・下巻) | 第1表在院患者延数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第2表新入院患者数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第3表退院患者数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第4表外来患者延数, 病院の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第6表病床利用率, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第7表病床数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別(6月末現在) 第8表平均在院日数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 |
| | | | 第19表人口10万対1日平均在院患者数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第20表人口10万対1日平均新入院患者数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第21表人口10万対1日平均退院患者数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第22表人口10万対1日平均外来患者数, 病院の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 |
| | | | 第23表病院の療養病床, 患者数・病床利用率・平均在院日数・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第24表診療所の療養病床, 患者数・病床利用率・平均在院日数・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第25表病院の介護療養病床, 患者数・病床利用率・平均在院日数・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第26表診療所の介護療養病床, 患者数・病床利用率・平均在院日数・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 |
| | 調 | 病院報告(患者票・閲覧) | 第13表1日平均在院患者数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第14表1日平均新入院患者数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第15表1日平均退院患者数, 病院一病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 第16表1日平均外来患者数, 病院の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 |
| | 調 | 病院報告(従事者票・下巻) | 第28表100床当たり従事者数, 医師一薬剤師一看護要員・都道府県-20大都市・中核市(再掲)・精神科病院一一般病院(再掲)別 第29表常勤換算医師数・人口10万対常勤換算医師数, 年次・都道府県別 |
| | 調 | 病院報告(従事者票・閲覧) | 第33表1病院当たり従事者数, 職種・都道府県-20大都市・中核市(再掲)・精神科病院一一般病院(再掲)別 |
| | 調 | 患者調査(下巻) | 第3表推計患者数, 施設所在地(都道府県) × 患者住所地(都道府県) × 入院一外来別 第14表再来患者の平均診療間隔(患者住所地), 都道府県 × 性・年齢階級 × 病院一一般診療所別 第16表受療率(人口10万対), 入院一外来・施設の種類の × 性・年齢階級 × 都道府県別 第18表推計退院患者数(患者住所地), 都道府県 × 性・年齢階級 × 病院一一般診療所別 第20表退院患者平均在院日数(患者住所地), 都道府県 × 性・年齢階級 × 病院一一般診療所別 第24表病院の推計入院患者数(患者住所地), 二次医療圏内一二次医療圏外(県内一県外) × 二次医療圏別 第25表病院の推計入院患者数(施設所在地), 病床の種類・二次医療圏内一二次医療圏外(県内一県外) × 二次医療圏別 |
| | 調 | 患者調査(閲覧) | 第145表総患者数(患者住所地), 性・年齢階級 × 傷病中分類 × 都道府県別 |
| | 調 | 医師・歯科医師・薬剤師調査 | 第18表 人口10万対医療施設従事医師数の年次推移, 従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第19表 人口10万対医療施設従事歯科医師数の年次推移, 従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第20表 人口10万対薬局・医療施設従事薬剤師数の年次推移, 従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第25表 医師・歯科医師・薬剤師数, 住所地一従業地・都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第29表 医師数・平均年齢, 性・年齢階級・従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第52表 外国人医師数, 業務の種別・従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第67表 外国人歯科医師数, 業務の種別・従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第75表 外国人薬剤師数, 業務の種別・従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|----------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 地域医療サービスの状況や地域間格差 | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 1 介護老人福祉施設数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 5 介護老人福祉施設の定員, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 9 介護老人福祉施設の常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤—非常勤)別 11 介護老人福祉施設の定員100人当たり常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種別 12 介護老人福祉施設の在籍者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、要介護度別 13 介護老人保健施設数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 14 認知症専門棟のある介護老人保健施設数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 17 介護老人保健施設の定員, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 20 介護老人保健施設の常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤—非常勤)別 22 介護老人保健施設の定員100人当たり常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種別 23 介護老人保健施設の在籍者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、一般棟—認知症専門棟、要介護度別 24 介護療養型医療施設数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 26 介護療養型医療施設の病床数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 30 介護療養型医療施設の常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤—非常勤)別 31 介護療養型医療施設の病床100床当たり常勤換算従事者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、職種別 32 介護療養型医療施設の在院者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、病床の種類、要介護度別 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086089 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086109 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086112 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086113 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|--|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 地域医療サービスの状況や地域間格差 | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | <p>32 訪問看護ステーション数－加算に同意している実人員数－利用実人員数－訪問回数, 都道府県－指定都市・中核市(再掲)、加算等の届出の状況－利用者の状況別</p> <p>33 9月中の死亡によるサービスの終了者数, 都道府県－指定都市・中核市(再掲)、適用法、死亡者の状況別</p> <p>36 常勤換算従事者1人当たり訪問回数, 都道府県－指定都市・中核市(再掲)、開設主体別</p> <p>37 訪問看護ステーション数－利用実人員数－訪問回数－1事業所当たり利用実人員数－1事業所当たり訪問回数－利用者1人当たり訪問回数－1事業所当たり常勤換算従事者数－常勤換算従事者1人当たり利用実人員数－常勤換算従事者1人当たり訪問回数, 都道府県－指定都市・中核市(再掲)別</p> <p>58-1 利用延人員数, 事業所の種別(総数)、都道府県－指定都市・中核市(再掲)、要介護度別</p> <p>60 常勤換算従事者数, 都道府県－指定都市・中核市(再掲)、病院－診療所別</p> <p>61 事業所数(医療関係), 都道府県－指定都市・中核市(再掲)、居宅サービス(医療関係)の種類、介護福祉士養成校からの実習生受け入れ状況別</p> | <p>http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086362</p> |
| | | | 1 居宅サービスの事業所数, 都道府県－指定都市・中核市(再掲)、居宅サービスの種類別 | <p>http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086110&requestSender=dsearch</p> |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------|--|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 統計表等へのリンク | |
| 地域医療サービスの状況や地域間格差 | 調 | 社会福祉施設等調査 | 1-1 社会福祉施設等数, 国一都道府県一指定都市一中核市、施設の種類・経営主体の公営一私営別 5 保育所数, 都道府県一指定都市一中核市、経営主体別 8-1 社会福祉施設等の定員・在所者数, 国一都道府県一指定都市一中核市、施設の種類・経営主体の公営一私営別 13 保育所の在所児数, 都道府県一指定都市一中核市、年齢各歳別 14-1 社会福祉施設等の常勤換算従事者数, 国一都道府県一指定都市一中核市、施設の種類・経営主体の公営一私営別 16 保育所の常勤保育士数, 都道府県一指定都市一中核市、経営主体の公営一私営(法人営再掲)別 20 障害福祉サービス等事業所数, 国一都道府県一指定都市一中核市、障害福祉サービス等の種類・経営主体別 28 居宅介護・重度訪問介護・行動援護事業所数, 都道府県一指定都市一中核市、訪問回数階級別 29 療養介護・生活介護・児童デイサービス・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)の事業所数, 国一都道府県一指定都市一中核市、利用延人数階級別 30 重度障害者等包括支援・短期入所事業所数, 国一都道府県一指定都市一中核市、利用延日数階級別 31 共同生活介護・共同生活援助事業所数, 国一都道府県一指定都市一中核市、9月末日利用者数階級別 33 居宅介護・重度訪問介護・行動援護事業所の1事業所当たり利用実人員・訪問回数, 都道府県一指定都市一中核市別 34 療養介護・生活介護・児童デイサービス・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)の1事業所当たり利用実人員・利用延人数, 国一都道府県一指定都市一中核市別 35 重度障害者等包括支援・短期入所事業所の1事業所当たり利用実人員・利用延日数, 国一都道府県一指定都市一中核市別 36 相談支援事業所の1事業所当たり利用実人員, 国一都道府県一指定都市一中核市別 37 共同生活介護・共同生活援助事業所の1事業所当たり利用者数, 国一都道府県一指定都市一中核市別 38 児童デイサービス・共同生活介護・共同生活援助・短期入所事業所の定員, 国一都道府県一指定都市一中核市、経営主体別 39 居宅介護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県一指定都市一中核市、障害者及び障害児・サービスの内容別 40 重度訪問介護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県一指定都市一中核市別 41 行動援護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県一指定都市一中核市、障害者及び障害児別 42 療養介護・生活介護・相談支援・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)事業所の利用実人員・利用延人数, 国一都道府県一指定都市一中核市別 44 児童デイサービス事業所の利用実人員・利用延人数・送迎加算の回数, 国一都道府県一指定都市一中核市別 45 短期入所事業所の利用実人員・利用日数・やむを得ず利用を断ったことがある者・3か月以上継続して利用している者, 国一都道府県一指定都市一中核市、障害者及び障害児別 46 重度障害者等包括支援事業所の利用実人員・利用延日数, 都道府県一指定都市一中核市、利用者の類型別 47 共同生活介護・共同生活援助事業所の9月末日利用実人員, 国一都道府県一指定都市一中核市別 48 自立訓練(機能訓練)事業所の利用実人員・利用延人数, 都道府県一指定都市一中核市、サービス費の種類別 49 自立訓練(生活訓練)事業所の利用実人員・利用延人数, 都道府県一指定都市一中核市、サービス費の種類別 50 障害福祉サービス等事業所の常勤換算従事者数, 国一都道府県一指定都市一中核市、障害福祉サービス等の種類・常勤一非常勤別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001084390 |
| | | 調 | 国民生活基礎調査 | 13 世帯人員数(20歳以上), 健診等の受診の有一受診機会(複数回答)一無・性・年齢(5歳階級)・都道府県一20大都市(再掲)別 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001083970&disp=Other&requestSender=dsearch |
| | 調 | 無医地区等調査 | (2)都道府県別地区数 ①無医地区 (3)都道府県別人口 ①無医地区 http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000ult1.pdf | |
| | 調 | 無歯科医地区等調査 | (2)都道府県別地区数 ②無歯科医地区 (3)都道府県別人口 ②無歯科医地区 http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000ult1.pdf | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 施設の数・整備状況 | 行 | 後期高齢者医療事業状況報告 | 第4表 都道府県別経理状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=00000103&791&cycleCode=0&requestSender=dsea |
| | 調 | 衛生行政報告例 | 77 あん摩マッサージ及び指圧・はり・きゅう並びに柔道整復の施術所数, 業務の種類・都道府県別 83 歯科技工所数, 歯科技工士数・都道府県別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001083541 |
| | 調 | 福祉行政報告例 | 児童福祉第40表 児童福祉施設の施設数、定員、入所人員、退所人員及び年度末在籍人員, 施設の種類の、公立－私立別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001084594 |
| | 調 | 医療施設動態調査 | 上巻第1表施設数・構成割合・人口10万対施設数, 年次・施設の種類の 上巻第2表病床数・人口10万対病床数・1病床当たり人口, 年次・病床の種類の 上巻第3表病院数・病床数, 年次・開設者別 上巻第4表一般診療所数, 年次・開設者別 上巻第5表歯科診療所数, 年次・開設者別 上巻第20表休止・休診中施設数, 開設者別 上巻第21表病院数; 病床数, 開設－廃止－休止－再開・病床の種類・開設者別 上巻第23表病院の変更増床数・減床数, 病床の種類・開設者別 上巻第25表病院数, 病院の病床規模の変更状況・精神科病院－一般病院(再掲)別 上巻第26表一般診療所数; 病床数, 開設－廃止－休止－再開・療養病床を有する一般診療所(再掲)・開設者別 上巻第27表一般診療所の変更増床数・減床数, 療養病床を有する一般診療所(再掲)・開設者別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001082977&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 施設の数・整備状況 | 調 | 医療施設静態調査(病院票・上巻) | <p>第25表病院数, 社会保険診療等・開設者別</p> <p>第26表病院数(重複計上), 承認等・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第28表病院数, 臨床研修医の状況・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第30表病院数, 退院調整支援担当者の状況・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第32表病院数, 診療録管理専任従事者の状況・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第34表病院数, 臨床病理学的症例検討会・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第36表病院数(重複計上), 健診・保健指導の状況・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第38表病院数, 救急告示—救急医療体制・救急対応の可否別</p> <p>第41表病院数, 精神科救急医療体制—夜間救急対応の可否・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第43表病院数(重複計上), 表示診療時間・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第45表病院数(重複計上), 委託・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第47表病院数, 受動喫煙防止対策・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第49表病院数, 禁煙外来等・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第51表病院数(重複計上), 職員のための院内保育サービスの状況・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第53表病院数(重複計上), 子育て支援の制度・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第55表病院数(重複計上), オーダリングシステム—医用画像管理システム(PACS)・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第57表病院数(重複計上), 電子カルテシステム・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第59表病院数(重複計上), 遠隔医療システム・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第61表病院数, 医療安全体制の責任者・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第65表病院数, 医療安全体制の状況・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第67表病院数(重複計上); 実施件数, 在宅医療サービス・精神科病院—一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第69表病院数(重複計上); 病床数; 取扱患者延数, 特殊診療設備・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第71表病院数(重複計上); 患者数; 台数, 検査等・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第73表病院数(重複計上); 実施件数, 手術等・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第75表病院数, 分娩の状況・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第77表病院数(重複計上); 患者数; 台数, 放射線治療・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第79表病院数; 患者数, 緩和ケアの状況・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第81表病院数(重複計上), 歯科設備・一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第84表病院数; 処方数, 薬剤管理指導—処方の状況・院内—院外—院内外・精神科病院—一般病院(再掲)・病床の規模別</p> <p>第85表病院数; 剖検数; 剖検率, 一般病院(再掲)・開設者別</p> <p>第87表病院数(重複計上), 勤務形態・病棟の種類・病床の規模別</p> <p>第141表施設数, 休止・休診中(別掲)・開設者別</p> |

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001060674&requestSender=dsearch

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 施設の数・整備状況 | 調 | 医療施設静態調査(一般診療所票・上巻) | <p>第1表施設数・構成割合・人口10万対施設数, 年次・施設の種別別</p> <p>第4表一般診療所数, 年次・開設者別</p> <p>第90表一般診療所数; 病床数, 病床の有無・病床の規模・開設者別</p> <p>第91表一般診療所数(重複計上), 開設者・診療科目・病床の有無別</p> <p>第96表一般診療所数, 社会保険診療等・開設者別</p> <p>第97表一般診療所数, 診療所の種類・開設者別</p> <p>第98表一般診療所数(重複計上), 期間診療所等・開設者別</p> <p>第99表一般診療所数(重複計上), 健診・保健指導の状況・病床の有無・開設者別</p> <p>第100表一般診療所数(重複計上), 救急医療体制・開設者別</p> <p>第101表一般診療所数, 夜間救急対応の可否・診療科目(主たる診療科目)別</p> <p>第103表一般診療所数(重複計上), 表示診療時間・開設者・診療所の種類(再掲)別</p> <p>第104表一般診療所数(重複計上), 委託・病床の有無・開設者別</p> <p>第105表一般診療所数, 受動喫煙防止対策・病床の有無・開設者別</p> <p>第106表一般診療所数, 禁煙外来等・病床の有無・開設者別</p> <p>第107表一般診療所数, 退院調整支援担当者の状況・開設者別</p> <p>第108表一般診療所数, レセプト処理用コンピューター・病床の有無・開設者別</p> <p>第109表一般診療所数(重複計上), 電子カルテシステム・病床の有無・開設者別</p> <p>第110表一般診療所数(重複計上), 遠隔医療システム・診療科目(主たる診療科目)別</p> <p>第112表一般診療所数, 医療安全体制の責任者・病床の有無・開設者別</p> <p>第115表一般診療所数(重複計上); 実施件数, 在宅医療サービス・開設者・病床の有無別</p> <p>第116表一般診療所数, 在宅療養支援診療所の届出状況・病床の有無・開設者別</p> <p>第117表一般診療所数(重複計上); 患者数; 台数, 検査等・病床の有無・開設者別</p> <p>第118表一般診療所数(重複計上); 実施件数, 手術等・病床の有無・開設者別</p> <p>第119表一般診療所数, 分娩の状況・開設者別</p> <p>第120表一般診療所数(重複計上); 患者数; 台数, 放射線治療・病床の有無・開設者別</p> <p>第121表一般診療所数; 処方数, 処方の状況・病床の有無・開設者別</p> <p>第141表施設数, 休止・休診中(別掲)・開設者別</p> |
| | | | <p>統計表等へのリンク</p> <p>http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001060674&requestSender=dsearch</p> |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|------------------------------------|---------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 施設の数・整備状況 | 調 | 医療施設静態調査(歯科診療所票・上巻) | 第1表施設数・構成割合・人口10万対施設数, 年次・施設の種別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001060674&requestSender=dsearch |
| | | | 第5表歯科診療所数, 年次・開設者別 | |
| | 第123表歯科診療所数; 病床数, 病床の有無・病床の規模・開設者別 | | | |
| | | | 第124表歯科診療所数(重複計上), 診療科目・開設者別 | |
| | | | 第126表歯科診療所数, 社会保険診療等・開設者別 | |
| | | | 第127表歯科診療所数(重複計上), 保健事業・開設者別 | |
| | | | 第128表歯科診療所数(重複計上), 救急医療体制・開設者別 | |
| | | | 第129表歯科診療所数(重複計上), 表示診療時間・開設者・救急医療体制(再掲)別 | |
| | | | 第130表歯科診療所数(重複計上), 委託・病床の有無・開設者別 | |
| | | | 第131表歯科診療所数, 受動喫煙防止対策・開設者別 | |
| | | | 第132表歯科診療所数(重複計上), 電子カルテシステム・レセプト処理用コンピューター・開設者別 | |
| | | | 第133表歯科診療所数, 医療安全体制の責任者・開設者別 | |
| | | | 第135表歯科診療所数(重複計上), 開設者・歯科設備別 | |
| | | | 第136表歯科診療所数(重複計上), 歯みがき指導室・歯科技工室・開設者別 | |
| | | | 第137表歯科診療所数(重複計上), 手術等・開設者別 | |
| | | | 第138表歯科診療所数(重複計上); 実施件数, 在宅医療サービス・開設者別 | |
| | | | 第139表歯科診療所数; 処方数, 院内・院外・院内外・開設者別 | |
| | | | 第141表施設数, 休止・休診中(別掲)・開設者別 | |
| | 調 | 病院報告(患者票・上巻) | 第17表病床数, 月・病院・病床の種別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082983&requestSender=dsearch |
| | | | 第22表病院数, 病院の種別・開設者(小分類)別(6月末現在) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082984&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---|-----------|--|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 施設の数・整備状況 | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 1 介護老人福祉施設数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086089&requestSender=dsearch |
| | | | 4 介護老人福祉施設数, ユニットの状況、ユニット数、経営主体別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086089 |
| 16 介護老人保健施設数, 一般棟—認知症専門棟、ユニットの状況、ユニット数、開設主体別 | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086109 | |
| 25 介護療養型医療施設数, 療養病床—老人性認知症疾患療養病棟、ユニットの状況、ユニット数、開設主体別 | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086112 | |
| 3 地域密着型介護老人福祉施設数, ユニットの状況、ユニット数、開設主体別 | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086320 | |
| 21-1 地域密着型サービス事業所数(認知症対応型通所介護—地域密着型特定施設入居者生活介護), 経営主体、地域密着型サービスの種類、定員階級別 | | | | |
| 22-1 地域密着型サービス事業所数(介護予防認知症対応型通所介護), 経営主体、地域密着型介護予防サービスの種類、定員階級別 | | | | |
| 24-1 地域密着型介護予防サービス事業所数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、地域密着型介護予防サービスの種類、利用実人員階級別(介護予防認知症対応型通所介護) | | | | |
| 37 事業所数—減免者数(認知症対応型通所介護—夜間対応型訪問介護—小規模多機能型居宅介護), 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、地域密着型サービスの種類、社会福祉法人等による減免実施の有無別 | | | | |
| 38 事業所数(認知症対応型通所介護—地域密着型特定施設入居者生活介護), 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、地域密着型サービスの種類、事業所の形態(複数回答)別 | | | | |
| 41 介護福祉士養成校からの実習生受け入れ状況別事業所数, 都道府県—指定都市—中核市(再掲)、地域密着型サービスの種類 | | | | |
| 調 | 社会福祉施設等調査 | 1 居宅サービスの事業所数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、居宅サービスの種類別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086110&requestSender=dsearch | |
| | | 4-1 介護予防サービスの事業所数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、介護予防サービスの種類、開設(経営)主体別(介護予防訪問介護) | | |
| | | 表6 施設の種類の別みた施設数・定員・在在者数・従事者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001084315 | |
| | | 20 障害福祉サービス等事業所数, 国—都道府県—指定都市—中核市、障害福祉サービス等の種類・経営主体別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001084287 | |
| | | 21 障害福祉サービス等事業所数, 障害福祉サービス等の種類・経営主体、併設の状況(複数回答)別 | | |
| | | 22 障害福祉サービス等事業所数, 障害福祉サービス等の種類・経営主体、苦情解決のための取組状況(複数回答)別 | | |
| | | 23 障害福祉サービス等事業所数(療養介護、児童デイサービス、相談支援、共同生活介護、共同生活援助、短期入所事業所を除く)、障害福祉サービスの種類・営業日数階級、経営主体別 | | |
| | | 24 児童デイサービス事業所数, 定員階級・開催日数階級、経営主体別 | | |
| | | 25 短期入所事業所数, 事業所形態・併設型の定員階級、経営主体別 | | |
| | | 26 共同生活介護・共同生活援助事業所数, 事業所形態・定員階級、経営主体別 | | |
| 27 障害福祉サービス等事業所数(共同生活介護、共同生活援助事業所を除く)、国—都道府県—指定都市—中核市、障害福祉サービス等の種類・利用実人員階級別 | | | | |
| 28 居宅介護・重度訪問介護・行動援護事業所数, 都道府県—指定都市—中核市、訪問回数階級別 | | | | |
| 29 療養介護・生活介護・児童デイサービス・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)の事業所数, 国—都道府県—指定都市—中核市、利用延人数階級別 | | | | |
| 30 重度障害者等包括支援・短期入所事業所数, 国—都道府県—指定都市—中核市、利用延日数階級別 | | | | |
| 31 共同生活介護・共同生活援助事業所数, 国—都道府県—指定都市—中核市、9月末日利用者数階級別 | | | | |
| 32 相談支援事業所数, 経営主体、職員の資質向上のための取組状況(複数回答)別 | | | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---|---|-------------------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 施設の数・整備状況 | 調 | 経済センサスー基礎調査 | ○事業所に関する集計＞全国結果 第2表 産業(小分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数ー全国 第4表 産業(小分類), 経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数ー全国 第7表 産業(中分類), 従業者規模(13区分), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数, 常用雇用者数及び1事業所当たり従業者数ー全国, 14大都市圏 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101034755&cycode=0 |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 医療施設動態調査 | 上巻第1表施設数・構成割合・人口10万対施設数, 年次・施設の種別別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082977&requestSender=dsearch |
| | | | 上巻第2表病床数・人口10万対病床数・1病床当たり人口, 年次・病床の種別別 | |
| | 調 | 病院報告(患者票・上巻) | 上巻第20表休止・休診中施設数, 開設者別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082982&requestSender=dsearch |
| | | | 上巻第21表病院数; 病床数, 開設ー廃止ー休止ー再開・病床の種類・開設者別 | |
| | | | 上巻第23表病院の変更増床数・減床数, 病床の種類・開設者別 | |
| | | | 上巻第25表病院数, 病院の病床規模の変更状況・精神科病院ー一般病院(再掲)別 | |
| | | | 上巻第26表一般診療所数; 病床数, 開設ー廃止ー休止ー再開・療養病床を有する一般診療所(再掲)・開設者別 | |
| | | | 上巻第27表一般診療所の変更増床数・減床数, 療養病床を有する一般診療所(再掲)・開設者別 | |
| | | | 上巻第29表歯科診療所数; 病床数, 開設ー廃止ー休止ー再開・開設者別 | |
| | | | 下巻第21表休止・休診中施設数, 都道府県ー20大都市・中核市(再掲)別 | |
| 調 | 病院報告(患者票・上巻) | 第6表1日平均在院ー外来患者数, 病床の種類・年次別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082983&requestSender=dsearch | |
| | | 第7表病床利用率, 病床ー病院の種類・年次別 | | |
| | | 第8表平均在院日数, 病床ー病院の種類・年次別 | | |
| | | 第14表地域医療支援病院, 月・患者数・月末病床利用率・平均在院日数別 | | |
| | | 第16表月末病床利用率, 月・病院ー病床の種類別 | | |
| | | 第23表病床利用率, 病院ー病床の種類開設者(小分類)別 | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082984&requestSender=dsearch |
| | | 第25表平均在院日数, 病院ー病床の種類・開設者(小分類)別 | | |
| | | 第29表病床利用率, 病床の種類・開設者(小分類)別 | | |
| | | 第31表平均在院日数, 病床の種類・開設者(小分類)別 | | |
| | | 第37表病床利用率, 病院ー病床の種類・病床規模別 | | |
| 第39表平均在院日数, 病院ー病床の種類・病床規模別 | | | | |
| 第43表病床利用率, 病床の種類・病床規模別 | | | | |
| 第45表平均在院日数, 病床の種類・病床規模別 | | | | |
| 第46表療養病床の患者数; 病床利用率; 平均在院日数, 開設者(大分類)・病院ー診療所別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082986&requestSender=dsearch | | | |
| 第47表病院の療養病床, 月・患者数・月末病床利用率・平均在院日数・月末病床数別 | | | | |
| 第48表診療所の療養病床, 月・患者数・月末病床利用率・平均在院日数・月末病床数別 | | | | |
| 第49表介護療養病床の患者数; 病床利用率; 平均在院日数, 開設者(大分類)・病院ー診療所別 | | | | |
| 第50表病院の介護療養病床, 月・患者数・月末病床利用率・平均在院日数・月末病床数別 | | | | |
| 第51表診療所の介護療養病床, 月・患者数・月末病床利用率・平均在院日数・月末病床数別 | | | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 病院報告(患者票・下巻) | 第6表病床利用率, 病院一病床の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 第8表平均在院日数, 病院一病床の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 第12表病床利用率, 病床の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 第14表平均在院日数, 病床の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001082989&requestSender=dsearch |
| | | | 第19表人口10万対1日平均在院患者数, 病院一病床の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 第20表人口10万対1日平均新入院患者数, 病院一病床の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 第21表人口10万対1日平均退院患者数, 病院一病床の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 第22表人口10万対1日平均外来患者数, 病院の種類・都道府県一20大都市・中核市(再掲)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001082990&requestSender=dsearch |
| | 調 | 病院報告(従事者票・上巻) | 第53表100床当たり従事者数, 年次・職種・精神科病院一一般病院(再掲)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001082987&requestSender=dsearch |
| | | | 第55表1病院当たり従事者数, 病院の種類・職種別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001082988&requestSender=dsearch |
| | 調 | 病院報告(従事者票・下巻) | 第29表常勤換算医師数・人口10万対常勤換算医師数, 年次・都道府県別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001082992&requestSender=dsearch |
| | 調 | 患者調査(上巻) | 第4表受療率(人口10万対)の年次推移, 入院一外来 × 性・年齢階級別 第6表再来患者の平均診療間隔の年次推移, 傷病分類 × 施設の種類の別 第7表退院患者平均在院日数の年次推移, 年齢階級別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001060228&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医師・歯科医師・薬剤師調査 | 第3表 人口10万対医師数の年次推移, 業務の種類別 第8表 人口10万対歯科医師数の年次推移, 業務の種類別 第11表 人口10万対薬剤師数の年次推移, 業務の種類別 第18表 人口10万対医療施設従事医師数の年次推移, 従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第19表 人口10万対医療施設従事歯科医師数の年次推移, 従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 第20表 人口10万対薬局・医療施設従事薬剤師数の年次推移, 従業地による都道府県一指定都市・特別区・中核市(再掲)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001084609&requestSender=dsearch |
| | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 7 介護老人福祉施設の居室数, 定員階級、室定員別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001086089&requestSender=dsearch |
| | | | 9 介護老人福祉施設の常勤換算従事者数, 都道府県一指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤一非常勤)別 12 介護老人福祉施設の在在者数, 都道府県一指定都市・中核市(再掲)、要介護度別 | |
| | | | 41 介護保険施設の退所者数一平均在所日数, 施設の種類の、在所期間、要介護度別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086114 |
| | | | 18 訪問看護ステーションの利用者の訪問1回当たりの平均訪問時間, 開設主体、要介護(支援)度一適用法別 19 訪問看護ステーションの利用者1人当たりの平均訪問回数, 性、年齢階級、要介護(支援)度一適用法別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086111 |
| | | | 28 1事業所当たり利用実人員数一1事業所当たり利用延人員数一利用者1人当たり利用回(日)数, 都道府県一指定都市・中核市(再掲)、地域密着型サービスの種類別 29 1事業所当たり利用実人員数一1事業所当たり利用延人員数一利用者1人当たり利用回(日)数, 都道府県一指定都市・中核市(再掲)、地域密着型介護予防サービスの種類別 30 1事業所当たり利用延人員数, 地域密着型サービスの種類の、経営主体別 31 1事業所当たり利用延人員数, 地域密着型介護予防サービスの種類の、経営主体別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086320 |
| | | | 5 定員, 都道府県一指定都市・中核市(再掲)、居室サービスの種類の、開設(経営)主体別 7 常勤換算従事者数, 居室サービスの種類の、都道府県一指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤一非常勤)別 8 利用者数, 都道府県一指定都市・中核市(再掲)、居室サービスの種類の、要介護度別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001086110&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 薬事工業生産動態統計調査 | 第2表 医薬品薬効大分類別生産金額 第38表 医療機器大分類別生産金額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001085420&disp=Other&requestSender=search |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001086711&requestSender=dsearch |
| サービスの需供バランス | 調 | 医療施設動態調査 | 上巻第1表施設数・構成割合・人口10万対施設数、年次・施設の種類の別 上巻第2表病床数・人口10万対病床数・1病床当たり人口、年次・病床の種類の別 上巻第20表休止・休診中施設数、開設者別 上巻第21表病院数;病床数、開設－廃止－休止－再開・病床の種類・開設者別 上巻第23表病院の変更増床数・減床数、病床の種類・開設者別 上巻第25表病院数、病院の病床規模の変更状況・精神科病院－一般病院(再掲)別 上巻第26表一般診療所数;病床数、開設－廃止－休止－再開・療養病床を有する一般診療所(再掲)・開設者別 上巻第27表一般診療所の変更増床数・減床数、療養病床を有する一般診療所(再掲)・開設者別 上巻第29表歯科診療所数;病床数、開設－廃止－休止－再開・開設者別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001082977&requestSender=dsearch |
| | | | 下巻第12表人口10万対病床数、病床－病院の種類・都道府県－20大都市・中核市(再掲)別 下巻第18表人口10万対一般診療所の病床数、療養病床(再掲)・都道府県－20大都市・中核市(再掲)別 下巻第21表休止・休診中施設数、都道府県－20大都市・中核市(再掲)別 下巻第22表病院数;病床数、開設－廃止－休止－再開・都道府県－20大都市・中核市(再掲)・病床の種類別 下巻第23表病院の変更増床数・減床数、病床の種類・都道府県－20大都市・中核市(再掲)別 下巻第24表一般診療所数;病床数、開設－廃止－休止－再開・都道府県－20大都市・中核市(再掲)・療養病床を有する一般診療所(再掲)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001082978&requestSender=dsearch |
| | | | 閲覧第9表人口10万対病院数、病院－病床の種類・都道府県－20大都市・中核市(再掲)別 閲覧第10表人口10万対一般診療所数、開設者・都道府県－20大都市・中核市(再掲)・病床の有無別 閲覧第11表人口10万対歯科診療所数、開設者・都道府県－20大都市・中核市(再掲)別 閲覧第20表病院の変更増床数・減床数、月・病床の種類・開設者別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001082979&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|-------------------------------|----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| サービスの需 供バランス | 調 | 医療施設静態調査(一般診療所票・下巻) | 第36表人口10万対一般診療所の病床数, 開設者・都道府県-18大都市・中核市(再掲)・療養病床(再掲)別 |
| | 調 | 病院報告(患者票・上巻) | 第6表1日平均在院-外来患者数, 病床の種類・年次別 |
| | | | 第7表病床利用率, 病床-病院の種類・年次別 |
| | 調 | 病院報告(患者票・下巻) | 第8表平均在院日数, 病床-病院の種類・年次別 |
| | | | 第16表月末病床利用率, 月・病院-病床の種類別 |
| | 調 | 病院報告(患者票・閲覧) | 第19表人口10万対1日平均在院患者数, 病院-病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 |
| | | | 第20表人口10万対1日平均新入院患者数, 病院-病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 |
| | 調 | 病院報告(従事者票・上巻) | 第21表人口10万対1日平均退院患者数, 病院-病床の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 |
| | | | 第22表人口10万対1日平均外来患者数, 病院の種類・都道府県-20大都市・中核市(再掲)別 |
| | 調 | 患者調査(上巻) | 第1表1日平均在院患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 |
| | | | 第2表1日平均新入院患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 |
| | 調 | 患者調査(閲覧) | 第3表1日平均退院患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 |
| 第4表1日平均外来患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 | | | |
| 調 | 患者調査(閲覧) | 第53表100床当たり従事者数, 年次・職種・精神科病院-一般病院(再掲)別 | |
| | | 第55表1病院当たり従事者数, 病院の種類・職種別 | |
| 調 | 患者調査(閲覧) | 第4表受療率(人口10万対)の年次推移, 入院-外来 × 性・年齢階級別 | |
| | | 第6表再来患者の平均診療間隔の年次推移, 傷病分類 × 施設の種類別 | |
| 調 | 医師・歯科医師・薬剤師調査 | 第7表退院患者平均在院日数の年次推移, 年齢階級別 | |
| | | 第51表術前・術後の平均在院日数, 病院-一般診療所 × 手術名別 | |
| 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 第75表在院期間別推計退院患者数構成割合(累積), 傷病中分類別 | |
| | | 第3表 人口10万対医師数の年次推移, 業務の種類別 | |
| 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 第8表 人口10万対歯科医師数の年次推移, 業務の種類別 | |
| | | 第11表 人口10万対薬剤師数の年次推移, 業務の種類別 | |
| 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 第18表 人口10万対医療施設従事医師数の年次推移, 従業地による都道府県-指定都市・特別区・中核市(再掲)別 | |
| | | 第19表 人口10万対医療施設従事歯科医師数の年次推移, 従業地による都道府県-指定都市・特別区・中核市(再掲)別 | |
| 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 第20表 人口10万対薬局・医療施設従事薬剤師数の年次推移, 従業地による都道府県-指定都市・特別区・中核市(再掲)別 | |
| | | 1 介護老人福祉施設数, 都道府県-指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 | |
| 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 12 介護老人福祉施設の在所者数, 都道府県-指定都市・中核市(再掲)、要介護度別 | |
| | | 11 介護老人福祉施設の定員-在所者数, 定員階級、経営主体別 | |
| 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 10 地域密着型介護老人福祉施設の定員-在所者数, 定員階級、経営主体別 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---|----------|-------------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの需 供バランス | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 1 居宅サービスの事業所数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、居宅サービスの種類別 8 利用者数, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、居宅サービスの種類、要介護度別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001086110&requestSender=dsearch |
| | 調 | 介護給付費実態調査 | 第9表 介護予防サービス単位数・回数・日数・件数, サービス種類内容・要支援状態区分別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001082336 |
| | 調 | 社会福祉施設等調査 | 9 社会福祉施設等の定員・在所者数, 施設の種類・経営主体、在所者の種類別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001084390 |
| | | | 69 地域活動支援センターの定員・9月中の利用実人員・利用延人数、経営主体の公営—私営別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001084391&requestSender=dsearch |
| | 調 | 社会医療診療行為別調査 | 第1表 医科診療(総数) 件数・診療実日数・回数・点数, 傷病分類、一般医療—後期医療・年齢階級、診療行為(大分類)別 第2表 医科診療(入院) 件数・診療実日数・回数・点数, 傷病分類、一般医療—後期医療・年齢階級、診療行為(大分類)別 第3表 医科診療(入院外) 件数・診療実日数・回数・点数, 傷病分類、一般医療—後期医療・年齢階級、診療行為(大分類)別 等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001074648 |
| | | | 第1表 歯科診療 件数・診療実日数・回数・点数, 一般医療—後期医療、診療行為(大分類)、病院歯科—歯科診療所別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001074649&requestSender=dsearch |
| 第1表 件数・処方せん受付回数・算定回数・点数, 調剤行為、一般医療—後期医療・年齢階級別 | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001074650&requestSender=dsearch | |
| 調 | 国民生活基礎調査 | 65 通院者数, 年齢(5歳階級)・最も気になる傷病・性別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001083966&disp=Other&requestSender=dsearch | |
| サービスの価 格 | 調 | 社会保障・人口問題基本調査(全国家庭動向調査) | 表62 親の介助の有無別有配偶女子数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001028689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 加 | 国民医療費 | 第1表 国民医療費、人口一人当たり国民医療費、対国内総生産及び対国民所得比率の年次推移 第2表 制度区分、診療種類別国民医療費及び構成割合 第3表 制度区分別国民医療費の年次推移 第4表 制度区分別国民医療費構成割合の年次推移 第5表 財源別国民医療費の年次推移 第6表 財源別国民医療費構成割合の年次推移 第7表 診療種類別国民医療費及び構成割合の年次推移 第8表 年齢階級別国民医療費、構成割合及び人口一人当たり国民医療費の年次推移 第9表 年齢階級、入院—入院外別一般診療医療費、構成割合及び人口一人当たり一般診療医療費の年次推移 第10表 年齢階級別歯科診療医療費、構成割合及び人口一人当たり歯科診療医療費の年次推移 第11表 年齢階級別薬局調剤医療費、構成割合及び人口一人当たり薬局調剤医療費の年次推移 第12表 性、年齢階級、診療種類別国民医療費及び人口一人当たり国民医療費 第13表 傷病分類、入院—入院外、年齢階級別一般診療医療費の年次推移 第14表 傷病分類、入院—入院外、年齢階級別一般診療医療費構成割合の年次推移 第15表 性、傷病分類、入院—入院外、年齢階級別一般診療医療費 第16表 性、傷病分類、入院—入院外、年齢階級別一般診療医療費構成割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001082598&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|--|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| サービスの価格 | 調 | 介護給付費実態調査 | 第4表 介護予防サービス受給者1人当たり費用額, 月・年齢階級・サービス種類・要支援状態区分別 |
| | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 39 介護保険施設の在籍者数－平均利用料, 施設の種類の種類、利用料の種類、要介護度別 |
| | | | 17 訪問看護ステーションの利用者数, 利用料の種類、利用料階級、開設主体別 |
| | | | 37 介護療養型医療施設数－平均食費, 食費階級、開設主体別 42 介護療養型医療施設の居室数－平均居住費, 室定員、居住費階級、開設主体別 |
| | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 品目別価格指数(月次・年平均・年度平均, 全国・東京都区部) 中分類指数(月次・年平均・年度平均, 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市別) 【主な品目】 大分類「保健医療」(含類総連番473) 「保育所保育料」(含類総連番730) 「介護料」(含類総連番731) 「医療・福祉関連サービス」(含類総連番767, 777) |
| 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 月報第9表 総世帯中分類指数 月報第10表 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数 月報第11表 世帯主60歳以上の無職世帯中分類指数 月報第14表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数 【主な品目】 大分類「保健医療」(含類総連番473) | |
| 医療費、介護制度 | 調 | 小売物価統計調査 | 第1表 主要品目の都市別小売価格 第2表 主要品目の東京都区部小売価格 第3表 全国統一価格品目の価格 |
| | 調 | 福祉行政報告例 | 障害児関係第1表 未熟児の養育医療及び結核児童の療育の給付の給付件数、費用額及び支払決定実人員, 養育医療－養育の給付別 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 医療費、介護制度 | 加 | 国民医療費 | 第1表 国民医療費、人口一人当たり国民医療費、対国内総生産及び対国民所得比率の年次推移 第2表 制度区分、診療種別国民医療費及び構成割合 第3表 制度区分別国民医療費の年次推移 第4表 制度区分別国民医療費構成割合の年次推移 第5表 財源別国民医療費の年次推移 第6表 財源別国民医療費構成割合の年次推移 第7表 診療種別国民医療費及び構成割合の年次推移 第8表 年齢階級別国民医療費、構成割合及び人口一人当たり国民医療費の年次推移 第9表 年齢階級、入院－入院外別一般診療医療費、構成割合及び人口一人当たり一般診療医療費の年次推移 第10表 年齢階級別歯科診療医療費、構成割合及び人口一人当たり歯科診療医療費の年次推移 第11表 年齢階級別薬局調剤医療費、構成割合及び人口一人当たり薬局調剤医療費の年次推移 第12表 性、年齢階級、診療種別国民医療費及び人口一人当たり国民医療費 第13表 傷病分類、入院－入院外、年齢階級別一般診療医療費の年次推移 第14表 傷病分類、入院－入院外、年齢階級別一般診療医療費構成割合の年齢推移 第15表 性、傷病分類、入院－入院外、年齢階級別一般診療医療費 第16表 性、傷病分類、入院－入院外、年齢階級別一般診療医療費構成割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082598&requestSender=dsearch |
| | 調 | 介護給付費実態調査 | 第1表 介護予防サービス受給者数, 月・年齢階級・サービス種類・要支援状態区分別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001082336 |
| | 調 | 国民生活基礎調査 | 5 世帯数, 病気やけが等で支払った費用(世帯総額)階級・世帯構造・家計支出額階級別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001083962&disp=Other&requestSender=dsearch |
| | 行 | 介護保険事業状況報告 | <都道府県別> 第1号被保険者のいる世帯数 <都道府県別> 第1号被保険者数 <都道府県別> 第1号被保険者増減内訳 <都道府県別> 要介護(要支援)認定者数(当年度末現在)等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001076520 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 医療費、介護制度 | 調 | 「医療費の動向」調査 | 表1-1:医療費の推移 表1-2:医療費の伸び率(対前年度比) 表2-1:1人当たり医療費の推移 表2-2:1人当たり医療費の伸び率(対前年度比) 表3-1:医療費の推移 表3-2:医療費の伸び率(対前年度比) 表4-1:受診延日数の推移 表4-2:受診延日数の伸び率(対前年度比) 表5-1:1日当たり医療費の推移 表5-2:1日当たり医療費の伸び率(対前年度比) 参考1:制度別の医療費の補正後の伸び率(対前年度比) 参考2:診療種類別の医療費の補正後の伸び率(対前年度比) 表6-1:医療費の推移 表6-2:医療費の伸び率(対前年度比) 表7-1:主たる診療科別医科診療所医療費の推移 表7-2:主たる診療科別医科診療所医療費の伸び率(対前年度比) 表10-1:1施設当たり医療費の推移 表10-2:1施設当たり医療費の伸び率(対前年度比) 表11-1:主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の推移 表11-2:主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の伸び率(対前年度比) 表14-1:入院 医療費の推移 表14-2:入院 医療費の伸び率(対前年度比) 表16-1:入院 1日当たり医療費の推移 表16-2:入院 1日当たり医療費の伸び率(対前年度比) 表17-1:入院 1施設当たり医療費の推移 表17-2:入院 1施設当たり医療費の伸び率(対前年度比) 表20-1:入院外 医療費の推移 表20-2:入院外 医療費の伸び率(対前年度比) 表21-1:主たる診療科別 医科診療所 入院外 医療費の推移 表21-2:主たる診療科別 医科診療所 入院外 医療費の伸び率(対前年度比) 表24-1:入院外 1日当たり医療費の推移 表24-2:入院外 1日当たり医療費の伸び率(対前年度比) 表25-1:主たる診療科別 医科診療所 入院外 1日当たり医療費の推移 表25-2:主たる診療科別 医科診療所 入院外 1日当たり医療費の伸び率(対前年度比) 表26-1:入院外 1施設当たり医療費の推移 表26-2:入院外 1施設当たり医療費の伸び率(対前年度比) 表27-1:入院外 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の推移 表27-2:入院外 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の伸び率(対前年度比) 表30-1:医療費総額 表30-2:医療費総額の伸び率(対前年同期比) 表32-1:1日当たり医療費 表32-2:1日当たり医療費の伸び率(対前年同期比) | http://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/10/dl/iryohi_data.pdf |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|--|----------|----------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの費用対効果 | 行 | 後期高齢者医療事業状況報告 | 第2表 都道府県別医療費の状況 第3表 医療費の月次別推移 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=00000103&791&cycleCode=0&requestSender=dsea |
| | 調 | 人口動態調査 | 上巻-死亡 表5-13 年次別にみた死因简单分類・性別死亡数及び率(人口10万対) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082327&requestSender=dsearch |
| | | | 上巻-死亡 表5-16 性・年齢別にみた死因简单分類別死亡率(人口10万対) | |
| | | | 下巻-死因 第1表-1 死亡数、性・年齢(5歳階級)・死因(三桁基本分類)別 下巻-死因 第2表 死亡数、性・年齢(5歳階級)・死因(死因简单分類)別等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001081603&requestSender=dsearch |
| | 調 | 介護給付費実態調査 | 第9表 介護予防サービス単位数・回数・日数・件数, サービス種類内容・要支援状態区分別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001082336 |
| | 調 | 社会医療診療行為別調査 | 第1表 医科診療(総数) 件数・診療実日数・回数・点数, 傷病分類、一般医療—後期医療・年齢階級、診療行為(大分類)別 第2表 医科診療(入院) 件数・診療実日数・回数・点数, 傷病分類、一般医療—後期医療・年齢階級、診療行為(大分類)別 第3表 医科診療(入院外) 件数・診療実日数・回数・点数, 傷病分類、一般医療—後期医療・年齢階級、診療行為(大分類)別 等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001074648 |
| 第1表 歯科診療 件数・診療実日数・回数・点数, 一般医療—後期医療、診療行為(大分類)、病院歯科—歯科診療所別 | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001074649&requestSender=dsearch | |
| 第1表 件数・処方せん受付回数・算定回数・点数, 調剤行為、一般医療—後期医療・年齢階級別 | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001074650&requestSender=dsearch | |
| 海外との比較 | 調 | 人口動態調査 | 上巻—総覧 表3.4 世界各国における人口動態 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082325&requestSender=dsearch |
| | | | 上巻—死亡 表5.3 世界各国における粗死亡率及び年齢調整死亡率(人口10万対) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082327&requestSender=dsearch |
| | 加 | 生命表 | 表6 平均寿命の国際比較 | http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life10/03.html |
| | 調 | 人口動態統計特殊報告(出生に関する統計) | 33-1 出生数, 主な国と地域・年次別 —昭和25～平成21年— 33-2 出生率(人口千対), 主な国と地域・年次別 —昭和25～平成21年— 34-1 出生数, 主な国と地域・母の年齢(5歳階級)別 —最新年次— 34-2 年齢階級別出生率(女性人口千対), 主な国と地域・母の年齢(5歳階級)別 —最新年次— 35 合計特殊出生率, 主な国と地域・年次別 —昭和25年～平成21年— | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001071104&requestSender=search |
| 人口動態統計特殊報告(不慮の事故死亡統計) | | | 17 性別諸外国の不慮の事故死亡数・率(人口10万対) —最新年次— | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001067052&requestSender=search |
| 利用者数、利用動向、利用者満足 | 調 | 介護給付費実態調査 | 第2表 介護サービス受給者数, 月・年齢階級・サービス種類・要介護状態区分別 ※ OECDに提供 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001082336 |
| | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 第5表 介護老人福祉施設の定員, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 ※ OECDに提供 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086089&requestSender=dsearch |
| | | | 第17表 介護老人保健施設の定員, 都道府県—指定都市・中核市(再掲)、開設主体別 ※ OECDに提供 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086109&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 利用者数、利用動向、利用者満足 | 調 | 福祉行政報告例 | 児童福祉第44表 私立保育所の初日入所人員，都道府県－指定都市－中核市×費用徴収階層別 |
| | 調 | 医療施設静態調査(病院票・上巻) | 第19表患者数，精神科病院－一般病院(再掲)・開設者別 第22表患者数，救急告示－救急医療体制別 第71表病院数(重複計上)；患者数；台数，検査等・一般病院(再掲)・開設者別 第77表病院数(重複計上)；患者数；台数，放射線治療・一般病院(再掲)・開設者別 第79表病院数；患者数，緩和ケアの状況・一般病院(再掲)・開設者別 |
| | 調 | 医療施設静態調査(病院票・閲覧) | 第5表病院の患者数，二次医療圏・救急告示－救急医療体制別 |
| | 調 | 医療施設静態調査(一般診療所票・上巻) | 第94表一般診療所の患者数，開設者別 第95表一般診療所の患者数，診療科目(主たる診療科目)・病床の有無別 第117表一般診療所数(重複計上)；患者数；台数，検査等・病床の有無・開設者別 第120表一般診療所数(重複計上)；患者数；台数，放射線治療・病床の有無・開設者別 |
| | 調 | 医療施設静態調査(一般診療所票・下巻) | 第47表一般診療所数(重複計上)；患者数；台数，検査等・都道府県－18大都市・中核市(再掲)・病床の有無別 |
| | 調 | 医療施設静態調査(一般診療所票・閲覧) | 第6表一般診療所数・外来患者延数，診療科目(主たる診療科目)・二次医療圏別 |
| | 調 | 医療施設静態調査(歯科診療所票・上巻) | 第125表歯科診療所の患者数，開設者別 |
| | 調 | 医療施設静態調査(歯科診療所票・下巻) | 第55表歯科診療所の患者数，都道府県－18大都市・中核市(再掲)別 |
| | 調 | 病院報告(患者票・上巻) | 第2表在院患者延数，病床－病院の種類・年次別 第3表新入院患者数，病床－病院の種類・年次別 第4表退院患者数，病床－病院の種類・年次別 第5表外来患者延数，病院の種類・年次別 第6表1日平均在院－外来患者数，病床の種類・年次別 第7表病床利用率，病床－病院の種類・年次別 第8表平均在院日数，病床－病院の種類・年次別 第10表月末在院患者数，月・病院－病床の種類別 |
| | 調 | 病院報告(患者票・下巻) | 第19表人口10万対1日平均在院患者数，病院－病床の種類・都道府県－20大都市・中核市(再掲)別 第20表人口10万対1日平均新入院患者数，病院－病床の種類・都道府県－20大都市・中核市(再掲)別 第21表人口10万対1日平均退院患者数，病院－病床の種類・都道府県－20大都市・中核市(再掲)別 第22表人口10万対1日平均外来患者数，病院の種類・都道府県－20大都市・中核市(再掲)別 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|--------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 利用者数、利用動向、利用者満足 | 調 | 病院報告(患者票・閲覧) | 第1表1日平均在院患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 第2表1日平均新入院患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 第3表1日平均退院患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 第4表1日平均外来患者数, 病院の種類・開設者(小分類)別 |
| | 調 | 患者調査(上巻) | 第1表推計患者数の年次推移, 入院-外来の種類 × 施設の種類別 第4表受療率(人口10万対)の年次推移, 入院-外来 × 性・年齢階級別 第6表再来患者の平均診療間隔の年次推移, 傷病分類 × 施設の種類別 第7表退院患者平均在院日数の年次推移, 年齢階級別 第15表推計患者数, 入院-外来・透析治療の状況 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別 第16表推計患者数, 診療費支払方法 × 傷病分類 × 入院-外来別 第17表推計患者数, 入院-外来・紹介の状況 × 傷病分類 × 病院-一般診療所別 第20表推計患者数, 入院(新入院-繰越入院)-外来・救急の状況 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別 第23表推計入院患者数, 入院(重症度等)の状況 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所・病床の種類別 第26表再来患者の平均診療間隔, 性・年齢階級 × 傷病分類 × 病院-一般診療所別 第29表推計退院患者数, 性・年齢階級 × 傷病分類 × 病院-一般診療所別 第34表推計退院患者数, 入院前の場所 × 退院後の行き先 × 病院-一般診療所・病床の種類別 第37表推計退院患者数, 転帰 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別 第42表推計退院患者数, がん治療(化学療法・放射線治療)の状況 × 性・年齢階級別 第43表推計退院患者数, 手術の有無・手術名 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所別 第44表推計退院患者数, 在院期間 × 性・年齢階級 × 病院-一般診療所・病床の種類別 第47表退院患者平均在院日数, 性・年齢階級 × 傷病分類 × 病院-一般診療所別 第51表術前・術後の平均在院日数, 病院-一般診療所 × 手術名別 第60表推計患者数(外傷), 外傷の原因 × 性・外傷分類 × 入院-外来別 第63表総患者数, 性・年齢階級 × 傷病分類別 第65表主傷病及び副傷病でみた推計患者数, 性・年齢階級 × 糖尿病・高血圧(症)・高脂血症との組み合わせ別 |
| | 調 | 患者調査(下巻) | 第4表推計患者数(施設所在地), 入院-外来・施設の種類・県内-県外 × 都道府県別; 推計流入患者数・割合, 入院-外来 × 都道府県別 第5表推計患者数(患者住所地), 入院-外来・施設の種類・県内-県外 × 都道府県別; 推計流出患者数・割合, 入院-外来 × 都道府県別 第26表病院の推計入院患者数の圏内への流入患者割合-圏外への流出患者割合, 二次医療圏別 |
| | 調 | 患者調査(閲覧) | 第12表推計入院患者数, 過去の入院の有無・再入院までの期間 × 傷病分類別 第17表推計患者数, 入院-外来・診療費負担区分 × 性・年齢階級別 第22表推計患者数, 診療費支払方法 × 性・年齢階級 × 入院-外来別 第101表推計患者数, 副傷病 × 主傷病(傷病中分類) × 入院-外来別 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|--------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 利用者数、利用動向、利用者満足 | 調 | 受療行動調査(基本集計) | <p>第1表患者の構成割合, 外来一入院・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第2表患者の構成割合, 外来一入院・病院を選択する際に必要とした情報(複数回答)・病院を選択する際に入手できた情報(複数回答)・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第4表患者の構成割合, 外来一入院・病院を選択する際に入手できた情報(複数回答)・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第5表患者の構成割合, 外来一入院・病院を選択する際の情報源(複数回答)・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第6表患者の構成割合, 外来一入院・医師による診療・治療内容に対する満足度・病院の種類・病院を選択する際の情報源(複数回答)別</p> <p>第7表患者の構成割合, 外来一入院・診療科の選択・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第8表患者の構成割合, 外来一入院・病院を選択する際の情報源(複数回答)・病院の種類・診療科の選択別</p> <p>第9表患者の構成割合, 外来一入院・医師による診療・治療内容に対する満足度・病院の種類・診療科の選択別</p> <p>第10表外来患者の構成割合, 診察前の待ち時間・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第11表外来患者の構成割合, 待ち時間に対する満足度・病院の種類・診察前の待ち時間別</p> <p>第13表外来患者の構成割合, 診察時間・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第15表外来患者の構成割合, 医師に診てもらっている時間に対する満足度・病院の種類・診察時間別</p> <p>第17表患者の構成割合, 外来一入院・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第18表患者の構成割合, 外来一入院・医師による診療・治療内容に対する満足度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第19表患者の構成割合, 外来一入院・医師との対話に対する満足度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第20表患者の構成割合, 外来一入院・医師などから受けた診療に関する説明の状況の組み合わせ・病院の種類・性・年齢階級別</p> <p>第23表患者の構成割合, 外来一入院・「病名・病状」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第24表患者の構成割合, 外来一入院・「治療の方法・期間」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第25表患者の構成割合, 外来一入院・「病気についての今後の見通し」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第26表患者の構成割合, 外来一入院・「薬の効能・副作用」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> <p>第27表患者の構成割合, 外来一入院・「栄養・運動等の生活習慣上の指導」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別</p> |
| | | | <p>http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001062605&requestSender=dsearch</p> |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|--|---|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 利用者数、利用動向、利用者満足 | 調 | 受療行動調査(基本集計) | 第28表患者の構成割合、外来一入院・「その他」の説明の理解度・病院の種類・医師などから受けた診療に関する説明の状況(複数回答)別 第31表外来患者の構成割合、重複受診の状況・病院の種類・性・年齢階級別 第33表入院患者の構成割合、今後の治療・療養の希望・病院の種類・性・年齢階級別 第34表入院患者の構成割合、退院の許可が出た場合の自宅療養の見通し・自宅療養を可能にする条件(複数回答)・病院の種類・性・年齢階級別 第36表外来患者の構成割合、看護師、その他の病院職員による看護や対応などに対する満足度・病院の種類・性・年齢階級別 第37表入院患者の構成割合、看護師、その他の医療従事者による看護などに対する満足度・病院の種類・性・年齢階級別 第38表患者の構成割合、外来一入院・痛みなどのからだの症状を和らげる対応に対する満足度・病院の種類・性・年齢階級別 第39表患者の構成割合、外来一入院・精神的なケアに対する満足度・病院の種類・性・年齢階級別 第40表入院患者の構成割合、食事の内容に対する満足度・病院の種類・給食(患者用)委託の状況別 第41表外来患者の構成割合、診療・治療に要した費用に対する負担度・病院の種類・性・年齢階級別 第42表患者の構成割合、外来一入院・病院に対する全体的な満足度・病院の種類・受動喫煙防止対策等の状況別 第43表外来患者の構成割合、病院の種類・満足度全項目別 第44表入院患者の構成割合、病院の種類・満足度全項目別 第47表患者の構成割合、不満を感じたときの行動(複数回答)・性・年齢階級別 第49表外来患者の構成割合の年次推移、年次・診察前の待ち時間別 第50表外来患者の構成割合の年次推移、診察時間別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001062605&requestSender=dsearch |
| | 調 | 受療行動調査(関連集計) | 第30表入院患者の構成割合、副傷病の状況(複数回答)・今後の治療・療養の希望・傷病分類(主傷病)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001062606&requestSender=dsearch |
| | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 12 介護老人福祉施設の在り者数、都道府県一指定都市・中核市(再掲)、要介護度別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001086089&requestSender=dsearch |
| | | | 23 介護老人保健施設の在り者数、都道府県一指定都市・中核市(再掲)、一般棟一認知症専門棟、要介護度別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086109 |
| | | | 32 介護療養型医療施設の在り者数、都道府県一指定都市・中核市(再掲)、病床の種類、要介護度別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086112 |
| | | | 33 介護保険施設の在り者数、施設の種類、性、年齢階級、要介護度別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086114 |
| | | | 40 介護保険施設の退所者数、施設の種類、退所後の行先、要介護度別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086114 |
| | | | 10 訪問看護ステーションの利用者数、適用法、指示書の種類(複数回答)、開設主体別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086111 |
| | | | 19-1 利用者数、都道府県一指定都市・中核市(再掲)、地域密着型サービスの種類、要介護度別(夜間対応型訪問介護) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086113 |
| | 8 利用者数、都道府県一指定都市・中核市(再掲)、居宅サービスの種類、要介護度別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001086110&requestSender=dsearch | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 利用者数、利用動向、利用者満足 | 調 | 社会福祉施設等調査 | 表6 施設の種別別にみた施設数・定員・在籍者数・従事者数 33 居宅介護・重度訪問介護・行動援護事業所の1事業所当たり利用実人員・訪問回数, 都道府県—指定都市—中核市別 34 療養介護・生活介護・児童デイサービス・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)の1事業所当たり利用実人員・利用延人数, 国—都道府県—指定都市—中核市別 35 重度障害者等包括支援・短期入所事業所の1事業所当たり利用実人員・利用延日数, 国—都道府県—指定都市—中核市別 36 相談支援事業所の1事業所当たり利用実人員, 国—都道府県—指定都市—中核市別 37 共同生活介護・共同生活援助事業所の1事業所当たり利用者数, 国—都道府県—指定都市—中核市別 39 居宅介護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県—指定都市—中核市、障害者及び障害児・サービスの内容別 40 重度訪問介護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県—指定都市—中核市別 41 行動援護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県—指定都市—中核市、障害者及び障害児別 42 療養介護・生活介護・相談支援・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)事業所の利用実人員・利用延人数, 国—都道府県—指定都市—中核市別 43 療養介護・生活介護・共同生活介護・共同生活援助・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)事業所の利用実人員数, 利用期間別 44 児童デイサービス事業所の利用実人員・利用延人数・送迎加算の回数, 国—都道府県—指定都市—中核市別 45 短期入所事業所の利用実人員・利用日数・やむを得ず利用を断ったことがある者・3か月以上継続して利用している者, 国—都道府県—指定都市—中核市、障害者及び障害児別 46 重度障害者等包括支援事業所の利用実人員・利用延日数, 都道府県—指定都市—中核市、利用者の類型別 47 共同生活介護・共同生活援助事業所の9月末日利用実人員, 国—都道府県—指定都市—中核市別 48 自立訓練(機能訓練)事業所の利用実人員・利用延人数, 都道府県—指定都市—中核市、サービス費の種類別 49 自立訓練(生活訓練)事業所の利用実人員・利用延人数, 都道府県—指定都市—中核市、サービス費の種類別 | |
| | | 行 | 介護保険事業状況報告 | 05T <都道府県別> 居宅介護(介護予防)サービス受給者数 06T <都道府県別> 地域密着型介護(介護予防)サービス受給者数 07T <都道府県別> 施設介護サービス受給者数 05H <保険者別> 居宅介護(介護予防)サービス受給者数 06H <保険者別> 地域密着型介護(介護予防)サービス受給者数 07H <保険者別> 施設介護サービス受給者数 |
| | | 調 | 社会保障における公的・私的サービスに関する意識等調査 | 第1表「小学生以下の子どもがいる世帯の数の構成割合、子どもの現在の年齢階級・その子どもが0歳時の子育て時に利用したサービスの利用状況(複数回答)別」～ 第7表「9歳以下の子どもがいる世帯の数の構成割合、子どもの現在の年齢階級・その子どもが子育て時に利用した認定こども園の認定を受けているサービスの利用状況(複数回答)別」(第1～7表に該当する「サービスの利用状況別」の表章は、第3・6・7表にのみ「幼稚園」が入る。「年齢階級別」の表章がある第1・2・3・7表は、表ごとに表章階級が異なる。第4・5・6表は、「母親の現在の就業状況別」の表章になる。)第14表「65歳以上の者の構成割合、年齢階級・介護や生活支援に関するサービスの利用状況(複数回答)別」 |
| | | 調 | 社会保障を支える世代に関する実態調査 | 第1表「世帯員数の構成割合、性、年齢階級・通院、入院日数別(歯科以外、歯科、入院日数)」(第1-1表 年齢階級別にみた通院日数(歯科以外)、第1-2表 年齢階級別にみた通院日数(歯科)、第1-3表 年齢階級別にみた入院日数)第23表「手助けや見守りを必要としている親がいる世帯員数の構成割合、性、年齢階級・介護サービスなどの利用状況別(複数回 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------|----------|-------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 利用者数、利用動向、利用者満足 | 調 | 公的・民間サービスの機能基礎調査 | 表5 「年齢別にみた0～3歳未満の子の日中の子どもの養育場所」 表6 「年齢別にみた3歳～小学校入学前の子の日中の子どもの養育場所」 図7 「家庭以外で利用したサービス(0～3歳未満、複数回答)」 図8 「家庭以外で利用したサービス(3歳～小学生入学前、複数回答)」 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001048099&requestSender=dsearch |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 調 | 社会保障・人口問題基本調査(全国家庭動向調査) | 表64 介護サービスの利用別有配偶女子数 表70 家族の介護時、仕事の継続を可能にした一番目に役立った条件別有配偶女子数 表71 家族の介護時、仕事の継続を可能にした二番目に役立った条件別有配偶女子数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&tclassID=000001028689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医療施設静態調査 | J61 病院数, 医療安全体制の責任者・一般病院(再掲)・開設者別 J65 病院数, 医療安全体制の状況・一般病院(再掲)・開設者別 J112 一般診療所数, 医療安全体制の責任者・病床の有無・開設者別 J114 一般診療所数, 医療安全体制の状況・開設者別 J133 歯科診療所数, 医療安全体制の責任者・開設者別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001060674 |
| | 調 | 衛生行政報告例 | 47 医療法第25条の規定に基づく立入検査延件数・処分・告発件数・新規開設に伴う使用許可件数・構造設備の変更に伴う使用許可件数, 施設の種類別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001083541 |
| 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 調 | 介護サービス施設・事業所調査 | 19 福祉用具販売数, 種目別、経営主体別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086362 |
| | 調 | 労働経済動向調査 | 1 産業・企業規模、生産・売上額等の実績・見込の対前期増減区分、理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001087619 |
| | 調 | 医薬品・医療機器産業実態調査(医薬品卸売業) | 3 医薬品売上高規模別企業数 6 医薬品売上高規模別医薬品卸売販売事業の営業利益の状況 7 貸借対照表(医薬品関係部門以外も含む) 8 損益計算書(医薬品関係部門以外も含む) 13 医療用医薬品売上高規模別、医薬品販売担当者数規模別企業数 17 用途別、医薬品売上高規模別売上高の状況 18 用途別、資本金規模別売上高の状況 19 貸借対照表(資本金規模別) 20 損益計算書(資本金規模別) 21 医療用医薬品売上高別、販売先業種別医療用医薬品及び後発医薬品販売先数の状況 22 医療用医薬品売上高別、販売先業種別医療用医薬品及び後発医薬品売上高の状況 23 医療用医薬品売上高別、販売先業種別医療用医薬品及び後発医薬品に係る未妥結販売先数の状況 24 医療用医薬品売上高別、販売先業種別医療用医薬品及び後発医薬品に係る未妥結売上高の状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086123&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------------------|----------|--------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 売上、利益、 収支状況、経営 状況、財務 状況 | 調 | 医薬品・医療機器産業実態調査(医薬品製造販売業) | 5 医薬品売上高規模別企業数 7 資本金規模別医薬品売上高の状況 8 医薬品売上高規模別医薬品関係営業利益の状況 9 地域別医薬品売上高の状況 10 用途別医薬品売上高の状況 12 決算状況 16 資本金規模別、医薬品売上高規模別の企業数 21 内資・外資別、用途区分別、医薬品売上高規模別の企業数 22 専業・兼業別、用途区分別、医薬品売上高規模別の企業数 23 医療用医薬品売上高規模別、医薬情報担当者規模別の企業数 24 内資・外資別、用途別医薬品売上高の状況 25 内資・外資別、用途別、資本金規模別の医薬品売上高の状況 26 専業・兼業別、用途別、資本金規模別の医薬品売上高の状況 27 内資・外資別、用途別、医薬品売上高規模別の医薬品売上高の状況 28 専業・兼業別、用途別、医薬品売上高規模別の医薬品売上高の状況 29 内資・外資別、資本金規模別、地域別の医薬品売上高の状況 31 医薬品売上高規模別医薬品関係従業者数 32 内資・外資別、資本金規模別営業利益の状況 33 貸借対照表(資本金規模別) 34 貸借対照表(内資・外資別) 35 貸借対照表(専業・兼業別) 36 損益計算書(資本金規模別) 37 損益計算書(内資・外資別) 38 損益計算書(専業・兼業別) 40 医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況2 単体ベース 50 販売先別の医療用医薬品売上高 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086124&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 売上、利益、 収支状況、経営 状況、財務 状況 | 調 | 医薬品・医療機器産業実態調査(医療機器卸売業) | 5 医療機器売上高規模別企業数 8 貸借対照表(医療機器関係部門以外も含む) 9 損益計算書(医療機器関係部門以外も含む) 12 医療機器販売先別売上高の状況 14 医療機器製品区分別売上高 15 資本金規模別、医療機器販売先別売上高の状況 16 医療機器関係売上高規模別、医療機器販売先別売上高の状況 18 医療機器関係売上高規模別、医療機器販売先数 19 一次卸・一次卸以外別、製品区分別売上高 20 製品区分別、資本金規模別売上高 21 製品区分別、医療機器関係売上高規模別売上高 24 一次卸・一次卸以外別、医療機器関係売上高規模別企業数 25 資本金規模別企業数(医療機器関係売上高規模別) 29 事業所数(医療機器関係売上高規模数) 32 配送センター数(医療機器関係売上高規模別) 35 貸借対照表(資本金規模別) 36 貸借対照表(医療機器関係売上高規模別) 37 損益計算書(資本金規模別) 38 損益計算書(医療機器関係売上高規模別) 40 医療機器関係従業者数(医療機器関係売上高規模別) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086192&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医薬品・医療機器産業実態調査(医療機器製造販売業) | 5 医療機器関係売上高規模別企業数 7 資本金規模別医療機器売上高の状況 8 医療機器製品区分別医療機器売上高の状況 10 決算状況 16 資本金規模別、医療機器売上高規模別企業数 17 製品区分、専業・兼業別、内資・外資系別の医療機器売上高の状況 18 製品区分別、資本金規模別の売上高の状況 19 製品区分別、医療機器売上高規模別の医療機器売上高の状況 20 製品区分別、国内製品・輸入製品別、国内売上高・海外売上高 22 医療機器売上高規模別医療機器関係従業者数 23 貸借対照表(資本金規模別) 24 貸借対照表(医療機器売上高規模別) 25 貸借対照表(内資・外資別) 26 貸借対照表(専業・兼業別) 27 損益計算書(資本金規模別) 28 損益計算書(医療機器売上高規模別) 29 損益計算書(内資・外資別) 30 損益計算書(専業・兼業別) 32 医療機器関係の研究開発の状況 34 医療機器関係売上高規模別事業所数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086193&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|----------------------------------|----------|----------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 売上、利益、 収支状況、経 営状況、財務 状況 | 行 | 介護保険事業 状況報告 | 13T <都道府県別> 保険給付支払額 14T <都道府県別> 保険料収納額 15T <都道府県別> 介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定 16T <都道府県別> 介護保険特別会計経理状況 介護サービス事業勘定 13H <保険者別> 保険給付支払額 14H <保険者別> 保険料収納額 15H <保険者別> 介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定 16H <保険者別> 介護保険特別会計経理状況 介護サービス事業勘定 |
| | 調 | 介護事業経営 実態調査 | 1 介護老人福祉施設 2 介護老人保健施設 3 介護療養型医療施設(病院) 4 認知症対応型共同生活介護(予防を含む) 5 訪問介護(予防を含む) 6 訪問入浴介護(予防を含む) 7 訪問看護(ステーション)(予防を含む) 8 通所介護(予防を含む) 9 認知症対応型通所介護(予防を含む) 10 通所リハビリテーション(予防を含む) 11 短期入所生活介護(予防を含む) 12 居宅介護支援 13 福祉用具貸与(予防を含む) 14 特定施設入居者生活介護(予防を含む)(特定施設分以外を含む有料老人ホーム全体) 15 小規模多機能型居宅介護(予防を含む) |
| | 調 | 介護事業経営 概況調査 | 1 介護老人福祉施設 2 介護老人保健施設 3 介護療養型医療施設(病院) 4 認知症対応型共同生活介護(予防を含む) 5 訪問介護(予防を含む) 6 訪問入浴介護(予防を含む) 7 訪問看護(ステーション)(予防を含む) 8 通所介護(予防を含む) 9 認知症対応型通所介護(予防を含む) 10 通所リハビリテーション(予防を含む) 11 短期入所生活介護(予防を含む) 12 居宅介護支援 13 福祉用具貸与(予防を含む) 14 特定施設入居者生活介護(予防を含む)(特定施設分以外を含む有料老人ホーム全体) 15 小規模多機能型居宅介護(予防を含む) |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(医療、福祉分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------------------|----------|--|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 売上、利益、 収支状況、経 営状況、財務 状況 | 調 | 医療経済実態 調査(医療機関 等調査) | 一般病院 (集計1) 精神科病院 (集計1) 一般病院 (集計2) 精神科病院 (集計2) 一般診療所 (集計2) 歯科診療所 (集計2) 保険薬局 (集計2) 機能別集計等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001035974&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | サービス産業動 向調査 ※「保健所」、 「福祉事務所」を 除く。 | 第1-1表 産業別売上高(収入額)時系列表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001033747&requestSender=dsearch |
| | 調 | 法人企業統計 調査 | I. 『年次別調査』 (1) 業種別、規模別法人数 (2) 業種別、規模別資産・負債・純資産並びに役員・従業員数 (3) 業種別、規模別損益・剰余金の配当・減価償却費及び付加価値 (4) 業種別、規模別店舗数(金融業、保険業に限る。) (5) 業種別財務営業比率 II. 『四半期別調査』 (1) 業種別、規模別資産・負債・純資産及び損益 (2) 業種別、規模別固定資産増減 (3) 業種別財務営業比率 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001047744&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| インターネットの利用状況・商取引等 | 調 | 通信利用動向調査 | h22-05-011 平成22年世帯編(世帯全体) 統計表セット(全59表) h22-05-012 平成22年世帯編(世帯構成員) 統計表セット(全95表) h22-05-02 平成22年企業編 統計表セット(全53表) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101031669&cycode=0 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調査 | 【音楽ソフト制作業】 8表 音楽ソフト制作業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch |
| | 調 | 中小企業実態基本調査 | 15. 電子商取引の実施状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001076737 |
| サービスの価格 | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 品目別価格指数(月次・年平均・年度平均, 全国・東京都区部) 中分類指数(月次・年平均・年度平均, 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市別) 【主な品目】 中分類「通信」(含類総連番550) 小分類「受信料」(含類総連番655) 「インターネット接続料」(含類総連番677) 「音楽ダウンロード料」(含類総連番678) 「情報通信関係費」(含類総連番750) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001044944 |
| | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 月報第9表 総世帯中分類指数 月報第10表 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数 月報第11表 世帯主60歳以上の無職世帯中分類指数 月報第14表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数 【主な品目】 中分類「通信」(含類総連番550) 「情報通信関係費」(含類総連番750) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001033699&cycode=1 |
| | 調 | 小売物価統計調査 | 第1表 主要品目の都市別小売価格 第2表 主要品目の東京都区部小売価格 第3表 全国統一価格品目の価格 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001087049 |
| | 調 | 企業向けサービス価格調査 | 企業向けサービス価格指数大類別・小類別指数 | http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------|----------|--|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの内容、品質 | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・ソフトウェア業 ・情報処理・提供サービス業 ・インターネット附随サービス業 ・映像情報制作・配給業 ・音声情報制作業 ・新聞業 ・出版業 ・映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業 | 01.ソフトウェア業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 02.情報処理・提供サービス業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 03.インターネット附随サービス業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 04.映像情報制作・配給業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 05.音声情報制作業:統計表データ 06.新聞業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 07.出版業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 08.映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 調 | 労働経済動向調査 | 1 産業・企業規模、生産・売上額等の実績・見込の対前期増減区分、理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001087619 |
| | 加 | 国民経済計算 | 付表2 経済活動別の国内総生産・要素所得 | http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/h22_kaku_top.html |
| | 調 | 情報通信業基本調査 | H23-1-1 第1章 情報通信業を営む企業の概要 第1節 アクティビティベース結果 H23-1-2 第1章 情報通信業を営む企業の概要 第2節 主業格付けベース結果 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=00001038189&cycode=0 |
| | 調 | 情報通信業基本調査 | 「第2表 産業別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及び純資産、剰余金の配当状況、固定資産の当期取得額・除却額」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001038189&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | 通信・放送産業動態調査 | 表Ⅱ-1-1 売上高動向 表Ⅱ-1-2 売上高前年同期比・前年同月比 表Ⅱ-2 事業別売上高の状況(平成22年度) 表Ⅱ-3 事業別売上高の対前年同月比 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=00001033434&cycode=0 |
| | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=00000108243&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|--------------------------|----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 売上、利益、 収支状況、経営状況、財務状況 | 調 | 海外事業活動基本調査 | 「2. 現地法人に関する集計表 ②-13 売上高」等 (※海外の売上) |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【情報サービス業】 2表 情報サービス業の業務種別売上高、事業所数及び常用従業者数 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【インターネット附随サービス業】 6表 インターネット附随サービス業の業務種別売上高、事業所数及び常用従業者数 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【映像情報制作・配給業】 7表 映像情報制作・配給業の業務種別売上高、事業所数及び常用従業者数 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【音楽ソフト制作業】 8表 音楽ソフト制作業の業務種別売上高、事業所数及び常用従業者数 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【新聞業】 9表 新聞業の業務種別売上高、事業所数及び常用従業者数 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【出版業】 10表 出版業の業務種別売上高、事業所数及び常用従業者数 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【ポストプロダクション業】 11表 ポストプロダクション業の売上高、事業所数及び業務種別常用従業者数 |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・ソフトウェア業 ・情報処理・提供サービス業 ・インターネット附随サービス業 ・映像情報制作・配給業 ・音声情報制作業 ・新聞業 ・出版業 ・映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 | 01.ソフトウェア業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 02.情報処理・提供サービス業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 03.インターネット附随サービス業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 04.映像情報制作・配給業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 05.音声情報制作業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 06.新聞業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 07.出版業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 08.映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001087950&disp=Other&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101.&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|--------------------------|----------|---|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 売上、利益、 収支状況、経営状況、財務状況 | 調 | 中小企業実態基本調査 | 3. 売上高及び営業費用 4. 資産及び負債・純資産(法人企業) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001076737 |
| | 調 | サービス産業動向調査 | 第1-1表 産業別売上高(収入額)時系列表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001033747&requestSender=dsearch |
| | 調 | 法人企業統計調査 | I. 『年次別調査』 (1) 業種別、規模別法人数 (2) 業種別、規模別資産・負債・純資産並びに役員・従業員数 (3) 業種別、規模別損益・剰余金の配当・減価償却費及び付加価値 (4) 業種別、規模別店舗数(金融業、保険業に限る。) (5) 業種別財務営業比率 II. 『四半期別調査』 (1) 業種別、規模別資産・負債・純資産及び損益 (2) 業種別、規模別固定資産増減 (3) 業種別財務営業比率 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001047744&requestSender=dsearch |
| サービスの地域間格差 | 行 | 電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 | ○別紙P11～12:ブロードバンドサービスの都道府県別の契約数、各ブロードバンドサービスの都道府県別の純増減数(対前期比)、都道府県別のブロードバンドサービスの比率、各ブロードバンドサービスの都道府県別提供事業者数 ○参考資料P2～7:ブロードバンドサービス(3.9世代携帯電話パケット通信アクセスサービスを除く。)の都道府県別の契約数、FTTHアクセスサービスの都道府県別の契約数、DSLアクセスサービスの都道府県別の契約数、CATVアクセスサービスの都道府県別の契約数、FWAアクセスサービスの都道府県別の契約数、BWAアクセスサービスの都道府県別の契約数(電気通信事業報告規則(昭和63年郵政省令第46号)第2条第1項) ※上記のページ数は、本年6月22日公表の最新資料(右記URL)に基づく。 | http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000039.html |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・ソフトウェア業 ・情報処理・提供サービス業 ・インターネット | 01.ソフトウェア業:統計表データ 全規模の部;都道府県別統計表 02.情報処理・提供サービス業:統計表データ 全規模の部;都道府県別統計表 03.インターネット附随サービス業:統計表データ 全規模の部;都道府県別統計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 調 | 青少年のインターネット利用環境実態調査 | ○青少年のインターネット利用に係るトラブル等の経験 ○子どもの携帯電話におけるフィルタリングの利用 ○携帯電話を購入する際、子どもの使用を販売業者に申告したか ○販売業者からフィルタリングに関する説明を受けたか ○子どものパソコンにおけるフィルタリングの利用 ○相談の経験 ○インターネットに関する青少年の啓発や学習の経験 ○インターネットに関する保護者の啓発や学習の経験 | http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h23/net-jittai/html/index.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 17 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数 18 産業大分類、事業所規模別常用労働者1人平均月間実労働時間数 19 産業大分類、性、就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数 20 特掲産業における常用労働者1人平均月間実労働時間数 34 産業大分類、性別常用労働者数、賃金及び労働時間数(平成21年平均) 54 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数一年度平均実数一 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001084618&requestSender=search |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086396&requestSender=search |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 9 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際に考慮した事項別事業所割合 10 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際の考慮した事項のうちもっとも重視した項目別事業所割合 13 産業・企業規模・事業所規模、今後3年間の一般正社員の転職者の採用予定別事業所割合 14 産業・企業規模・事業所規模、積極的に一般正社員の転職者を採用する理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001025306 |
| | 調 | 平成19年 企業における採用管理等に関する実態調査 | 6 産業・企業規模、今後の計画別企業割合 7-1 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付状況別企業割合 7-2 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付予定別企業割合 7-3 産業・企業規模、学歴区分、年齢の上限別企業割合 7-4 産業・企業規模、学歴区分、卒業後の経過期間の上限別企業割合 12-3 産業・企業規模、職種区分、応募者の能力把握方法別企業割合 15-1 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の有無及び登用実績の有無別企業割合 15-2 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の年齢上限の有無別企業割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101020203&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年 高年齢者雇用実態調査 | 3-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、雇用契約期間・年齢階級別高年齢労働者割合 4 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、定年制の有無・種類・定年年齢階級別事業所割合 5-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間の55歳以上の退職者の有無・退職した労働者がいる区分別事業所割合 5-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間に退職した労働者の区分別労働者割合 6-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(定年制を定めている事業所) 6-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(一律定年制の事業所) 7 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の種類・最高雇用年齢の定めの有無・最高雇用年齢階級別事業所割合 8-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者の有無別事業所割合 8-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者割合 11-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(勤務延長制度がある事業所) 11-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(再雇用制度がある事業所) 14 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・継続雇用制度の種類別導入状況・定年退職後の進路、過去1年間の定年到達者が継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由別事業所割合 16-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者を雇用している事業所における60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況別事業所割合 16-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=00001025713&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | 平成21年 若年者雇用実態調査 | 19 産業・事業所規模・派遣事業の有無・フリーターへの評価、フリーターを採用する場合の態度、能力別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101030035&cycode=0 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 10 就業形態、産業・事業所規模、各種制度の適用状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038217&cycode=0 |
| | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18年) | 5 産業・事業所規模、正社員と比較した「パート」の1週当たりの所定労働時間数割合、性別労働者の割合 9 産業・事業所規模、就業形態、過去1年間のパート等労働者の賃金昇給状況別事業所の割合 11 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の賞与の支給状況別事業所の割合 12 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の退職金の支給状況別事業所の割合 18 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の労働条件の明示の有無及び明示方法別事業所の割合 19-1 産業・事業所規模、就業形態、就業規則の有無及びパート等労働者への適用の有無別事業所の割合 22 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の年次有給休暇の付与状況別事業所の割合 24 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の手当等及び各種制度の実施状況別事業所の割合 25-1 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の正社員への転換制度の有無別事業所の割合 26 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者に対する教育訓練等の実施状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101015393&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | 2 産業・事業所規模、派遣労働者を就業させる主な理由別事業所数の割合 3 産業・事業所規模、派遣労働者を受け入れない主な理由別事業所数の割合 |
| | 調 | 労働組合基礎調査 | 1 産業、性、労働組合の種類別労働組合数及び組合員数 2 産業、企業規模別単位労働組合数及び組合員数 3 産業、労働組合員数規模別単位労働組合数及び組合員数 6-1 産業、加盟主要団体別単位労働組合数及び組合員数 6-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)単位労働組合数及び組合員数 11 都道府県、産業別単位労働組合数及び組合員数 |
| | | | 13 産業、企業規模別新設単位労働組合数及び組合員数 14 産業、設立理由別新設単位労働組合数及び組合員数 15 産業、解散理由別解散単位労働組合数及び組合員数 |
| | | | 22 産業、性別パートタイム労働者の単位労働組合員数 23 産業、企業規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 24 産業、労働組合員数規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-1 産業、加盟主要団体別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)パートタイム労働者の単位労働組合員数 |
| | | | 統計表等へのリンク |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001023404&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038069&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038070&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038071&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成18年労働協約等実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 労働組合の結成年別労働組合の割合 6 別組合の有無別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 労働協約の締結の有無、締結主体別労働組合の割合 9 労働協約の締結主体、労働協約の周知方法別労働組合の割合 10 労働協約の必要性の有無、現在の状況、必要でない理由別労働組合の割合 11 包括協約の有無、有効期間の定めの有無、有効期間別労働組合の割合 12 包括協約の自動延長規定・自動更新規定の有無、有効期間別労働組合の割合 13 包括協約の有効期間、自動延長規定・自動更新規定の有無別労働組合の割合 15 産業、事項別何らかの規定、労働協約のある労働組合の割合 22 パートタイム労働者の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 23 パートタイム労働者への労働協約の適用状況別労働組合の割合 24 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 25 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)への労働協約の適用状況別労働組合の割合 26-1 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(昇格) 26-2 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(解雇) 26-3 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(懲戒処分) 26-4 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(配置転換) 26-5 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(出向) 26-6 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(海外勤務) 26-7 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員の採用計画) 26-8 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員以外の労働者の採用計画) 27 就業時間中の組合活動に参加する場合の取扱い別労働組合の割合 28 組合活動のために企業施設の供与を要求した場合の利用状況別労働組合の割合 29 組合事務所としての企業施設の供与の有無、供与の形態別労働組合の割合 30 組合費のチェック・オフの状況別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001009364&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年団体交渉と労働争議に関する実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 企業内上部組織別労働組合の割合 6 企業外上部組織別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 同一事業所内の別組合・労使協議機関・苦情処理機関の有無別労働組合の割合 9 過去3年間における団体交渉の実施の有無、頻度別労働組合の割合 10 過去3年間における団体交渉の1回平均の所要時間別労働組合の割合 11 過去3年間における団体交渉の交渉形態別労働組合の割合 12 過去3年間における団体交渉を行わなかった理由別労働組合の割合 14 過去3年間における労使間の話し合いの場、話し合い事項別労働組合の割合 15 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の話し合いの場別労働組合の割合 17 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の重点的に話し合いが持たれた場別労働組合の割合 18 「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初に話し合いを持った段階別労働組合の割合 19 最初に話し合いを持った段階、「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初の話し合いの時期についての評価別労働組合の割合 20 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に関する使用者側からの情報・資料提供の程度についての評価別労働組合の割合 21 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に労使間で十分な話し合いが尽くされたかの評価別労働組合の割合 22 「企業組織の再編・事業部門の縮小」についての話し合いで組合の意見の反映の程度別労働組合の割合 23 過去3年間における労働争議の有無、労働争議の内容別労働組合の割合 24 過去3年間に争議行為がなかった理由別労働組合の割合 25 過去3年間に労働争議がなかった理由別労働組合の割合 26 争議行為開始の際の予告に関する取決めの有無、予告方法別労働組合の割合 27 争議行為開始の際の予告期間別労働組合の割合 28 争議行為開始の際の予告内容別労働組合の割合 29 団体交渉を行った労働組合における団体交渉の現状の評価別労働組合の割合 30 労使協議機関のある労働組合における労使協議機関での話し合いの評価別労働組合の割合 31 労使間の諸課題を解決するために今後重視する手段別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001015474&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年労働組合実態調査 | 1 労働組合の種類別労働組合の割合 |
| | | | 2 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 |
| | | | 3 別組合の有無、ユニオン・ショップ協定の有無別単位労働組合の割合 |
| | | | 4 労働組合員の範囲、組織化の取組別単位労働組合の割合 |
| | | | 5 3年前と比べた組合員数の変化別単位労働組合の割合 |
| | | | 6 組合員数が増加した理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 7 組合員数が減少した理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 8 3年前と比べた組織率の変化別単位労働組合の割合 |
| | | | 9 重点課題としての組織拡大への取組の有無別単位労働組合の割合 |
| | | | 10 組織拡大の取組対象としている労働者の種類別単位労働組合の割合 |
| | | | 11 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別単位労働組合の割合 |
| | | | 12 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者) |
| | | | 13 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者以外の労働者) |
| | | | 14 重点課題として組織拡大に取り組まない理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 15 性別執行委員の割合及び性別1労働組合平均執行委員数 |
| | | | 16 専従者の有無別労働組合の割合、性別専従者の割合及び1労働組合平均専従者数 |
| | | | 17 専従書記の有無別労働組合の割合、性別専従書記の割合及び1労働組合平均専従書記数 |
| | | | 18 組合費の決め方の方式別労働組合の割合 |
| | | | 19 1人平均組合費(月額)階級別労働組合の割合及び1人平均月間組合費 |
| | | | 20 年度予算に占める平均各種支出費目別割合 |
| | | | 21 3年前と比べた財政状況の変化別労働組合の割合 |
| | | | 22 財政状況が楽になった理由別労働組合の割合 |
| | | | 23 財政状況が苦しくなった理由別労働組合の割合 |
| | | | 24 過去1年間における一般組合員の組合活動への参加状況別単位労働組合の割合 |
| | | | 25 一般組合員の組合活動に対する関心を高めるために重視している事項別単位労働組合の割合 |
| | | | 26 これまでの組合活動の重点事項別労働組合の割合 |
| | | | 27 今後の組合活動の重点事項別労働組合の割合 |
| | | | 28 産業別組織レベルの取組に対する期待事項別労働組合の割合 |
| | | | 29 産業別組織への加盟状況別労働組合の割合 |
| | | | 30 産業別組織に加盟していない理由別労働組合の割合 |
| | | | 31 地域別組織への加盟状況別単位労働組合の割合 |
| | | | 32 地域別組織に加盟していない理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 33 個別労働問題への取組内容別労働組合の割合 |
| | | | 34 労使関係についての認識別労働組合の割合 |

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001023484&cycleCode=0&requestSender=dsearch>

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|-------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成21年労使コミュニケーション調査(事業所) | 1 労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001029128&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 労使コミュニケーションの現状についての評価別事業所割合 | |
| | | | 3 重視する労使コミュニケーション事項別事業所割合 | |
| | | | 4 経営状況等の周知方法別事業所割合 | |
| | | | 5 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況別事業所割合(過去5年間) | |
| | | | 6 労使協議機関の有無別事業所割合 | |
| | | | 7 労使協議機関の設置の根拠別事業所割合 | |
| | | | 8 労使協議機関の専門委員会の有無、種類別事業所割合 | |
| | | | 9 労使協議機関(専門委員会を除く)の開催形態別事業所割合 | |
| | | | 10 労使協議機関の従業員代表のうちパートタイム労働者の有無別事業所割合 | |
| | | | 11 労使協議機関に付議する事項とその取扱い別事業所割合 | |
| | | | 12 労使協議機関の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 13 労使協議機関の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 14 職場懇談会の有無別事業所割合 | |
| | | | 15 職場懇談会の開催の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 16 職場懇談会の話し合い事項別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 17 職場懇談会の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 18 職場懇談会の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 19 職場懇談会へのパートタイム労働者の参加の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 20 苦情処理機関の有無別事業所割合 | |
| | | | 21 パートタイム労働者の苦情処理機関の利用資格の有無別事業所割合 | |
| | | | 22 苦情処理機関への苦情申し立ての有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 23 苦情処理機関への苦情申し立て内容別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 24 苦情処理機関での苦情の解決状況別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 25 派遣労働者の受け入れの有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 26 派遣労働者の苦情申出の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 27 派遣労働者の苦情申出先別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 28 外部の機関等の利用の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 29 利用した外部の機関等の種類別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 30 外部の機関等の利用意思の有無別事業所割合(今後) | |
| | | | 31 外部の機関等を利用したいと思わない事業所の理由別事業所割合(今後) | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成22年労働組合活動実態調査 | 1 産業別労働組合割合 2 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無別労働組合割合 3 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の有無別労働組合割合 4 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合 5 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項別労働組合割合 6 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項のうち労働組合が重視した事項別労働組合割合 7 企業組織の再編等の実施の際の人員削減の有無、人員削減の対象者に対する再就職支援の有無別労働組合割合 8 過去3年間における賃金・退職給付制度の改定事項別にみた改定実施の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方別労働組合割合 9 パートタイム労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 10 パートタイム労働者に関する取組内容別労働組合割合 11 フルタイムの非正規労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 12 フルタイムの非正規労働者に関する取組内容別労働組合割合 13 派遣労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 14 派遣労働者に関する取組内容別労働組合割合 15 パートタイム労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 16 フルタイムの非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 17 派遣労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 18 メンタルヘルスに関する取組の有無別労働組合割合 19 メンタルヘルスに関する取組事項別労働組合割合 20 メンタルヘルスに関する取組事項のうち特に重視した事項の有無、特に重視した事項別労働組合割合 21 労使関係についての認識別労働組合割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001035091&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 賃金構造基本統計調査 | 1巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001037431&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001037435&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 3巻-1 役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001037436&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 4巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001037441&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 5巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001037439&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 賃金引上げ等の実態に関する調査 | 1 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別労働者割合-加重平均 2 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別企業割合-単純平均 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001037609&cycode=0 |
| 調 | 就労条件総合調査 | 1 産業・企業規模、主な1日の所定労働時間階級別企業割合及び1企業平均1日の所定労働時間 2 産業・企業規模、1日の所定労働時間階級別適用労働者割合及び労働者1人平均1日の所定労働時間 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036710&cycode=0 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|-------------------------|---|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 労働者健康状況調査 | 1 定期健康診断実施の有無及び実施場所別事業所割合 27 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組の有無及び取組内容別事業所割合 | |
| | 調 | 技術革新と労働に関する実態調査 | 6 過去5年間における事務・販売等従事労働者数の増減の有無別事業所割合 10 コンピュータ機器の使用にともない労働者の衛生面に生じた問題別事業所割合 | |
| | 調 | 労働災害動向調査 | 1 産業(大・中分類)、事業所規模、労働不能程度別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数 6 産業(大・中分類)、事業所規模、労働災害度数率階級別事業所割合 | |
| | 調 | 雇用均等基本調査 | 第11表 ポジティブアクションの取組状況別企業割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001083731 |
| | | | 第9表 育児休業者割合 第21表 短時間正社員制度の有無別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&listID=000001084330&requestSender=search |
| | 加 | 国民経済計算 | 付表3 経済活動別の就業者数・雇用者報酬・労働時間数 | http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/h22_kaku_top.html |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&listID=000001085755&requestSender=dsearch | |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14-2表 産業、職業別従業者平均週間就業時間 ※産業・職業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&listID=000001085756&requestSender=dsearch | |
| 情報通信インフラの整備率・カバー率等 | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | |
| | 行 | ブロードバンド基盤の整備状況 | ブロードバンド基盤の整備状況 | http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 市場規模、市場動向 | 行 | 電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 | 公表資料全体(電気通信事業報告規則(昭和63年郵政省令第46号)第2条第1項) | http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000039.html |
| | 調 | 情報通信業基本調査 | 「第2表 産業別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及び純資産、剰余金の配当状況、固定資産の当期取得額・除却額」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001038189&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・ソフトウェア業 ・情報処理・提供サービス業 ・インターネット附随サービス業 ・映像情報制作・配給業 ・音声情報制作業 ・新聞業 ・出版業 ・映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 | 01.ソフトウェア業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 02.情報処理・提供サービス業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 03.インターネット附随サービス業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 04.映像情報制作・配給業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 05.音声情報制作業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 06.新聞業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 07.出版業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 08.映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 加 | 第3次産業活動指数 | 1 時系列データ(平成15年01月～最新) 原指数 - 月次 原指数 - 年・年度・四半期 2 時系列データ(平成15年01月～最新) 季節調整済指数 - 月次 季節調整済指数 - 四半期 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001041132&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|---------------|--|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 市場規模、市場動向 | 調 | 通信・放送産業動態調査 | 表Ⅱ-4-1 業況の見通し(売上高) 表Ⅱ-4-2 業況の見通し(資金繰り) 表Ⅱ-4-3 業況の見通し(自社景況) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101033434&cycloCode=0 |
| | 加 | 情報通信産業連関表 | 9部門表:名目情報通信産業連関表(9部門取引額) 71部門表:情報通信産業連関表(生産者価格取引額表) 雇用表:産業別雇用者数 | http://www.soumu.go.jp/johotsusintok/ei/renkan/h21_renkan.html |
| サービスの需給バランス | 加 | 情報通信産業連関表 | 9部門表:名目情報通信産業連関表(9部門取引額) 71部門表:情報通信産業連関表(生産者価格取引額表) 雇用表:産業別雇用者数 | http://www.soumu.go.jp/johotsusintok/ei/renkan/h21_renkan.html |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&iistID=000001082436&requestSender=dsearch |
| | 調 | 情報通信業基本調査 | 「第2表 産業別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及び純資産、剰余金の配当状況、固定資産の当期取得額・除却額」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&tclassID=000001038189&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | 海外事業活動基本調査 | 「2. 現地法人に関する集計表 ②-13 売上高」等 (※海外の売上) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&iistID=000001087950&disp=Other&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【情報サービス業】 2表 情報サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101_&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【インターネット附随サービス業】 6表 インターネット附随サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【映像情報制作・配給業】 7表 映像情報制作・配給業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【音楽ソフト制作業】 8表 音楽ソフト制作業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【新聞業】 9表 新聞業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 | |
| 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【出版業】 10表 出版業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 | | |
| 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【ポストプロダクション業】 11表 ポストプロダクション業の売上高、事業所数及び業務種類別常用従業者数 | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・ソフトウェア業 ・情報処理・提供サービス業 ・インターネット附随サービス業 ・映像情報制作・配給業 ・音声情報制作業 ・新聞業 ・出版業 ・映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業 | 01.ソフトウェア業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 02.情報処理・提供サービス業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 03.インターネット附随サービス業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 04.映像情報制作・配給業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 05.音声情報制作業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 06.新聞業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 07.出版業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 08.映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業:統計表データ 全規模の部及び常用雇用者5人以上の部 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 中小企業実態基本調査 | 3. 売上高及び営業費用 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001076737 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(情報通信業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086711&requestSender=dsearch |
| IT投資の効果 | 調 | 情報処理実態調査 | 表2-4-2-1～表2-4-2-5 IT投資効果の状況 | http://www.meti.go.jp/statistics/zyo/zouhou/2_H22shuukei1_Ver_03_110408.xls |
| 業種・業態の種類・分布 | 調 | 経済センサス基礎調査 | ○事業所に関する集計>全国結果 第2表 産業(小分類)、経営組織(5区分)別全事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-全国 第4表 産業(小分類)、経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分)、男女別従業者数-全国 第9表 産業(小分類)、従業者規模(10区分)、経営組織(8区分)別全事業所数及び従業上の地位(3区分)、男女別従業者数-全国 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034755&cycleCode=0 |
| | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082436&requestSender=dsearch |
| | 調 | 情報通信業基本調査 | 「第2表 産業別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及び純資産、剰余金の配当状況、固定資産の当期取得額・除却額」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001038189&cycleCode=0&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(教育、学習支援業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの内容、品質 | 調 | 特定サービス産業動態統計調査 | 【外国語会話教室】 26表 外国語会話教室の売上高、受講生数、延べ開設数、事業所数、従業者数及び講師数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調査 | 【カルチャーセンター】 27表 カルチャーセンターの売上高、受講生数、講座数、従業者数及び講師数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調査 | 【学習塾】 29表 学習塾の売上高、受講生数、事業所数、従業者数及び講師数 | |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・学習塾 ・教養・技能教授業 | 27.学習塾:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 28.教養・技能教授業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 学校基本調査 | 都道府県別学校数、学年別児童・生徒数、外国人生徒数、理由別長期欠席生徒数、職名別教員数(本務者)、職員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001011528&requestSender=dsearch |
| | 調 | 学校教員統計調査 | 学歴区分別 年齢区分別 教員構成、給料月額別 職名別 教員構成、都道府県別 本務教員の平均勤務年数 平均週教科等担任授業時数 平均給料月額、年齢別 異動(採用・転入・離職)教員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001016172&requestSender=dsearch |
| サービスの価格 | 調 | 国民生活基礎調査 | 85 乳幼児のいる世帯数、育児にかかった費用階級・世帯構造・乳幼児数別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001083938&disp=Other&requestSender=dsearch |
| | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 品目別価格指数(月次・年平均・年度平均, 全国・東京都区部) 中分類指数(月次・年平均・年度平均, 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市別) 【主な品目】 大分類「教育」(含類総連番558) 小分類「月謝類」(含類総連番646) 「教育関係費」(含類総連番748) 「教育関連サービス」(含類総連番769,778) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001044944 |
| | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 月報第9表 総世帯中分類指数 月報第10表 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数 月報第11表 世帯主60歳以上の無職世帯中分類指数 月報第14表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数 【主な品目】 大分類「教育」(含類総連番558) 「教育関係費」(含類総連番748) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001033699&cycode=1 |
| | 調 | 小売物価統計調査 | 第1表 主要品目の都市別小売価格 第2表 主要品目の東京都区部小売価格 第3表 全国統一価格品目の価格 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001087049 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調査 | 【カルチャーセンター】 27表 カルチャーセンターの売上高、受講生数、講座数、従業者数及び講師数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(教育、学習支援業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------|----------|--|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの価格 | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・学習塾 ・教養・技能教授業 | 27.学習塾:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 28.教養・技能教授業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082436&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【外国語会話教室】 26表 外国語会話教室の売上高、受講生数、延べ開設数、事業所数、従業者数及び講師数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101.&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【カルチャーセンター】 27表 カルチャーセンターの売上高、受講生数、講座数、従業者数及び講師数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【学習塾】 29表 学習塾の売上高、受講生数、事業所数、従業者数及び講師数 | |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・学習塾 ・教養・技能教授業 | 27.学習塾:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 28.教養・技能教授業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 民間非営利団体実態調査 | 社会教育 | http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/hieiri/hieiri_top.html |
| | 調 | サービス産業動向調査 ※「学校教育」を除く。 | 第1-1表 産業別売上高(収入額)時系列表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101.&tstatCode=00000103747&requestSender=dsearch |
| 調 | 法人企業統計調査 | I.『年次別調査』 (1) 業種別、規模別法人数 (2) 業種別、規模別資産・負債・純資産並びに役員・従業員数 (3) 業種別、規模別損益・剰余金の配当・減価償却費及び付加価値 (4) 業種別、規模別店舗数(金融業、保険業に限る。) (5) 業種別財務営業比率 II.『四半期別調査』 (1) 業種別、規模別資産・負債・純資産及び損益 (2) 業種別、規模別固定資産増減 (3) 業種別財務営業比率 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101.&tstatCode=00000104744&requestSender=dsearch | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(教育、学習支援業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの地域間格差 | 調 | 国民生活基礎調査 | 20 1世帯当たり育児にかかった平均費用, 乳幼児数・都道府県-20大都市(再掲)・世帯主の年齢別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001083947&disp=Other&requestSender=dsearch |
| | 調 | 地域児童福祉事業等調査 | 総括表 市町村数-保育所がある市町村数(再掲)-放課後児童クラブがある市町村数(再掲), 都道府県、保育所定員の弾力化の認可状況-短時間勤務の保育士の導入状況-保育料の収納事務の私人への委託状況-幼稚園と保育所の施設の共用化や行事等の連携の推進状況別 第33表 幼稚園及び保育所がある市町村数-市町村の割合, 都道府県、幼稚園と保育所の施設の共用化や行事等の連携の推進状況・推進内容(複数回答)別 第34表 幼稚園及び保育所がある市町村数-市町村の割合, 人口規模、幼稚園と保育所の施設の共用化や行事等の連携の推進状況・推進内容(複数回答)別 第35表 幼稚園と保育所の施設の共用化や行事等の連携を推進していない市町村数-市町村の割合, 都道府県、今後の予定別 第36表 幼稚園と保育所の施設の共用化や行事等の連携を推進していない市町村数-市町村の割合, 人口規模、今後の予定別 第37表 幼稚園と保育所の施設の共用化や行事等の連携について、現在検討中及び推進する予定なしの市町村数-市町村の割合, 都道府県、現在推進していない理由(複数回答)別 第38表 幼稚園と保育所の施設の共用化や行事等の連携について、現在検討中及び推進する予定なしの市町村数-市町村の割合, 人口規模、現在推進していない理由(複数回答)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001073642&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・学習塾 ・教養・技能教授業 | 27.学習塾:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;都道府県別統計表 28.教養・技能教授業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;都道府県別統計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| 学校教育以外の教育に関する統計 | 調 | 公的・民間サービスの機能基礎調査 | 表8 「小学校低学年の放課後の育て方について(複数回答)」 表9 「小学校低学年の休暇中の育て方について(複数回答)」 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001048099&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14表 産業, 職業別就業者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 経済センサス-基礎調査 | ○事業所に関する集計>全国結果 第2表 産業(小分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-全国 第4表 産業(小分類), 経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数-全国 第9表 産業(小分類), 従業者規模(10区分), 経営組織(8区分)別全事業所数及び従業上の地位(3区分), 男女別従業者数-全国 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101034755&cycleCode=0 |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・学習塾 ・教養・技能教授業 | 27.学習塾:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 28.教養・技能教授業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 民間非営利団体実態調査 | 社会教育 | http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/hiiri/hiiri_top.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(教育、学習支援業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 学校教育以外の教育に関する統計 | 調 | 社会教育調査 | 18 設置者別指定管理者別公民館数 21 公民館の職員数 34 公民館における学級・講座の開設状況(全国) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&tclassID=000001026008&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 地方教育費調査 | 第24表 社会教育費(支出項目別) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=extendTclass&refTarget=toukei&listFormat=hierarchy&statCode=00400202&tstatCode=000001011660&tclass1=000001045704&tclass2=000001045705&tclass3=000001045713&tclass4=000001045716&tclass5= |
| 学力、学力向上への効果等 | 他 | 全国学力・学習状況調査 | 全国学力・学習状況調査【小学校】報告書 | http://www.nier.go.jp/10chousakekkahoukoku/02shou.htm |
| 国際化・グローバル対応状況 | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001082436&requestSender=dsearch |
| | 他 | OECD生徒の学習到達度調査(PISA) | 2009年調査国際結果の要約 | http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/12/07/1284443_01.pdf |
| 顧客の評価や満足度のデータ | 他 | 学校評価等実施状況調査 | 平成20年度間 調査結果 | http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/05111601/1295145.htm |
| 保育園、幼稚園、待機児童の状況 | 調 | 福祉行政報告例 | 児童福祉第41表 保育所の施設数、定員及び在籍人員、都道府県—指定都市—中核市×公立—私立別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001084594 |
| | 調 | 国民生活基礎調査 | 84 乳幼児数、保育者等の状況(複数回答)・父母の就業状況・乳幼児の年齢(各歳)別 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001083938&disp=Other&requestSender=dsearch |
| | 調 | 社会保障における公的・私的サービスに関する意識等調査 | 第1表「小学生以下の子どもがいる世帯の数の構成割合、子どもの現在の年齢階級・その子どもが0歳時の子育て時に利用したサービスの利用状況(複数回答)別」～ 第7表「9歳以下の子どもがいる世帯の数の構成割合、子どもの現在の年齢階級・その子どもが子育て時に利用した認定こども園の認定を受けているサービスの利用状況(複数回答)別」(第1～7表に該当する「サービスの利用状況別」の表章は、第3・6・7表にのみ「幼稚園」が入る。「年齢階級別」の表章がある第1・2・3・7表は、表ごとに表章階級が異なる。第4・5・6表は、「母親の現在の就業状況別」の表章になる。) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001082059 |
| | 調 | 公的・民間サービスの機能基礎調査 | 表5「年齢別にみた0～3歳未満の子の日中の子どもの養育場所」 表6「年齢別にみた3歳～小学校入学前の子の日中の子どもの養育場所」 図7「家庭以外で利用したサービス(0～3歳未満、複数回答)」 図8「家庭以外で利用したサービス(3歳～小学生入学前、複数回答)」 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001048099&requestSender=dsearch |
| | 調 | 経済センサス—基礎調査 | ○事業所に関する集計>全国結果 第2表 産業(小分類)、経営組織(5区分)別全事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数—全国 第4表 産業(小分類)、経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分)、男女別従業者数—全国 第9表 産業(小分類)、従業者規模(10区分)、経営組織(8区分)別全事業所数及び従業上の地位(3区分)、男女別従業者数—全国 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034755&cycleCode=0 |
| | 調 | 学校基本調査 | (幼稚園) 1 都道府県別学校数 10 都道府県別在園者数及び入園者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&tclassID=000001037151&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(教育、学習支援業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 研究費、研究予算 | 調 | 医薬品・医療機器産業実態調査(医薬品製造販売業) | 14 医薬品の研究開発及び設備投資の状況 39 資本金規模別研究開発及び設備投資の状況 40 医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況 41 税制の適用を受ける研究開発費 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086124&requestSender=dsearch |
| | 調 | 医薬品・医療機器産業実態調査(医療機器製造販売業) | 12 医療機器の研究開発及び設備投資の状況 31 医療機器関係の研究開発及び設備投資の状況(資本金規模別) 32 医療機器関係の研究開発の状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086124&requestSender=dsearch |
| | 調 | 民間企業の研究活動に関する調査 | Q2-2 主要業種の社内研究開発費とその内訳 Q2-3 主要業種の外部支出研究開発費とその内訳 Q2-4 2006年度と比較した、2009年度の社内研究開発費の増減 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=extendTclass&refTarget=toukei&listFormat=hierarchy&statCode=00400501&tstatCode=000001016494&tclass1=000001047925&tclass2=&tclass3=&tclass4=&tclass5= |
| | 調 | 全国イノベーション調査 | 42 社内研究開発費(平均値) 43 外部支出研究開発費(平均値) 45 研究開発拠点のある国・地域 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=extendTclass&refTarget=toukei&listFormat=hierarchy&statCode=00400503&tstatCode=&tclass1=&tclass2=&tclass3=&tclass4=&tclass5= |
| | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082436&requestSender=dsearch |
| | 調 | 科学技術研究調査 | 【大学等】「第1表 組織、大学の種類、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費(大学等)」など ※把握ニーズがあった事項のうち「研究費」のみ | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001035775&cycleCode=0&requestSender=search |
| 生涯学習、社会人教育の状況 | 調 | 経済センサス基礎調査 | ○事業所に関する集計＞全国結果 第2表 産業(小分類)、経営組織(5区分)別全事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数－全国 第4表 産業(小分類)、経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分)、男女別従業者数－全国 第9表 産業(小分類)、従業者規模(10区分)、経営組織(8区分)別全事業所数及び従業上の地位(3区分)、男女別従業者数－全国 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034755&cycode=0 |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査・教養・技能教授業 | 28.教養・技能教授業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 社会教育調査 | 236 設置者別指定管理者別生涯学習センター数 239 生涯学習センターにおけるボランティア活動状況 248 生涯学習センターにおける事業実施状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001026014&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 17 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数 18 産業大分類、事業所規模別常用労働者1人平均月間実労働時間数 19 産業大分類、性、就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数 20 特掲産業における常用労働者1人平均月間実労働時間数 34 産業大分類、性別常用労働者数、賃金及び労働時間数(平成21年平均) 54 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数一年度平均実数一 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001084618&requestSender=search |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086396&requestSender=search |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 9 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際に考慮した事項別事業所割合 10 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際の考慮した事項のうちもっとも重視した項目別事業所割合 13 産業・企業規模・事業所規模、今後3年間の一般正社員の転職者の採用予定別事業所割合 14 産業・企業規模・事業所規模、積極的に一般正社員の転職者を採用する理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001025306 |
| | 調 | 平成19年 企業における採用管理等に関する実態調査 | 6 産業・企業規模、今後の計画別企業割合 7-1 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付状況別企業割合 7-2 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付予定別企業割合 7-3 産業・企業規模、学歴区分、年齢の上限別企業割合 7-4 産業・企業規模、学歴区分、卒業後の経過期間の上限別企業割合 12-3 産業・企業規模、職種区分、応募者の能力把握方法別企業割合 15-1 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の有無及び登用実績の有無別企業割合 15-2 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の年齢上限の有無別企業割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001020203&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年 高年齢者雇用実態調査 | <p>3-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、雇用契約期間・年齢階級別高年齢労働者割合</p> <p>4 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、定年制の有無・種類・定年年齢階級別事業所割合</p> <p>5-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間の55歳以上の退職者の有無・退職した労働者がいる区分別事業所割合</p> <p>5-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間に退職した労働者の区分別労働者割合</p> <p>6-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(定年制を定めている事業所)</p> <p>6-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(一律定年制の事業所)</p> <p>7 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の種類・最高雇用年齢の定めの有無・最高雇用年齢階級別事業所割合</p> <p>8-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者の有無別事業所割合</p> <p>8-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者割合</p> <p>11-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(勤務延長制度がある事業所)</p> <p>11-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(再雇用制度がある事業所)</p> <p>14 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・継続雇用制度の種類別導入状況・定年退職後の進路、過去1年間の定年到達者が継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由別事業所割合</p> <p>16-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者を雇用している事業所における60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況別事業所割合</p> <p>16-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001025713&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | 平成21年 若年者雇用実態調査 | 19 産業・事業所規模・派遣事業の有無・フリーターへの評価、フリーターを採用する場合の態度、能力別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101030035&cycode=0 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 10 就業形態、産業・事業所規模、各種制度の適用状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038217&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18年) | 5 産業・事業所規模、正社員と比較した「パート」の1週当たりの所定労働時間数割合、性別労働者の割合 9 産業・事業所規模、就業形態、過去1年間のパート等労働者の賃金昇給状況別事業所の割合 11 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の賞与の支給状況別事業所の割合 12 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の退職金の支給状況別事業所の割合 18 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の労働条件の明示の有無及び明示方法別事業所の割合 19-1 産業・事業所規模、就業形態、就業規則の有無及びパート等労働者への適用の有無別事業所の割合 22 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の年次有給休暇の付与状況別事業所の割合 24 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の手当等及び各種制度の実施状況別事業所の割合 25-1 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の正社員への転換制度の有無別事業所の割合 26 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者に対する教育訓練等の実施状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015393&cycode=0 |
| | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | 2 産業・事業所規模、派遣労働者を就業させる主な理由別事業所数の割合 3 産業・事業所規模、派遣労働者を受け入れない主な理由別事業所数の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001023404&cycode=0 |
| | 調 | 労働組合基礎調査 | 1 産業、性、労働組合の種類別労働組合数及び組合員数 2 産業、企業規模別単位労働組合数及び組合員数 3 産業、労働組合員数規模別単位労働組合数及び組合員数 6-1 産業、加盟主要団体別単位労働組合数及び組合員数 6-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)単位労働組合数及び組合員数 11 都道府県、産業別単位労働組合数及び組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038069&cycode=0 |
| | | | 13 産業、企業規模別新設単位労働組合数及び組合員数 14 産業、設立理由別新設単位労働組合数及び組合員数 15 産業、解散理由別解散単位労働組合数及び組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038070&cycode=0 |
| | | | 22 産業、性別パートタイム労働者の単位労働組合員数 23 産業、企業規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 24 産業、労働組合員数規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-1 産業、加盟主要団体別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)パートタイム労働者の単位労働組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038071&cycode=0 |
| | | | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成18年労働協約等実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 労働組合の結成年別労働組合の割合 6 別組合の有無別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 労働協約の締結の有無、締結主体別労働組合の割合 9 労働協約の締結主体、労働協約の周知方法別労働組合の割合 10 労働協約の必要性の有無、現在の状況、必要でない理由別労働組合の割合 11 包括協約の有無、有効期間の定めの有無、有効期間別労働組合の割合 12 包括協約の自動延長規定・自動更新規定の有無、有効期間別労働組合の割合 13 包括協約の有効期間、自動延長規定・自動更新規定の有無別労働組合の割合 15 産業、事項別何らかの規定、労働協約のある労働組合の割合 22 パートタイム労働者の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 23 パートタイム労働者への労働協約の適用状況別労働組合の割合 24 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 25 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)への労働協約の適用状況別労働組合の割合 26-1 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(昇格) 26-2 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(解雇) 26-3 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(懲戒処分) 26-4 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(配置転換) 26-5 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(出向) 26-6 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(海外勤務) 26-7 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員の採用計画) 26-8 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員以外の労働者の採用計画) 27 就業時間中の組合活動に参加する場合の取扱い別労働組合の割合 28 組合活動のために企業施設の供与を要求した場合の利用状況別労働組合の割合 29 組合事務所としての企業施設の供与の有無、供与の形態別労働組合の割合 30 組合費のチェック・オフの状況別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001009364&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年団体交渉と労働争議に関する実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 企業内上部組織別労働組合の割合 6 企業外上部組織別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 同一事業所内の別組合・労使協議機関・苦情処理機関の有無別労働組合の割合 9 過去3年間における団体交渉の実施の有無、頻度別労働組合の割合 10 過去3年間における団体交渉の1回平均の所要時間別労働組合の割合 11 過去3年間における団体交渉の交渉形態別労働組合の割合 12 過去3年間における団体交渉を行わなかった理由別労働組合の割合 14 過去3年間における労使間の話し合いの場、話し合い事項別労働組合の割合 15 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の話し合いの場別労働組合の割合 17 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の重点的に話し合いが持たれた場別労働組合の割合 18 「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初に話し合いを持った段階別労働組合の割合 19 最初に話し合いを持った段階、「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初の話し合いの時期についての評価別労働組合の割合 20 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に関する使用者側からの情報・資料提供の程度についての評価別労働組合の割合 21 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に労使間で十分な話し合いが尽くされたかの評価別労働組合の割合 22 「企業組織の再編・事業部門の縮小」についての話し合いで組合の意見の反映の程度別労働組合の割合 23 過去3年間における労働争議の有無、労働争議の内容別労働組合の割合 24 過去3年間に争議行為がなかった理由別労働組合の割合 25 過去3年間に労働争議がなかった理由別労働組合の割合 26 争議行為開始の際の予告に関する取決めの有無、予告方法別労働組合の割合 27 争議行為開始の際の予告期間別労働組合の割合 28 争議行為開始の際の予告内容別労働組合の割合 29 団体交渉を行った労働組合における団体交渉の現状の評価別労働組合の割合 30 労使協議機関のある労働組合における労使協議機関での話し合いの評価別労働組合の割合 31 労使間の諸課題を解決するために今後重視する手段別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001015474&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年労働組合実態調査 | 1 労働組合の種類別労働組合の割合 |
| | | | 2 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 |
| | | | 3 別組合の有無、ユニオン・ショップ協定の有無別単位労働組合の割合 |
| | | | 4 労働組合員の範囲、組織化の取組別単位労働組合の割合 |
| | | | 5 3年前と比べた組合員数の変化別単位労働組合の割合 |
| | | | 6 組合員数が増加した理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 7 組合員数が減少した理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 8 3年前と比べた組織率の変化別単位労働組合の割合 |
| | | | 9 重点課題としての組織拡大への取組の有無別単位労働組合の割合 |
| | | | 10 組織拡大の取組対象としている労働者の種類別単位労働組合の割合 |
| | | | 11 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別単位労働組合の割合 |
| | | | 12 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者) |
| | | | 13 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者以外の労働者) |
| | | | 14 重点課題として組織拡大に取り組まない理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 15 性別執行委員の割合及び性別1労働組合平均執行委員数 |
| | | | 16 専従者の有無別労働組合の割合、性別専従者の割合及び1労働組合平均専従者数 |
| | | | 17 専従書記の有無別労働組合の割合、性別専従書記の割合及び1労働組合平均専従書記数 |
| | | | 18 組合費の決め方の方式別労働組合の割合 |
| | | | 19 1人平均組合費(月額)階級別労働組合の割合及び1人平均月間組合費 |
| | | | 20 年度予算に占める平均各種支出費目別割合 |
| | | | 21 3年前と比べた財政状況の変化別労働組合の割合 |
| | | | 22 財政状況が楽になった理由別労働組合の割合 |
| | | | 23 財政状況が苦しくなった理由別労働組合の割合 |
| | | | 24 過去1年間における一般組合員の組合活動への参加状況別単位労働組合の割合 |
| | | | 25 一般組合員の組合活動に対する関心を高めるために重視している事項別単位労働組合の割合 |
| | | | 26 これまでの組合活動の重点事項別労働組合の割合 |
| | | | 27 今後の組合活動の重点事項別労働組合の割合 |
| | | | 28 産業別組織レベルの取組に対する期待事項別労働組合の割合 |
| | | | 29 産業別組織への加盟状況別労働組合の割合 |
| | | | 30 産業別組織に加盟していない理由別労働組合の割合 |
| | | | 31 地域別組織への加盟状況別単位労働組合の割合 |
| | | | 32 地域別組織に加盟していない理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 33 個別労働問題への取組内容別労働組合の割合 |
| | | | 34 労使関係についての認識別労働組合の割合 |

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001023484&cycleCode=0&requestSender=dsearch>

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|-------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成21年労使コミュニケーション調査(事業所) | 1 労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合 2 労使コミュニケーションの現状についての評価別事業所割合 3 重視する労使コミュニケーション事項別事業所割合 4 経営状況等の周知方法別事業所割合 5 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況別事業所割合(過去5年間) 6 労使協議機関の有無別事業所割合 7 労使協議機関の設置の根拠別事業所割合 8 労使協議機関の専門委員会の有無、種類別事業所割合 9 労使協議機関(専門委員会を除く)の開催形態別事業所割合 10 労使協議機関の従業員代表のうちパートタイム労働者の有無別事業所割合 11 労使協議機関に付議する事項とその取扱い別事業所割合 12 労使協議機関の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 13 労使協議機関の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 14 職場懇談会の有無別事業所割合 15 職場懇談会の開催の有無別事業所割合(平成20年1年間) 16 職場懇談会の話し合い事項別事業所割合(平成20年1年間) 17 職場懇談会の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 18 職場懇談会の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 19 職場懇談会へのパートタイム労働者の参加の有無別事業所割合(平成20年1年間) 20 苦情処理機関の有無別事業所割合 21 パートタイム労働者の苦情処理機関の利用資格の有無別事業所割合 22 苦情処理機関への苦情申し立ての有無別事業所割合(平成20年1年間) 23 苦情処理機関への苦情申し立て内容別事業所割合(平成20年1年間) 24 苦情処理機関での苦情の解決状況別事業所割合(平成20年1年間) 25 派遣労働者の受け入れの有無別事業所割合(平成20年1年間) 26 派遣労働者の苦情申出の有無別事業所割合(平成20年1年間) 27 派遣労働者の苦情申出先別事業所割合(平成20年1年間) 28 外部の機関等の利用の有無別事業所割合(平成20年1年間) 29 利用した外部の機関等の種類別事業所割合(平成20年1年間) 30 外部の機関等の利用意思の有無別事業所割合(今後) 31 外部の機関等を利用したいと思わない事業所の理由別事業所割合(今後) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001029128&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成22年労働組合活動実態調査 | 1 産業別労働組合割合 2 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無別労働組合割合 3 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の有無別労働組合割合 4 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合 5 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項別労働組合割合 6 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項のうち労働組合が重視した事項別労働組合割合 7 企業組織の再編等の実施の際の人員削減の有無、人員削減の対象者に対する再就職支援の有無別労働組合割合 8 過去3年間における賃金・退職給付制度の改定事項別にみた改定実施の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方別労働組合割合 9 パートタイム労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 10 パートタイム労働者に関する取組内容別労働組合割合 11 フルタイムの非正規労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 12 フルタイムの非正規労働者に関する取組内容別労働組合割合 13 派遣労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 14 派遣労働者に関する取組内容別労働組合割合 15 パートタイム労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 16 フルタイムの非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 17 派遣労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 18 メンタルヘルスに関する取組の有無別労働組合割合 19 メンタルヘルスに関する取組事項別労働組合割合 20 メンタルヘルスに関する取組事項のうち特に重視した事項の有無、特に重視した事項別労働組合割合 21 労使関係についての認識別労働組合割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001035091&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 賃金構造基本統計調査 | 1巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 2巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 3巻－1 役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 4巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 5巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037431&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037435&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037436&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037441&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037439&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 賃金引上げ等の実態に関する調査 | 1 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別労働者割合－加重平均 2 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別企業割合－単純平均 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001037609&cycode=0 |
| | 調 | 就労条件総合調査 | 1 産業・企業規模、主な1日の所定労働時間階級別企業割合及び1企業平均1日の所定労働時間 2 産業・企業規模、1日の所定労働時間階級別適用労働者割合及び労働者1人平均1日の所定労働時間 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036710&cycode=0 |
| | 調 | 技術革新と労働に関する実態調査 | 6 過去5年間における事務・販売等従事労働者数の増減の有無別事業所割合 10 コンピュータ機器の使用にともない労働者の衛生面に生じた問題別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001026226&cycode=0 |
| | 調 | 労働安全衛生基本調査 | 7-1 リスクアセスメント実施の有無別事業所割合 11-2 過去1か月間における時間外・休日労働が1か月当たり100時間を超える労働者数階級別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001037669&cycode=0 |
| | 調 | 雇用均等基本調査 | 第11表 ポジティブアクションの取組状況別企業割合 第9表 育児休業者割合 第21表 短時間正社員制度の有無別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?.toGL08020103.&listID=000001084330&requestSender=search |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?.toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?.toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業, 従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模), 週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14-2表 産業, 職業別従業者平均週間就業時間 ※産業・職業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位, 産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086711&requestSender=dsearch |
| | 調 | 個人企業経済調査 | 構造編 第1表 産業大分類, 年別営業状況 第2表 産業特殊中分類別営業状況 第3表 産業大分類, 従業者規模別営業状況 第4表 産業大分類, 年間売上高階級別営業状況 第5表 産業大分類, 年間売上高五分位階級別営業状況 第6表 産業大分類, 都市階級, 従業者規模別営業状況 第7表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 第8表 産業大分類, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態別営業状況 第9表 産業大分類, 事業経営上の問題点, 今後の事業展開別営業状況 第10表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期別営業状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001076176&requestSender=dsearch |
| サービスの価格 | 調 | 企業向けサービス価格調査 | 企業向けサービス価格指数大分類・小分類指数 | http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|--|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| サービスの内容、品質 | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・デザイン業 ・機械設計業 ・広告業 ・計量証明業 | 16.デザイン業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 17.機械設計業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 18.広告業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 19.計量証明業:統計表データ;総合統計表 |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・デザイン業 ・機械設計業 ・広告業 ・計量証明業 | 16.デザイン業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 17.機械設計業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 18.広告業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 19.計量証明業:統計表データ;総合統計表 |
| | 調 | 建設関連業等の動態調査 | 発注者別、契約件数及び契約金額(測量業) 発注者別、契約件数及び契約金額(建設コンサルタント) 発注者別、契約件数及び契約金額(地質調査業) 建築主別、用途別、概算延べ床面積(建築設計業務) 施主(公共、民間)別、工事種類(土木、住宅、非住宅建築)別、月間賃貸売上高(建設機械器具リース業) 主要機械器具(土工機械、運搬機械、基礎工事用機械、整地・転圧機械、その他)別、月間稼働延べ台数、月末総保有台数及び稼働率(建設機械器具リース業) 施主(公共、民間)別、工事種類(土木、住宅、非住宅建築)別、月間賃貸売上高(重仮設リース業) 主要品目(鋼矢板、H型鋼、鋼製山留、覆工板)別、月末稼働量、月末総保有量及び稼働率(重仮設リース業) 施主(公共、民間)別、工事種類(土木、住宅、非住宅建築)別、月間賃貸売上高(軽仮設リース業) 主要品目(枠組足場、鋼製型枠、丸角部材、長尺足場材、支保工部材、養生部材)別、月末稼働量、月末総保有量及び稼働率(軽仮設リース業) |

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch>

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch>

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?gaid=GL02100102&tocd=00600140>

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(学術研究、専門・技術サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの地域間格差 | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・デザイン業 ・機械設計業 ・広告業 ・計量証明業 | 16.デザイン業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;都道府県別計表 17.機械設計業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;都道府県別計表 18.広告業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;都道府県別計表 19.計量証明業:統計表データ;都道府県別計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・デザイン業 ・機械設計業 ・広告業 ・計量証明業 | 16.デザイン業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;都道府県別計表 17.機械設計業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;都道府県別計表 18.広告業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;都道府県別計表 19.計量証明業:統計表データ;都道府県別計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| 研究成果、研究内容 | 調 | 科学技術研究調査 | 【企業等】「第7表 産業、製品・サービス分野別社内使用研究費(支出額)(資本金1億円以上の企業等)」 ※把握ニーズがあった事項のうち「研究内容」に関連 ※「広告業」は調査対象外 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001035775&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | 民間企業の研究活動に関する調査 | Q4-1 知的財産活動の実施状況 Q4-2 主要業種の製品・サービスの特許出願・保有状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=extendTclass&refTarget=toukei&listFormat=hierarchy&statCode=00400501&tstatCode=000001016494&tclass1=000001047925&tclass2=&tclass3=&tclass4=&tclass5= |
| | 調 | 全国イノベーション調査 | 42 社内研究開発費(平均値) 43 外部支出研究開発費(平均値) 45 研究開発拠点のある国・地域 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=extendTclass&refTarget=toukei&listFormat=hierarchy&statCode=00400503&tstatCode=&tclass1=&tclass2=&tclass3=&tclass4=&tclass5= |
| 学術研究機関の水準・成果 | 調 | 民間企業の研究活動に関する調査 | Q4-1 知的財産活動の実施状況 Q4-2 主要業種の製品・サービスの特許出願・保有状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=extendTclass&refTarget=toukei&listFormat=hierarchy&statCode=00400501&tstatCode=000001016494&tclass1=000001047925&tclass2=&tclass3=&tclass4=&tclass5= |
| | 調 | 全国イノベーション調査 | 42 社内研究開発費(平均値) 43 外部支出研究開発費(平均値) 45 研究開発拠点のある国・地域 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=extendTclass&refTarget=toukei&listFormat=hierarchy&statCode=00400503&tstatCode=&tclass1=&tclass2=&tclass3=&tclass4=&tclass5= |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 17 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数 18 産業大分類、事業所規模別常用労働者1人平均月間実労働時間数 19 産業大分類、性、就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数 20 特掲産業における常用労働者1人平均月間実労働時間数 34 産業大分類、性別常用労働者数、賃金及び労働時間数(平成21年平均) 54 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数一年度平均実数一 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001084618&requestSender=search |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086396&requestSender=search |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 9 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際に考慮した事項別事業所割合 10 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際の考慮した事項のうちもっとも重視した項目別事業所割合 13 産業・企業規模・事業所規模、今後3年間の一般正社員の転職者の採用予定別事業所割合 14 産業・企業規模・事業所規模、積極的に一般正社員の転職者を採用する理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001025306 |
| | 調 | 平成19年 企業における採用管理等に関する実態調査 | 6 産業・企業規模、今後の計画別企業割合 7-1 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付状況別企業割合 7-2 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付予定別企業割合 7-3 産業・企業規模、学歴区分、年齢の上限別企業割合 7-4 産業・企業規模、学歴区分、卒業後の経過期間の上限別企業割合 12-3 産業・企業規模、職種区分、応募者の能力把握方法別企業割合 15-1 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の有無及び登用実績の有無別企業割合 15-2 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の年齢上限の有無別企業割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001020203&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年 高年齢者雇用実態調査 | 3-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、雇用契約期間・年齢階級別高年齢労働者割合 4 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、定年制の有無・種類・定年年齢階級別事業所割合 5-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間の55歳以上の退職者の有無・退職した労働者がいる区分別事業所割合 5-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間に退職した労働者の区分別労働者割合 6-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(定年制を定めている事業所) 6-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(一律定年制の事業所) 7 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の種類・最高雇用年齢の定めの有無・最高雇用年齢階級別事業所割合 8-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者の有無別事業所割合 8-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者割合 11-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(勤務延長制度がある事業所) 11-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(再雇用制度がある事業所) 14 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・継続雇用制度の種類別導入状況・定年退職後の進路、過去1年間の定年到達者が継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由別事業所割合 16-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者を雇用している事業所における60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況別事業所割合 16-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=00001025713&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | 平成21年 若年者雇用実態調査 | 19 産業・事業所規模・派遣事業の有無・フリーターへの評価、フリーターを採用する場合の態度、能力別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101030035&cycode=0 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 10 就業形態、産業・事業所規模、各種制度の適用状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038217&cycode=0 |
| | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18年) | 5 産業・事業所規模、正社員と比較した「パート」の1週当たりの所定労働時間数割合、性別労働者の割合 9 産業・事業所規模、就業形態、過去1年間のパート等労働者の賃金昇給状況別事業所の割合 11 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の賞与の支給状況別事業所の割合 12 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の退職金の支給状況別事業所の割合 18 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の労働条件の明示の有無及び明示方法別事業所の割合 19-1 産業・事業所規模、就業形態、就業規則の有無及びパート等労働者への適用の有無別事業所の割合 22 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の年次有給休暇の付与状況別事業所の割合 24 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の手当等及び各種制度の実施状況別事業所の割合 25-1 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の正社員への転換制度の有無別事業所の割合 26 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者に対する教育訓練等の実施状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101015393&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | 2 産業・事業所規模、派遣労働者を就業させる主な理由別事業所数の割合 3 産業・事業所規模、派遣労働者を受け入れない主な理由別事業所数の割合 |
| | 調 | 労働組合基礎調査 | 1 産業、性、労働組合の種類別労働組合数及び組合員数 2 産業、企業規模別単位労働組合数及び組合員数 3 産業、労働組合員数規模別単位労働組合数及び組合員数 6-1 産業、加盟主要団体別単位労働組合数及び組合員数 6-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)単位労働組合数及び組合員数 11 都道府県、産業別単位労働組合数及び組合員数 |
| | | | 13 産業、企業規模別新設単位労働組合数及び組合員数 14 産業、設立理由別新設単位労働組合数及び組合員数 15 産業、解散理由別解散単位労働組合数及び組合員数 |
| | | | 22 産業、性別パートタイム労働者の単位労働組合員数 23 産業、企業規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 24 産業、労働組合員数規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-1 産業、加盟主要団体別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)パートタイム労働者の単位労働組合員数 |
| | | | 統計表等へのリンク |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001023404&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038069&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038070&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038071&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成18年労働協約等実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 労働組合の結成年別労働組合の割合 6 別組合の有無別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 労働協約の締結の有無、締結主体別労働組合の割合 9 労働協約の締結主体、労働協約の周知方法別労働組合の割合 10 労働協約の必要性の有無、現在の状況、必要でない理由別労働組合の割合 11 包括協約の有無、有効期間の定めの有無、有効期間別労働組合の割合 12 包括協約の自動延長規定・自動更新規定の有無、有効期間別労働組合の割合 13 包括協約の有効期間、自動延長規定・自動更新規定の有無別労働組合の割合 15 産業、事項別何らかの規定、労働協約のある労働組合の割合 22 パートタイム労働者の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 23 パートタイム労働者への労働協約の適用状況別労働組合の割合 24 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 25 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)への労働協約の適用状況別労働組合の割合 26-1 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(昇格) 26-2 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(解雇) 26-3 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(懲戒処分) 26-4 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(配置転換) 26-5 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(出向) 26-6 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(海外勤務) 26-7 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員の採用計画) 26-8 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員以外の労働者の採用計画) 27 就業時間中の組合活動に参加する場合の取扱い別労働組合の割合 28 組合活動のために企業施設の供与を要求した場合の利用状況別労働組合の割合 29 組合事務所としての企業施設の供与の有無、供与の形態別労働組合の割合 30 組合費のチェック・オフの状況別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001009364&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年団体交渉と労働争議に関する実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 企業内上部組織別労働組合の割合 6 企業外上部組織別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 同一事業所内の別組合・労使協議機関・苦情処理機関の有無別労働組合の割合 9 過去3年間における団体交渉の実施の有無、頻度別労働組合の割合 10 過去3年間における団体交渉の1回平均の所要時間別労働組合の割合 11 過去3年間における団体交渉の交渉形態別労働組合の割合 12 過去3年間における団体交渉を行わなかった理由別労働組合の割合 14 過去3年間における労使間の話し合いの場、話し合い事項別労働組合の割合 15 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の話し合いの場別労働組合の割合 17 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の重点的に話し合いが持たれた場別労働組合の割合 18 「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初に話し合いを持った段階別労働組合の割合 19 最初に話し合いを持った段階、「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初の話し合いの時期についての評価別労働組合の割合 20 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に関する使用者側からの情報・資料提供の程度についての評価別労働組合の割合 21 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に労使間で十分な話し合いが尽くされたかの評価別労働組合の割合 22 「企業組織の再編・事業部門の縮小」についての話し合いで組合の意見の反映の程度別労働組合の割合 23 過去3年間における労働争議の有無、労働争議の内容別労働組合の割合 24 過去3年間に争議行為がなかった理由別労働組合の割合 25 過去3年間に労働争議がなかった理由別労働組合の割合 26 争議行為開始の際の予告に関する取決めの有無、予告方法別労働組合の割合 27 争議行為開始の際の予告期間別労働組合の割合 28 争議行為開始の際の予告内容別労働組合の割合 29 団体交渉を行った労働組合における団体交渉の現状の評価別労働組合の割合 30 労使協議機関のある労働組合における労使協議機関での話し合いの評価別労働組合の割合 31 労使間の諸課題を解決するために今後重視する手段別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001015474&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年労働組合実態調査 | 1 労働組合の種類別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001023484&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 | |
| | | | 3 別組合の有無、ユニオン・ショップ協定の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 4 労働組合員の範囲、組織化の取組別単位労働組合の割合 | |
| | | | 5 3年前と比べた組合員数の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 6 組合員数が増加した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 7 組合員数が減少した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 8 3年前と比べた組織率の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 9 重点課題としての組織拡大への取組の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 10 組織拡大の取組対象としている労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 11 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 12 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者) | |
| | | | 13 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者以外の労働者) | |
| | | | 14 重点課題として組織拡大に取り組まない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 15 性別執行委員の割合及び性別1労働組合平均執行委員数 | |
| | | | 16 専従者の有無別労働組合の割合、性別専従者の割合及び1労働組合平均専従者数 | |
| | | | 17 専従書記の有無別労働組合の割合、性別専従書記の割合及び1労働組合平均専従書記数 | |
| | | | 18 組合費の決め方の方式別労働組合の割合 | |
| | | | 19 1人平均組合費(月額)階級別労働組合の割合及び1人平均月間組合費 | |
| | | | 20 年度予算に占める平均各種支出費目別割合 | |
| | | | 21 3年前と比べた財政状況の変化別労働組合の割合 | |
| | | | 22 財政状況が楽になった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 23 財政状況が苦しくなった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 24 過去1年間における一般組合員の組合活動への参加状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 25 一般組合員の組合活動に対する関心を高めるために重視している事項別単位労働組合の割合 | |
| | | | 26 これまでの組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 27 今後の組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 28 産業別組織レベルの取組に対する期待事項別労働組合の割合 | |
| | | | 29 産業別組織への加盟状況別労働組合の割合 | |
| | | | 30 産業別組織に加盟していない理由別労働組合の割合 | |
| | | | 31 地域別組織への加盟状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 32 地域別組織に加盟していない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 33 個別労働問題への取組内容別労働組合の割合 | |
| | | | 34 労使関係についての認識別労働組合の割合 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成21年労使コミュニケーション調査(事業所) | 1 労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合 2 労使コミュニケーションの現状についての評価別事業所割合 3 重視する労使コミュニケーション事項別事業所割合 4 経営状況等の周知方法別事業所割合 5 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況別事業所割合(過去5年間) 6 労使協議機関の有無別事業所割合 7 労使協議機関の設置の根拠別事業所割合 8 労使協議機関の専門委員会の有無、種類別事業所割合 9 労使協議機関(専門委員会を除く)の開催形態別事業所割合 10 労使協議機関の従業員代表のうちパートタイム労働者の有無別事業所割合 11 労使協議機関に付議する事項とその取扱い別事業所割合 12 労使協議機関の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 13 労使協議機関の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 14 職場懇談会の有無別事業所割合 15 職場懇談会の開催の有無別事業所割合(平成20年1年間) 16 職場懇談会の話し合い事項別事業所割合(平成20年1年間) 17 職場懇談会の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 18 職場懇談会の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 19 職場懇談会へのパートタイム労働者の参加の有無別事業所割合(平成20年1年間) 20 苦情処理機関の有無別事業所割合 21 パートタイム労働者の苦情処理機関の利用資格の有無別事業所割合 22 苦情処理機関への苦情申し立ての有無別事業所割合(平成20年1年間) 23 苦情処理機関への苦情申し立て内容別事業所割合(平成20年1年間) 24 苦情処理機関での苦情の解決状況別事業所割合(平成20年1年間) 25 派遣労働者の受け入れの有無別事業所割合(平成20年1年間) 26 派遣労働者の苦情申出の有無別事業所割合(平成20年1年間) 27 派遣労働者の苦情申出先別事業所割合(平成20年1年間) 28 外部の機関等の利用の有無別事業所割合(平成20年1年間) 29 利用した外部の機関等の種類別事業所割合(平成20年1年間) 30 外部の機関等の利用意思の有無別事業所割合(今後) 31 外部の機関等を利用したいと思わない事業所の理由別事業所割合(今後) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001029128&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成22年労働組合活動実態調査 | 1 産業別労働組合割合 2 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無別労働組合割合 3 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の有無別労働組合割合 4 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合 5 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項別労働組合割合 6 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項のうち労働組合が重視した事項別労働組合割合 7 企業組織の再編等の実施の際の人員削減の有無、人員削減の対象者に対する再就職支援の有無別労働組合割合 8 過去3年間における賃金・退職給付制度の改定事項別にみた改定実施の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方別労働組合割合 9 パートタイム労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 10 パートタイム労働者に関する取組内容別労働組合割合 11 フルタイムの非正規労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 12 フルタイムの非正規労働者に関する取組内容別労働組合割合 13 派遣労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 14 派遣労働者に関する取組内容別労働組合割合 15 パートタイム労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 16 フルタイムの非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 17 派遣労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 18 メンタルヘルスに関する取組の有無別労働組合割合 19 メンタルヘルスに関する取組事項別労働組合割合 20 メンタルヘルスに関する取組事項のうち特に重視した事項の有無、特に重視した事項別労働組合割合 21 労使関係についての認識別労働組合割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001035091&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 賃金構造基本統計調査 | 1巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 2巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 3巻－1 役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 4巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 5巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037431&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037435&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037436&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037441&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037439&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|-------------------------|---|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 賃金引上げ等の実態に関する調査 | 1 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別労働者割合－加重平均 2 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別企業割合－単純平均 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101037609&cycode=0 |
| | 調 | 就労条件総合調査 | 1 産業・企業規模、主な1日の所定労働時間階級別企業割合及び1企業平均1日の所定労働時間 2 産業・企業規模、1日の所定労働時間階級別適用労働者割合及び労働者1人平均1日の所定労働時間 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101036710&cycode=0 |
| | 調 | 労働者健康状況調査 | 1 定期健康診断実施の有無及び実施場所別事業所割合 27 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組の有無及び取組内容別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101020611&cycode=0 |
| | 調 | 技術革新と労働に関する実態調査 | 6 過去5年間における事務・販売等従事労働者数の増減の有無別事業所割合 10 コンピュータ機器の使用にともない労働者の衛生面に生じた問題別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101026226&cycode=0 |
| | 調 | 雇用均等基本調査 | 第11表 ポジティブアクションの取組状況別企業割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001084330&requestSender=search |
| | | | 第9表 育児休業者割合 第21表 短時間正社員制度の有無別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001084331&requestSender=search |
| | 加 | 国民経済計算 | 付表3 経済活動別の就業者数・雇用者報酬・労働時間数 | http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/h22_kaku_top.html |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14-2表 産業、職業別従業者平均週間就業時間 ※産業・職業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch | |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086711&requestSender=dsearch | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの内容、品質 | 行 | 障がい者等に配慮した取組に関するアンケート調査 | ・視覚障がい者対応ATMの設置率 ・預金取引に係る自筆困難者への代筆に関する内部規定の整備状況 ・インターネットバンキングの実施状況 | http://www.fsa.go.jp/news/23/ginkou/20120601-4.html |
| | 行 | 投資一任業者に対する一斉調査 | 投資一任運用スキーム等の状況 | http://www.fsa.go.jp/news/23/syouken/20120406-4.html |
| サービスの価格 | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 品目別価格指数(月次・年平均・年度平均, 全国・東京都区部) 【主な品目】 「火災保険料」(含類総連番305) 「自動車保険料」(含類総連番548,549) 「傷害保険料」(含類総連番729) 「振込手数料」(含類総連番735) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001044944 |
| | 調 | 小売物価統計調査 | 第1表 主要品目の都市別小売価格 第2表 主要品目の東京都区部小売価格 第3表 全国統一価格品目の価格 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001087049 |
| | 調 | 企業向けサービス価格調査 | 企業向けサービス価格指数大類別・小類別指数 | http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html |
| 就業者数 | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 28 産業大中分類, 性別常用労働者数(平成21年12月末現在) 34 産業大分類, 性別常用労働者数, 賃金及び労働時間数(平成21年平均) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001084618&requestSender=search |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086396&requestSender=search |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 2-1 産業・企業規模・事業所規模、性別・全常用労働者数、一般正社員数、転職者数、一般正社員の転職者数及び割合 2-2 都道府県、性別・前常用労働者数、転職者数、一般正社員の転職者数及び割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001025306 |
| | 調 | 平成22年 雇用動向調査 | 1 産業(中分類)、企業規模、性、就業形態・雇用形態別常用労働者数 2 産業(中分類)、性別企業内異動者数及び切替労働者数 3 産業(中分類)、性・就業形態、年齢階級別常用労働者数 4 産業(大分類)、企業規模(GT・F)、性、都道府県別常用労働者数 5 産業(中分類)、企業規模別出向者数及び出向復帰者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001084941 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 14 性、産業・事業所規模・企業規模、就業形態別労働者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038217&cyclo=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|-------------------------------------|--------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 就業者数 | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18) | 2 産業・事業所規模、就業形態、性別労働者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015393&cycode=0 |
| | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | sanko2 産業・企業規模・事業所規模、性別派遣労働者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001023404&cycode=0 |
| | 加 | 国民経済計算 | 付表3 経済活動別の就業者数・雇用者報酬・労働時間数 | http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/h22_kaku_top.html |
| | 調 | 国勢調査 | 産業(大分類), 就業の状態(4区分), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038689&cycode=0 |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14表 産業, 職業別就業者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 経済センサス基礎調査 | ○事業所に関する集計>全国結果 第2表 産業(小分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数ー全国 第4表 産業(小分類), 経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数ー全国 第7表 産業(中分類), 従業者規模(13区分), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数, 常用雇用者数及び1事業所当たり従業者数ー全国, 14大都市圏 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034755&cycode=0 |
| | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&listID=000001082436&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調査 | 【クレジットカード業】 4-1表 クレジットカード業の業務種類別取扱高、事業所数及び常用従業者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101_&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch |
| 調 | 特定サービス産業実態調査 ・クレジットカード ・割賦金融業 | 09.クレジットカード・割賦金融業:統計表データ | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(金融業、保険業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|--------------------------|----------|---------------------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 売上、利益、 収支状況、経営状況、財務状況 | 調 | 労働経済動向調査 | 1 産業・企業規模、生産・売上額等の実績・見込の対前期増減区分、理由別事業所割合 |
| | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調査 | 【クレジットカード業】 4-1表 クレジットカード業の業務種類別取扱高、事業所数及び常用従業者数 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調査 | 【クレジットカード業】 4-2表 クレジットカード業の会社系統別取扱高 |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・クレジットカード・割賦金融業 | 09.クレジットカード・割賦金融業：統計表データ |
| | 調 | 法人企業統計調査 | I. 『年次別調査』 (1) 業種別、規模別法人数 (2) 業種別、規模別資産・負債・純資産並びに役員・従業員数 (3) 業種別、規模別損益・剰余金の配当・減価償却費及び付加価値 (4) 業種別、規模別店舗数(金融業、保険業に限る。) (5) 業種別財務営業比率 II. 『四半期別調査』 (1) 業種別、規模別資産・負債・純資産及び損益 (2) 業種別、規模別固定資産増減 (3) 業種別財務営業比率 |

統計表等へのリンク

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001087619>

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001082436&requestSender=dsearch

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001047744&requestSender=dsearch

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの価格 | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 品目別価格指数(月次・年平均・年度平均, 全国・東京都区部) 中分類指数(月次・年平均・年度平均, 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市別) 【主な品目】 大分類「光熱・水道」(含類総連番306) 「電気・都市ガス・水道」(含類総連番761) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001044944 |
| | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 月報第9表 総世帯中分類指数 月報第10表 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数 月報第11表 世帯主60歳以上の無職世帯中分類指数 月報第14表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数 【主な品目】 大分類「光熱・水道」(含類総連番306) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001033699&cycode=1 |
| | 調 | 小売物価統計調査 | 第1表 主要品目の都市別小売価格 第2表 主要品目の東京都区部小売価格 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001087049 |
| | 調 | 企業物価調査 | 国内企業物価指数 | http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 17 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数 18 産業大分類, 事業所規模別常用労働者1人平均月間実労働時間数 19 産業大分類, 性, 就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数 20 特掲産業における常用労働者1人平均月間実労働時間数 34 産業大分類, 性別常用労働者数, 賃金及び労働時間数(平成21年平均) 54 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数一年度平均実数一 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001084618&requestSender=search |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086396&requestSender=search |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 9 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際に考慮した事項別事業所割合 10 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際の考慮した事項のうちもっとも重視した項目別事業所割合 13 産業・企業規模・事業所規模、今後3年間の一般正社員の転職者の採用予定別事業所割合 14 産業・企業規模・事業所規模、積極的に一般正社員の転職者を採用する理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001025306 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年 企業における採用管理に関する実態調査 | 6 産業・企業規模、今後の計画別企業割合 7-1 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付状況別企業割合 7-2 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付予定別企業割合 7-3 産業・企業規模、学歴区分、年齢の上限別企業割合 7-4 産業・企業規模、学歴区分、卒業後の経過期間の上限別企業割合 12-3 産業・企業規模、職種区分、応募者の能力把握方法別企業割合 15-1 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の有無及び登用実績の有無別企業割合 15-2 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の年齢上限の有無別企業割合 |
| | 調 | 平成20年 高年齢者雇用実態調査 | 3-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、雇用契約期間・年齢階級別高年齢労働者割合 4 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、定年制の有無・種類・定年年齢階級別事業所割合 5-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間の55歳以上の退職者の有無・退職した労働者がいる区分別事業所割合 5-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間に退職した労働者の区分別労働者割合 6-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(定年制を定めている事業所) 6-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(一律定年制の事業所) 7 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の種類・最高雇用年齢の定めの有無・最高雇用年齢階級別事業所割合 8-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者の有無別事業所割合 8-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者割合 11-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(勤務延長制度がある事業所) 11-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(再雇用制度がある事業所) 14 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・継続雇用制度の種類別導入状況・定年退職後の進路、過去1年間の定年到達者が継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由別事業所割合 16-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者を雇用している事業所における60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況別事業所割合 16-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況 |
| | 調 | 平成21年 若年者雇用実態調 | 19 産業・事業所規模・派遣事業の有無・フリーターへの評価、フリーターを採用する場合の態度、能力別事業所割合 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 10 就業形態、産業・事業所規模、各種制度の適用状況別事業所の割合 |

統計表等へのリンク
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001020203&cyclo=0>

統計表等へのリンク
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001025713&cycleCode=0&requestSender=search>

統計表等へのリンク
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001030035&cyclo=0>

統計表等へのリンク
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038217&cyclo=0>

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18年) | 5 産業・事業所規模、正社員と比較した「パート」の1週当たりの所定労働時間数割合、性別労働者の割合 9 産業・事業所規模、就業形態、過去1年間のパート等労働者の賃金昇給状況別事業所の割合 11 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の賞与の支給状況別事業所の割合 12 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の退職金の支給状況別事業所の割合 18 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の労働条件の明示の有無及び明示方法別事業所の割合 19-1 産業・事業所規模、就業形態、就業規則の有無及びパート等労働者への適用の有無別事業所の割合 22 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の年次有給休暇の付与状況別事業所の割合 24 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の手当等及び各種制度の実施状況別事業所の割合 25-1 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の正社員への転換制度の有無別事業所の割合 26 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者に対する教育訓練等の実施状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015393&cycode=0 |
| | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | 2 産業・事業所規模、派遣労働者を就業させる主な理由別事業所数の割合 3 産業・事業所規模、派遣労働者を受け入れない主な理由別事業所数の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001023404&cycode=0 |
| | 調 | 労働組合基礎調査 | 1 産業、性、労働組合の種類別労働組合数及び組合員数 2 産業、企業規模別単位労働組合数及び組合員数 3 産業、労働組合員数規模別単位労働組合数及び組合員数 6-1 産業、加盟主要団体別単位労働組合数及び組合員数 6-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)単位労働組合数及び組合員数 11 都道府県、産業別単位労働組合数及び組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038069&cycode=0 |
| | | | 13 産業、企業規模別新設単位労働組合数及び組合員数 14 産業、設立理由別新設単位労働組合数及び組合員数 15 産業、解散理由別解散単位労働組合数及び組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038070&cycode=0 |
| | | | 22 産業、性別パートタイム労働者の単位労働組合員数 23 産業、企業規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 24 産業、労働組合員数規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-1 産業、加盟主要団体別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)パートタイム労働者の単位労働組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038071&cycode=0 |
| | | | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成18年労働協約等実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 労働組合の結成年別労働組合の割合 6 別組合の有無別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 労働協約の締結の有無、締結主体別労働組合の割合 9 労働協約の締結主体、労働協約の周知方法別労働組合の割合 10 労働協約の必要性の有無、現在の状況、必要でない理由別労働組合の割合 11 包括協約の有無、有効期間の定めの有無、有効期間別労働組合の割合 12 包括協約の自動延長規定・自動更新規定の有無、有効期間別労働組合の割合 13 包括協約の有効期間、自動延長規定・自動更新規定の有無別労働組合の割合 15 産業、事項別何らかの規定、労働協約のある労働組合の割合 22 パートタイム労働者の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 23 パートタイム労働者への労働協約の適用状況別労働組合の割合 24 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 25 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)への労働協約の適用状況別労働組合の割合 26-1 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(昇格) 26-2 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(解雇) 26-3 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(懲戒処分) 26-4 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(配置転換) 26-5 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(出向) 26-6 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(海外勤務) 26-7 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員の採用計画) 26-8 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員以外の労働者の採用計画) 27 就業時間中の組合活動に参加する場合の取扱い別労働組合の割合 28 組合活動のために企業施設の供与を要求した場合の利用状況別労働組合の割合 29 組合事務所としての企業施設の供与の有無、供与の形態別労働組合の割合 30 組合費のチェック・オフの状況別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001009364&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年団体交渉と労働争議に関する実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 企業内上部組織別労働組合の割合 6 企業外上部組織別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 同一事業所内の別組合・労使協議機関・苦情処理機関の有無別労働組合の割合 9 過去3年間における団体交渉の実施の有無、頻度別労働組合の割合 10 過去3年間における団体交渉の1回平均の所要時間別労働組合の割合 11 過去3年間における団体交渉の交渉形態別労働組合の割合 12 過去3年間における団体交渉を行わなかった理由別労働組合の割合 14 過去3年間における労使間の話し合いの場、話し合い事項別労働組合の割合 15 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の話し合いの場別労働組合の割合 17 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の重点的に話し合いが持たれた場別労働組合の割合 18 「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初に話し合いを持った段階別労働組合の割合 19 最初に話し合いを持った段階、「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初の話し合いの時期についての評価別労働組合の割合 20 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に関する使用者側からの情報・資料提供の程度についての評価別労働組合の割合 21 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に労使間で十分な話し合いが尽くされたかの評価別労働組合の割合 22 「企業組織の再編・事業部門の縮小」についての話し合いで組合の意見の反映の程度別労働組合の割合 23 過去3年間における労働争議の有無、労働争議の内容別労働組合の割合 24 過去3年間に争議行為がなかった理由別労働組合の割合 25 過去3年間に労働争議がなかった理由別労働組合の割合 26 争議行為開始の際の予告に関する取決めの有無、予告方法別労働組合の割合 27 争議行為開始の際の予告期間別労働組合の割合 28 争議行為開始の際の予告内容別労働組合の割合 29 団体交渉を行った労働組合における団体交渉の現状の評価別労働組合の割合 30 労使協議機関のある労働組合における労使協議機関での話し合いの評価別労働組合の割合 31 労使間の諸課題を解決するために今後重視する手段別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001015474&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年労働組合実態調査 | 1 労働組合の種類別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001023484&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 | |
| | | | 3 別組合の有無、ユニオン・ショップ協定の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 4 労働組合員の範囲、組織化の取組別単位労働組合の割合 | |
| | | | 5 3年前と比べた組合員数の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 6 組合員数が増加した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 7 組合員数が減少した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 8 3年前と比べた組織率の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 9 重点課題としての組織拡大への取組の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 10 組織拡大の取組対象としている労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 11 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 12 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者) | |
| | | | 13 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者以外の労働者) | |
| | | | 14 重点課題として組織拡大に取り組まない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 15 性別執行委員の割合及び性別1労働組合平均執行委員数 | |
| | | | 16 専従者の有無別労働組合の割合、性別専従者の割合及び1労働組合平均専従者数 | |
| | | | 17 専従書記の有無別労働組合の割合、性別専従書記の割合及び1労働組合平均専従書記数 | |
| | | | 18 組合費の決め方の方式別労働組合の割合 | |
| | | | 19 1人平均組合費(月額)階級別労働組合の割合及び1人平均月間組合費 | |
| | | | 20 年度予算に占める平均各種支出費目別割合 | |
| | | | 21 3年前と比べた財政状況の変化別労働組合の割合 | |
| | | | 22 財政状況が楽になった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 23 財政状況が苦しくなった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 24 過去1年間における一般組合員の組合活動への参加状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 25 一般組合員の組合活動に対する関心を高めるために重視している事項別単位労働組合の割合 | |
| | | | 26 これまでの組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 27 今後の組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 28 産業別組織レベルの取組に対する期待事項別労働組合の割合 | |
| | | | 29 産業別組織への加盟状況別労働組合の割合 | |
| | | | 30 産業別組織に加盟していない理由別労働組合の割合 | |
| | | | 31 地域別組織への加盟状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 32 地域別組織に加盟していない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 33 個別労働問題への取組内容別労働組合の割合 | |
| | | | 34 労使関係についての認識別労働組合の割合 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|-------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成21年労使コミュニケーション調査(事業所) | 1 労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001029128&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 労使コミュニケーションの現状についての評価別事業所割合 | |
| | | | 3 重視する労使コミュニケーション事項別事業所割合 | |
| | | | 4 経営状況等の周知方法別事業所割合 | |
| | | | 5 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況別事業所割合(過去5年間) | |
| | | | 6 労使協議機関の有無別事業所割合 | |
| | | | 7 労使協議機関の設置の根拠別事業所割合 | |
| | | | 8 労使協議機関の専門委員会の有無、種類別事業所割合 | |
| | | | 9 労使協議機関(専門委員会を除く)の開催形態別事業所割合 | |
| | | | 10 労使協議機関の従業員代表のうちパートタイム労働者の有無別事業所割合 | |
| | | | 11 労使協議機関に付議する事項とその取扱い別事業所割合 | |
| | | | 12 労使協議機関の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 13 労使協議機関の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 14 職場懇談会の有無別事業所割合 | |
| | | | 15 職場懇談会の開催の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 16 職場懇談会の話し合い事項別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 17 職場懇談会の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 18 職場懇談会の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 19 職場懇談会へのパートタイム労働者の参加の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 20 苦情処理機関の有無別事業所割合 | |
| | | | 21 パートタイム労働者の苦情処理機関の利用資格の有無別事業所割合 | |
| | | | 22 苦情処理機関への苦情申し立ての有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 23 苦情処理機関への苦情申し立て内容別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 24 苦情処理機関での苦情の解決状況別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 25 派遣労働者の受け入れの有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 26 派遣労働者の苦情申出の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 27 派遣労働者の苦情申出先別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 28 外部の機関等の利用の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 29 利用した外部の機関等の種類別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 30 外部の機関等の利用意思の有無別事業所割合(今後) | |
| | | | 31 外部の機関等を利用したいと思わない事業所の理由別事業所割合(今後) | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成22年労働組合活動実態調査 | 1 産業別労働組合割合 2 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無別労働組合割合 3 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の有無別労働組合割合 4 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合 5 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項別労働組合割合 6 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項のうち労働組合が重視した事項別労働組合割合 7 企業組織の再編等の実施の際の人員削減の有無、人員削減の対象者に対する再就職支援の有無別労働組合割合 8 過去3年間における賃金・退職給付制度の改定事項別にみた改定実施の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方別労働組合割合 9 パートタイム労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 10 パートタイム労働者に関する取組内容別労働組合割合 11 フルタイムの非正規労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 12 フルタイムの非正規労働者に関する取組内容別労働組合割合 13 派遣労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 14 派遣労働者に関する取組内容別労働組合割合 15 パートタイム労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 16 フルタイムの非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 17 派遣労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 18 メンタルヘルスに関する取組の有無別労働組合割合 19 メンタルヘルスに関する取組事項別労働組合割合 20 メンタルヘルスに関する取組事項のうち特に重視した事項の有無、特に重視した事項別労働組合割合 21 労使関係についての認識別労働組合割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001035091&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 賃金構造基本統計調査 | 1巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 2巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 3巻-1 役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 4巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 5巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037431&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037435&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037436&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037441&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037439&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|-------------------------|---|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 賃金引上げ等の実態に関する調査 | 1 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別労働者割合－加重平均 2 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別企業割合－単純平均 | |
| | 調 | 就労条件総合調査 | 1 産業・企業規模、主な1日の所定労働時間階級別企業割合及び1企業平均1日の所定労働時間 2 産業・企業規模、1日の所定労働時間階級別適用労働者割合及び労働者1人平均1日の所定労働時間 | |
| | 調 | 労働者健康状況調査 | 1 定期健康診断実施の有無及び実施場所別事業所割合 27 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組の有無及び取組内容別事業所割合 | |
| | 調 | 技術革新と労働に関する実態調査 | 6 過去5年間における事務・販売等従事労働者数の増減の有無別事業所割合 10 コンピュータ機器の使用にともない労働者の衛生面に生じた問題別事業所割合 | |
| | 調 | 労働安全衛生基本調査 | 7-1 リスクアセスメント実施の有無別事業所割合 11-2 過去1か月間における時間外・休日労働が1か月当たり100時間を超える労働者数階級別事業所割合 | |
| | 調 | 労働災害動向調査 | 1 産業(大・中分類)、事業所規模、労働不能程度別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数 6 産業(大・中分類)、事業所規模、労働災害度数率階級別事業所割合 | |
| | 調 | 雇用均等基本調査 | 第11表 ポジティブアクションの取組状況別企業割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001084330&requestSender=search |
| | | | 第9表 育児休業者割合 第21表 短時間正社員制度の有無別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001084331&requestSender=search |
| | 加 | 国民経済計算 | 付表3 経済活動別の就業者数・雇用者報酬・労働時間数 | http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/h22_kaku_top.html |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14-2表 産業、職業別従業者平均週間就業時間 ※産業・職業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001085756&requestSender=dsearch | |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103&listID=000001086711&requestSender=dsearch | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| エネルギー消費 | 調 | エネルギー消費統計調査 | 第1表 燃料・電力・蒸気受払表 |
| 就業者数 | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 28 産業大中分類, 性別常用労働者数(平成21年12月末現在) 34 産業大分類, 性別常用労働者数, 賃金及び労働時間数(平成21年平均) |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 2-1 産業・企業規模・事業所規模、性別・全常用労働者数、一般正社員数、転職者数、一般正社員の転職者数及び割合 2-2 都道府県、性別・前常用労働者数、転職者数、一般正社員の転職者数及び割合 |
| | 調 | 平成22年 雇用動向調査 | 1 産業(中分類)、企業規模、性、就業形態・雇用形態別常用労働者数 2 産業(中分類)、性別企業内異動者数及び切替労働者数 3 産業(中分類)、性・就業形態、年齢階級別常用労働者数 4 産業(大分類)、企業規模(GT・F)、性、都道府県別常用労働者数 5 産業(中分類)、企業規模別出向者数及び出向復帰者数 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 14 性、産業・事業所規模・企業規模、就業形態別労働者数 |
| | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18) | 2 産業・事業所規模、就業形態、性別労働者数 |
| | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | sanko2 産業・企業規模・事業所規模、性別派遣労働者数 |
| | 加 | 国民経済計算 | 付表3 経済活動別の就業者数・雇用者報酬・労働時間数 |
| | 調 | 国勢調査 | 産業(大分類), 就業の状態(4区分), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数 |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14表 産業, 職業別就業者数 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(電気・ガス・熱供給・水道業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 就業者数 | 調 | 経済センサスー基礎調査 | ○事業所に関する集計＞全国結果 第2表 産業(小分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数ー全国 第4表 産業(小分類), 経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数ー全国 第7表 産業(中分類), 従業者規模(13区分), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数, 常用雇用者数及び1事業所当たり従業者数ー全国, 14大都市圏 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101034755&cycode=0 |
| | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001082436&requestSender=dsearch |
| 海外との提供量・消費量等の比較 | 他 | エネルギー白書 | GDP当たりの一次エネルギー総供給の主要国比較 (データの出所はIEA) | http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2011energyhtml/2-1-1.html |
| | 他 | 電気事業便覧 | VII その他 17.主要各国総発電設備および総発電電力量 20.主要各国販売電力量 (いずれもデータの出所は海外電力調査会) | 冊子のみ |
| 新エネルギーの利用状況等 | 調 | 住宅・土地統計調査 | ○確報集計(平成20年) 【全国第22表】 省エネルギー設備等(7区分), 住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 構造(4区分)別住宅数 【全国第23表】 省エネルギー設備等(7区分), 住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(6区分), 建築の時期(13区分)別住宅数 【都道府県第18表】 省エネルギー設備等(7区分), 住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 構造(4区分)別住宅数 【都道府県第19表】 省エネルギー設備等(7区分), 住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(6区分), 建築の時期(13区分)別住宅数 【市区町村第16表】 省エネルギー設備等(7区分), 住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(2区分), 建て方(4区分), 構造(2区分)別住宅数 【市区町村第17表】 省エネルギー設備等(7区分), 住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(2区分), 建築の時期(8区分)別住宅数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001028768 |
| 環境政策との関係分析 | 加 | 日本国温室効果ガスインベントリ報告書 | エネルギー分野からの温室効果ガス排出量 | http://www-gio.nies.go.jp/aboutghg/nir/2012/NIR-JPN-2012-v3.0-J_web.pdf |
| サービスの地域間格差 | 行 | 水道の基本統計 | 水道の種類別箇所数 給水人口と水道普及率 | http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/database/kihon/ |
| | 他 | ガス事業便覧 | 供給区域内普及率 | 冊子のみ |
| | 他 | 電気事業便覧 | IV 料金 1.電気料金単価表 2.選択約款一覧 | 冊子のみ |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|------------------------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 地域別の小売業の実態データ | 調 | 経済センサスー基礎調査 | ○事業所に関する集計＞都道府県別結果＞県 第2表 産業(小分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数ー都道府県 第14表 産業(中分類), 経営組織(2区分)別全事業所数, 従業上の地位(6区分), 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数ー都道府県, 市区町村 第15表 産業(小分類), 従業者規模(8区分), 経営組織(4区分)別民営事業所数, 男女別従業者数及び常用雇用者数ー都道府県, 市区町村 |
| | 調 | 個人企業経済調査 | 動向編(四半期) 第9表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 |
| | 調 | 個人企業経済調査 | 動向編(年度次) 第5表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 |
| | 調 | 個人企業経済調査 | 構造編(年次) 第7表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 第17表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業上の資産・負債 第36表 産業大分類, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態, チェーン組織への加盟の有無, パーソナルコンピュータの使用の有無, 地方別事業所分布 第37表 産業大分類, 事業主の年齢階級, 地方別事業所分布 第38表 産業大分類, 事業経営上の問題点, 後継者の有無, 地方別事業所分布 第39表 産業大分類, 今後の事業展開, 法人化の予定, 地方別事業所分布 第40表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期, 地方別事業所分布 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第3表 業態別、都道府県別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第4表 業態別、都道府県別、商品販売額等 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第5表 (1)業態別、経済産業局別販売額 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第5表 (2)業態別、経済産業局別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第6表 (1)業態別、東京特別区・政令指定都市別販売額 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第6表 (2)業態別、東京特別区・政令指定都市別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 |
| 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第7表 (1)業態別、経済産業局別商品別販売額等 | |
| 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第7表 (2)業態別、東京特別区・政令指定都市別、商品販売額等 | |
| 調 | 商業動態統計調査 | 第4部第2表 経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 | |

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_openTclass=&tstatCode=000001036783&tclass1=000001041926&tclass2=000001041991&tclass3=&tclass4=&tclass5=&accesstime=144654#t2_000001041991

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001086629

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001074218&requestSender=dsearch

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001076176&requestSender=dsearch

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101.&tstatCode=000001010947&requestSender=dsearch

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 地域別的小売業の実態データ | 調 | 商業統計調査 | <p>商業統計確報 第2巻 産業編(都道府県表)</p> <p>第1部 法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計の部</p> <p>第1表 都道府県別、年次別、卸売業、小売業別の事業所数(法人・個人別)、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積</p> <p>第2表 都道府県別、東京特別区・政令指定都市別、産業分類細分類別の事業所数(従業者規模別)、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積</p> <p>第3表 都道府県別、東京特別区・政令指定都市別、卸売業、小売業別の法人・個人別、男女別の就業者数、従業者数(内訳別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数及びパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数</p> <p>第4表 都道府県別、卸売業、小売業別、経営組織別の事業所数(単独・本支店別)、従業者数、年間商品販売額及び商品手持額</p> <p>第5表 都道府県別、東京特別区・政令指定都市別、産業分類小分類別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比</p> <p>第6表 小売業の都道府県別、東京特別区・政令指定都市別、産業分類小分類別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比</p> <p>第7表 小売業の都道府県別、東京特別区・政令指定都市別、産業分類中分類別、売場面積規模別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積</p> <p>第8表 小売業の都道府県別、東京特別区・政令指定都市別、産業分類中分類別、営業時間階級別の事業所数、従業者数、年間</p> | http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2/h19/index-kakuho.html |
| | 調 | 商業統計調査 | <p>第2部 法人組織の事業所の部</p> <p>第9表 卸売業の都道府県別、産業分類小分類別、営業形態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び商品手持額</p> <p>第10表 都道府県別、東京特別区・政令指定都市別、産業分類小分類別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比</p> <p>第11表 都道府県別、産業分類(卸売業小分類・小売業中分類)別、仕入先別、販売先別の年間商品販売額及び構成比</p> <p>商業統計確報 第3巻 産業編(市区町村表)</p> <p>第1表 区市郡別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積(小売業)</p> <p>第2表 町村別、産業分類(卸売業計・小売業中分類)別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積(小売業)</p> | |
| ネット取引・非店舗型販売の状況 | 調 | 経済センサス基礎調査 | <p>○事業所に関する集計>全国結果</p> <p>第2表 産業(小分類)、経営組織(5区分)別全事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数—全国</p> <p>第4表 産業(小分類)、経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分)、男女別従業者数—全国</p> <p>第9表 産業(小分類)、従業者規模(10区分)、経営組織(8区分)別全事業所数及び従業上の地位(3区分)、男女別従業者数—全国</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034755&cycode=0 |
| | 調 | 消費者向け電子商取引実態調査 | <p>平成21年 消費者向け電子商取引実態調査 統計表</p> <p>第1表 産業分類別主要項目表</p> <p>第2表 産業分類別消費者向け電子商取引取扱品目表</p> <p>第3表 消費者への販売方法別電子商取引取扱品目表</p> <p>第4表 産業分類別消費者向け電子商取引参入時期別表</p> <p>第5表 産業分類別消費者の購入端末形態の識別状況表</p> <p>第6表 産業分類別消費者の購入端末形態別事業者数割合</p> <p>第7表 産業分類別インターネット上への出店形態</p> <p>第8表 商品カテゴリ別消費者が選択した決済方法</p> <p>第9表 産業分類別消費者が選択した受取方法の種類別(物品のみ)</p> <p>第10表 規模別主要項目表</p> <p>第11表 都道府県別主要項目表</p> <p>第12表 都道府県別消費者向け電子商取引取扱品目表</p> <p>第13表 都道府県別消費者向け電子商取引参入時期別表</p> | http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/denshi/result-2.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|------------------------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| ネット取引・非店舗型販売の状況 | 調 | 商業統計調査 | 商業統計確報 第1巻 産業編(総括表) 第22表 産業分類小分類別、従業者規模別の商業企業数(商業事業所数階級別)、商業事業所数、商業企業の従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び電子商取引実施の商業企業数・取引額 第23表 産業分類小分類別、年間商品販売額階級別、商業事業所数階級別の商業企業数、従業者総数、年間商品仕入額(うち電子商取引)及び年間商品販売額(うち電子商取引) 第24表 産業分類小分類別、資本金階級別、商業事業所数階級別の商業企業(会社組織)数、従業者総数、年間商品仕入額(うち電子商取引)、年間商品販売額(うち電子商取引)及び資本金総額 |
| | 調 | 中小企業実態基本調査 | 15. 電子商取引の実施状況 |
| 販売動向 | 調 | 商業動態統計調査 | 第1部第1表 業種別商業販売額及び前年(度、同期、同月)比増減率 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第2部第1表 商品別販売額及び前年(度、同期、同月)比増減率 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第1表 業態別、商品販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第3表 業態別、都道府県別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第4表 業態別、都道府県別、商品販売額等 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第5表 (1)業態別、経済産業局別販売額 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第5表 (2)業態別、経済産業局別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第6表 (1)業態別、東京特別区・政令指定都市別販売額 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第6表 (2)業態別、東京特別区・政令指定都市別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第7表 (1)業態別、経済産業局別商品別販売額等 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第7表 (2)業態別、東京特別区・政令指定都市別、商品販売額等 |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第4部第1表 商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 |
| 調 | 商業動態統計調査 | 第4部第2表 経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 | |

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2/h19/index-kakuho.html>

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001076737>

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101_&tstatCode=000001010947&requestSender=dsearch

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------|----------|-----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 販売動向 | 加 | 第3次産業活動指数 | 1 時系列データ(平成15年01月～最新) 原指数 - 月次 原指数 - 年・年度・四半期 2 時系列データ(平成15年01月～最新) 季節調整済指数 - 月次 季節調整済指数 - 四半期 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101.&tstatCode=000001041132&requestSender=dsearch |
| | 調 | 個人企業経済調査 | 動向編(四半期) 第5表 産業大分類, 四半期別営業状況 第6表 産業特殊中分類別営業状況 第7表 産業大分類, 従業者規模別営業状況 第8表 産業大分類, 都市階級, 従業者規模別営業状況 第9表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086629 |
| | 調 | 個人企業経済調査 | 動向編(年度次) 第1表 産業大分類, 年度別営業状況 第2表 産業特殊中分類別営業状況 第3表 産業大分類, 従業者規模別営業状況 第4表 産業大分類, 都市階級, 従業者規模別営業状況 第5表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001074218&requestSender=dsearch |
| | 調 | 個人企業経済調査 | 構造編(年次) 第1表 産業大分類, 年別営業状況 第2表 産業特殊中分類別営業状況 第3表 産業大分類, 従業者規模別営業状況 第4表 産業大分類, 年間売上高階級別営業状況 第5表 産業大分類, 年間売上高五分位階級別営業状況 第6表 産業大分類, 都市階級, 従業者規模別営業状況 第7表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 第8表 産業大分類, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態別営業状況 第9表 産業大分類, 事業経営上の問題点, 今後の事業展開別営業状況 第10表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期別営業状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001076176&requestSender=dsearch |
| 消費動向 | 調 | 家計調査 | 家計収支編 <品目分類>1世帯当たり品目別支出金額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00000330001 |
| 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 調 | 労働経済動向調査 | 1 産業・企業規模、生産・売上額等の実績・見込の対前期増減区分、理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001087619 |
| | 調 | 個人企業経済調査 | 動向編(四半期) 第5表 産業大分類, 四半期別営業状況 第6表 産業特殊中分類別営業状況 第7表 産業大分類, 従業者規模別営業状況 第8表 産業大分類, 都市階級, 従業者規模別営業状況 第9表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001086629 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------------------|----------|----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 売上、利益、 収支状況、経 営状況、財務 状況 | 調 | 個人企業経済調査 | 動向編(年度次) 第1表 産業大分類, 年度別営業状況 第2表 産業特殊中分類別営業状況 第3表 産業大分類, 従業者規模別営業状況 第4表 産業大分類, 都市階級, 従業者規模別営業状況 第5表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001074218&requestSender=dsearch |
| | 調 | 個人企業経済調査 | 構造編(年次) 第1表 産業大分類, 年別営業状況 第2表 産業特殊中分類別営業状況 第3表 産業大分類, 従業者規模別営業状況 第4表 産業大分類, 年間売上高階級別営業状況 第5表 産業大分類, 年間売上高五分位階級別営業状況 第6表 産業大分類, 都市階級, 従業者規模別営業状況 第7表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 第8表 産業大分類, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態別営業状況 第9表 産業大分類, 事業経営上の問題点, 今後の事業展開別営業状況 第10表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期別営業状況 第11表 産業大分類, 年別営業上の資産・負債 第12表 産業特殊中分類別営業上の資産・負債 第13表 産業大分類, 従業者規模別営業上の資産・負債 第14表 産業大分類, 年間売上高階級別営業上の資産・負債 第15表 産業大分類, 年間売上高五分位階級別営業上の資産・負債 第16表 産業大分類, 都市階級, 従業者規模別営業上の資産・負債 第17表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業上の資産・負債 第18表 産業大分類, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態別営業上の資産・負債 第19表 産業大分類, 事業経営上の問題点, 今後の事業展開別営業上の資産・負債 第20表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期別営業上の資産・負債 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001076176&requestSender=dsearch |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第1部第1表 業種別商業販売額及び前年(度、同期、同月)比増減率 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001010947&requestSender=dsearch |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第2部第1表 商品別販売額及び前年(度、同期、同月)比増減率 | |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第1表 業態別、商品販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 | |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第3表 業態別、都道府県別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------------------|------------|-------------------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 売上、利益、 収支状況、経 営状況、財務 状況 | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第4表 業態別、都道府県別、商品販売額等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001010947&requestSender=dsearch |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第5表 (1)業態別、経済産業局別販売額 | |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第5表 (2)業態別、経済産業局別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 | |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第6表 (1)業態別、東京特別区・政令指定都市別販売額 | |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第6表 (2)業態別、東京特別区・政令指定都市別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 | |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第7表 (1)業態別、経済産業局別商品別販売額等 | |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第3部第7表 (2)業態別、東京特別区・政令指定都市別、商品販売額等 | |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第4部第1表 商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 | |
| | 調 | 商業動態統計調査 | 第4部第2表 経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 | |
| | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001082436&requestSender=dsearch |
| | 調 | 海外事業活動基本調査 | 「2. 現地法人に関する集計表 ②-13 売上高」等 (※海外の売上) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001087950&disp=Other&requestSender=dsearch |
| 調 | 中小企業実態基本調査 | 3. 売上高及び営業費用 4. 資産及び負債・純資産(法人企業) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001076737 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|----------------------|----------|--------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 売上、利益、収支状況、経営状況、財務状況 | 調 | 商業統計調査 | <p>商業統計確報 第1巻 産業編(総括表)</p> <p>第1部 法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計の部</p> <p>第1表 産業分類細分類別、年次別の事業所数(法人・個人別)、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積</p> <p>第2表 産業分類細分類別、法人・個人別、男女別の就業者数、従業者数(内訳別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数及びパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数</p> <p>第3表 産業分類小分類別、経営組織別、単独・本支店別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び商品手持額</p> <p>第4表 産業分類細分類別、従業者規模別の事業所数(法人・個人別)、従業者数(法人・個人別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、その他の収入額(内訳別)、商品手持額、売場面積及び販売効率</p> <p>第5表 小売業の産業分類細分類別、売場面積規模別の事業所数(法人・個人別)、従業者数(法人・個人別)、年間商品販売額、その他の収入額(内訳別)、商品手持額及び売場面積</p> <p>第6表 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、売場面積規模別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積</p> <p>第7表 産業分類細分類別、従業者規模別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比</p> <p>第8表 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、セルフサービス方式採用事業所の事業所数、従業者数(内訳別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積</p> <p>第9表 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比</p> <p>第10表 小売業の産業分類細分類別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比</p> <p>第11表 小売業の産業分類小分類別、年間商品販売額階級別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比</p> <p>第12表 産業分類小分類別、年間商品販売額階級別の事業所数(従業者規模別、売場面積規模別)、従業者数及び年間商品販売額</p> <p>第13表 小売業の産業分類小分類別、営業時間階級別の事業所数(開店時刻・閉店時刻別)、従業者数、年間商品販売額及び売場面積</p> <p>第14表 小売業の産業分類細分類別、来客用駐車場収容台数区分別の法人・個人別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び収容台数</p> | http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2/h19/index-kakuho.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------------------|----------|----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 売上、利益、 収支状況、経 営状況、財務 状況 | 調 | 商業統計調査 | <p>第15表 小売業の産業分類細分類別、従業者規模別、来客用駐車場の有無別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び収容台数</p> <p>第16表 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、チェーン組織への加盟別の事業所数(法人・個人別)、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積</p> <p>第2部 法人組織の事業所の部</p> <p>第17表 産業分類細分類別、従業者規模別の事業所数(本支店別、開設時期別)、従業者数(内訳別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、その他の収入額(内訳別)、商品手持額及び売場面積</p> <p>第18表 卸売業の産業分類小分類別、従業者規模別、営業形態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び商品手持額</p> <p>第19表 小売業の産業分類小分類別、営業時間階級別の事業所数(開店時刻・閉店時刻別)、従業者数、年間商品販売額及び売場面積</p> <p>第20表 産業分類細分類別、従業者規模別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比</p> <p>第21表 産業分類中分類別、従業者規模別、仕入先別、販売先別の年間商品販売額及び構成比</p> <p>第22表 産業分類小分類別、従業者規模別の商業企業数(商業事業所数階級別)、商業事業所数、商業企業の従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び電子商取引実施の商業企業数・取引額</p> <p>第23表 産業分類小分類別、年間商品販売額階級別、商業事業所数階級別の商業企業数、従業者総数、年間商品仕入額(うち電子商取引)及び年間商品販売額(うち電子商取引)</p> <p>第24表 産業分類小分類別、資本金階級別、商業事業所数階級別の商業企業(会社組織)数、従業者総数、年間商品仕入額(うち電子商取引)、年間商品販売額(うち電子商取引)及び資本金総額</p> <p>第3部 個人経営の事業所の部</p> <p>第25表 産業分類細分類別、従業者規模別の事業所数(本支店別、開設時期別)、従業者数、年間商品販売額、その他の収入額(内訳別)、商品手持額及び売場面積</p> <p>第26表 小売業の産業分類小分類別、営業時間階級別の事業所数(開店時刻・閉店時刻別)、従業者数、年間商品販売額及び売場面積</p> | http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2/h19/index-kakuho.html |
| | 調 | 法人企業統計調査 | <p>I. 『年次別調査』</p> <p>(1) 業種別、規模別法人数</p> <p>(2) 業種別、規模別資産・負債・純資産並びに役員・従業員数</p> <p>(3) 業種別、規模別損益・剰余金の配当・減価償却費及び付加価値</p> <p>(4) 業種別、規模別店舗数(金融業、保険業に限る。)</p> <p>(5) 業種別財務営業比率</p> <p>II. 『四半期別調査』</p> <p>(1) 業種別、規模別資産・負債・純資産及び損益</p> <p>(2) 業種別、規模別固定資産増減</p> <p>(3) 業種別財務営業比率</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001047744&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの内容、品質 | 調 | 商業統計調査 | 商業統計確報 第1巻 産業編(総括表) 第1部 法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計の部 第8表 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、セルフサービス方式採用事業所の事業所数、従業者数(内訳別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積 第2部 法人組織の事業所の部 第22表 産業分類小分類別、従業者規模別の商業企業数(商業事業所数階級別)、商業事業所数、商業企業の従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び電子商取引実施の商業企業数・取引額 第23表 産業分類小分類別、年間商品販売額階級別、商業事業所数階級別の商業企業数、従業者総数、年間商品仕入額(うち電子商取引)及び年間商品販売額(うち電子商取引) 第24表 産業分類小分類別、資本金階級別、商業事業所数階級別の商業企業(会社組織)数、従業者総数、年間商品仕入額(うち電子商取引)、年間商品販売額(うち電子商取引)及び資本金総額 | http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2/h19/index-kakuho.html |
| サービスの価格 | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 品目別価格指数(月次・年平均・年度平均, 全国・東京都区部) 中分類指数(月次・年平均・年度平均, 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市別) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001044944 |
| | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 月報第9表 総世帯中分類指数 月報第10表 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数 月報第11表 世帯主60歳以上の無職世帯中分類指数 月報第14表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001033699&cycodes=1 |
| | 調 | 小売物価統計調査 | 第1表 主要品目の都市別小売価格 第2表 主要品目の東京都区部小売価格 第3表 全国統一価格品目の価格 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001087049 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 17 産業大中分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数 18 産業大中分類, 事業所規模別常用労働者1人平均月間実労働時間数 19 産業大中分類, 性, 就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数 20 特掲産業における常用労働者1人平均月間実労働時間数 34 産業大分類, 性別常用労働者数, 賃金及び労働時間数(平成21年平均) 54 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数一年度平均実数一 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001084618&requestSender=search |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086396&requestSender=search |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 9 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際に考慮した事項別事業所割合 10 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際の考慮した事項のうちもっとも重視した項目別事業所割合 13 産業・企業規模・事業所規模、今後3年間の一般正社員の転職者の採用予定別事業所割合 14 産業・企業規模・事業所規模、積極的に一般正社員の転職者を採用する理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001025306 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年 企業における採用管理等に関する実態調査 | 6 産業・企業規模、今後の計画別企業割合 7-1 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付状況別企業割合 7-2 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付予定別企業割合 7-3 産業・企業規模、学歴区分、年齢の上限別企業割合 7-4 産業・企業規模、学歴区分、卒業後の経過期間の上限別企業割合 12-3 産業・企業規模、職種区分、応募者の能力把握方法別企業割合 15-1 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の有無及び登用実績の有無別企業割合 15-2 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の年齢上限の有無別企業割合 |
| | 調 | 平成20年 高年齢者雇用実態調査 | 3-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、雇用契約期間・年齢階級別高年齢労働者割合 4 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、定年制の有無・種類・定年年齢階級別事業所割合 5-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間の55歳以上の退職者の有無・退職した労働者がいる区分別事業所割合 5-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間に退職した労働者の区分別労働者割合 6-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(定年制を定めている事業所) 6-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(一律定年制の事業所) 7 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の種類・最高雇用年齢の定めの有無・最高雇用年齢階級別事業所割合 8-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者の有無別事業所割合 8-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者割合 11-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(勤務延長制度がある事業所) 11-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(再雇用制度がある事業所) 14 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・継続雇用制度の種類別導入状況・定年退職後の進路、過去1年間の定年到達者が継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由別事業所割合 16-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者を雇用している事業所における60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況別事業所割合 16-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況 |
| | 調 | 平成21年 若年者雇用実態調査 | 19 産業・事業所規模・派遣事業の有無・フリーターへの評価、フリーターを採用する場合の態度、能力別事業所割合 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 10 就業形態、産業・事業所規模、各種制度の適用状況別事業所の割合 |
| | | | 統計表等へのリンク |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001020203&cyclo=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001025713&cycleCode=0&requestSender=search |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001030035&cyclo=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038217&cyclo=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|--|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18年) | 5 産業・事業所規模、正社員と比較した「パート」の1週当たりの所定労働時間数割合、性別労働者の割合 9 産業・事業所規模、就業形態、過去1年間のパート等労働者の賃金昇給状況別事業所の割合 11 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の賞与の支給状況別事業所の割合 12 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の退職金の支給状況別事業所の割合 18 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の労働条件の明示の有無及び明示方法別事業所の割合 19-1 産業・事業所規模、就業形態、就業規則の有無及びパート等労働者への適用の有無別事業所の割合 22 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の年次有給休暇の付与状況別事業所の割合 24 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の手当等及び各種制度の実施状況別事業所の割合 25-1 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の正社員への転換制度の有無別事業所の割合 26 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者に対する教育訓練等の実施状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015393&cycode=0 |
| | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | 2 産業・事業所規模、派遣労働者を就業させる主な理由別事業所数の割合 3 産業・事業所規模、派遣労働者を受け入れない主な理由別事業所数の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001023404&cycode=0 |
| | 調 | 労働組合基礎調査 | 1 産業、性、労働組合の種類別労働組合数及び組合員数 2 産業、企業規模別単位労働組合数及び組合員数 3 産業、労働組合員数規模別単位労働組合数及び組合員数 6-1 産業、加盟主要団体別単位労働組合数及び組合員数 6-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)単位労働組合数及び組合員数 11 都道府県、産業別単位労働組合数及び組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038069&cycode=0 |
| | 調 | | 13 産業、企業規模別新設単位労働組合数及び組合員数 14 産業、設立理由別新設単位労働組合数及び組合員数 15 産業、解散理由別解散単位労働組合数及び組合員数 22 産業、性別パートタイム労働者の単位労働組合員数 23 産業、企業規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 24 産業、労働組合員数規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-1 産業、加盟主要団体別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)パートタイム労働者の単位労働組合員数 28 都道府県、産業(特掲)別パートタイム労働者の単位労働組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038070&cycode=0 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038071&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成18年労働協約等実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 労働組合の結成年別労働組合の割合 6 別組合の有無別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 労働協約の締結の有無、締結主体別労働組合の割合 9 労働協約の締結主体、労働協約の周知方法別労働組合の割合 10 労働協約の必要性の有無、現在の状況、必要でない理由別労働組合の割合 11 包括協約の有無、有効期間の定めの有無、有効期間別労働組合の割合 12 包括協約の自動延長規定・自動更新規定の有無、有効期間別労働組合の割合 13 包括協約の有効期間、自動延長規定・自動更新規定の有無別労働組合の割合 15 産業、事項別何らかの規定、労働協約のある労働組合の割合 22 パートタイム労働者の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 23 パートタイム労働者への労働協約の適用状況別労働組合の割合 24 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 25 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)への労働協約の適用状況別労働組合の割合 26-1 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(昇格) 26-2 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(解雇) 26-3 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(懲戒処分) 26-4 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(配置転換) 26-5 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(出向) 26-6 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(海外勤務) 26-7 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員の採用計画) 26-8 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員以外の労働者の採用計画) 27 就業時間中の組合活動に参加する場合の取扱い別労働組合の割合 28 組合活動のために企業施設の供与を要求した場合の利用状況別労働組合の割合 29 組合事務所としての企業施設の供与の有無、供与の形態別労働組合の割合 30 組合費のチェック・オフの状況別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001009364&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|---|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年団体交渉と労働争議に関する実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001015474&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 企業規模別労働組合の割合 | |
| | | | 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 | |
| | | | 4 労働組合の種類別労働組合の割合 | |
| | | | 5 企業内上部組織別労働組合の割合 | |
| | | | 6 企業外上部組織別労働組合の割合 | |
| | | | 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 | |
| | | | 8 同一事業所内の別組合・労使協議機関・苦情処理機関の有無別労働組合の割合 | |
| | | | 9 過去3年間における団体交渉の実施の有無、頻度別労働組合の割合 | |
| | | | 10 過去3年間における団体交渉の1回平均の所要時間別労働組合の割合 | |
| | | | 11 過去3年間における団体交渉の交渉形態別労働組合の割合 | |
| | | | 12 過去3年間における団体交渉を行わなかった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 14 過去3年間における労使間の話し合いの場、話し合い事項別労働組合の割合 | |
| | | | 15 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の話し合いの場別労働組合の割合 | |
| | | | 17 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の重点的に話し合いが持たれた場別労働組合の割合 | |
| | | | 18 「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初に話し合いを持った段階別労働組合の割合 | |
| | | | 19 最初に話し合いを持った段階、「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初の話し合いの時期についての評価別労働組合の割合 | |
| | | | 20 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に関する使用者側からの情報・資料提供の程度についての評価別労働組合の割合 | |
| | | | 21 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に労使間で十分な話し合いが尽くされたかの評価別労働組合の割合 | |
| | | | 22 「企業組織の再編・事業部門の縮小」についての話し合いで組合の意見の反映の程度別労働組合の割合 | |
| | | | 23 過去3年間における労働争議の有無、労働争議の内容別労働組合の割合 | |
| | | | 24 過去3年間に争議行為がなかった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 25 過去3年間に労働争議がなかった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 26 争議行為開始の際の予告に関する取決めの有無、予告方法別労働組合の割合 | |
| | | | 27 争議行為開始の際の予告期間別労働組合の割合 | |
| | | | 28 争議行為開始の際の予告内容別労働組合の割合 | |
| | | | 29 団体交渉を行った労働組合における団体交渉の現状の評価別労働組合の割合 | |
| | | | 30 労使協議機関のある労働組合における労使協議機関での話し合いの評価別労働組合の割合 | |
| | | | 31 労使間の諸課題を解決するために今後重視する手段別労働組合の割合 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年労働組合実態調査 | 1 労働組合の種類別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001023484&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 | |
| | | | 3 別組合の有無、ユニオン・ショップ協定の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 4 労働組合員の範囲、組織化の取組別単位労働組合の割合 | |
| | | | 5 3年前と比べた組合員数の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 6 組合員数が増加した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 7 組合員数が減少した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 8 3年前と比べた組織率の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 9 重点課題としての組織拡大への取組の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 10 組織拡大の取組対象としている労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 11 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 12 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者) | |
| | | | 13 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者以外の労働者) | |
| | | | 14 重点課題として組織拡大に取り組まない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 15 性別執行委員の割合及び性別1労働組合平均執行委員数 | |
| | | | 16 専従者の有無別労働組合の割合、性別専従者の割合及び1労働組合平均専従者数 | |
| | | | 17 専従書記の有無別労働組合の割合、性別専従書記の割合及び1労働組合平均専従書記数 | |
| | | | 18 組合費の決め方の方式別労働組合の割合 | |
| | | | 19 1人平均組合費(月額)階級別労働組合の割合及び1人平均月間組合費 | |
| | | | 20 年度予算に占める平均各種支出費目別割合 | |
| | | | 21 3年前と比べた財政状況の変化別労働組合の割合 | |
| | | | 22 財政状況が楽になった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 23 財政状況が苦しくなった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 24 過去1年間における一般組合員の組合活動への参加状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 25 一般組合員の組合活動に対する関心を高めるために重視している事項別単位労働組合の割合 | |
| | | | 26 これまでの組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 27 今後の組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 28 産業別組織レベルの取組に対する期待事項別労働組合の割合 | |
| | | | 29 産業別組織への加盟状況別労働組合の割合 | |
| | | | 30 産業別組織に加盟していない理由別労働組合の割合 | |
| | | | 31 地域別組織への加盟状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 32 地域別組織に加盟していない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 33 個別労働問題への取組内容別労働組合の割合 | |
| | | | 34 労使関係についての認識別労働組合の割合 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|-------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成21年労使コミュニケーション調査(事業所) | 1 労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合 2 労使コミュニケーションの現状についての評価別事業所割合 3 重視する労使コミュニケーション事項別事業所割合 4 経営状況等の周知方法別事業所割合 5 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況別事業所割合(過去5年間) 6 労使協議機関の有無別事業所割合 7 労使協議機関の設置の根拠別事業所割合 8 労使協議機関の専門委員会の有無、種類別事業所割合 9 労使協議機関(専門委員会を除く)の開催形態別事業所割合 10 労使協議機関の従業員代表のうちパートタイム労働者の有無別事業所割合 11 労使協議機関に付議する事項とその取扱い別事業所割合 12 労使協議機関の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 13 労使協議機関の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 14 職場懇談会の有無別事業所割合 15 職場懇談会の開催の有無別事業所割合(平成20年1年間) 16 職場懇談会の話し合い事項別事業所割合(平成20年1年間) 17 職場懇談会の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 18 職場懇談会の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 19 職場懇談会へのパートタイム労働者の参加の有無別事業所割合(平成20年1年間) 20 苦情処理機関の有無別事業所割合 21 パートタイム労働者の苦情処理機関の利用資格の有無別事業所割合 22 苦情処理機関への苦情申し立ての有無別事業所割合(平成20年1年間) 23 苦情処理機関への苦情申し立て内容別事業所割合(平成20年1年間) 24 苦情処理機関での苦情の解決状況別事業所割合(平成20年1年間) 25 派遣労働者の受け入れの有無別事業所割合(平成20年1年間) 26 派遣労働者の苦情申出の有無別事業所割合(平成20年1年間) 27 派遣労働者の苦情申出先別事業所割合(平成20年1年間) 28 外部の機関等の利用の有無別事業所割合(平成20年1年間) 29 利用した外部の機関等の種類別事業所割合(平成20年1年間) 30 外部の機関等の利用意思の有無別事業所割合(今後) 31 外部の機関等を利用したいと思わない事業所の理由別事業所割合(今後) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001029128&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成22年労働組合活動実態調査 | 1 産業別労働組合割合 2 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無別労働組合割合 3 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の有無別労働組合割合 4 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合 5 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項別労働組合割合 6 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項のうち労働組合が重視した事項別労働組合割合 7 企業組織の再編等の実施の際の人員削減の有無、人員削減の対象者に対する再就職支援の有無別労働組合割合 8 過去3年間における賃金・退職給付制度の改定事項別にみた改定実施の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方別労働組合割合 9 パートタイム労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 10 パートタイム労働者に関する取組内容別労働組合割合 11 フルタイムの非正規労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 12 フルタイムの非正規労働者に関する取組内容別労働組合割合 13 派遣労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 14 派遣労働者に関する取組内容別労働組合割合 15 パートタイム労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 16 フルタイムの非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 17 派遣労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 18 メンタルヘルスに関する取組の有無別労働組合割合 19 メンタルヘルスに関する取組事項別労働組合割合 20 メンタルヘルスに関する取組事項のうち特に重視した事項の有無、特に重視した事項別労働組合割合 21 労使関係についての認識別労働組合割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001035091&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 賃金構造基本統計調査 | 1巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 2巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 3巻－1 役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 4巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 5巻－1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037431&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037435&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037436&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037441&cycleCode=0&requestSender=dsearch http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001037439&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 賃金引上げ等の実態に関する調査 | 1 産業・企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別労働者割合－加重平均 2 産業・企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別企業割合－単純平均 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101037609&cycode=0 |
| | 調 | 就労条件総合調査 | 1 産業・企業規模、主な1日の所定労働時間階級別企業割合及び1企業平均1日の所定労働時間 2 産業・企業規模、1日の所定労働時間階級別適用労働者割合及び労働者1人平均1日の所定労働時間 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101036710&cycode=0 |
| | 調 | 労働者健康状況調査 | 1 定期健康診断実施の有無及び実施場所別事業所割合 27 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組の有無及び取組内容別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101020611&cycode=0 |
| | 調 | 技術革新と労働に関する実態調査 | 6 過去5年間における事務・販売等従事労働者数の増減の有無別事業所割合 10 コンピュータ機器の使用にともない労働者の衛生面に生じた問題別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101026226&cycode=0 |
| | 調 | 労働安全衛生基本調査 | 7-1 リスクアセスメント実施の有無別事業所割合 11-2 過去1か月間における時間外・休日労働が1か月当たり100時間を超える労働者数階級別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101037669&cycode=0 |
| | 調 | 労働災害動向調査 | 1 産業(大・中分類)、事業所規模、労働不能程度別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数 6 産業(大・中分類)、事業所規模、労働災害度数率階級別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001083731 |
| | 調 | 最低賃金に関する実態調査 | 第1表 賃金改定実施状況別事業所割合 第2表 事業所の平均賃金改定率 第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値 第4表 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001099016 |
| | 調 | 雇用均等基本調査 | 第11表 ポジティブアクションの取組状況別企業割合 第9表 育児休業者割合 第21表 短時間正社員制度の有無別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&listID=000001084330&requestSender=search http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&listID=000001084331&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(卸売業、小売業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14-2表 産業、職業別従業者平均週間就業時間 ※産業・職業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086711&requestSender=dsearch |
| | 調 | 個人企業経済調査 | 構造編(年次) 第1表 産業大分類、年別営業状況 第2表 産業特殊中分類別営業状況 第3表 産業大分類、従業者規模別営業状況 第4表 産業大分類、年間売上高階級別営業状況 第5表 産業大分類、年間売上高五分位階級別営業状況 第6表 産業大分類、都市階級、従業者規模別営業状況 第7表 産業大分類、地方、従業者規模別営業状況 第8表 産業大分類、営業用土地・建物の所有形態、納税申告の形態別営業状況 第9表 産業大分類、事業経営上の問題点、今後の事業展開別営業状況 第10表 産業大分類、事業所の開設時期、現在の事業開始時期別営業状況 | http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001076176&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|---------------|--|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの価格 | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 品目別価格指数(月次・年平均・年度平均, 全国・東京都区部) 中分類指数(月次・年平均・年度平均, 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市別) 【主な品目】 「洗濯代」(含類総連番469,470) 中分類「教養娯楽サービス」(含類総連番641) 中分類「理美容サービス」(含類総連番682) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001044944 |
| | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 月報第9表 総世帯中分類指数 月報第10表 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数 月報第11表 世帯主60歳以上の無職世帯中分類指数 月報第14表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数 【主な品目】 中分類「教養娯楽サービス」(含類総連番641) 中分類「理美容サービス」(含類総連番682) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001033699&cycode=1 |
| | 調 | 小売物価統計調査 | 第1表 主要品目の都市別小売価格 第2表 主要品目の東京都区部小売価格 第3表 全国統一価格品目の価格 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001087049 |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【映画館】 17-1表 映画館の売上高、入場者数、スクリーン数、座席数及び従業者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【劇場・興行場、興行団】 18表 劇場・興行場、興行団の売上高、入場者数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【ゴルフ場】 19表 ゴルフ場の売上高、利用者数、平均営業日数、営業ホール数、従業者数及びキャディ数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【ゴルフ練習場】 20表 ゴルフ練習場の売上高、利用者数、稼働打席数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【ボウリング場】 21表 ボウリング場の売上高、利用者数、総ゲーム数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【遊園地・テーマパーク】 22表 遊園地・テーマパークの売上高、入場者数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【葬儀業】 24表 葬儀業の売上高、取扱件数、事業所数及び従業者数 | |
| 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【結婚式場業】 25表 結婚式場業の売上高、取扱件数、平均操業日数及び従業者数 | | |
| 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【フィットネスクラブ】 28表 フィットネスクラブの売上高、利用者数、会員数、事業所数、従業者数及び指導員数 | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの価格 | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・冠婚葬祭業 | 22.冠婚葬祭業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | ・映画館 | 23.映画館:統計表データ;総合統計表 | |
| | | ・興行場、興行団 | 24.興行場、興行団:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 | |
| | | ・スポーツ施設提供業 | 25.スポーツ施設提供業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 | |
| | | ・公園、遊園地・テーマパーク | 26.公園、遊園地・テーマパーク:統計表データ;総合統計表 | |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 経済産業省企業活動基本調査 | 「第1表 産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数」等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&iistID=000001082436&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【映画館】 17-1表 映画館の売上高、入場者数、スクリーン数、座席数及び従業者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【映画館スクリーン規模別】 17-2表 映画館のスクリーン規模別売上高、入場者数、スクリーン数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【劇場・興行場、興行団】 18表 劇場・興行場、興行団の売上高、入場者数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【ゴルフ場】 19表 ゴルフ場の売上高、利用者数、平均営業日数、営業ホール数、従業者数及びキャディ数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【ゴルフ練習場】 20表 ゴルフ練習場の売上高、利用者数、稼働打席数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【ボウリング場】 21表 ボウリング場の売上高、利用者数、総ゲーム数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【遊園地・テーマパーク】 22表 遊園地・テーマパークの売上高、入場者数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【パチンコホール】 23表 パチンコホールの売上高、設置台数、従業者数及び事業所数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【葬儀業】 24表 葬儀業の売上高、取扱件数、事業所数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【結婚式場業】 25表 結婚式場業の売上高、取扱件数、平均操業日数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【フィットネスクラブ】 28表 フィットネスクラブの売上高、利用者数、会員数、事業所数、従業者数及び指導員数 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・冠婚葬祭業 ・映画館 ・興行場、興行団 ・スポーツ施設提供業 ・公園、遊園地・テーマパーク | 22.冠婚葬祭業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 23.映画館:統計表データ;総合統計表 24.興行場、興行団:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 25.スポーツ施設提供業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 26.公園、遊園地・テーマパーク:統計表データ;総合統計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 中小企業実態基本調査 | 3.売上高及び営業費用 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001076737 |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業, 従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業, 従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模), 週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業, 従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模), 週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14-2表 産業, 職業別従業者平均週間就業時間 ※産業・職業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位, 産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086711&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 17 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数 18 産業大分類、事業所規模別常用労働者1人平均月間実労働時間数 19 産業大分類、性、就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数 20 特掲産業における常用労働者1人平均月間実労働時間数 34 産業大分類、性別常用労働者数、賃金及び労働時間数(平成21年平均) 54 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数一年度平均実数一 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001084618&requestSender=search |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086396&requestSender=search |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 9 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際に考慮した事項別事業所割合 10 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際の考慮した事項のうちもっとも重視した項目別事業所割合 13 産業・企業規模・事業所規模、今後3年間の一般正社員の転職者の採用予定別事業所割合 14 産業・企業規模・事業所規模、積極的に一般正社員の転職者を採用する理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001025306 |
| | 調 | 平成19年 企業における採用管理等に関する実態調査 | 6 産業・企業規模、今後の計画別企業割合 7-1 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付状況別企業割合 7-2 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付予定別企業割合 7-3 産業・企業規模、学歴区分、年齢の上限別企業割合 7-4 産業・企業規模、学歴区分、卒業後の経過期間の上限別企業割合 12-3 産業・企業規模、職種区分、応募者の能力把握方法別企業割合 15-1 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の有無及び登用実績の有無別企業割合 15-2 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の年齢上限の有無別企業割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001020203&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年 高年齢者雇用実態調査 | 3-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、雇用契約期間・年齢階級別高年齢労働者割合 4 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、定年制の有無・種類・定年年齢階級別事業所割合 5-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間の55歳以上の退職者の有無・退職した労働者がいる区分別事業所割合 5-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間に退職した労働者の区分別労働者割合 6-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(定年制を定めている事業所) 6-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(一律定年制の事業所) 7 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の種類・最高雇用年齢の定めの有無・最高雇用年齢階級別事業所割合 8-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者の有無別事業所割合 8-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者割合 11-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(勤務延長制度がある事業所) 11-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(再雇用制度がある事業所) 14 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・継続雇用制度の種類別導入状況・定年退職後の進路、過去1年間の定年到達者が継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由別事業所割合 16-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者を雇用している事業所における60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況別事業所割合 16-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=00001025713&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | 平成21年 若年者雇用実態調査 | 19 産業・事業所規模・派遣事業の有無・フリーターへの評価、フリーターを採用する場合の態度、能力別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101030035&cycode=0 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 10 就業形態、産業・事業所規模、各種制度の適用状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038217&cycode=0 |
| | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18年) | 5 産業・事業所規模、正社員と比較した「パート」の1週当たりの所定労働時間数割合、性別労働者の割合 9 産業・事業所規模、就業形態、過去1年間のパート等労働者の賃金昇給状況別事業所の割合 11 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の賞与の支給状況別事業所の割合 12 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の退職金の支給状況別事業所の割合 18 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の労働条件の明示の有無及び明示方法別事業所の割合 19-1 産業・事業所規模、就業形態、就業規則の有無及びパート等労働者への適用の有無別事業所の割合 22 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の年次有給休暇の付与状況別事業所の割合 24 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の手当等及び各種制度の実施状況別事業所の割合 25-1 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の正社員への転換制度の有無別事業所の割合 26 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者に対する教育訓練等の実施状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101015393&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | 2 産業・事業所規模、派遣労働者を就業させる主な理由別事業所数の割合 3 産業・事業所規模、派遣労働者を受け入れない主な理由別事業所数の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001023404&cycode=0 |
| | 調 | 労働組合基礎調査 | 1 産業、性、労働組合の種類別労働組合数及び組合員数 2 産業、企業規模別単位労働組合数及び組合員数 3 産業、労働組合員数規模別単位労働組合数及び組合員数 6-1 産業、加盟主要団体別単位労働組合数及び組合員数 6-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)単位労働組合数及び組合員数 11 都道府県、産業別単位労働組合数及び組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038069&cycode=0 |
| | | | 13 産業、企業規模別新設単位労働組合数及び組合員数 14 産業、設立理由別新設単位労働組合数及び組合員数 15 産業、解散理由別解散単位労働組合数及び組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038070&cycode=0 |
| | | | 22 産業、性別パートタイム労働者の単位労働組合員数 23 産業、企業規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 24 産業、労働組合員数規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-1 産業、加盟主要団体別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)パートタイム労働者の単位労働組合員数 28 都道府県、産業(特掲)別パートタイム労働者の単位労働組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038071&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成18年労働協約等実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 労働組合の結成年別労働組合の割合 6 別組合の有無別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 労働協約の締結の有無、締結主体別労働組合の割合 9 労働協約の締結主体、労働協約の周知方法別労働組合の割合 10 労働協約の必要性の有無、現在の状況、必要でない理由別労働組合の割合 11 包括協約の有無、有効期間の定めの有無、有効期間別労働組合の割合 12 包括協約の自動延長規定・自動更新規定の有無、有効期間別労働組合の割合 13 包括協約の有効期間、自動延長規定・自動更新規定の有無別労働組合の割合 15 産業、事項別何らかの規定、労働協約のある労働組合の割合 22 パートタイム労働者の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 23 パートタイム労働者への労働協約の適用状況別労働組合の割合 24 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 25 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)への労働協約の適用状況別労働組合の割合 26-1 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(昇格) 26-2 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(解雇) 26-3 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(懲戒処分) 26-4 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(配置転換) 26-5 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(出向) 26-6 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(海外勤務) 26-7 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員の採用計画) 26-8 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員以外の労働者の採用計画) 27 就業時間中の組合活動に参加する場合の取扱い別労働組合の割合 28 組合活動のために企業施設の供与を要求した場合の利用状況別労働組合の割合 29 組合事務所としての企業施設の供与の有無、供与の形態別労働組合の割合 30 組合費のチェック・オフの状況別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001009364&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年団体交渉と労働争議に関する実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 企業内上部組織別労働組合の割合 6 企業外上部組織別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 同一事業所内の別組合・労使協議機関・苦情処理機関の有無別労働組合の割合 9 過去3年間における団体交渉の実施の有無、頻度別労働組合の割合 10 過去3年間における団体交渉の1回平均の所要時間別労働組合の割合 11 過去3年間における団体交渉の交渉形態別労働組合の割合 12 過去3年間における団体交渉を行わなかった理由別労働組合の割合 14 過去3年間における労使間の話し合いの場、話し合い事項別労働組合の割合 15 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の話し合いの場別労働組合の割合 17 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の重点的に話し合いが持たれた場別労働組合の割合 18 「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初に話し合いを持った段階別労働組合の割合 19 最初に話し合いを持った段階、「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初の話し合いの時期についての評価別労働組合の割合 20 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に関する使用者側からの情報・資料提供の程度についての評価別労働組合の割合 21 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に労使間で十分な話し合いが尽くされたかの評価別労働組合の割合 22 「企業組織の再編・事業部門の縮小」についての話し合いで組合の意見の反映の程度別労働組合の割合 23 過去3年間における労働争議の有無、労働争議の内容別労働組合の割合 24 過去3年間に争議行為がなかった理由別労働組合の割合 25 過去3年間に労働争議がなかった理由別労働組合の割合 26 争議行為開始の際の予告に関する取決めの有無、予告方法別労働組合の割合 27 争議行為開始の際の予告期間別労働組合の割合 28 争議行為開始の際の予告内容別労働組合の割合 29 団体交渉を行った労働組合における団体交渉の現状の評価別労働組合の割合 30 労使協議機関のある労働組合における労使協議機関での話し合いの評価別労働組合の割合 31 労使間の諸課題を解決するために今後重視する手段別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001015474&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|---------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年労働組合実態調査 | 1 労働組合の種類別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001023484&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 | |
| | | | 3 別組合の有無、ユニオン・ショップ協定の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 4 労働組合員の範囲、組織化の取組別単位労働組合の割合 | |
| | | | 5 3年前と比べた組合員数の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 6 組合員数が増加した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 7 組合員数が減少した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 8 3年前と比べた組織率の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 9 重点課題としての組織拡大への取組の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 10 組織拡大の取組対象としている労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 11 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 12 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者) | |
| | | | 13 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者以外の労働者) | |
| | | | 14 重点課題として組織拡大に取り組まない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 15 性別執行委員の割合及び性別1労働組合平均執行委員数 | |
| | | | 16 専従者の有無別労働組合の割合、性別専従者の割合及び1労働組合平均専従者数 | |
| | | | 17 専従書記の有無別労働組合の割合、性別専従書記の割合及び1労働組合平均専従書記数 | |
| | | | 18 組合費の決め方の方式別労働組合の割合 | |
| | | | 19 1人平均組合費(月額)階級別労働組合の割合及び1人平均月間組合費 | |
| | | | 20 年度予算に占める平均各種支出費目別割合 | |
| | | | 21 3年前と比べた財政状況の変化別労働組合の割合 | |
| | | | 22 財政状況が楽になった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 23 財政状況が苦しくなった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 24 過去1年間における一般組合員の組合活動への参加状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 25 一般組合員の組合活動に対する関心を高めるために重視している事項別単位労働組合の割合 | |
| | | | 26 これまでの組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 27 今後の組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 28 産業別組織レベルの取組に対する期待事項別労働組合の割合 | |
| | | | 29 産業別組織への加盟状況別労働組合の割合 | |
| | | | 30 産業別組織に加盟していない理由別労働組合の割合 | |
| | | | 31 地域別組織への加盟状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 32 地域別組織に加盟していない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 33 個別労働問題への取組内容別労働組合の割合 | |
| | | | 34 労使関係についての認識別労働組合の割合 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|-------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成21年労使コミュニケーション調査(事業所) | 1 労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合 2 労使コミュニケーションの現状についての評価別事業所割合 3 重視する労使コミュニケーション事項別事業所割合 4 経営状況等の周知方法別事業所割合 5 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況別事業所割合(過去5年間) 6 労使協議機関の有無別事業所割合 7 労使協議機関の設置の根拠別事業所割合 8 労使協議機関の専門委員会の有無、種類別事業所割合 9 労使協議機関(専門委員会を除く)の開催形態別事業所割合 10 労使協議機関の従業員代表のうちパートタイム労働者の有無別事業所割合 11 労使協議機関に付議する事項とその取扱い別事業所割合 12 労使協議機関の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 13 労使協議機関の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 14 職場懇談会の有無別事業所割合 15 職場懇談会の開催の有無別事業所割合(平成20年1年間) 16 職場懇談会の話し合い事項別事業所割合(平成20年1年間) 17 職場懇談会の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 18 職場懇談会の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 19 職場懇談会へのパートタイム労働者の参加の有無別事業所割合(平成20年1年間) 20 苦情処理機関の有無別事業所割合 21 パートタイム労働者の苦情処理機関の利用資格の有無別事業所割合 22 苦情処理機関への苦情申し立ての有無別事業所割合(平成20年1年間) 23 苦情処理機関への苦情申し立て内容別事業所割合(平成20年1年間) 24 苦情処理機関での苦情の解決状況別事業所割合(平成20年1年間) 25 派遣労働者の受け入れの有無別事業所割合(平成20年1年間) 26 派遣労働者の苦情申出の有無別事業所割合(平成20年1年間) 27 派遣労働者の苦情申出先別事業所割合(平成20年1年間) 28 外部の機関等の利用の有無別事業所割合(平成20年1年間) 29 利用した外部の機関等の種類別事業所割合(平成20年1年間) 30 外部の機関等の利用意思の有無別事業所割合(今後) 31 外部の機関等を利用したいと思わない事業所の理由別事業所割合(今後) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001029128&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成22年労働組合活動実態調査 | 1 産業別労働組合割合 2 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無別労働組合割合 3 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の有無別労働組合割合 4 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合 5 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項別労働組合割合 6 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項のうち労働組合が重視した事項別労働組合割合 7 企業組織の再編等の実施の際の人員削減の有無、人員削減の対象者に対する再就職支援の有無別労働組合割合 8 過去3年間における賃金・退職給付制度の改定事項別にみた改定実施の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方別労働組合割合 9 パートタイム労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 10 パートタイム労働者に関する取組内容別労働組合割合 11 フルタイムの非正規労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 12 フルタイムの非正規労働者に関する取組内容別労働組合割合 13 派遣労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 14 派遣労働者に関する取組内容別労働組合割合 15 パートタイム労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 16 フルタイムの非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 17 派遣労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 18 メンタルヘルスに関する取組の有無別労働組合割合 19 メンタルヘルスに関する取組事項別労働組合割合 20 メンタルヘルスに関する取組事項のうち特に重視した事項の有無、特に重視した事項別労働組合割合 21 労使関係についての認識別労働組合割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001035091&cycleCode=0&requestSender=dsearch | |
| | | 調 | 賃金構造基本統計調査 | 1巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037431&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | | 2巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037435&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | | 3巻-1 役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037436&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | | 4巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037441&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | | 5巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037439&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | 調 | 賃金引上げ等の実態に関する調査 | 1 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別労働者割合-加重平均 2 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別企業割合-単純平均 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001037609&cycode=0 |
| | | 調 | 就労条件総合調査 | 1 産業・企業規模、主な1日の所定労働時間階級別企業割合及び1企業平均1日の所定労働時間 2 産業・企業規模、1日の所定労働時間階級別適用労働者割合及び労働者1人平均1日の所定労働時間 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036710&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|-------------------------|---|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 技術革新と労働に関する実態調査 | 6 過去5年間における事務・販売等従事労働者数の増減の有無別事業所割合 10 コンピュータ機器の使用にともない労働者の衛生面に生じた問題別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101026226&cycode=0 |
| | 調 | 労働安全衛生基本調査 | 7-1 リスクアセスメント実施の有無別事業所割合 11-2 過去1か月間における時間外・休日労働が1か月当たり100時間を超える労働者数階級別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101037669&cycode=0 |
| | 調 | 労働災害動向調査 | 1 産業(大・中分類)、事業所規模、労働不能程度別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数 6 産業(大・中分類)、事業所規模、労働災害度数率階級別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001083731 |
| | 調 | 雇用均等基本調査 | 第11表 ポジティブアクションの取組状況別企業割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&listID=000001084330&requestSender=search |
| | | | 第9表 育児休業者割合 第21表 短時間正社員制度の有無別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&listID=000001084331&requestSender=search |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&listID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&listID=000001085755&requestSender=dsearch |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14-2表 産業、職業別従業者平均週間就業時間 ※産業・職業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&listID=000001085756&requestSender=dsearch | |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&listID=000001086711&requestSender=dsearch | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(生活関連サービス業、娯楽業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 個人企業経済調査 | 構造編 第1表 産業大分類, 年別営業状況 第2表 産業特殊中分類別営業状況 第3表 産業大分類, 従業者規模別営業状況 第4表 産業大分類, 年間売上高階級別営業状況 第5表 産業大分類, 年間売上高五分位階級別営業状況 第6表 産業大分類, 都市階級, 従業者規模別営業状況 第7表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 第8表 産業大分類, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態別営業状況 第9表 産業大分類, 事業経営上の問題点, 今後の事業展開別営業状況 第10表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期別営業状況 | http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=00001076176&requestSender=dsearch |
| 家事代行・生活支援サービスの状況 | 調 | 社会保障・人口問題基本調査(全国家庭動向調査) | 表111 家事の外部サービス利用別有配偶女子数 | http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001028691&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| サービスの内容、品質 | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【映画館】 17-1表 映画館の売上高、入場者数、スクリーン数、座席数及び従業者数 | http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【映画館スクリーン規模別】 17-2表 映画館のスクリーン規模別売上高、入場者数、スクリーン数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【ゴルフ場】 19表 ゴルフ場の売上高、利用者数、平均営業日数、営業ホール数、従業者数及びキャディ数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【ゴルフ練習場】 20表 ゴルフ練習場の売上高、利用者数、稼働打席数及び従業者数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【パチンコホール】 23表 パチンコホールの売上高、設置台数、従業者数及び事業所数 | |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【フィットネスクラブ】 28表 フィットネスクラブの売上高、利用者数、会員数、事業所数、従業者数及び指導員数 | |
| | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・冠婚葬祭業 ・映画館 ・興行場、興行団 ・スポーツ施設提供業 ・公園、遊園地・テーマパーク | 22.冠婚葬祭業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 23.映画館:統計表データ;総合統計表 24.興行場、興行団:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 25.スポーツ施設提供業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 26.公園、遊園地・テーマパーク:統計表データ;総合統計表 | http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(公務分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの内容、品質 | 行 | 救急・救助の現況 | <p>I 救急編</p> <p>第1 救急業務実施体制の現状</p> <p>1 消防本部及び救急業務実施市町村</p> <p>2 救急隊、救急隊員、救急自動車等</p> <p>3 高速自動車道、瀬戸中央自動車道、神戸淡路鳴門自動車道における救急業務</p> <p>4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制</p> <p>第2 救急業務実施状況</p> <p>1 救急出動件数及び搬送人員</p> <p>2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員</p> <p>3 救急自動車による医療機関別搬送人員の状況</p> <p>4 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況</p> <p>5 救急自動車による急病の搬送人員の状況</p> <p>6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数及び収容所要時間別搬送人員の状況</p> <p>7 救急自動車による転送の状況</p> <p>8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況</p> <p>9 医師の現場出動の状況</p> <p>10 救急隊員の行った応急処置等の状況</p> <p>11 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果</p> <p>第3 救急医療体制等</p> <p>1 救急医療機関</p> <p>2 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置の拡大</p> <p>第4 救急蘇生統計</p> <p>II 救助編</p> <p>第1 救助活動体制の現状(平成23年4月1日現在)</p> <p>第2 救助活動の状況(平成22年中)</p> <p>第3 救助器具等の保有状況(平成23年4月1日現在)</p> <p>第4 救助隊員の教育訓練の実施状況</p> <p>第5 国際消防救助隊の活躍</p> <p>別表</p> <p>III 航空編</p> <p>ヘリコプターによる救急・救助業務</p> <p>1 消防防災ヘリコプターの保有状況</p> <p>2 消防防災ヘリコプターの災害活動状況</p> <p>3 消防防災ヘリコプターによる救急業務実施状況</p> | http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2312/231216_1houdou/02_houdoushiryou.pdf |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(公務分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 自治体間のサービス比較 | 行 | 救急・救助の現況 | I 救急編 第1 救急業務実施体制の現状 2 救急隊、救急隊員、救急自動車等 第2 救急業務の実施状況 2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員 3 救急自動車による医療機関別搬送人員の状況 4 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況 第4 救急蘇生統計 II 救助編 第1 救助活動体制の現状(平成23年4月1日現在) 別表 III 航空編 2 消防防災ヘリコプターの災害活動状況 | http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2312/231216_1houdou/02_houdoushiryou.pdf |
| | 行 | 地方財政状況調査 | 1「地方財政の状況」(地方財政白書)(地方財政法第30条の2) 2 地方財政統計年報、都道府県決算状況調、市町村決算状況調、決算カード、類似団体別市町村財政指数表 等 | http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html#01 |
| 行政コスト、効率性 | 他 | 各府省の政策評価 | — | http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyoushouka/seisaku_n/seisaku_fusyuu.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの価格 | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 品目別価格指数(月次・年平均・年度平均, 全国・東京都区部) 中分類指数(月次・年平均・年度平均, 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市別) 【主な品目】 中分類「通信」(含類総連番550) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001044944 |
| | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 月報第9表 総世帯中分類指数 月報第10表 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数 月報第11表 世帯主60歳以上の無職世帯中分類指数 月報第14表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数 【主な品目】 中分類「通信」(含類総連番550) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001033699&cycode=1 |
| | 調 | 小売物価統計調査 | 第1表 主要品目の都市別小売価格 第2表 主要品目の東京都区部小売価格 第3表 全国統一価格品目の価格 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001087049 |
| | 調 | 企業向けサービス価格調査 | 企業向けサービス価格指数大類別・小類別指数 | http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html |
| サービスの地域間格差 | 調 | 自動車輸送統計調査 | 貨物輸送 3-2 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数 3-3 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トンキロ 3-4 地方運輸局別・業態別・車種別走行キロ 3-5 地方運輸局別・業態別・車種別能力トンキロ 3-6 6大都市圏別・業態別・車種別輸送トン数 3-7 6大都市圏別・業態別・車種別輸送トンキロ 3-8 6大都市圏別・業態別・車種別走行キロ 3-9 6大都市圏別・業態別・車種別能力トンキロ 3-11 地方運輸局別・品目別輸送トン数 旅客輸送 4-2 地方運輸局別・業態別・車種別輸送人員 4-3 地方運輸局別・業態別・車種別輸送人キロ 4-4 地方運輸局別・業態別・車種別走行キロ 4-5 地方運輸局別・業態別・車種別能力人キロ 4-6 6大都市圏別・業態別・車種別輸送人員 4-7 6大都市圏別・業態別・車種別輸送人キロ 4-8 6大都市圏別・業態別・車種別走行キロ 4-9 6大都市圏別・業態別・車種別能力人キロ 4-10 営業用バス(乗合・貸切)都道府県別輸送量 | http://www.mlit.go.jp/k-toukei/jidousya/jidousya.html |
| | 調 | 港湾運送事業雇用実態調査 | 2 港湾運送事業量に関する状況 5 荷役の波動性に関する状況 (8)最近の日曜夜間荷役等の状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&listID=000001062218&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの地域間格差 | 調 | 鉄道輸送統計調査 | 鉄・軌道旅客輸送 2-5-1 路線別幹線輸送(JR旅客会社) 営業キロ及び旅客数量 2-5-2 路線別幹線輸送(JR旅客会社) 路線別旅客人キロ 2-5-3 路線別幹線輸送(JR旅客会社) 旅客列車及び旅客車走行キロ 鉄・軌道貨物輸送 3-2-2 貨物輸送営業キロ及び貨物数量(2)JR貨物会社 3-2-3 貨物輸送営業キロ及び貨物数量(3)民鉄(JR以外) 索道旅客輸送 4-2 地方運輸局別年度実績 4-3 都道府県別年度実績 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001011026&requestSender=dsearch |
| | 加 | 旅客地域流動統計 | 1. 輸送機関別旅客輸送量(全国輸送量) 2. 府県相互間輸送人員表 3. 自動車航送旅客府県相互間輸送人員表 | http://www.mlit.go.jp/k-toukei/ryuudou-chousa/ryuudou-chousa.html |
| | 加 | 貨物地域流動統計 | 1. 品目別輸送機関別貨物輸送量(全国輸送量) 2. 府県相互間輸送トン数表(総貨物及び9品目分類) 3. 府県相互間輸送トン数表(32品目分類) 4. 航空貨物府県相互間輸送量表 | http://www.mlit.go.jp/k-toukei/ryuudou-chousa/ryuudou-chousa.html |
| | 調 | 内航船舶輸送統計調査 | 流動表 9 主要品目別産業圏間流動表(営業用) 10 産業圏間コンテナ流動表(営業用) 11 都道府県間流動表(営業用) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001018595&requestSender=dsearch |
| | 調 | 内貿ユニットロード貨物流動調査 | 4-2. コンテナ船・RORO船の貨物流動の実態 (5)都道府県別発生量・集中量 (6)都道府県間流動量 4-3. 自動車航送船(フェリー)の貨物流動の実態 (2)港湾別取扱量 (3)航路別輸送量 (4)都道府県別発生量・集中量 (5)都道府県間流動量 4-4. コンテナ船・RORO船、自動車航送船(フェリー)の航路動向の実態 (1)荷役関連港湾施設等の利用状況 5. 貨物流動調査結果の解析 (1)コンテナ船・RORO船貨物の動向 (2)外貿コンテナフィーダー貨物の動向 (3)自動車航送船(フェリー)貨物の動向 | http://www.mlit.go.jp/common/000017343.pdf |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの地域間格差 | 調 | バルク貨物流動調査 | 3-1. 取扱貨物量 (2) 港湾別貨物量 (3) 品目別仕出(向)地別貨物量(国内) (4) 品目別仕出(向)国別貨物量(海外) (5) 出(入)荷施設別貨物量 (6) 船舶～出(入)荷施設間輸送機関別貨物量 (7) 仕出(向)場所別貨物量 (8) 出(入)荷施設～仕出(向)場所間輸送機関別貨物量 3-2. 船型、寄港地数等 (1) 船型別隻数 (2) 寄港地数 3-3. 貨物の背後圏 | http://www.mlit.go.jp/common/000147353.pdf |
| 物流状況、輸送量、輸送統計 | 調 | 港湾運送事業雇用実態調査 | 2 港湾運送事業量に関する状況 5 荷役の波動性に関する状況 (8) 最近の日曜夜間荷役等の状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001062218&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 物流状況、輸送量、輸送統計 | 調 | 自動車輸送統計調査 | 総括表 2-1 総括表(1)輸送トン数 2-2 総括表(2)輸送トンキロ 2-3 総括表(3)輸送人員 2-4 総括表(4)輸送人キロ 2-5 総括表(5)保有台数・生産台数 貨物輸送 3-1-1 貨物輸送量(トン数・トンキロ・能力トンキロ・走行キロ・実車キロ) 3-1-2 原単位 3-2 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数 3-3 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トンキロ 3-4 地方運輸局別・業態別・車種別走行キロ 3-5 地方運輸局別・業態別・車種別能力トンキロ 3-6 6大都市別・業態別・車種別輸送トン数 3-7 6大都市別・業態別・車種別輸送トンキロ 3-8 6大都市別・業態別・車種別走行キロ 3-9 6大都市別・業態別・車種別能力トンキロ 3-10 業態別・車種別・品目別輸送トン数 3-11 地方運輸局別・品目別輸送トン数 旅客輸送 4-1-1 旅客輸送量(人員・人キロ・能力人キロ・走行キロ・実車キロ) 4-1-2 原単位 4-2 地方運輸局別・業態別・車種別輸送人員 4-3 地方運輸局別・業態別・車種別輸送人キロ 4-4 地方運輸局別・業態別・車種別走行キロ 4-5 地方運輸局別・業態別・車種別能力人キロ 4-6 6大都市別・業態別・車種別輸送人員 4-7 6大都市別・業態別・車種別輸送人キロ 4-8 6大都市別・業態別・車種別走行キロ 4-9 6大都市別・業態別・車種別能力人キロ 4-10 営業用バス(乗合・貸切)都道府県別輸送量 燃料消費量等 5-1-1 燃料消費量等総括表貨物自動車 5-1-2 燃料消費量等総括表旅客自動車 5-2-1 地方運輸局別・業態別・車種別燃料消費量貨物自動車 5-2-2 地方運輸局別・業態別・車種別燃料消費量旅客自動車 | http://www.mlit.go.jp/k-toukei/jidousya/jidousya.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 物流状況、輸送量、輸送統計 | 調 | 鉄道輸送統計調査 | 鉄・軌道旅客輸送 2-1 鉄・軌道旅客輸送総括表 2-1-2 鉄・軌道旅客輸送推移(定期・定期外別) 2-2-1 旅客営業キロ及び旅客数量(1)総合計 2-2-2 旅客営業キロ及び旅客数量(2)月別推移 2-3-1 旅客人キロ(1)総合計 2-3-2 旅客人キロ(2)月別推移 2-4-1 旅客列車及び旅客車走行キロ(1)総合計 2-4-2 旅客列車及び旅客車走行キロ(1)月別推移 2-5-1 路線別幹線輸送(JR旅客会社)営業キロ及び旅客数量 2-5-2 路線別幹線輸送(JR旅客会社)路線別旅客人キロ 2-5-3 路線別幹線輸送(JR旅客会社)旅客列車及び旅客車走行キロ 鉄・軌道貨物輸送 3-1 鉄道貨物輸送総括表 3-2-1 貨物輸送営業キロ及び貨物数量(1)総合計 3-2-2 貨物輸送営業キロ及び貨物数量(2)JR貨物会社 3-2-3 貨物輸送営業キロ及び貨物数量(3)民鉄(JR以外) 3-2-4 貨物輸送営業キロ及び貨物数量(4)貨物数量月別推移 3-3-1 貨物トンキロ(1)総合計 3-3-2 貨物トンキロ(2)月別推移 3-4-1 貨物列車及び貨物車走行キロ(1)総合計 3-4-2 貨物列車及び貨物車走行キロ(2)月別推移 索道旅客輸送 4-1 索道旅客輸送総括表 4-2 地方運輸局別年度実績 4-3 都道府県別年度実績 4-4 四半期別・月別推移 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001011026&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 物流状況、輸送量、輸送統計 | 調 | 航空輸送統計調査 | 1 総括表 2 国内定期航空月別運航及び輸送実績 3 国内定期航空会社別、月別運航及び輸送実績 4 国内定期航空路線別、区間別、月別運航及び輸送実績 5 国内不定期航空月別運航及び輸送実績 6 国際航空月別運航及び輸送実績 7 国際航空方面別輸送実績 8 航空運送事業・航空機使用事業月別、油種別、燃料消費量 9 航空機使用事業等の月別稼働実績 10 航空機使用事業等の月別稼働実績(暦年) 11 航空機使用事業等の月別稼働実績(年度) 12 国内定期航空空港間貨物流動表(暦年) 13 国内定期航空空港間貨物流動表(年度) 付表 1 航空輸送量推移表(暦年) 2 航空輸送量推移表(年度) 3 国内定期航空累年表(暦年) 4 国際航空累年表(暦年) 5 国際航空共同運航便輸送実績(外国航空機による国内航空会社輸送実績)暦年 6 国際航空共同運航便輸送実績(外国航空機による国内航空会社輸送実績)年度 | http://www.mlit.go.jp/k-toukei/koukuu/koukuu.html |
| | 加 | 旅客地域流動統計 | 1. 輸送機関別旅客輸送量(全国輸送量) 2. 府県相互間輸送人員表 3. 自動車航送旅客府県相互間輸送人員表 | http://www.mlit.go.jp/k-toukei/ryuudou-chousa/ryuudou-chousa.html |
| | 加 | 貨物地域流動統計 | 1. 品目別輸送機関別貨物輸送量(全国輸送量) 2. 府県相互間輸送トン数表(総貨物及び9品目分類) 3. 府県相互間輸送トン数表(32品目分類) 4. 航空貨物府県相互間輸送量表 | http://www.mlit.go.jp/k-toukei/ryuudou-chousa/ryuudou-chousa.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|-----------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 物流状況、輸送量、輸送統計 | 調 | 内航船舶輸送統計調査 | 1 内航船舶輸送統計推移表 総括表 39845 内航船舶輸送統計総括表(品目別輸送量) 39846 内航船舶輸送統計総括表(用途別、油種別燃料消費量) 貨物輸送 3 品目別輸送量(営業用) 4 品目別用途別トン数階級別輸送量(営業用) 5 大型鋼船品目別専用船等用途別輸送量(営業用) 6 小型鋼船及び木船コンテナ品目別トン階級別輸送量(営業用) 7 船質別用途別輸送距離帯別輸送量(営業用) 8 主要品目別輸送距離帯別輸送量(営業用) 流動表 9 主要品目別産業圏間流動表(営業用) 10 産業圏間コンテナ流動表(営業用) 11 都道府県間流動表(営業用) 貨物輸送 12 品目別輸送量(自家用) 燃料消費量 39826 用途別油種別燃料消費量(営業用) 39857 用途別油種別燃料消費量(自家用) 14 船型別船質別油種別燃料消費量(営業用) |
| | 調 | 全国輸出入コンテナ貨物流動調査 | 表1 船積港・船卸港別貨物量 表2 生産地・消費地別貨物量 表3 仕向国・原産国別貨物量 表4 仕向港・船積港別貨物量 表5 品目別貨物量 表6 コンテナ貨物の詰め(取出し)状況 表7 船積・船卸場所別貨物量 表8 生産地別船積港別貨物量 表9 船積港別仕向国別貨物量 表10 生産地別品目別貨物量 |

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001018595&requestSender=dsearch>

<http://www.mlit.go.jp/common/000037607.pdf>

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 物流状況、輸送量、輸送統計 | 調 | 内貿ユニット ロード貨物流動 調査 | 4-1. 貨物量の月間推計 4-2. コンテナ船・RORO船の貨物流動の実態 (1)月間輸送量 (2)港湾別取扱量 (3)航路別輸送量 (4)コンテナ輸送における外貿コンテナのフィーダー輸送量 (5)都道府県別発生量・集中量 (6)都道府県間流動量 (7)品目別輸送量 (8)コンテナの種類と規格 4-3. 自動車航送船(フェリー)の貨物流動の実態 (1)輸送台数と輸送トン数 (2)港湾別取扱量 (3)航路別輸送量 (4)都道府県別発生量・集中量 (5)都道府県間流動量 (6)品目別輸送量 (7)フェリーのコンテナ輸送 4-4. コンテナ船・RORO船、自動車航送船(フェリー)の航路動向の実態 (1)荷役関連港湾施設等の利用状況 (2)コンテナ船・RORO船のリプレース、新船投入の状況 5. 貨物流動調査結果の解析 (1)コンテナ船・RORO船貨物の動向 (2)外貿コンテナフィーダー貨物の動向 (3)自動車航送船(フェリー)貨物の動向 | http://www.mlit.go.jp/common/000017343.pdf |
| | 調 | バルク貨物流動 調査 | 3-1. 取扱貨物量 (1)品目別貨物量 (2)港湾別貨物量 (3)品目別仕出(向)地別貨物量(国内) (4)品目別仕出(向)国別貨物量(海外) (5)出(入)荷施設別貨物量 (6)船舶～出(入)荷施設間輸送機関別貨物量 (7)仕出(向)場所別貨物量 (8)出(入)荷施設～仕出(向)場所間輸送機関別貨物量 (9)荷送(受)人業種別貨物量 3-2. 船型、寄港地数等 (1)船型別隻数 (2)寄港地数 3-3. 貨物の背後圏 | http://www.mlit.go.jp/common/000147353.pdf |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 物流状況、輸送量、輸送統計 | 調 | 国際航空貨物動態調査 | <p>○輸出 一般貨物の流動現況 発生・集中地、通関場所及び発生・集中地との関係、空港利用状況及び発生・集中地との関係、相手国地域及び発生・集中地との関係、利用空港と通関場所、利用空港と相手国地域、流動パターン 一般貨物の内容 混載化率と品目別1件当たり重量、発生・集中地と品類、利用空港と品目、相手国地域と品目 一般貨物のその他の特性 発・着施設、発送・到着時間帯、国内輸送の所要日数、国内輸送における航空利用状況、貨物の集約・離散状況、貨物専用便の利用状況 国際宅配便貨物の流動現況として、次の項目を集計する。 国際航空貨物における国際宅配便比率、利用空港と通関場所、利用空港と相手国地域、流動パターン</p> <p>○輸入 一般貨物の流動現況 発生・集中地、通関場所及び発生・集中地との関係、 空港利用状況及び発生・集中地との関係、相手国地域及び発生・集中地との関係、利用空港と通関場所、利用空港と相手国地域、流動パターン 一般貨物の内容 混載化率と品目別1件当たり重量、発生・集中地と品類、利用空港と品目、相手国地域と品目 一般貨物のその他の特性 発・着施設、発送・到着時間帯、国内輸送の所要日数、国内輸送における航空利用状況、貨物の集約・離散状況、貨物専用便の利用状況 国際宅配便貨物の流動現況として、次の項目を集計する。 国際航空貨物における国際宅配便比率、利用空港と通関場所、利用空港と相手国地域、流動パターン</p> | http://www.mlit.go.jp/common/000131425.pdf |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 物流状況、輸送量、輸送統計 | 調 | 国際航空旅客動態調査 | <p>□週間拡大集計</p> <p>・日本人 居住地、性別、年齢、職業、旅行目的、業務目的旅客の業績・事業段階、旅行形態、アクセス交通手段、代表アクセス交通手段、最終アクセス交通手段、成田・関西・中部空港の国内線アクセス状況、自宅・自宅外出発、アクセス所要時間、空港選択理由、最初の訪問国、最終目的国、帰国時出発国、出国後の経由(トランジット)の有無、帰国時の経由(トランジット)の有無、出入国空港の相違、入国空港別の出国空港、旅行日数、年収</p> <p>外国人 国籍、性別、年齢、職業、旅行目的、旅行形態、国内訪問地、国内最終訪問地、滞在日数、出入国空港の相違、出国空港別入国空港、最初の出発国、最終目的国、入国前・出国後の立ち寄りの有無、入国前の経由(トランジット)の有無、出国後の経由(トランジット)の有無、入国直前の訪問国、出国直後の訪問国、アクセス交通手段、代表アクセス交通手段、最終アクセス交通手段、旅行日数、訪問国数、日本居住者の居住地、空港選択理由、年収</p> <p>トランジット 国籍、性別、年齢、職業、旅行目的、旅行形態、日本立寄り直前国、日本立寄り直後国、日本立寄り直前直後国、立寄り直前の経由(トランジット)の有無、立寄り直後の経由(トランジット)、トランジット理由、空港の往復利用・片道利用</p> <p>□年間拡大集計</p> <p>日本人 性別、年齢、職業、旅行目的、旅行形態、旅行日数、年収、居住地、出国先、居住地と出国先、海外周遊パターン、出入国空港、アクセス交通手段、国内線利用率、アクセス所要時間、前日宿泊率、空港選択理由、経由地、日本人流動パターン</p> <p>外国人 国籍、性別、年齢、職業、旅行目的、旅行形態、滞在日数、旅行日数、訪問国数、年収、入国直前地・出国直後地、国内訪問地、アクセス交通手段、空港選択理由、経由地、外国人流動パターン</p> <p>トランジット 国籍、性別、年齢、職業、旅行目的、旅行形態、通過・乗換、トランジット理由、往復利用・片道利用、日本立寄り直前地、日本立寄り直後地、日本立寄り直前・直後地、トランジット流動パターン</p> | http://www.mlit.go.jp/common/000210457.pdf |
| | | 海外事業活動基本調査 | 「2. 現地法人に関する集計表 ②-13 売上高」等 (※海外の売上) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&listID=000001087950&disp=Other&requestSender=dsearch |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 中小企業実態基本調査 | 3. 売上高及び営業費用 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001076737 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|----------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 船員労働統計調査 | <p>表1 一般船舶に乗り組む船員の用途・内外航別、トン数階層別現金給与額</p> <p>表2 一般船舶に乗り組む船員の現金給与額等の動き</p> <p>表3 一般船舶に乗り組む船員の月間総労働時間、年間取得休日数の動き</p> <p>表4 陸上労働者のきまって支給する給与との比較</p> <p>統計表</p> <p>1. 一般船舶に乗り組む船長及び職員・部員別、トン数階層別1人1か月平均報酬等</p> <p>(1)内航船・外航船合計</p> <p>第1表 用途計</p> <p>第2表 旅客船</p> <p>第3表 貨物船</p> <p>第4表 専用船</p> <p>第5表 RORO船</p> <p>第6表 油送船</p> <p>第7表 液化ガス・タンカー</p> <p>第8表 ケミカル・タンカー</p> <p>第9表 自動車航送船</p> <p>(2)内航船</p> <p>第1表 用途計</p> <p>第2表 旅客船</p> <p>第3表 貨物船</p> <p>第4表 専用船</p> <p>第5表 RORO船</p> <p>第6表 油送船</p> <p>第7表 液化ガス・タンカー</p> <p>第8表 ケミカル・タンカー</p> <p>第9表 自動車航送船</p> <p>(3)外航船</p> <p>第1表 用途計</p> <p>第2表 旅客船</p> <p>第3表 貨物船</p> <p>第4表 専用船</p> <p>第6表 油送船</p> <p>第7表 液化ガス・タンカー</p> <p>第9表 自動車航送船</p> <p>2. 一般船舶に乗り組む船員の年齢階層別1人1か月平均報酬等</p> <p>3. 一般船舶に乗り組む船員の年齢階層・経験年数階層別平均定期払いを要する報酬額</p> <p>4. 一般船舶に乗り組む船員の年齢階層・経験年数階層別船員数</p> <p>5. 一般船舶に乗り組む船員の報酬額階層・総労働時間階層別船員数</p> <p>6. 特殊船舶に乗り組む船長及び職員・部員別、トン数階層別1人1か月平均報酬等</p> |
| | | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------|----------|-----------------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの生産性・効率性 | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&iistID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&iistID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&iistID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&iistID=000001086711&requestSender=dsearch |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 行 | 平成21年度大気汚染状況について | 二酸化窒素(NO2)及び浮遊粒子状物質(SPM)の大気環境基準達成率の推移 | http://www.mlit.go.jp/statistics/kotsusiry.html |
| | 行 | 交通統計 | 自動車1000台当たり事故件数の推移(営業、自家別) 鉄道運転事故件数の推移 鉄道運転事故死傷者数の推移 | http://www.mlit.go.jp/statistics/kotsusiry.html |
| | 他 | 海難審判採決検索システム (財)海難審判協会) | 事件種類別・船種別採決・言渡 | http://www.mlit.go.jp/statistics/kotsusiry.html |
| | 行 | 事故、重大インシデント調査報告書、統計等 (運輸安全委員会) | 航空事故・インシデント 発生年・月・機種別事故件数 鉄道事故・インシデント 発生年・月別事故件数 船舶事故・インシデント 発生年別事故件数 航空重大インシデント 発生年別件数 鉄道重大インシデント 発生年別件数 船舶インシデント 発生年別件数 | http://jtsb.mlit.go.jp/jtsb/ship/ship-accident-toukei.php |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 17 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数 18 産業大分類、事業所規模別常用労働者1人平均月間実労働時間数 19 産業大分類、性、就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数 20 特掲産業における常用労働者1人平均月間実労働時間数 34 産業大分類、性別常用労働者数、賃金及び労働時間数(平成21年平均) 54 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数-年度平均実数- |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 9 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際に考慮した事項別事業所割合 10 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際の考慮した事項のうちもっとも重視した項目別事業所割合 13 産業・企業規模・事業所規模、今後3年間の一般正社員の転職者の採用予定別事業所割合 14 産業・企業規模・事業所規模、積極的に一般正社員の転職者を採用する理由別事業所割合 |
| | 調 | 平成19年 企業における採用管理等に関する実態調査 | 6 産業・企業規模、今後の計画別企業割合 7-1 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付状況別企業割合 7-2 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付予定別企業割合 7-3 産業・企業規模、学歴区分、年齢の上限別企業割合 7-4 産業・企業規模、学歴区分、卒業後の経過期間の上限別企業割合 12-3 産業・企業規模、職種区分、応募者の能力把握方法別企業割合 15-1 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の有無及び登用実績の有無別企業割合 15-2 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の年齢上限の有無別企業割合 |

統計表等へのリンク
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&iistID=000001084618&requestSender=search>

統計表等へのリンク
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&iistID=000001086396&requestSender=search>

統計表等へのリンク
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001025306>

統計表等へのリンク
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101020203&cyclo=0>

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年 高年齢者雇用実態調査 | <p>3-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、雇用契約期間・年齢階級別高年齢労働者割合</p> <p>4 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、定年制の有無・種類・定年年齢階級別事業所割合</p> <p>5-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間の55歳以上の退職者の有無・退職した労働者がいる区分別事業所割合</p> <p>5-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間に退職した労働者の区分別労働者割合</p> <p>6-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(定年制を定めている事業所)</p> <p>6-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(一律定年制の事業所)</p> <p>7 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の種類・最高雇用年齢の定めの有無・最高雇用年齢階級別事業所割合</p> <p>8-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者の有無別事業所割合</p> <p>8-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者割合</p> <p>11-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(勤務延長制度がある事業所)</p> <p>11-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(再雇用制度がある事業所)</p> <p>14 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・継続雇用制度の種類別導入状況・定年退職後の進路、過去1年間の定年到達者が継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由別事業所割合</p> <p>16-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者を雇用している事業所における60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況別事業所割合</p> <p>16-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=00001025713&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | 平成21年 若年者雇用実態調査 | 19 産業・事業所規模・派遣事業の有無・フリーターへの評価、フリーターを採用する場合の態度、能力別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101030035&cycode=0 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 10 就業形態、産業・事業所規模、各種制度の適用状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038217&cycode=0 |
| | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18年) | <p>5 産業・事業所規模、正社員と比較した「パート」の1週当たりの所定労働時間数割合、性別労働者の割合</p> <p>9 産業・事業所規模、就業形態、過去1年間のパート等労働者の賃金昇給状況別事業所の割合</p> <p>11 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の賞与の支給状況別事業所の割合</p> <p>12 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の退職金の支給状況別事業所の割合</p> <p>18 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の労働条件の明示の有無及び明示方法別事業所の割合</p> <p>19-1 産業・事業所規模、就業形態、就業規則の有無及びパート等労働者への適用の有無別事業所の割合</p> <p>22 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の年次有給休暇の付与状況別事業所の割合</p> <p>24 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の手当等及び各種制度の実施状況別事業所の割合</p> <p>25-1 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の正社員への転換制度の有無別事業所の割合</p> <p>26 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者に対する教育訓練等の実施状況別事業所の割合</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101015393&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|-----------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | 2 産業・事業所規模、派遣労働者を就業させる主な理由別事業所数の割合 3 産業・事業所規模、派遣労働者を受け入れない主な理由別事業所数の割合 |
| | 調 | 労働組合基礎調査 | 1 産業、性、労働組合の種類別労働組合数及び組合員数 2 産業、企業規模別単位労働組合数及び組合員数 3 産業、労働組合員数規模別単位労働組合数及び組合員数 6-1 産業、加盟主要団体別単位労働組合数及び組合員数 6-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)単位労働組合数及び組合員数 11 都道府県、産業別単位労働組合数及び組合員数 |
| | | | 13 産業、企業規模別新設単位労働組合数及び組合員数 14 産業、設立理由別新設単位労働組合数及び組合員数 15 産業、解散理由別解散単位労働組合数及び組合員数 |
| | | | 22 産業、性別パートタイム労働者の単位労働組合員数 23 産業、企業規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 24 産業、労働組合員数規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-1 産業、加盟主要団体別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)パートタイム労働者の単位労働組合員数 28 都道府県、産業(特掲)別パートタイム労働者の単位労働組合員数 |
| | | | 統計表等へのリンク |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001023404&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038069&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038070&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038071&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|----------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成18年労働協約等実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 労働組合の結成年別労働組合の割合 6 別組合の有無別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 労働協約の締結の有無、締結主体別労働組合の割合 9 労働協約の締結主体、労働協約の周知方法別労働組合の割合 10 労働協約の必要性の有無、現在の状況、必要でない理由別労働組合の割合 11 包括協約の有無、有効期間の定めの有無、有効期間別労働組合の割合 12 包括協約の自動延長規定・自動更新規定の有無、有効期間別労働組合の割合 13 包括協約の有効期間、自動延長規定・自動更新規定の有無別労働組合の割合 15 産業、事項別何らかの規定、労働協約のある労働組合の割合 22 パートタイム労働者の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 23 パートタイム労働者への労働協約の適用状況別労働組合の割合 24 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 25 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)への労働協約の適用状況別労働組合の割合 26-1 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(昇格) 26-2 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(解雇) 26-3 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(懲戒処分) 26-4 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(配置転換) 26-5 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(出向) 26-6 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(海外勤務) 26-7 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員の採用計画) 26-8 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員以外の労働者の採用計画) 27 就業時間中の組合活動に参加する場合の取扱い別労働組合の割合 28 組合活動のために企業施設の供与を要求した場合の利用状況別労働組合の割合 29 組合事務所としての企業施設の供与の有無、供与の形態別労働組合の割合 30 組合費のチェック・オフの状況別労働組合の割合 |

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001009364&cycleCode=0&requestSender=dsearch

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年団体交渉と労働争議に関する実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 企業内上部組織別労働組合の割合 6 企業外上部組織別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 同一事業所内の別組合・労使協議機関・苦情処理機関の有無別労働組合の割合 9 過去3年間における団体交渉の実施の有無、頻度別労働組合の割合 10 過去3年間における団体交渉の1回平均の所要時間別労働組合の割合 11 過去3年間における団体交渉の交渉形態別労働組合の割合 12 過去3年間における団体交渉を行わなかった理由別労働組合の割合 14 過去3年間における労使間の話合いの場、話合い事項別労働組合の割合 15 話合い事項、産業、過去3年間における労使間の話合いの場別労働組合の割合 17 話合い事項、産業、過去3年間における労使間の重点的に話合いが持たれた場別労働組合の割合 18 「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初に話合いを持った段階別労働組合の割合 19 最初に話合いを持った段階、「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初の話合いの時期についての評価別労働組合の割合 20 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に関する使用者側からの情報・資料提供の程度についての評価別労働組合の割合 21 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に労使間で十分な話合いが尽くされたかの評価別労働組合の割合 22 「企業組織の再編・事業部門の縮小」についての話合いで組合の意見の反映の程度別労働組合の割合 23 過去3年間における労働争議の有無、労働争議の内容別労働組合の割合 24 過去3年間に争議行為がなかった理由別労働組合の割合 25 過去3年間に労働争議がなかった理由別労働組合の割合 26 争議行為開始の際の予告に関する取決めの有無、予告方法別労働組合の割合 27 争議行為開始の際の予告期間別労働組合の割合 28 争議行為開始の際の予告内容別労働組合の割合 29 団体交渉を行った労働組合における団体交渉の現状の評価別労働組合の割合 30 労使協議機関のある労働組合における労使協議機関での話合いの評価別労働組合の割合 31 労使間の諸課題を解決するために今後重視する手段別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001015474&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|---------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年労働組合実態調査 | 1 労働組合の種類別労働組合の割合 |
| | | | 2 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 |
| | | | 3 別組合の有無、ユニオン・ショップ協定の有無別単位労働組合の割合 |
| | | | 4 労働組合員の範囲、組織化の取組別単位労働組合の割合 |
| | | | 5 3年前と比べた組合員数の変化別単位労働組合の割合 |
| | | | 6 組合員数が増加した理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 7 組合員数が減少した理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 8 3年前と比べた組織率の変化別単位労働組合の割合 |
| | | | 9 重点課題としての組織拡大への取組の有無別単位労働組合の割合 |
| | | | 10 組織拡大の取組対象としている労働者の種類別単位労働組合の割合 |
| | | | 11 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別単位労働組合の割合 |
| | | | 12 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者) |
| | | | 13 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者以外の労働者) |
| | | | 14 重点課題として組織拡大に取り組まない理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 15 性別執行委員の割合及び性別1労働組合平均執行委員数 |
| | | | 16 専従者の有無別労働組合の割合、性別専従者の割合及び1労働組合平均専従者数 |
| | | | 17 専従書記の有無別労働組合の割合、性別専従書記の割合及び1労働組合平均専従書記数 |
| | | | 18 組合費の決め方の方式別労働組合の割合 |
| | | | 19 1人平均組合費(月額)階級別労働組合の割合及び1人平均月間組合費 |
| | | | 20 年度予算に占める平均各種支出費目別割合 |
| | | | 21 3年前と比べた財政状況の変化別労働組合の割合 |
| | | | 22 財政状況が楽になった理由別労働組合の割合 |
| | | | 23 財政状況が苦しくなった理由別労働組合の割合 |
| | | | 24 過去1年間における一般組合員の組合活動への参加状況別単位労働組合の割合 |
| | | | 25 一般組合員の組合活動に対する関心を高めるために重視している事項別単位労働組合の割合 |
| | | | 26 これまでの組合活動の重点事項別労働組合の割合 |
| | | | 27 今後の組合活動の重点事項別労働組合の割合 |
| | | | 28 産業別組織レベルの取組に対する期待事項別労働組合の割合 |
| | | | 29 産業別組織への加盟状況別労働組合の割合 |
| | | | 30 産業別組織に加盟していない理由別労働組合の割合 |
| | | | 31 地域別組織への加盟状況別単位労働組合の割合 |
| | | | 32 地域別組織に加盟していない理由別単位労働組合の割合 |
| | | | 33 個別労働問題への取組内容別労働組合の割合 |
| | | | 34 労使関係についての認識別労働組合の割合 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&tclassID=000001023484&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|-------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成21年労使コミュニケーション調査(事業所) | 1 労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001029128&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 労使コミュニケーションの現状についての評価別事業所割合 | |
| | | | 3 重視する労使コミュニケーション事項別事業所割合 | |
| | | | 4 経営状況等の周知方法別事業所割合 | |
| | | | 5 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況別事業所割合(過去5年間) | |
| | | | 6 労使協議機関の有無別事業所割合 | |
| | | | 7 労使協議機関の設置の根拠別事業所割合 | |
| | | | 8 労使協議機関の専門委員会の有無、種類別事業所割合 | |
| | | | 9 労使協議機関(専門委員会を除く)の開催形態別事業所割合 | |
| | | | 10 労使協議機関の従業員代表のうちパートタイム労働者の有無別事業所割合 | |
| | | | 11 労使協議機関に付議する事項とその取扱い別事業所割合 | |
| | | | 12 労使協議機関の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 13 労使協議機関の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 14 職場懇談会の有無別事業所割合 | |
| | | | 15 職場懇談会の開催の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 16 職場懇談会の話し合い事項別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 17 職場懇談会の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 18 職場懇談会の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 19 職場懇談会へのパートタイム労働者の参加の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 20 苦情処理機関の有無別事業所割合 | |
| | | | 21 パートタイム労働者の苦情処理機関の利用資格の有無別事業所割合 | |
| | | | 22 苦情処理機関への苦情申し立ての有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 23 苦情処理機関への苦情申し立て内容別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 24 苦情処理機関での苦情の解決状況別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 25 派遣労働者の受け入れの有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 26 派遣労働者の苦情申出の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 27 派遣労働者の苦情申出先別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 28 外部の機関等の利用の有無別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 29 利用した外部の機関等の種類別事業所割合(平成20年1年間) | |
| | | | 30 外部の機関等の利用意思の有無別事業所割合(今後) | |
| | | | 31 外部の機関等を利用したいと思わない事業所の理由別事業所割合(今後) | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|-----------|---|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成22年労働組合活動実態調査 | 1 産業別労働組合割合 2 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無別労働組合割合 3 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の有無別労働組合割合 4 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合 5 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項別労働組合割合 6 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項のうち労働組合が重視した事項別労働組合割合 7 企業組織の再編等の実施の際の人員削減の有無、人員削減の対象者に対する再就職支援の有無別労働組合割合 8 過去3年間における賃金・退職給付制度の改定事項別にみた改定実施の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方別労働組合割合 9 パートタイム労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 10 パートタイム労働者に関する取組内容別労働組合割合 11 フルタイムの非正規労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 12 フルタイムの非正規労働者に関する取組内容別労働組合割合 13 派遣労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 14 派遣労働者に関する取組内容別労働組合割合 15 パートタイム労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 16 フルタイムの非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 17 派遣労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 18 メンタルヘルスに関する取組の有無別労働組合割合 19 メンタルヘルスに関する取組事項別労働組合割合 20 メンタルヘルスに関する取組事項のうち特に重視した事項の有無、特に重視した事項別労働組合割合 21 労使関係についての認識別労働組合割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001035091&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 賃金構造基本統計調査 | 1巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001037431&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001037435&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 3巻-1 役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001037436&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 4巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001037441&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 5巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&classID=000001037439&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 賃金引上げ等の実態に関する調査 | 1 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別労働者割合-加重平均 2 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別企業割合-単純平均 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001037609&cycode=0 |
| 調 | 就労条件総合調査 | 1 産業・企業規模、主な1日の所定労働時間階級別企業割合及び1企業平均1日の所定労働時間 2 産業・企業規模、1日の所定労働時間階級別適用労働者割合及び労働者1人平均1日の所定労働時間 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036710&cycode=0 | |
| 調 | 労働者健康状況調査 | 1 定期健康診断実施の有無及び実施場所別事業所割合 27 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組の有無及び取組内容別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001020611&cycode=0 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 技術革新と労働に関する実態調査 | 6 過去5年間における事務・販売等従事労働者数の増減の有無別事業所割合 10 コンピュータ機器の使用にともない労働者の衛生面に生じた問題別事業所割合 |
| | 調 | 労働安全衛生基本調査 | 7-1 リスクアセスメント実施の有無別事業所割合 11-2 過去1か月間における時間外・休日労働が1か月当たり100時間を超える労働者数階級別事業所割合 |
| | 調 | 労働災害動向調査 | 1 産業(大・中分類)、事業所規模、労働不能程度別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数 6 産業(大・中分類)、事業所規模、労働災害度数率階級別事業所割合 |
| | 調 | 港湾運送事業雇用実態調査 | 3 常用労働者の労働条件等に関する状況 (1)年齢階級構成 (2)定年制 (3)退職金 (4)勤続年数 (5)賃金形態 (6)不就労日の賃金 (7)職種別労働者数 (8)労働時間、休日日数 (9)週休2日制 (10)交代制勤務 |
| | 調 | 雇用均等基本調査 | 第11表 ポジティブアクションの取組状況別企業割合 第9表 育児休業者割合 第21表 短時間正社員制度の有無別事業所割合 |
| | | | 統計表等へのリンク |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001026226&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=00001037669&cycode=0 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001083731 |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001062218&requestSender=search |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001084330&requestSender=search |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001084331&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(運輸業、郵便業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&iistID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&iistID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&iistID=000001085755&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14-2表 産業、職業別従業者平均週間就業時間 ※産業・職業別に週間就業時間が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&iistID=000001085756&requestSender=dsearch |
| | 調 | 労働力調査 (2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&iistID=000001086711&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(宿泊業、飲食サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの内容、品質 | 調 | 宿泊旅行統計調査 | 第1表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別施設数 第4表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人延べ宿泊者数 第5表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人実宿泊者数 第6表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別定員稼働率 第7表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別利用客室数 第8表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別客室稼働率 第10表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001021409&requestSender=dsearch |
| サービスの価格 | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 品目別価格指数(月次・年平均・年度平均, 全国・東京都区部) 中分類指数(月次・年平均・年度平均, 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市別) 【主な品目】 中分類「外食」(含類総連番249) 小分類「宿泊料」(含類総連番642) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001044944 |
| | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 月報第9表 総世帯中分類指数 月報第10表 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数 月報第11表 世帯主60歳以上の無職世帯中分類指数 月報第14表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数 【主な品目】 中分類「外食」(含類総連番249) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001033699&cycode=1 |
| | 調 | 小売物価統計調査 | 第1表 主要品目の都市別小売価格 第2表 主要品目の東京都区部小売価格 第3表 全国統一価格品目の価格 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001087049 |
| | 調 | 企業向けサービス価格調査 | 企業向けサービス価格指数大分類・小分類指数 | http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(宿泊業、飲食サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 観光統計 | 調 | 自由時間と観光に関する世論調査 | <p>旅行</p> <p>(1) 最近の国内旅行の満足度</p> <p>ア 国内旅行での同行者</p> <p>イ 国内旅行のための情報の入手方法</p> <p>ウ 国内旅行先での主な行動</p> <p>エ 国内旅行に行かなかった理由</p> <p>(2) 今後の国内旅行・海外旅行への意欲</p> <p>ア 今後の国内旅行の回数や日数の意向</p> <p>イ 今後の国内旅行の主な目的</p> <p>ウ 国内旅行を選択した理由</p> <p>エ 今後の海外旅行の回数や日数の意向</p> <p>オ 今後の海外旅行の主な目的</p> <p>カ 海外旅行を選択した理由</p> <p>キ 国内旅行も海外旅行もしたいと思わない理由</p> <p>(3) 一定期間滞在型の旅行先に求める施設や周辺の機能等</p> <p>(4) 最近の国内旅行時の不満点</p> <p>訪日外国人旅行促進</p> <p>(1) 訪日外国人旅行者数の認知度</p> <p>(2) 海外からの観光客が増えることをどう思うか</p> <p>ア 海外からの観光客が増えて欲しい理由</p> <p>イ 海外からの観光客が増えて欲しくない理由</p> <p>(3) 日本入国時のビザ取得免除・手続簡素化についての考え方</p> | http://search.yahoo.co.jp/search?p=%E8%87%AA%E7%94%B1%E6%99%82%E9%96%93%E3%81%A8%E8%A6%B3%E5%85%89%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E4%B8%96%E8%AB%96%E8%AA%BF%E6%9F%BB&search.x=1&fr=top_ga1_sa&tid=top_ga1_sa&ei=UTF-8&aq=&oq= |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(宿泊業、飲食サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|-------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 観光統計 | 調 | 旅行・観光消費動向調査 | 第1表 標本数、調査回年齢、男女、居住地(ブロック) 第2表 標本数(直近の旅行分)、旅行種類×調査回主目的地(ブロック)、旅行目的、同行者、最長交通機関、交通機関、宿泊施設、旅行形態、宿泊数・所要時間、旅行時期、出国空港(海外のみ)、前後泊(海外のみ) 第3表 旅行経験率、旅行平均回数、旅行単価、平均泊数旅行種類×旅行目的旅行時期” 第4表 購入率旅行種類×旅行形態品目(小分類) 第5表 購入率旅行種類×品目(大分類)年齢、男女、主目的地(ブロック)、旅行目的、同行者、最長交通機関、交通機関、旅行形態、旅行時期、出国空港(海外のみ)、前後泊(海外のみ) 第6表 購入者単価、旅行種類×旅行形態品目(小分類) 第7表 購入者単価、旅行種類×品目(大分類)年齢、男女、主目的地(ブロック)、旅行目的、同行者、最長交通機関、交通機関、旅行形態、旅行時期、出国空港(海外のみ)、前後泊(海外のみ) 第8表 全体単価、旅行種類×旅行形態品目(小分類) 第9表 全体単価、平均泊数・所要時間旅行種類×品目(大分類)旅行種類年齢、男女、主目的地(ブロック)、旅行目的、同行者、最長交通機関、交通機関、旅行形態、旅行時期、出国空港(海外のみ)、前後泊(海外のみ)、年齢、男女、主目的地(ブロック)、旅行目的、同行者、最長交通機関、交通機関、旅行形態、旅行時期、出国空港(海外のみ)、前後泊(海外のみ) 第10表 全体単価構成比、旅行種類×旅行形態品目(小分類) 第11表 延べ購入者数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)×品目(大分類)旅行形態、年齢、男女、同行者、宿泊施設、最長交通機関、交通機関、旅行時期 第12表 延べ購入者数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)×旅行形態品目(小分類) 第13表 旅行消費額、宿泊の有無×旅行目的(3区分)×品目(大分類)旅行形態、年齢、男女、同行者、宿泊施設、最長交通機関、交通機関、旅行時期 第14表 旅行消費額、宿泊の有無×旅行目的(3区分)×旅行形態品目(小分類) 第15表 実旅行者数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)×旅行回数年齢×男女 第16表 延べ旅行者数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)居住地(県) 第17表 延べ旅行者数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)主目的地(県) 第18表 延べ旅行者数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)目的地(県) 第19表 延べ旅行者数、主目的地(ブロック)居住地(ブロック) 第20表 旅行消費額、宿泊の有無×旅行目的(3区分)居住地(県) 第21表 旅行消費額、宿泊の有無×旅行目的(3区分)主目的地(県) 第22表 旅行消費額、主目的地(ブロック)居住地(ブロック) 第23表 延べ旅行者数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)曜日パターン、出発日の曜日 第24表 延べ泊数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)曜日パターン、出発日の曜日 第25表 旅行消費額、宿泊の有無×旅行目的(3区分)曜日パターン、出発日の曜日 第26表 延べ旅行者数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)旅行形態、年齢、男女、出国空港、最長交通機関(国内)、交通機関(国内)、旅行時期 第27表 延べ購入者数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)×品目(大分類)旅行形態、年齢、男女、出国空港、最長交通機関(国内)、交通機関(国内)、旅行形態、旅行時期 第28表 延べ購入者数、宿泊の有無×旅行目的(3区分)×旅行形態品目(小分類) 第29表 旅行消費額、宿泊の有無×旅行目的(3区分)×品目(大分類)旅行形態、年齢、男女、出国空港、最長交通機関(国内)、交通機関(国内)、旅行形態、旅行時期 第30表 旅行消費額、宿泊の有無×旅行目的(3区分)×旅行形態品目(小分類) 第31表 延べ旅行者数旅行目的(3区分)方面 第32表 旅行消費額旅行目的(3区分)方面 | http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(宿泊業、飲食サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|-------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 施設の数・利用者数・稼働率 | 調 | 衛生行政報告例 | 11 給食施設数・管理栄養士数・栄養指数, 特定給食施設－その他の給食施設・施設の種別 25 ホテル－旅館営業の施設数・客室数及び簡易宿所・下宿営業の施設数・許可・廃止・処分件数, 都道府県－指定都市－中核市(再掲)別 29 許可を要する食品関係営業施設数・許可・廃業施設数・処分・告発件数・調査・監視指導施設数, 営業の種別 |
| | 調 | 経済センサス－基礎調査 | ○事業所に関する集計＞全国結果 第2表 産業(小分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数－全国 第4表 産業(小分類), 経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数－全国 第7表 産業(中分類), 従業者規模(13区分), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数, 常用雇用者数及び1事業所当たり従業者数－全国, 14大都市圏 |
| | 調 | 宿泊旅行統計調査 | 第1表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別施設数 第2表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数 第3表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数 第4表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人延べ宿泊者数 第5表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人実宿泊者数 第6表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別定員稼働率 第7表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別利用客室数 第8表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別客室稼働率 第9表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数 第10表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数 ＜国籍別集計＞ 参考第1表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、国籍(出身地)(16区分)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設) ＜居住地別集計＞ 参考第2表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数(従業者数100人以上の施設) 参考第3表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数 ＜観光目的の宿泊者が50%以上の施設＞(従業者数100人以上の施設) 参考第4表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数＜観光目的の宿泊者が50%未満の施設＞(従業者数100人以上の施設) |

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001083541>

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101034755&cycode=0>

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101_&tstatCode=00001021409&requestSender=dsearch

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(宿泊業、飲食サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 施設の数・利用者数・稼働率 | 調 | 宿泊旅行統計調査 | <p><市区町村別集計></p> <p>参考第5表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別母集団施設数及び回収施設数</p> <p>参考第6表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別延べ宿泊者数</p> <p>参考第7表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別実宿泊者数</p> <p>参考第8表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別外国人延べ宿泊者数</p> <p>参考第9表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別外国人実宿泊者数</p> <p>参考第10表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別定員稼働率</p> <p>参考第11表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別利用客室数</p> <p>参考第12表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別客室稼働率</p> <p><従業者数10人以上施設集計></p> <p>参考第13表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別施設数</p> <p>参考第14表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数</p> <p>参考第15表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数</p> <p>参考第16表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人延べ宿泊者数</p> <p>参考第17表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人実宿泊者数</p> <p>参考第18表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別定員稼働率</p> <p>参考第19表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別利用客室数</p> <p>参考第20表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別客室稼働率</p> <p>参考第21表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数</p> <p>参考第22表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001021409&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(宿泊業、飲食サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|-------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 外国人旅行者数、外国人ニーズ | 調 | 訪日外国人消費動向調査 | <p>第1表 国籍(16区分)別 標本属性および旅行内容 第2表 居住地(16区分)別 標本属性および旅行内容 第3表 主な宿泊地(都道府県47区分および地方運輸局等10区分)別 標本属性および旅行内容 第4表 国籍(16区分)別 費目別購入率および購入者単価 第5表 居住地(16区分)別 費目別購入率および購入者単価 第6表 主な宿泊地(都道府県47区分および地方運輸局等10区分)別 費目別購入率および購入者単価 第7表 国籍(16区分)別 1人1回当たり旅行消費単価 第8表 居住地(16区分)別 1人1回当たり旅行消費単価 第9表 主な宿泊地(都道府県47区分および地方運輸局等10区分)別 1人1泊当たり旅行消費単価 参考表 国籍(16区分)別 旅行情報源・活動内容・満足度など 付表1 国籍(16区分)別 都道府県別訪問率【全目的】※4-12月期のみ 付表2 国籍(16区分)別 都道府県別訪問率【観光・レジャー目的】※4-12月期のみ 付表3 国籍(16区分)別 平均泊数 付表4 国籍(16区分)別 1人1回当たり旅行消費単価(パッケージツアー参加費内訳含む)</p> <p>【滞在日数90日以内】の標本を抽出した集計 付表5 国籍(16区分)別 標本属性および旅行内容 付表6 国籍(16区分)別 1人1回当たり旅行消費単価(パッケージツアー参加費内訳含む)</p> <p>【観光・レジャー目的】の標本を抽出した集計 付表7 国籍(16区分)別 標本属性および旅行内容 付表8 国籍(16区分)別 1人1回当たり旅行消費単価(パッケージツアー参加費内訳含む)</p> <p>【業務目的】の標本を抽出した集計 付表9 国籍(16区分)別 標本属性および旅行内容 付表10 国籍(16区分)別 1人1回当たり旅行消費単価(パッケージツアー参加費内訳含む)</p> |

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(宿泊業、飲食サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 外国人旅行者数、外国人ニーズ | 調 | 国際航空旅客動態調査 | <p>週間拡大集計 外国人 国籍、性別、年齢、職業、旅行目的、旅行形態、国内訪問地、国内最終訪問地、滞在日数、出入国空港の相違、出国空港別入国空港、最初の出発国、最終目的国、入国前・出国後の立ち寄りの有無、入国前の経由(トランジット)の有無、出国後の経由(トランジット)の有無、入国直前の訪問国、出国直後の訪問国、アクセス交通手段、代表アクセス交通手段、最終アクセス交通手段、旅行日数、訪問国数、日本居住者の居住地、空港選択理由、年収</p> <p>トランジット 国籍、性別、年齢、職業、旅行目的、旅行形態、日本立寄り直前国、日本立寄り直後国、日本立寄り直前直後国、立寄り直前の経由(トランジット)の有無、立寄り直後の経由(トランジット)、トランジット理由、空港の往復利用・片道利用</p> <p>年間拡大集計 外国人 国籍、性別、年齢、職業、旅行目的、旅行形態、滞在日数、旅行日数、訪問国数、年収、入国直前地・出国直後地、国内訪問地、アクセス交通手段、空港選択理由、経由地、外国人流動パターン</p> <p>トランジット 国籍、性別、年齢、職業、旅行目的、旅行形態、通過・乗換、トランジット理由、往復利用・片道利用、日本立寄り直前地、日本立寄り直後地、日本立寄り直前・直後地、トランジット流動パターン</p> | http://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk6_00001.html |
| 宿泊者数、観光入込客数 | 調 | 宿泊旅行統計調査 | <p>第1表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別施設数</p> <p>第2表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数</p> <p>第3表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数</p> <p>第4表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人延べ宿泊者数</p> <p>第5表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人実宿泊者数</p> <p>第6表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別定員稼働率</p> <p>第7表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別利用客室数</p> <p>第8表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別客室稼働率</p> <p>第9表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数</p> <p>第10表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?to=GL08020101_&tstatCode=000001021409&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(宿泊業、飲食サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|----------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 宿泊者数、観光入込客数 | 調 | 宿泊旅行統計調査 | <p><国籍別集計> 参考第1表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、国籍(出身地)(16区分)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)</p> <p><居住地別集計> 参考第2表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数(従業者数100人以上の施設)</p> <p>参考第3表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数</p> <p><観光目的の宿泊者が50%以上の施設>(従業者数100人以上の施設)</p> <p>参考第4表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数<観光目的の宿泊者が50%未満の施設>(従業者数100人以上の施設)</p> <p><市区町村別集計> 参考第5表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別母集団施設数及び回収施設数 参考第6表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別延べ宿泊者数 参考第7表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別実宿泊者数 参考第8表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別外国人延べ宿泊者数 参考第9表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別外国人実宿泊者数 参考第10表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別定員稼働率 参考第11表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別利用客室数 参考第12表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別客室稼働率</p> <p><従業者数10人以上施設集計> 参考第13表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別施設数 参考第14表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数 参考第15表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数 参考第16表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人延べ宿泊者数 参考第17表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人実宿泊者数 参考第18表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別定員稼働率 参考第19表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別利用客室数 参考第20表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別客室稼働率</p> |
| | | | <p>統計表等へのリンク</p> <p>http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001021409&requestSender=dsearch</p> |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(宿泊業、飲食サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|----------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 都道府県別・市区町村別データ | 調 | 平成22年 雇用動向調査 | 4 産業(大分類)、企業規模(GT・F)、性、都道府県別常用労働者数 |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) |
| | 調 | 経済センサス基礎調査 | ○事業所に関する集計>都道府県別結果>県 第2表 産業(小分類)、経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数—都道府県 第14表 産業(中分類)、経営組織(2区分)別全事業所数, 従業上の地位(6区分), 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数—都道府県, 市区町村 第15表 産業(小分類)、従業者規模(8区分), 経営組織(4区分)別民営事業所数, 男女別従業者数及び常用雇用者数—都道府県, 市区町村 |
| | 調 | 宿泊旅行統計調査 | <市区町村別集計> 参考第5表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別母集団施設数及び回収施設数 参考第6表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別延べ宿泊者数 参考第7表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別実宿泊者数 参考第8表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別外国人延べ宿泊者数 参考第9表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別外国人実宿泊者数 参考第10表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別定員稼働率 参考第11表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別利用客室数 参考第12表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)、月(3区分)別客室稼働率 <従業者数10人以上施設集計> 参考第13表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別施設数 参考第14表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数 参考第15表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数 参考第16表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別延べ宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人延べ宿泊者数 参考第17表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別実宿泊者数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別外国人実宿泊者数 参考第18表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別定員稼働率 参考第19表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別利用客室数 参考第20表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(3区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率並びに月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)別客室稼働率 参考第21表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数 参考第22表 月(3区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(5区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数 |

統計表等へのリンク

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001084941>

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001086396&requestSender=search>

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?openTclass.&tstatCode=000001036783&tclass1=000001041926&tclass2=00001041991&tclass3=&tclass4=&tclass5=&accesstime=144654#t2_000001041991

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001021409&requestSender=dsearch>

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【物品賃貸業(リース)】 1-1表 リース契約、リース物件別購入額、事業所数及び常用従業者数(自動車賃貸業を除く) |
| | 調 | 特定サービス産業動態統計調 | 【自動車賃貸業】 15表 自動車賃貸の売上高、契約台数、契約高、事業所数及び常用従業者数 |
| | 他 | 不動産価格取引価格情報提供制度 | 地域別取引価格 路線別取引価格 |
| | 他 | 都道府県地価調査 | 第1表 都道府県別・用途別標準地数 第2表 圏域別・用途別対前年変動率 第3表 地方別・用途別対前年平均変動率 第4表 都道府県別・用途別対前年平均変動率 第5表 東京圏の東京都特別区及び人口10万以上の市の対前年平均変動率 第6表 東京圏の東京都特別区及び人口10万以上の市における住宅地の平均価格 第7表 大阪圏の人口10万以上の市の対前年平均変動率 第8表 大阪圏の人口10万以上の市における住宅地の平均価格 第9表 名古屋圏の人口10万以上の市の対前年平均変動率 第10表 名古屋圏の人口10万以上の市における住宅地の平均価格 第11表 地方圏(三大都市圏を除く地域)の人口10万以上の市の対前年平均変動率 第12表 地方圏(三大都市圏を除く地域)の人口10万以上の市における住宅地の平均価格 |
| | | | 統計表等へのリンク |
| | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001014007&requestSender=dsearch |
| | | | http://www.land.mlit.go.jp/webland/ |
| | | | http://tochi.mlit.go.jp/chika/chousa/2011/index.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 取引価格、取引件数 | 他 | 都道府県地価調査 | <参考資料> 【表】(1) 都道府県別変動率表 【表】(2) 都道府県別・用途別平均価格表 【表】(3) 住宅地の都道府県別価格指数 【表】(4) 東京圏の地域別変動率表 【表】(5) 大阪圏の地域別変動率表 【表】(6) 名古屋圏の地域別変動率表 【表】(7) 圏域別・用途別平均価格表 【表】(8) 住宅地の圏域別・地方別平均価格表 【表】(9) 東京都区部及び人口50万以上の市の対前年変動率表 【表】(10) 人口10万以上の地方都市の変動率表 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (1) 上昇率順位表(全国) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (2) 住宅地の上昇率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (3) 商業地の上昇率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (4) 工業地の上昇率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (5) 全用途の上昇率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (6) 下落率順位表(全国) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (7) 住宅地の下落率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (8) 商業地の下落率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (9) 工業地の下落率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (10) 全用途の下落率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (11) 基準地価格高順位表(全国) 【表】(12) 都道府県地価調査対前年変動率の推移表(全地域) 【表】(13) 都道府県地価調査対前年変動率の推移表(都市計画地域・その他地域) 【表】(14) 三大圏の市区町村一覧 | http://tochi.mlit.go.jp/chika/chousa/2011/index.html |
| | 他 | REINS(レインズ Real Estate Information Network System) | 地域別取引価格(マンション・戸建別) | http://www.contract.reins.or.jp/search/displayAreaConditionBLogic.do |
| | 行 | 土地取引規制基礎調査 | 地区別土地取引件数 地区別土地取引面積 | http://tochi.mlit.go.jp/torihiki/torihiki-kensu |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 企業の土地取得状況等に関する調査 | 3-1 土地の移動状況(面積) 移動区分(5区分) - 資産区分(2区分)別面積・割合 3-2 土地の移動状況(価格) 移動区分(5区分) - 資産区分(2区分)別帳簿価格・割合 3-3 所有土地面積の増減状況(A表) 業種(49区分) - 調査時点(2区分)・資産区分(2区分)別面積 3-4 所有土地面積の増減状況(B表) 業種(12区分) - 調査時点(2区分)・資産区分(2区分)別面積 3-5 所有土地面積の増減状況 資本金(7区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分) - 調査時点(2区分)・資産区分(2区分)別面積 3-6 購入・売却による所有土地の増減状況(面積)(A表) 業種(49区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別面積・割合 3-7 購入・売却による所有土地の増減状況(面積)(B表) 業種(12区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別面積・割合 3-8 購入・売却による所有土地の増減状況(面積) 資本金(7区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別面積・割合 3-9 購入・売却による所有土地の増減状況(帳簿価格)(A表) 業種(49区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別帳簿価格・割合 3-10 購入・売却による所有土地の増減状況(帳簿価格)(B表) 業種(12区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別帳簿価格・割合 3-11 購入・売却による所有土地の増減状況(帳簿価格) 資本金(7区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別帳簿価格・割合 3-12 業種別土地取引の状況(A表) 業種(49区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別企業数・割合・1企業当たりの面積 3-13 業種別土地取引の状況(B表) 業種(12区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別企業数・割合・1企業当たりの面積 3-14 資本金階級・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別土地取引の状況 資本金(7区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別企業数・割合・1企業当たりの面積 3-15 所有土地面積に対する取引土地面積の割合(A表) 業種(49区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別面積・割合 3-16 所有土地面積に対する取引土地面積の割合(B表) 業種(12区分) - 移動区分(2区分)・資産区分(2区分)別面積・割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001025562&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 土地保有移動調査 | 個人買主 個人買主年齢階層(件数) 個人買主年齢階層(面積) 個人買主の職業(件数) 個人買主の職業(面積) 個人買主の所得階層(件数) 個人買主の所得階層(面積) 個人買主購入時住宅(件数) 個人買主購入時住宅(面積) 個人買主購入目的(件数) 個人買主購入目的(面積) 個人買主の購入目的年齢階層(件数) 個人買主の購入目的別購入土地の所在都市計画区域(件数) 個人買主の購入目的別地目(件数) 個人買主の購入目的別所得階層(件数) 個人買主の主たる購入資金調達方法(件数) 個人買主の主たる購入資金調達方法(金額) 個人買主の購入目的別主たる購入資金調達方法(件数) 個人買主の購入目的別主たる購入資金調達方法(金額) 個人買主の借入金依存者の主たる借入先(件数) 個人買主の借入金依存者の主たる借入先(金額) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_openTclass=&tstatCode=000001021081&tclass1=000001021082&tclass2=&tclass3=&tclass4=&tclass5=&accesstime=101941#t1_000001021082 |
| | | 個人売主 個人売主年齢階層(件数) 個人売主年齢階層(面積) 個人売主の職業(件数) 個人売主の職業(面積) 個人売主の所得階層(件数) 個人売主の所得階層(面積) 個人売主の売却理由(件数) 個人売主の売却理由(面積) 個人売主の売却前利用状況(件数) 個人売主の売却前利用状況(面積) 個人売主の売却代金運用方法(件数) 個人売主の売却代金運用方法(金額) 個人売主の年齢階層別売却理由(件数) 個人売主の所得階層別売却理由(件数) 個人売主の土地取得原因(件数) 個人売主の土地取得原因(面積) 個人売主の土地取得年(件数) 個人売主の土地取得年(面積) 個人売主が売却した土地の地域別分筆の有無(件数・面積) 個人売主が売却した土地の売却理由別分筆の有無(件数) | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 土地保有移動調査 | <p>法人買主 法人買主の業種(件数) 法人買主の業種(面積) 法人買主の資本金階層(件数) 法人買主の資本金階層(面積) 法人買主の組織形態(件数) 法人買主の組織形態(面積) 法人買主の購入目的(件数) 法人買主の購入目的(面積) 法人買主の業種別購入目的(件数)</p> <p>法人売主 法人売主の業種(件数) 法人売主の業種(面積) 法人売主の資本金階層(件数) 法人売主の資本金階層(面積) 法人売主の組織形態(件数) 法人売主の組織形態(面積) 法人売主の売却理由(件数) 法人売主の売却理由(面積) 法人売主の売却前利用状況(件数) 法人売主の売却前利用状況(面積) 法人売主の業種別売却理由(件数) 法人売主の土地取得年(件数) 法人売主の土地取得年(面積) 法人売主が売却した土地の地域別分筆の有無(件数・面積)</p> <p>住宅用地(底地除く)購入者 住宅用地(底地除く)購入者の年齢階層(件数) 住宅用地(底地除く)購入者の職業(件数) 住宅用地(底地除く)購入者の所得階層(件数) 住宅用地(底地除く)購入者の購入時住宅(件数) 住宅用地(底地除く)購入理由(件数) 購入住宅用地(建売・更地)の種類別平均購入面積 住宅用地(底地除く)購入者の所得階層別平均購入 住宅用地(底地除く)購入者の所得階層別平均購入価格及び件数 住宅用地(底地除く)購入者の購入時住宅の利用・処分方法(件数) 住宅用地(底地除く)購入者の年齢階層(件数) 住宅用地(底地除く)購入者の所得階層別平均購入価格及び平均購入価格の所得倍率</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_openTclass=&tstatCode=000001021081&tclass1=000001021082&tclass2=&tclass3=&tclass4=&tclass5=&accesstime=101941#t1_000001021082 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|----------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 住宅市場動向調査 | <p>表1 敷地の取得方法別の戸当たり住宅建設資金、建築資金及び土地購入資金に占める調達先別資金内訳</p> <p>表2 地域別の戸当たり建築資金に占める調達先別資金内訳</p> <p>表3 戸当たり住宅の延べ床面積別の戸数</p> <p>表4 戸建ての敷地面積別の戸数</p> <p>表5 世帯人員別の世帯数</p> <p>表6 年収階層別の世帯数</p> <p>表7 年齢別の世帯数</p> <p>表8 職業別世帯数</p> <p>表9 直前の住宅別の戸数</p> <p>表10 年収階層別・建築資金に占める自己資金比率別の世帯数</p> <p>表11 年齢別・返済金負担率別の世帯数</p> <p>表12 敷地の取得方法別の戸数</p> <p>表13 世帯人員別・65才以上の同居の世帯数、1世帯あたりの居住人数及び65歳以上居住人数の平均人数</p> <p>表14 建築単価別戸数</p> <p>表15 住宅価格帯別の戸数分布</p> <p>表16 地域間移動の動向</p> <p>表17 今回の住宅に決めた理由、住宅価格別</p> <p>表18 今回の住宅に決めた理由、高齢者有無別</p> <p>表19 年収別、建築にあたり影響を受ける項目別世帯数</p> <p>表20 従前住宅居住期間別、処分方法別世帯数</p> <p>表21 従前持家を持っていた世帯のうち地域間移動があった世帯数(世帯主年齢別)</p> <p>表22 従前、従後住宅の建て方別世帯数、世帯主の年齢別、地域間移動別</p> <p>表23 直前と現在居住住宅の床面積</p> <p>表24 高齢者対応設備の有無(世帯主年齢別)</p> <p>表25 直前と現在の通勤時間</p> <p>表26 返済負担率の分布(世帯主年齢別)</p> <p>表27 返済負担率(世帯主年収別)</p> <p>表28 月額ローンと直前賃貸住宅の家賃の高低</p> <p>表29 住宅資金、土地購入資金の中央値</p> <p>表30 自己資金のみで借入れの無い人の自己資金構成、世帯主年齢別</p> <p>表31 自己資金のみで借入れの無い人の自己資金構成、年収別</p> <p>表32 一次取得者、二次取得者(従前持家)の割合</p> <p>表33 民間住宅ローンの平均返済期間(世帯主年齢、勤続年数、年収別)</p> <p>表34 民間住宅ローンの金利タイプ(世帯主年齢、勤続年数、年収、返済期間別)</p> <p>表35 民間住宅ローン申込の有無(世帯主年齢、勤続年数、年収別)</p> <p>表36 民間住宅ローン謝絶経験の有無(世帯主年齢、勤続年数、年収別)</p> <p>表37 民間住宅ローン謝絶の内容(世帯主年齢、勤続年数、年収別)</p> <p>表38 民間住宅ローン謝絶後の資金調達方法(世帯主年齢、勤続年数、年収別)</p> <p>表39 居住用財産の譲渡損失が生じた場合の繰越控除に関する該当比率及び取得時期別平均額</p> |

http://www.mlit.go.jp/report/press/house02_hh_000058.html

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|----------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 住宅市場動向調査 | 表40 住宅ローン減税制度の適用比率 表41 民間住宅ローン謝絶の理由分布 表42 住宅性能表示制度の認知の比率 表43 住宅性能表示制度の利用の比率 表44 住宅性能表示制度を利用しなかった理由の分布 単独集計 今回の工事の種類 単独集計 敷地を入手された時期 単独集計 建築を依頼した工務店や住宅メーカーを見つけた方法 単独集計 直前の住宅の取得価格と売却価格 単独集計 省エネ設備の有無 単独集計 定期借地制度の利用の有無 単独集計 贈与者が親の場合、親の年齢 |
| | | | http://www.mlit.go.jp/report/press/house02_hh_000058.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 空家実態調査 | <p>1 表1 住戸の所有主体及び所有形態(16区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)</p> <p>2 表2 空家継続期間(10区分)／地域(7区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>3 表3 住戸の新築・中古の別(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居住室の日照(3区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)</p> <p>4 表4 住戸の建築時期(竣工時期)(10区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、新築・中古の区分(2区分)</p> <p>5 表5 台所・トイレ・浴室・洗面所の有無(台所・5区分、トイレ・5区分、浴室・2区分、洗面所・2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)</p> <p>6 表6 高齢者等のための設備の有無(6区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)</p> <p>7 表7 手すりが設置してある場所(8区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)</p> <p>8 表8 住戸内の居住室数(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)</p> <p>9 表9 住戸の延床面積(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 空家実態調査 | <p>10 表10 住戸の維持・管理の方法(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、新築・中古の区分(2区分)</p> <p>11 表11 住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>12 表12 賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、売出価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>13 表13 募集住戸の売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売出価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居室の日照(3区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)、台所の形態(5区分)、トイレの形態(5区分)、浴室の有無(2区分)、洗面所(洗面台のみを含む)の有無(2区分)、住戸内に高齢者等のためにある設備(6区分)、住戸内の居室数(5区分)、住戸の延べ床面積(5区分)、駐車場の有無(2区分)、空家のある階数(7区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)</p> <p>14 表14 募集住戸の売出価格及び募集家賃(売出価格・7区分、募集家賃・7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)、住戸内の居室数(5区分)、住戸の延べ床面積(5区分)、定期借家制度の利用状況(8区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス所要時間(13区分)</p> <p>15 表15 定期借家制度の利用状況および利用・未利用の理由(8区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)</p> <p>16 表16 非募集住戸の現在の利用状況(6区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居室の日照(3区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)、台所の形態(5区分)、トイレの形態(5区分)、浴室の有無(2区分)、洗面所(洗面台のみを含む)の有無(2区分)、住戸内に高齢者等のためにある設備(6区分)、住戸内の居室数(5区分)、住戸の延べ床面積(5区分)、駐車場の有無(2区分)、所有者の就業形態(7区分)</p> <p>17 表17 非募集住戸の今後5年間の活用意向(11区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、所有者の就業形態(7区分)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 空家実態調査 | <p>18 表18 住戸の増改築や改修工事の実施状況および改善内容(14区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)</p> <p>19 表19 住戸の改善の主な理由(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)</p> <p>20 表20 住戸の改善に要した費用(8区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)</p> <p>21 表21 所有者の年齢(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、所有者の就業形態(7区分)</p> <p>22 表22 所有者の就業形態(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)</p> <p>23 表23 所有者の世帯類型及び世帯人数(世帯類型・5区分、世帯人数・5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、所有者の年齢(5区分)、所有者の現在の住まいの形態(7区分)、自宅および調査対象の空家以外に所有している住宅の戸数(5区分)</p> <p>24 表24 所有者の平成21年の世帯年収(9区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の就業形態(7区分)、所有者の年齢(5区分)、所有者の世帯類型(5区分)、所有者の世帯人数(5区分)</p> <p>25 表25 所有者の現在の住まい(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の就業形態(7区分)、所有者の年齢(5区分)、所有者の世帯類型(5区分)、所有者の世帯人数(5区分)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 空家実態調査 | <p>26 表26 自宅および調査対象の空家以外に所有している住宅の戸数(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売出価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、所有者の就業形態(7区分)、所有者の年齢(5区分)、所有者の世帯類型(5区分)、所有者の世帯人数(5区分)</p> <p>27 表27 最寄鉄道駅からの距離(3区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、新築・中古の区分(2区分)、住戸内に高齢者等のためにある設備(6区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>28 表28 最寄鉄道駅までの所要時間(徒歩時間・4区分、バス所要時間・13区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売出価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、新築・中古の区分(2区分)、住戸内に高齢者等のためにある設備(6区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>29 表29 用途地域(4区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>30 表30 空家類型(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)</p> <p>31 表31 腐朽・破損の有無(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>32 表32 住戸の種類(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>33 表33 建て方(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、構造(5区分)</p> <p>34 表34 構造(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建て方(5区分)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 空家実態調査 | <p>35 表35 地上階数(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居住室の日照(3区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)</p> <p>36 表36 敷地に接している道路の幅員(6区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>37 表37 空家からみた所有者住所の立地(4区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>38 表38 居住室の日照(3区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>39 表39 駐車場の有無(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)</p> <p>40 表40 一棟全体の戸数及び一棟のうちの空家戸数(全体の戸数・6区分、空家戸数・7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居住室の日照(3区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>41 表41 空家のある階数(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居住室の日照(3区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)、定期借家制度の利用状況(8区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス所要時間(13区分)、高齢者対応型住宅の別(2区分)、オートロックの別(2区分)</p> <p>42 表42 エレベータの有無と防犯設備(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>43 表43 高齢者対応型住宅の別(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、駐車場の有無(2区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 空家実態調査 | <p>44 表44 オートロックの別(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、駐車場の有無(2区分)、空家のある階数(7区分)</p> <p>45 表45 敷地面積(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス所要時間(13区分)</p> <p>46 表46 建築面積(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス所要時間(13区分)</p> <p>47 表47 外観調査票集計結果(地域別・所有者調査回答有無別(14区分)集計結果)／最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄バス停までの徒歩時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス乗車時間(4区分)、用途地域(4区分)、空家類型(5区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、住戸の種類(2区分)、建て方(5区分)、構造(5区分)、建て方・構造(25区分)、地上階数(5区分)、敷地に接している道路の幅員(6区分)、空家か見た所有者住所の立地(4区分)、居室の日照(3区分)、駐車場の有無(2区分)、一棟全体の戸数(6区分)、一棟のうちの空家戸数(7区分)、空家のある階数(7区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)、高齢者対応型住宅の別(2区分)、オートロックの別(2区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、空家判定理由(6区分)、空家所有者特定方法(7区分) 見た所有者住所の立地(4区分)、居室の日照(3区分)、駐車場の有無(2区分)、一棟全体の戸数(6区分)、一棟のうちの空家戸数(7区分)、空家のある階数(7区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)、高齢者対応型住宅の別(2区分)、オートロックの別(2区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、空家判定理由(6区分)、空家所有者特定方法(7区分) ら見た所有者住所の立地(4区分)、居室の日照(3区分)、駐車場の有無(2区分)、一棟全体の戸数(6区分)、一棟のうちの空家戸数(7区分)、空家のある階数(7区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)、高齢者対応型住宅の別(2区分)、オートロックの別(2区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、空家判定理由(6区分)、空家所有者特定方法(7区分)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |
| | 調 | 法人建物調査 | <p>7. 建物の貸付に関する事項</p> <p>66 法人業種(59区分)・会社法人業種(59区分)・資本金額(16区分)・組織形態及び上場の有無(14区分)・建物所在地(55区分)、建物の貸付の有無(2区分)・建物の貸付面積(7区分)別建物数<工場敷地以外の建物></p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tcid=000001030800&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 取引価格、取引件数 | 調 | 法人土地基本調査 | 58 法人業種(59区分)・会社法人業種(59区分)・資本金額(16区分)・組織形態及び上場の有無(14区分)、宅地などの取得時期(15区分)別面積 59 土地所在地(55区分)・本社所在地(55区分)、宅地などの取得時期(15区分)別面積 60 宅地などの所有土地の資産額(10区分)、宅地などの取得時期(15区分)別面積 61 法人業種(59区分)・会社法人業種(59区分)・資本金額(16区分)・組織形態及び上場の有無(14区分)、宅地などの取得時期(15区分)別件数 62 土地所在地(55区分)・本社所在地(55区分)、宅地などの取得時期(15区分)別件数 63 宅地などの所有土地の資産額(10区分)、宅地などの取得時期(15区分)別件数 5. 宅地などの貸付に関する事項 78 法人業種(59区分)・会社法人業種(59区分)・資本金額(16区分)・組織形態及び上場の有無(14区分)、宅地などの貸付の有無(2区分)別面積 79 土地所在地(55区分)・本社所在地(55区分)、宅地などの貸付の有無(2区分)別面積 80 法人業種(59区分)・会社法人業種(59区分)・資本金額(16区分)・組織形態及び上場の有無(14区分)、宅地などの貸付の有無(2区分)別件数 81 土地所在地(55区分)・本社所在地(55区分)、宅地などの貸付の有無(2区分)別件数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001020939&requestSender=dsearch |
| | 調 | 民間住宅ローンの実態に関する調査 | (1)個人向け住宅ローンの供給量(平成19年度通期) ①個人向け住宅ローン全体の実績 ・新規貸出(金利タイプ別の件数・金額) ・貸出残高(金利タイプ別の件数・金額) ②新築住宅の建設・購入に係る融資の実績 ・新規貸出(合計の件数・金額) ・貸出残高(合計の件数・金額) ③他の住宅ローンからの借換えの実績 ・新規貸出(合計の件数・金額) ・貸出残高(合計の件数・金額) (2)固定金利期間が10年以上の住宅ローンに関する審査基準等 ①融資審査にあたってスコアリング方式によって行っているか否か ②融資審査項目と具体的な内容 ③固定期間が10年以上の住宅ローンのリスクヘッジの手段 ・リスクヘッジの手段の具体的な内容 (4)個人向け住宅ローン以外のローンの供給量(平成19年度通期) ○賃貸住宅の建設・購入に係る融資(アパートローン)の実績 ・新規貸出(件数・金額) ・貸出残高(件数・金額) (5)住宅ローンの商品ラインナップ ・取扱いの有無:上限金利特約付き、金利優遇、金利事前設定、疾病保障付き、リバースモーゲージ、ノンリコースローン等 | http://www.mlit.go.jp/report/press/ho-use01_hh_000047.html |
| | 調 | 民間賃貸住宅に関する市場環境実態調査 | 家賃債務保証契約の初回保証料の額 | http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/ho-use/torikumi/22minnkantinttajuutakutyouusa.pdf |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|-----------------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 不動産価格 | 他 | 不動産価格取引価格情報提供制度 | 地域別取引価格 路線別取引価格 http://www.land.mlit.go.jp/webland/ |
| | 他 | 都道府県地価調査 | 第1表 都道府県別・用途別標準地数 第2表 圏域別・用途別対前年変動率 第3表 地方別・用途別対前年平均変動率 第4表 都道府県別・用途別対前年平均変動率 第5表 東京圏の東京都特別区及び人口10万以上の市の対前年平均変動率 第6表 東京圏の東京都特別区及び人口10万以上の市における住宅地の平均価格 第7表 大阪圏の人口10万以上の市の対前年平均変動率 第8表 大阪圏の人口10万以上の市における住宅地の平均価格 第9表 名古屋圏の人口10万以上の市の対前年平均変動率 第10表 名古屋圏の人口10万以上の市における住宅地の平均価格 第11表 地方圏(三大都市圏を除く地域)の人口10万以上の市の対前年平均変動率 第12表 地方圏(三大都市圏を除く地域)の人口10万以上の市における住宅地の平均価格 http://tochi.mlit.go.jp/chika/chousa/2011/index.html |
| | 他 | 都道府県地価調査 | <参考資料> 【表】(1) 都道府県別変動率表 【表】(2) 都道府県別・用途別平均価格表 【表】(3) 住宅地の都道府県別価格指数 【表】(4) 東京圏の地域別変動率表 【表】(5) 大阪圏の地域別変動率表 【表】(6) 名古屋圏の地域別変動率表 【表】(7) 圏域別・用途別平均価格表 【表】(8) 住宅地の圏域別・地方別平均価格表 【表】(9) 東京都区部及び人口50万以上の市の対前年変動率表 【表】(10) 人口10万以上の地方都市の変動率表 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (1) 上昇率順位表(全国) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (2) 住宅地の上昇率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (3) 商業地の上昇率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (4) 工業地の上昇率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (5) 全用途の上昇率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (6) 下落率順位表(全国) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (7) 住宅地の下落率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (8) 商業地の下落率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (9) 工業地の下落率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (10) 全用途の下落率順位表(圏域別) 【表】(11) 基準地価格及び変動率順位表 (11) 基準地価格高順位表(全国) 【表】(12) 都道府県地価調査対前年変動率の推移表(全地域) 【表】(13) 都道府県地価調査対前年変動率の推移表(都市計画地域・その他地域) 【表】(14) 三大圏の市区町村一覧 http://tochi.mlit.go.jp/chika/chousa/2011/index.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 不動産価格 | 他 | 都道府県地価調査 | <p><説明資料></p> <p>Ⅱ. 圏域別地価動向 1.平均変動率の推移 2.半年毎の地価変動率</p> <p>Ⅱ. 圏域別地価動向 3.上昇・横ばい・下落の地点数の推移</p> <p>Ⅱ. 圏域別地価動向 4.半年単位で見た地価の動向(地点数)</p> <p>Ⅲ. 都道府県別地価動向 1.住宅地の変動率 2.商業地の変動率</p> <p>Ⅲ. 都道府県別地価動向 3.都道府県別の変動率と地点数</p> <p>Ⅳ. 市町村別地価動向 1.東京圏の市区町村別平均変動率の分布(住宅地)</p> <p>Ⅳ. 市町村別地価動向 2.東京圏の市区町村別平均変動率の分布(商業地)</p> <p>Ⅳ. 市町村別地価動向 3.大阪圏の市区町村別平均変動率の分布(住宅地)</p> <p>Ⅳ. 市町村別地価動向 4.大阪圏の市区町村別平均変動率の分布(商業地)</p> <p>Ⅳ. 市町村別地価動向 5.名古屋圏の市区町村別平均変動率の分布(住宅地)</p> <p>Ⅳ. 市町村別地価動向 6.名古屋圏の市区町村別平均変動率の分布(商業地)</p> <p>V. 地価の上昇・横ばいが見られた例</p> <p>東日本大震災の被災地の動向</p> <p>主な都市における住宅地の「平均」価格の推移</p> <p>主な都市における商業地の「最高」価格の推移</p> <p>都道府県庁所在地の住宅地「平均」価格</p> <p>都道府県庁所在地の商業地「最高」価格</p> | http://tochi.mlit.go.jp/chika/chousa/2011/index.html |
| | 他 | REINS(レインズ Real Estate Information Network System) | 地域別取引価格(マンション・戸建別) | http://www.contract.reins.or.jp/search/displayAreaConditionBLogic.do |
| | 調 | 住宅市場動向調査 | 表15 住宅価格帯別の戸数分布 表17 今回の住宅に決めた理由、住宅価格別単独集計 直前の住宅の取得価格と売却価格 | http://www.mlit.go.jp/report/press/ho-use02_hh_000058.html |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 不動産価格 | 調 | 空家実態調査 | <p>1 表1 住戸の所有主体及び所有形態(16区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)</p> <p>2 表2 空家継続期間(10区分)／地域(7区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>12 表12 賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>13 表13 募集住戸の売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居室の日照(3区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)、台所の形態(5区分)、トイレの形態(5区分)、浴室の有無(2区分)、洗面所(洗面台のみを含む)の有無(2区分)、住戸内に高齢者等のためにある設備(6区分)、住戸内の居室数(5区分)、住戸の延べ床面積(5区分)、駐車場の有無(2区分)、空家のある階数(7区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)</p> <p>14 表14 募集住戸の売却価格及び募集家賃(売却価格・7区分、募集家賃・7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)、住戸内の居室数(5区分)、住戸の延べ床面積(5区分)、定期借家制度の利用状況(8区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス所要時間(13区分)</p> <p>18 表18 住戸の増改築や改修工事の実施状況および改善内容(14区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)</p> <p>19 表19 住戸の改善の主な理由(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)</p> <p>20 表20 住戸の改善に要した費用(8区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|--|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 不動産価格 | 調 | 空家実態調査 | 24 表24 所有者の平成21年の世帯年収(9区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の就業形態(7区分)、所有者の年齢(5区分)、所有者の世帯類型(5区分)、所有者の世帯人数(5区分) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |
| | | | 25 表25 所有者の現在の住まい(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、所有者の就業形態(7区分)、所有者の年齢(5区分)、自宅および調査対象の空家以外に所有している住宅の戸数(5区分)、所有者の世帯類型(5区分)、所有者の世帯人数(5区分) | |
| | | | 26 表26 自宅および調査対象の空家以外に所有している住宅の戸数(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、所有者の就業形態(7区分)、所有者の年齢(5区分)、所有者の世帯類型(5区分)、所有者の世帯人数(5区分) | |
| | | | 28 表28 最寄鉄道駅までの所要時間(徒歩時間・4区分、バス所要時間・13区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、新築・中古の区分(2区分)、住戸内に高齢者等のためにある設備(6区分)、駐車場の有無(2区分) | |
| | | | 41 表41 空家のある階数(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居住室の日照(3区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)、定期借家制度の利用状況(8区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|--|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 賃貸市場 | 調 | 特定サービス産業実態調査 ・各種物品賃貸業 ・産業用機械器具賃貸業 ・事務用機械器具賃貸業 ・自動車賃貸業 ・スポーツ・娯楽用品賃貸業 ・その他の物品賃貸業 | 10.各種物品賃貸業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 11.産業用機械器具賃貸業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 12.事務用機械器具賃貸業:統計表データ;総合統計表 13.自動車賃貸業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 14.スポーツ・娯楽用品賃貸業:統計表データ;総合統計表 15.その他の物品賃貸業:統計表データ 全規模の部及び事業従事者5人以上の部;総合統計表 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&tclassID=000001037689&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 加 | 第3次産業活動指数 | 1 時系列データ(平成15年01月～最新) 原指数 - 月次 原指数 - 年・年度・四半期 2 時系列データ(平成15年01月～最新) 季節調整済指数 - 月次 季節調整済指数 - 四半期 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101_&tstatCode=000001041132&requestSender=dsearch |
| | 調 | 法人建物調査 | 7. 建物の貸付に関する事項 66 法人業種(59区分)・会社法人業種(59区分)・資本金額(16区分)・組織形態及び上場の有無(14区分)・建物所在地(55区分), 建物の貸付の有無(2区分)・建物の貸付面積(7区分)別建物数<工場敷地以外の建物> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103_&tclassID=000001030800&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 法人土地基本調査 | 5. 宅地などの貸付に関する事項 78 法人業種(59区分)・会社法人業種(59区分)・資本金額(16区分)・組織形態及び上場の有無(14区分), 宅地などの貸付の有無(2区分)別面積 79 土地所在地(55区分)・本社所在地(55区分), 宅地などの貸付の有無(2区分)別面積 80 法人業種(59区分)・会社法人業種(59区分)・資本金額(16区分)・組織形態及び上場の有無(14区分), 宅地などの貸付の有無(2区分)別件数 81 土地所在地(55区分)・本社所在地(55区分), 宅地などの貸付の有無(2区分)別件数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101_&tstatCode=000001020939&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|----------|----------|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 賃貸市場 | 調 | 住宅市場動向調査 | <p>表1 敷地の取得方法別の戸当たり住宅建設資金、建築資金及び土地購入資金に占める調達先別資金内訳</p> <p>表2 地域別の戸当たり建築資金に占める調達先別資金内訳</p> <p>表3 戸当たり住宅の延べ床面積別の戸数</p> <p>表4 戸建ての敷地面積別の戸数</p> <p>表5 世帯人員別の世帯数</p> <p>表6 年収階層別の世帯数</p> <p>表7 年齢別の世帯数</p> <p>表8 職業別世帯数</p> <p>表9 直前の住宅別の戸数</p> <p>表10 年収階層別・建築資金に占める自己資金比率別の世帯数</p> <p>表11 年齢別・返済金負担率別の世帯数</p> <p>表12 敷地の取得方法別の戸数</p> <p>表13 世帯人員別・65才以上の同居の世帯数、1世帯あたりの居住人数及び65歳以上居住人数の平均人数</p> <p>表14 建築単価別戸数</p> <p>表15 住宅価格帯別の戸数分布</p> <p>表16 地域間移動の動向</p> <p>表17 今回の住宅に決めた理由、住宅価格別</p> <p>表18 今回の住宅に決めた理由、高齢者有無別</p> <p>表19 年収別、建築にあたり影響を受ける項目別世帯数</p> <p>表20 従前住宅居住期間別、処分方法別世帯数</p> <p>表21 従前持家を持っていた世帯のうち地域間移動があった世帯数(世帯主年齢別)</p> <p>表22 従前、従後住宅の建て方別世帯数、世帯主の年齢別、地域間移動別</p> <p>表23 直前と現在居住住宅の床面積</p> <p>表24 高齢者対応設備の有無(世帯主年齢別)</p> <p>表25 直前と現在の通勤時間</p> <p>表26 返済負担率の分布(世帯主年齢別)</p> <p>表27 返済負担率(世帯主年収別)</p> <p>表28 月額ローンと直前賃貸住宅の家賃の高低</p> <p>表29 住宅資金、土地購入資金の中央値</p> <p>表30 自己資金のみで借入れの無い人の自己資金構成、世帯主年齢別</p> <p>表31 自己資金のみで借入れの無い人の自己資金構成、年収別</p> <p>表32 一次取得者、二次取得者(従前持家)の割合</p> <p>表33 民間住宅ローンの平均返済期間(世帯主年齢、勤続年数、年収別)</p> <p>表34 民間住宅ローンの金利タイプ(世帯主年齢、勤続年数、年収、返済期間別)</p> <p>表35 民間住宅ローン申込の有無(世帯主年齢、勤続年数、年収別)</p> <p>表36 民間住宅ローン謝絶経験の有無(世帯主年齢、勤続年数、年収別)</p> <p>表37 民間住宅ローン謝絶の内容(世帯主年齢、勤続年数、年収別)</p> <p>表38 民間住宅ローン謝絶後の資金調達方法(世帯主年齢、勤続年数、年収別)</p> <p>表39 居住用財産の譲渡損失が生じた場合の繰越控除に関する該当比率及び取得時期別平均額</p> |

http://www.mlit.go.jp/report/press/house02_hh_000058.html

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 賃貸市場 | | 住宅市場動向調査 | <p>表40 住宅ローン減税制度の適用比率 表41 民間住宅ローン謝絶の理由分布 表42 住宅性能表示制度の認知の比率 表43 住宅性能表示制度の利用の比率 表44 住宅性能表示制度を利用しなかった理由の分布 単独集計 今回の工事の種類 単独集計 敷地を入手された時期 単独集計 建築を依頼した工務店や住宅メーカーを見つけた方法 単独集計 直前の住宅の取得価格と売却価格 単独集計 省エネ設備の有無 単独集計 定期借地制度の利用の有無 単独集計 贈与者が親の場合、親の年齢</p> | http://www.mlit.go.jp/report/press/house02_hh_000058.html |
| | 調 | 空家実態調査 | <p>1 表1 住戸の所有主体及び所有形態(16区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分) 2 表2 空家継続期間(10区分)／地域(7区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分) 3 表3 住戸の新築・中古の別(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居住室の日照(3区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分) 4 表4 住戸の建築時期(竣工時期)(10区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、新築・中古の区分(2区分) 5 表5 台所・トイレ・浴室・洗面所の有無(台所・5区分、トイレ・5区分、浴室・2区分、洗面所・2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分) 6 表6 高齢者等のための設備の有無(6区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 賃貸市場 | 調 | 空家実態調査 | <p>7 表7 手すりが設置してある場所(8区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)</p> <p>8 表8 住戸内の居住室数(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)</p> <p>9 表9 住戸の延床面積(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)</p> <p>10 表10 住戸の維持・管理の方法(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、新築・中古の区分(2区分)</p> <p>11 表11 住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>12 表12 賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>13 表13 募集住戸の売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居室の日照(3区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)、台所の形態(5区分)、トイレの形態(5区分)、浴室の有無(2区分)、洗面所(洗面台のみを含む)の有無(2区分)、住戸内に高齢者等のためにある設備(6区分)、住戸内の居住室数(5区分)、住戸の延べ床面積(5区分)、駐車場の有無(2区分)、空家のある階数(7区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)</p> <p>14 表14 募集住戸の売却価格及び募集家賃(売却価格・7区分、募集家賃・7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)、住戸内の居住室数(5区分)、住戸の延べ床面積(5区分)、定期借家制度の利用状況(8区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス所要時間(13区分)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 賃貸市場 | 調 | 空家実態調査 | <p>15 表15 定期借家制度の利用状況および利用・未利用の理由(8区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)</p> <p>16 表16 非募集住戸の現在の利用状況(6区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居住室の日照(3区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、新築・中古の区分(2区分)、台所の形態(5区分)、トイレの形態(5区分)、浴室の有無(2区分)、洗面所(洗面台のみを含む)の有無(2区分)、住戸内に高齢者等のためにある設備(6区分)、住戸内の居住室数(5区分)、住戸の延べ床面積(5区分)、駐車場の有無(2区分)、所有者の就業形態(7区分)</p> <p>17 表17 非募集住戸の今後5年間の活用意向(11区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、所有者の就業形態(7区分)</p> <p>18 表18 住戸の増改築や改修工事の実施状況および改善内容(14区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)</p> <p>19 表19 住戸の改善の主な理由(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)</p> <p>20 表20 住戸の改善に要した費用(8区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、売却先や賃貸の入居者が決まらない原因(18区分)</p> <p>21 表21 所有者の年齢(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、所有者の就業形態(7区分)</p> <p>22 表22 所有者の就業形態(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)</p> <p>23 表23 所有者の世帯類型及び世帯人数(世帯類型・5区分、世帯人数・5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 賃貸市場 | 調 | 空家実態調査 | <p>24 表24 所有者の平成21年の世帯年収(9区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売出価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の就業形態(7区分)、所有者の年齢(5区分)、所有者の世帯類型(5区分)、所有者の世帯人数(5区分)</p> <p>25 表25 所有者の現在の住まい(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売出価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、所有者の就業形態(7区分)、所有者の年齢(5区分)、自宅および調査対象の空家以外に所有している住宅の戸数(5区分)、所有者の世帯類型(5区分)、所有者の世帯人数(5区分)</p> <p>26 表26 自宅および調査対象の空家以外に所有している住宅の戸数(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売出価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)、所有者の就業形態(7区分)、所有者の年齢(5区分)、所有者の世帯類型(5区分)、所有者の世帯人数(5区分)</p> <p>27 表27 最寄鉄道駅からの距離(3区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、新築・中古の区分(2区分)、住戸内に高齢者等のためにある設備(6区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>28 表28 最寄鉄道駅までの所要時間(徒歩時間・4区分、バス所要時間・13区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売出価格(7区分)、募集家賃(7区分)、現在の利用状況(6区分)、今後、5年間での活用意向(11区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、新築・中古の区分(2区分)、住戸内に高齢者等のためにある設備(6区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>29 表29 用途地域(4区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>30 表30 空家類型(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、所有者の平成21年の世帯年収(9区分)</p> <p>31 表31 腐朽・破損の有無(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 賃貸市場 | 調 | 空家実態調査 | <p>32 表32 住戸の種類(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>33 表33 建て方(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、構造(5区分)</p> <p>34 表34 構造(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建て方(5区分)</p> <p>35 表35 地上階数(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居住室の日照(3区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)</p> <p>36 表36 敷地に接している道路の幅員(6区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>37 表37 空家からみた所有者住所の立地(4区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)</p> <p>38 表38 居住室の日照(3区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>39 表39 駐車場の有無(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)</p> <p>40 表40 一棟全体の戸数及び一棟のうちの空家戸数(全体の戸数・6区分、空家戸数・7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居住室の日照(3区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、駐車場の有無(2区分)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|--------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 賃貸市場 | 調 | 空家実態調査 | <p>41 表41 空家のある階数(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、売却価格(7区分)、募集家賃(7区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、居住室の日照(3区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)、定期借家制度の利用状況(8区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス所要時間(13区分)、高齢者対応型住宅の別(2区分)、オートロックの別(2区分)</p> <p>42 表42 エレベータの有無と防犯設備(5区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、駐車場の有無(2区分)</p> <p>43 表43 高齢者対応型住宅の別(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、駐車場の有無(2区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス所要時間(13区分)</p> <p>44 表44 オートロックの別(2区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、駐車場の有無(2区分)、空家のある階数(7区分)</p> <p>45 表45 敷地面積(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、建築面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス所要時間(13区分)</p> <p>46 表46 建築面積(7区分)／地域(7区分)、空家継続期間(10区分)、住戸の維持・管理(5区分)、住戸が空家になった(なっている)きっかけ(11区分)、賃貸の入居者又は売却先(購入者)の募集状況(4区分)、住戸の改善内容(14区分)、住戸の改善の主な理由(5区分)、住戸の改善に要した費用の合計(8区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、建て方・構造(25区分)、敷地面積(7区分)、所有主体・利用形態(16区分)、建築時期(竣工時期)(10区分)、最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス所要時間(13区分)</p> <p>47 表47 外観調査票集計結果(地域別・所有者調査回答有無別(14区分)集計結果)／最寄鉄道駅からの距離(3区分)、最寄鉄道駅までの徒歩所要時間(4区分)、最寄バス停までの徒歩時間(4区分)、最寄鉄道駅までのバス乗車時間(4区分)、用途地域(4区分)、空家類型(5区分)、腐朽・破損の有無(2区分)、住戸の種類(2区分)、建て方(5区分)、構造(5区分)、建て方・構造(25区分)、地上階数(5区分)、敷地に接している道路の幅員(6区分)、空家が見た所有者住所の立地(4区分)、居住室の日照(3区分)、駐車場の有無(2区分)、一棟全体の戸数(6区分)、一棟のうちの空家戸数(7区分)、空家のある階数(7区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)、高齢者対応型住宅の別(2区分)、オートロックの別(2区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、空家判定理由(6区分)、空家所有者特定方法(7区分) 見た所有者住所の立地(4区分)、居住室の日照(3区分)、駐車場の有無(2区分)、一棟全体の戸数(6区分)、一棟のうちの空家戸数(7区分)、空家のある階数(7区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)、高齢者対応型住宅の別(2区分)、オートロックの別(2区分)、敷地面積(7区分)、建築面積(7区分)、空家判定理由(6区分)、空家所有者特定方法(7区分) 見た所有者住所の立地(4区分)、居住室の日照(3区分)、駐車場の有無(2区分)、一棟全体の戸数(6区分)、一棟のうちの空家戸数(7区分)、空家のある階数(7区分)、エレベータの有無と防犯設備(5区分)、高齢者対応型住宅の別(2区分)、オートロックの別(2区</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001067315&requestSender=search |
| | | | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(不動産業、物品賃貸業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 賃貸市場 | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 品目別価格指数(月次・年平均・年度平均, 全国・東京都区部) 中分類指数(月次・年平均・年度平均, 都市階級・地方・大都市圏・都道府県庁所在市別) 【主な品目】 小分類「民営家賃」(含類総連番279) 小分類「公営・都市再生機構・公社家賃」(含類総連番281) 「持ち家の帰属家賃を除く家賃」(含類総連番744) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001044944 |
| | 加 | 消費者物価指数 | 【統計表名】 月報第9表 総世帯中分類指数 月報第10表 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数 月報第11表 世帯主60歳以上の無職世帯中分類指数 月報第14表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数 【主な品目】 「持ち家の帰属家賃を除く家賃」(含類総連番744) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001033699&cycode=1 |
| | 調 | 建設関連業等の動態調査 | 施主(公共、民間)別、工事種類(土木、住宅、非住宅建築)別、月間賃貸売上高(建設機械器具リース業) 主要機械器具(土工機械、運搬機械、基礎工事用機械、整地・転圧機械、その他)別、月間稼働延べ台数、月末総保有台数及び稼働率(建設機械器具リース業) 施主(公共、民間)別、工事種類(土木、住宅、非住宅建築)別、月間賃貸売上高(重仮設リース業) 主要品目(鋼矢板、H型鋼、鋼製山留、覆工板)別、月末稼働量、月末総保有量及び稼働率(重仮設リース業) 施主(公共、民間)別、工事種類(土木、住宅、非住宅建築)別、月間賃貸売上高(軽仮設リース業) 主要品目(枠組足場、鋼製型枠、丸角部材、長尺足場材、支保工部材、養生部材)別、月末稼働量、月末総保有量及び稼働率(軽仮設リース業) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?gaid=GL02100102&tocd=00600140 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|--------------------------|----------|----------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 売上、利益、 収支状況、経営状況、財務状況 | 調 | 森林組合一斉調査 | 森林組合 2-1 貸借対照表 2-2 剰余金処分案による配当金 2-3 借入金の借入先別金額 2-4 損益計算書 生産森林組合 7 貸借対照表 8 借入金の借入先別内訳 9 損益計算書 10 販売実績等 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001074717&requestSender=dsearch |
| | 調 | 都道府県知事認可の漁業協同組合の職員に関する一斉調査 | 17 貸借対照表(総括表、資産、負債・純資産) 18 出資金額別組合数 19 損益計算書(総括表、事業収益、事業直接費、事業総利益、事業管理費、事業管理費(うち共通管理費)、事業利益、事業外収益、事業外費用、経常利益(又は損失)、特別利益、特別損失、税引前当期利益、法人税・住民税、法人税等調整額、当期剰余金、前期繰越剰余金 - 目的積立金目的取崩額、過年度税効果調整額、当期未処分剰余金) 20 主要事業当期損益(事業利益)別組合数 21 当期損益金額別組合数 22 繰越利益剰余金又は繰越損失金額別組合数 23 剰余金処分状況 24 損失処理状況 25 出資配当率別組合数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001021819&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|------------------------------|----------|------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 売上、利益、 収支状況、経営状況、財務 状況 | 調 | 農業協同組合及び同連合会一斉調査 | <p>総合農協統計表</p> <p>第1部都道府県別統計表</p> <p>7 財務 貸借対照表(総括表、Statement of National Total、資産、負債・純資産、勘定科目の内訳、株式の取得状況-取得株式会社数・金額、株式の取得状況-子会社の業種、子会社の経営状況、払込済出資金金額別組合数、出資金の出資口数、貯金年度末残高金額別組合数、当期末処分剰余金金額別組合数、当期末処理損失金金額別組合数、退職給付債務等の状況)</p> <p>8 財務 損益計算書(総括表、Statement of National Total、事業総利益、事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失、法人税・住民税及び事業税等、当期末処分剰余金、勘定科目の内訳、当期剰余金金額別組合数、当期損失金金額別組合数、当期末処分剰余金の内訳、剰余金の処分状況、当期末処理損失金の内訳、損失金の処理状況、剰余金処分における出資配当率別組合数)</p> <p>9 財務 諸税</p> <p>第2部農業地帯別組織規模別統計表 農業地帯別集計</p> <p>6 貸借対照表中の主要勘定</p> <p>7 損益計算書</p> <p>第2部農業地帯別組織規模別統計表 組織規模別集計</p> <p>6 貸借対照表中の主要勘定</p> <p>7 損益計算書</p> <p>農業協同組合連合会統計表</p> <p>5 貸借対照表(B/S)(信連、経済連、厚生連、畜産連、酪農連、その他の連合会)</p> <p>6 損益計算書(P/L)(信連、経済連、厚生連、畜産連、酪農連、その他の連合会)</p> <p>7 剰余金処分計算書(信連、経済連、厚生連、畜産連、酪農連、その他連)</p> <p>8 損失金処理計算書(信連、経済連、厚生連、畜産連、酪農連、その他連)</p> <p>11 諸税</p> <p>専門農協統計表</p> <p>業種別集計表</p> <p>2 財務状況(貸借対照表(出資組合) - 資産の部、負債及び純資産の部、財産目録(非出資組合) - 資産の部、負債の部)</p> <p>3 損益状況(出資組合(損益計算書 - 経常損益の部 - 事業損益の部、事業外損益の部、剰余金処分又は損失金処理計算書 - 剰余金処分計算書、損失金処理計算書、出資配当率別組合数)</p> <p>4 株式会社の株式取得状況(株式会社の株式取得状況、子会社のうち株式会社の業種、子会社の経営状況)</p> <p>6 諸税</p> <p>規模別財務状況</p> <p>1 財務状況(貸借対照表(出資組合) - 資産の部、負債及び純資産の部、財産目録(非出資組合) - 資産の部、負債の部)</p> <p>2 損益の状況(出資組合)(損益計算書、剰余金処分又は損失金処理計算書 - 剰余金処分計算書、損失金処理計算書、出資配当率別組合数)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001018065&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------|----------|----------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 調 | 森林組合一斉調査 | 総括表(平成20年度及び21年度) 森林組合 組織・執行体制 1-1 森林組合数及び調査票提出組合数 1-2 地区内森林面積及び組合員所有森林面積 1-3 組合員所有森林面積別組合数 1-4 (組合)地区内森林の所有者数及び組合員数 1-5 総代会制の有無及び役員選出の方法 1-6 林業労働力確保法における認定事業体か否か 1-7 許可等 1-8 役員(役員数、男性役員数、女性役員数) 1-9 常勤役員・専従職員数別組合数 1-10 専従職員数 1-11 払込済出資金別組合数 1-12 共同利用施設 総括表(平成20年度及び21年度) 森林組合 財務 2-1 貸借対照表 2-2 剰余金処分案による配当金 2-3 借入金の借入先別金額 2-4 損益計算書 総括表(平成20年度及び21年度) 森林組合 事業 3 総事業取扱高集計表 3-1 指導部門(指導事業) 3-2 販売部門(販売事業、林産事業 - 事業実行組合数・木材の生産量別組合数・生産販売及び受託生産、森林所有者別の木材の生産及び販売の利用状況) 3-3 加工部門(加工事業 - 事業実行組合数・加工製造販売及び受託加工) 3-4 森林整備部門(購買事業、養苗事業、林業機械の使用状況、森林整備事業 - 種目別内訳・新植及び保育の依頼者別内訳・新植の実行面積別組合数・造林・保育の内容、利用及び福利厚生事業、森林災害復旧事業(造林)、林地供給事業、金融事業) 3-5 森林経営部門(森林経営事業) 3-6 信託部門(信託事業) 総括表(平成20年度及び21年度) 森林組合 雇用労働者関係等 4-1 組合雇用労働者(事務員を除く)の就業日数範囲別人員及び延日数 4-2 賃金支給制度別雇用労働者数 4-3 雇用労働者の標準的賃金(日額)区分別組合数 4-4 雇用労働者の男女別新規採用者数 4-5 男女別年齢階層別雇用労働者数 4-6 組合の役職員及び雇用労働者の社会保険等への加入状況 4-7 雇用労働者の労働災害状況 総括表(平成20年度及び21年度) 森林組合 その他 5-1 森林組合の認定請求により樹立された森林施業計画樹立面積 5-2 税金関係(青色申告の有無、当期中に納付した税金額) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001074717&requestSender=dsearch |
| | | | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------|----------|-------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 調 | 水産業協同組合年次報告 | 1 総括(大臣及び都道府県知事認可の水産業協同組合の合計数) 2 大臣認可の水産業協同組合 3 都道府県知事認可の水産業協同組合(全国集計) 4 大臣認可の水産業協同組合の内訳 5 都道府県知事認可の水産業協同組合の組合種類別、県別集計 沿海地区出資漁業協同組合(沿海出資漁協) 沿海地区非出資漁業協同組合(沿海非出資漁協) 内水面地区出資漁業協同組合(内水面出資漁協) 内水面地区非出資漁業協同組合(内水面非出資漁協) 業種別出資漁業協同組合(業種別出資漁協) 業種別非出資漁業協同組合(業種別非出資漁協) 漁業生産組合 水産加工業協同組合(水産加工協) 出資漁業協同組合連合会(出資漁連) 非出資漁業協同組合連合会(非出資漁連) 信用漁業協同組合連合会(信用漁連) 水産加工業協同組合連合会(水産加工連) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001083624&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|----------------------|----------|----------------------------|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 調 | 都道府県知事認可の漁業協同組合の職員に関する一斉調査 | 1 事業年度の周期別組合数 2 組合地区別組合数 3 組合員(正組合員資格(年間操業日数又は漁業従事日数)別組合数、組合員数、正組合員数別組合数) 4 役員(常勤・非常勤役員及び理事数別組合数、代表権を有する理事の内訳、職員を兼職している理事数) 5 職員(職員数別組合数、年齢別・性別職員数(合計)、担当業務別職員数(合計)、給与・賞与及び平均勤務年数、1週間における所定内労働時間別組合数、週休2日制の実施状況別組合数、定年制の年齢別組合数、20年度中に退職した職員の退職金等(全組合計)、20年度採用者(学校新卒者)の初任給) 6 総代会(総代会制をしいている組合の正組合員数別組合数、総代の定数別組合数) 7 理事会の開催回数別組合数 8 信用事業(事業実施状況、信用事業に従事した職員数別組合数、貯金の年度末残高、貸出金の年度末残高、貯金年度末残高別、組合員数(准組合員を含む)別組合数、貸出金年度末残高別、組合員数(准組合員を含む)別組合数、内国為替、両替・債務保証) 9 共済事業(長期共済 新規契約及び保有高、短期共済) 10 購買事業(事業実施状況及び品目別取扱高、組合員数(正および准組合員数の合計)別取扱高別組合数) 11 販売事業(販売事業実施組合数、品目別取扱高 - 受託販売品、品目別取扱高 - 買取販売品、品目別取扱高 - 合計、組合員数(正および准組合員数の合計)別取扱高別組合数) 12 製氷・冷凍・冷蔵事業 実施状況及び取扱高 13 漁業自営事業(実施状況、漁獲高) 14 遊漁船業等の漁場利用事業(事業実施状況、受入漁場利用料及び資源管理規程の有無) 15 その他の事業(事業実施状況及び事業を全く行わなかった組合数) 16 共同利用施設 所有状況 17 貸借対照表(総括表、資産、負債・純資産) 18 出資金額別組合数 19 損益計算書(総括表、事業収益、事業直接費、事業総利益、事業管理費、事業管理費(うち共通管理費)、事業利益、事業外収益、事業外費用、経常利益(又は損失)、特別利益、特別損失、税引前当期利益、法人税・住民税、法人税等調整額、当期剰余金、前期繰越剰余金 - 目的積立金目的取崩額、過年度税効果調整額、当期末処分剰余金) 20 主要事業当期損益(事業利益)別組合数 21 当期損益金額別組合数 22 繰越利益剰余金又は繰越損失金額別組合数 23 剰余金処分状況 24 損失処理状況 |

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001021819&requestSender=dsearch>

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|----------------------|----------|------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 調 | 農業協同組合及び同連合会一斉調査 | <p>総合農協統計表 第1部都道府県別統計表</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 組織 地帯別及び規模別組合数 2 組織 組合員(組合員数及び組合員戸数、正組合員戸数別組合数、正組合員の資格、准組合員の資格) 3 組織 役職員(役職員数、役員選出方法、職員員数別組合数、職員の担当業務別人員数、臨時・パート職員の担当業務別人員数、営農指導員 - 員数別組合数、種類別従事者数、種類別従事割合) 4 組織 支所、出張所等出先機関設置状況(出先機関数等、出先機関設置か所数別組合数) 5 組織 組合員組織(集落組織、業種別生産組織、青年・女性部組織) 6 組織 専属利用契約締結組合数 7 財務 貸借対照表(総括表、Statement of National Total、資産、負債・純資産、勘定科目の内訳、株式の取得状況 - 取得株式会社数・金額、株式の取得状況 - 子会社の業種、子会社の経営状況、払込済出資金金額別組合数、出資金の出資口数、貯金年度末残高金額別組合数、当期末処分剰余金金額別組合数、当期末処理損失金金額別組合数、退職給付債務等の状況) 8 財務 損益計算書(総括表、Statement of National Total、事業総利益、事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失、法人税・住民税及び事業税等、当期末処分剰余金、勘定科目の内訳、当期剰余金金額別組合数、当期損失金金額別組合数、当期末処分剰余金の内訳、剰余金の処分状況、当期末処理損失金の内訳、損失金の処理状況、剰余金処分における出資配当率別組合数) 9 財務 諸税 10 財務 職員給与(平均給与(22年9月末)、労働時間状況 - 労働時間数、労働時間状況 - 週休2日制の状況、定年制採用状況、勤務延長制度の状況、再雇用制度の状況、退職金(平均)、新卒者 - 新卒者採用組合数、新卒者 - 新卒者採用者数) 11 事業 信用事業(月末平均残高 - 総括表、月末平均残高 - 月末平均残高明細、貸出金事業年度末残高 - 総括表、貸出金事業年度末残高 - 明細、手形割引・内国為替取引・債務保証・業務代理等の状況、CD・ATMの設置状況、信用事業及び共済事業の委託施設の状況、国債等の窓口販売業務) 12 事業 共済事業(長期共済、短期共済) 13-1 事業 購買事業(総括表 - 総額、1組合当たり平均) 13-2-1 事業 購買事業(購買品品目別供給・取扱高 - 生産資材 - 肥料、農薬、飼料、農業機械、燃料、自動車(二輪車を除く)、その他、生産資材計) 13-2-2 事業 購買事業(購買品品目別供給・取扱高 - 生活物資 - 食料品、衣料品、耐久消費財、日用保健雑貨用品、家庭燃料、その他、生活物資計、購買事業合計) 13-3 事業 購買事業(購買品供給・取扱高別組合数) 13-4 事業 購買事業(購買店舗 - 店舗数、店舗における年間供給高) 13-5 事業 購買事業(購買事業利益(購買手数料を含む)合計金額別組合数) 14-1 事業 販売事業(総括表 - 総額、1組合当たり平均) 14-2 事業 販売事業(販売品品目別販売・取扱高 - 米、麦、雑穀・豆類、野菜、果実、花き・花木、畜産物、畜産物 - (うち生乳)、畜産物 - (うち肉用牛)、畜産物 - (うち肉豚)、畜産物 - (うち肉鶏)、畜産物 - (うち鶏卵)、その他、その他 - (うち茶)、販売事業合計) 14-3 事業 販売事業(販売品販売・取扱高合計金額別組合数) 14-4 事業 販売事業(販売事業手数料(販売利益を含む)合計金額別組合数) 15 事業 加工事業(製品及び副産物売上高) 16 事業 その他の事業(実施した事業別組合数 - 農業生産、保健・生活文化、医療、その他) 17 事業 共同利用施設所有状況 18 事業 補助金・助成金等 19 事業 部門別損益(部門別損益計算書(総括版)、Sector Income Statement(As National Total)) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101.&tstatCode=000001018065&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------|----------|------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 調 | 農業協同組合及び同連合会一斉調査 | 第2部農業地帯別組織規模別統計表 農業地帯別集計 1 組合員数 2 組合員の資格(正組合員資格、准組合員資格) 3 業種別生産組織(業種別生産組織、青年・女性部組織) 4 役員数 5 職員数 6 貸借対照表中の主要勘定 7 損益計算書 8 職員給与状況(平均給与(平成22年9月末)、退職金、新卒者採用組合数、新卒者採用者数) 9 労働時間状況 10 週休2日制採用状況 11 定年制採用状況 12 信用事業(月末平均残高、貸出金年度末残高明細、手形割引・内国為替取引・債務保証・業務代理等の状況) 13 購買事業 14 販売事業 第2部農業地帯別組織規模別統計表 組織規模別集計 1 組合員数 2 組合員の資格(正組合員資格、准組合員資格) 3 業種別生産組織(業種別生産組織、青年・女性部組織) 4 役員数 5 職員数 6 貸借対照表中の主要勘定 7 損益計算書 8 職員給与状況(平均給与(平成22年9月末)、退職金、新卒者採用組合数、新卒者採用者数) 9 労働時間状況 10 週休2日制採用状況 11 定年制採用状況 12 信用事業(月末平均残高、貸出金年度末残高明細、手形割引・内国為替取引・債務保証・業務代理等の状況) 13 購買事業 14 販売事業 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001018065&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|----------------------|----------|------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 調 | 農業協同組合及び同連合会一斉調査 | <p>農業協同組合連合会統計表</p> <p>1 会員数</p> <p>2 附加議決(選挙)権</p> <p>3 役員数</p> <p>4 支所、出張所等の設置状況及び職員数(総数 - 信連、経済連、厚生連、畜産連、酪農連、その他連、経済連の技術担当職員の内訳)</p> <p>5 貸借対照表(B/S)(信連、経済連、厚生連、畜産連、酪農連、その他の連合会)</p> <p>6 損益計算書(P/L)(信連、経済連、厚生連、畜産連、酪農連、その他の連合会)</p> <p>7 剰余金処分計算書(信連、経済連、厚生連、畜産連、酪農連、その他連)</p> <p>8 損失金処理計算書(信連、経済連、厚生連、畜産連、酪農連、その他連)</p> <p>9 労働条件(職員平均給与(平成21年9月現在)、新卒者の採用者数、新卒者の採用者数 - 厚生連(医師等技術職員))</p> <p>10 補助金・助成金(年間受入額 - 信連、経済連、厚生連、年間受入額 - 畜産連、酪農連、その他連)</p> <p>11 諸税(信連、経済連、厚生連、畜産連、酪農連、その他連)</p> <p>12 外部出資(農協連合会等への加入状況、株式会社の株式取得)</p> <p>13-1 事業の明細 信連の事業(預け金、有価証券、貯金、特定信用事業代理業者の状況)</p> <p>13-2-1 事業の明細 経済連及びその他の連合会の事業(購買事業 - 経済連、畜産連、酪農連、その他連)</p> <p>13-2-2 事業の明細 経済連及びその他の連合会の事業(販売事業 - 経済連、畜産連、酪農連、その他連)</p> <p>13-2-3 事業の明細 経済連及びその他の連合会の事業(加工(製造)事業 - 経済連、酪農連、その他連)</p> <p>13-2-4 事業の明細 経済連及びその他の連合会の事業(農業倉庫事業(経済連のみ))</p> <p>13-2-5 事業の明細 経済連及びその他の連合会の事業(共同利用施設等の所有状況)</p> <p>専門農協統計表</p> <p>業種別集計表</p> <p>1 組合員数及び役員数(組合員数、正組合員(個人)数別組合数、役員数、職員数、職員の平均給与(平成21年9月現在))</p> <p>2 財務状況(貸借対照表(出資組合) - 資産の部、負債及び純資産の部、財産目録(非出資組合) - 資産の部、負債の部)</p> <p>3 損益状況(出資組合(損益計算書 - 経常損益の部、特別損益の部、剰余金処分又は損失金処理計算書 - 剰余金処分計算書、損失金処理計算書、出資配当率別組合数)</p> <p>4 株式会社の株式取得状況(株式会社の株式取得状況、子会社のうち株式会社の業種、子会社の経営状況)</p> <p>5 補助金</p> <p>6 諸税</p> <p>7 購買事業</p> <p>8 販売事業</p> <p>9 加工事業売上・取扱高</p> <p>10 その他の事業</p> <p>11 共同利用施設所有状況</p> <p>規模別財務状況</p> <p>1 財務状況(貸借対照表(出資組合) - 資産の部、負債及び純資産の部、財産目録(非出資組合) - 資産の部、負債の部)</p> <p>2 損益の状況(出資組合)(損益計算書、剰余金処分又は損失金処理計算書 - 剰余金処分計算書、損失金処理計算書、出資配当率別組合数)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001018065&requestSender=dsearch |
| | | | | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|----------------------|----------|--------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの安全性・安定性・健全性・確実性 | 調 | 農業協同組合等現在数統計 | <p>総括の部</p> <p>1 農業協同組合、同連合会及び農事組合法人数の推移(第1表)</p> <p>単位農協の部</p> <p>1 都道府県別業種別現在数 総括表 - 出資組合(第2表)、非出資組合(第3表) 総括表 - 出資組合と非出資組合の計(専門農協、業種別) 府県区域のもの - 出資組合(第4表)、非出資組合(第5表) 府県区域未満のもの - 出資組合(第6表)、非出資組合(第7表) 市町村区域のもの - 出資組合(第8表)、非出資組合(第9表) 市町村区域未満のもの - 出資組合(第10表)、非出資組合(第11表)</p> <p>2 23年度増減数 都道府県別業種別増減数 - 出資組合(第12表)、非出資組合(第13表) 原因別業種別増減数 - 出資組合(第14表)、非出資組合(第15表)</p> <p>3 合併状況(合併状況総括表(23年度中に合併登記を完了したもの)(第16表)、合併後の地区が府県区域未満のもの(第18表))</p> <p>農業協同組合連合会の部</p> <p>1 区域別農業協同組合連合会数の推移(第21表)</p> <p>2 都道府県別業種別現在数(総括表(第22表)、府県区域のもの(第23表)、府県区域未満のもの(第24表))</p> <p>3 23年度増減表 都道府県別業種別増減表(第25表) 原因別業種別増減数(第26表)</p> <p>農事組合法人の部</p> <p>1 都道府県別業種別現在数(総括表(第27表)、法第72条の8第1号出資(第28表)、法第72条の8第1号非出資(第29表)、法第72条の8第2号(第30表)、法第72条の8第1号及び第2号(第31表))</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&listID=000001083195&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| サービスの地域間格差 | 調 | 森林組合一斉調査 | <p>都道府県別内訳表 森林組合 組織・執行体制</p> <p>1-1 地区内森林面積</p> <p>1-2 組合員所有森林(私有林)の内訳</p> <p>1-3 組合員所有森林面積別組合数</p> <p>1-4 組合員</p> <p>1-5 総代会制の有無及び役員選出の方法</p> <p>1-6 林業労働力確保法における認定事業体か否か</p> <p>1-7 許可等</p> <p>1-8 役員(役員数、男性役員数、女性役員数)</p> <p>1-9 常勤役員・専従職員数別組合数</p> <p>1-10 専従職員の内訳</p> <p>1-11 共同利用施設</p> <p>1-12 市売市場の内訳</p> <p>都道府県別内訳表 森林組合 財務</p> <p>2-1 貸借対照表</p> <p>2-2 借入金の借入先別金額</p> <p>2-3 損益計算書</p> <p>2-4 剰余金処分の内訳</p> <p>2-5 払込済出資金別組合数</p> <p>都道府県別内訳表 森林組合 事業</p> <p>3-1 指導部門(指導事業、共同施業規程の制定 - 共同施業規程の制定・協定内容)</p> <p>3-2 販売部門(販売事業 - 販売事業の内訳、林産事業 - 事業実行組合数、林産事業 - 生産販売及び受託生産の内訳、林産事業 - 木材の生産量別組合数、間伐の実施状況、森林所有者別の木材の生産及び販売の利用状況)</p> <p>3-3 加工部門(加工事業 - 事業実行組合数・加工販売及び受託加工の内訳)</p> <p>3-4 森林整備部門(購買事業 - 種目別内訳、養苗事業 - 種目別内訳、林業用機械の使用状況、森林整備事業 - 種目別内訳、森林整備事業 - 種目別内訳(手数料)、森林整備事業 - 新植及び保育の依頼者別内訳、森林整備事業 - 新植の実行面積別組合数、森林整備事業 - 造林・保育の内容、利用及び福利厚生事業 - 種目別内訳、利用及び福利厚生事業 - 森林災害復旧事業(造林)、林地供給事業、金融事業)</p> <p>3-5 森林経営部門(森林経営事業 - 経営森林の内容)</p> <p>3-6 信託部門(信託事業)</p> <p>都道府県別内訳表 森林組合 その他</p> <p>4-1 雇用労働者関係(組合雇用労働者数(事務員を除く)、賃金支給制度別雇用労働者数、標準的賃金(日額)階層別組合数、男女別新規採用者数、男女別年齢階層別雇用労働者数、組合の役職員及び雇用労働者の社会保険等への加入状況、雇用労働者の労働災害状況)</p> <p>4-2 森林組合の認定請求により樹立された森林施業計画樹立面積(森林施業計画樹立面積)</p> | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001074717&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの地域間格差 | 調 | 森林組合一斉調査 | 都道府県別内訳表 生産森林組合 1 設立動機別組合数 2 森林組合及び森林組合連合会への加入の有無 3 組合員の状況(組合員数及び事業従事者数) 4 役員数及び職員数(役員数、職員数) 5 現物出資森林の面積 6 森林の現況(経営方法別森林面積、林種別森林面積、森林保健機能増進事業) 7 貸借対照表 8 借入金の借入先別内訳(借入金先別内訳) 9 損益計算書(損益計算書、組合員の出役に対する賃金の支払の有無等) 10 販売実績等(販売実績) 11 新植・保育実績(新植・保育) 12 林産事業の伐採方法別内訳(主間伐実績) 13 税金関係(青色申告の有無、法人税法60条の2の「協同組合等の事業分量配当等の損金算入」の有無、当期中に納付した税金) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001074717&requestSender=dsearch |
| | 調 | 水産業協同組合年次報告 | 4 大臣認可の水産業協同組合の内訳 5 都道府県知事認可の水産業協同組合の組合種類別、県別集計 沿海地区出資漁業協同組合(沿海出資漁協) 沿海地区非出資漁業協同組合(沿海非出資漁協) 内水面地区出資漁業協同組合(内水面出資漁協) 内水面地区非出資漁業協同組合(内水面非出資漁協) 業種別出資漁業協同組合(業種別出資漁協) 業種別非出資漁業協同組合(業種別非出資漁協) 漁業生産組合 水産加工業協同組合(水産加工協) 出資漁業協同組合連合会(出資漁連) 非出資漁業協同組合連合会(非出資漁連) 信用漁業協同組合連合会(信用漁連) 水産加工業協同組合連合会(水産加工連) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001083624&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|----------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの地域間格差 | 調 | 都道府県知事認可の漁業協同組合の職員に関する一斉調査 | <ol style="list-style-type: none"> 1 事業年度の周期別組合数 2 組合地区別組合数 3 組合員(正組合員資格(年間操業日数又は漁業従事日数)別組合数、組合員数、正組合員数別組合数) 4 役員(常勤・非常勤役員及び理事数別組合数、代表権を有する理事の内訳、職員を兼職している理事数) 5 職員(職員数別組合数、年齢別・性別職員数(合計)、担当業務別職員数(合計)、給与・賞与及び平均勤務年数、1週間における所定内労働時間別組合数、週休2日制の実施状況別組合数、定年制の年齢別組合数、20年度中に退職した職員の退職金等(全組合計)、20年度採用者(学校新卒者)の初任給) 6 総代会(総代会制をしいている組合の正組合員数別組合数、総代の定数別組合数) 7 理事会の開催回数別組合数 8 信用事業(事業実施状況、信用事業に従事した職員数別組合数、貯金の年度末残高、貸出金の年度末残高、貯金年度末残高別、組合員数(准組合員を含む)別組合数、貸出金年度末残高別、組合員数(准組合員を含む)別組合数、内国為替、両替・債務保証) 9 共済事業(長期共済 新規契約及び保有高、短期共済) 10 購買事業(事業実施状況及び品目別取扱高、組合員数(正および准組合員数の合計)別取扱高別組合数) 11 販売事業(販売事業実施組合数、品目別取扱高 - 受託販売品、品目別取扱高 - 買取販売品、品目別取扱高 - 合計、組合員数(正および准組合員数の合計)別取扱高別組合数) 12 製氷・冷凍・冷蔵事業 実施状況及び取扱高 13 漁業自営事業(実施状況、漁獲高) 14 遊漁船業等の漁場利用事業(事業実施状況、受入漁場利用料及び資源管理規程の有無) 15 その他の事業(事業実施状況及び事業を全く行わなかった組合数) 16 共同利用施設 所有状況 17 貸借対照表(総括表、資産、負債・純資産) 18 出資金額別組合数 19 損益計算書(総括表、事業収益、事業直接費、事業総利益、事業管理費、事業管理費(うち共通管理費)、事業利益、事業外収益、事業外費用、経常利益(又は損失)、特別利益、特別損失、税引前当期利益、法人税・住民税、法人税等調整額、当期剰余金、前期繰越剰余金 - 目的積立金目的取崩額、過年度税効果調整額、当期末処分剰余金) 20 主要事業当期損益(事業利益)別組合数 21 当期損益金額別組合数 22 繰越利益剰余金又は繰越損失金額別組合数 23 剰余金処分状況 24 損失処理状況 25 出資配当率別組合数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001021819&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの地域間格差 | 調 | 農業協同組合及び同連合会一斉調査 | <p>総合農協統計表 第1部都道府県別統計表</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 組織 地帯別及び規模別組合数 2 組織 組合員(組合員数及び組合員戸数、正組合員戸数別組合数、正組合員の資格、准組合員の資格) 3 組織 役職員(役職員数、役員選出方法、職員員数別組合数、職員の担当業務別人員数、臨時・パート職員の担当業務別人員数、営農指導員 - 員数別組合数、種類別従事者数、種類別従事割合) 4 組織 支所、出張所等出先機関設置状況(出先機関数等、出先機関設置か所数別組合数) 5 組織 組合員組織(集落組織、業種別生産組織、青年・女性部組織) 6 組織 専属利用契約締結組合数 7 財務 貸借対照表(総括表、Statement of National Total、資産、負債・純資産、勘定科目の内訳、株式の取得状況 - 取得株式会社数・金額、株式の取得状況 - 子会社の業種、子会社の経営状況、払込済出資金金額別組合数、出資金の出資口数、貯金年度末残高金額別組合数、当期末処分剰余金金額別組合数、当期末処理損失金金額別組合数、退職給付債務等の状況) 8 財務 損益計算書(総括表、Statement of National Total、事業総利益、事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失、法人税、住民税及び事業税等、当期末処分剰余金、勘定科目の内訳、当期剰余金金額別組合数、当期損失金金額別組合数、当期末処分剰余金の内訳、剰余金の処分状況、当期末処理損失金の内訳、損失金の処理状況、剰余金処分における出資配当率別組合数) 9 財務 諸税 10 財務 職員給与(平均給与(22年9月末)、労働時間状況 - 労働時間数、労働時間状況 - 週休2日制の状況、定年制採用状況、勤務延長制度の状況、再雇用制度の状況、退職金(平均)、新卒者 - 新卒者採用組合数、新卒者 - 新卒者採用者数) 11 事業 信用事業(月末平均残高 - 総括表、月末平均残高 - 月末平均残高明細、貸出金事業年度末残高 - 総括表、貸出金事業年度末残高 - 明細、手形割引・内国為替取引・債務保証・業務代理等の状況、CD・ATMの設置状況、信用事業及び共済事業の委託施設の状況、国債等の窓口販売業務) 12 事業 共済事業(長期共済、短期共済) 13-1 事業 購買事業(総括表 - 総額、1組合当たり平均) 13-2-1 事業 購買事業(購買品品目別供給・取扱高 - 生産資材 - 肥料、農薬、飼料、農業機械、燃料、自動車(二輪車を除く)、その他、生産資材計) 13-2-2 事業 購買事業(購買品品目別供給・取扱高 - 生活物資 - 食料品、衣料品、耐久消費財、日用保健雑貨用品、家庭燃料、その他、生活物資計、購買事業合計) 13-3 事業 購買事業(購買品供給・取扱高別組合数) 13-4 事業 購買事業(購買店舗 - 店舗数、店舗における年間供給高) 13-5 事業 購買事業(購買事業利益(購買手数料を含む)合計金額別組合数) 14-1 事業 販売事業(総括表 - 総額、1組合当たり平均) 14-2 事業 販売事業(販売品品目別販売・取扱高 - 米、麦、雑穀・豆類、野菜、果実、花き・花木、畜産物、畜産物 - (うち生乳)、畜産物 - (うち肉用牛)、畜産物 - (うち肉豚)、畜産物 - (うち肉鶏)、畜産物 - (うち鶏卵)、その他、その他 - (うち茶)、販売事業合計) 14-3 事業 販売事業(販売品販売・取扱高合計金額別組合数) 14-4 事業 販売事業(販売事業手数料(販売利益を含む)合計金額別組合数) 15 事業 加工事業(製品及び副産物売上高) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001018065&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(複合サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| サービスの地域間格差 | 調 | 農業協同組合及び同連合会一斉調査 | 第2部農業地帯別組織規模別統計表 農業地帯別集計 1 組合員数 2 組合員の資格(正組合員資格、准組合員資格) 3 業種別生産組織(業種別生産組織、青年・女性部組織) 4 役員数 5 職員数 6 貸借対照表中の主要勘定 7 損益計算書 8 職員給与状況(平均給与(平成22年9月末)、退職金、新卒者採用組合数、新卒者採用者数) 9 労働時間状況 10 週休2日制採用状況 11 定年制採用状況 12 信用事業(月末平均残高、貸出金年度末残高明細、手形割引・内国為替取引・債務保証・業務代理等の状況) 13 購買事業 14 販売事業 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101.&tstatCode=000001018065&requestSender=dsearch |
| | 調 | 農業協同組合等現在数統計 | 単位農協の部 1 都道府県別業種別現在数 総括表 - 出資組合(第2表)、非出資組合(第3表) 総括表 - 出資組合と非出資組合の計(専門農協、業種別) 府県区域のもの - 出資組合(第4表)、非出資組合(第5表) 府県区域未満のもの - 出資組合(第6表)、非出資組合(第7表) 市町村区域のもの - 出資組合(第8表)、非出資組合(第9表) 市町村区域未満のもの - 出資組合(第10表)、非出資組合(第11表) 2 23年度増減数 都道府県別業種別増減数 - 出資組合(第12表)、非出資組合(第13表) 3 合併状況(合併状況総括表(23年度中に合併登記を完了したもの)(第16表)、合併後の地区が府県区域未満のもの(第18表)) 農業協同組合連合会の部 2 都道府県別業種別現在数(総括表(第22表)、府県区域のもの(第23表)、府県区域未満のもの(第24表)) 3 23年度増減表 都道府県別業種別増減表(第25表) 農事組合法人の部 1 都道府県別業種別現在数(総括表(第27表)、法第72条の8第1号出資(第28表)、法第72条の8第1号非出資(第29表)、法第72条の8第2号(第30表)、法第72条の8第1号及び第2号(第31表)) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&listID=000001083195&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 毎月勤労統計調査(全国調査) | 17 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数 18 産業大分類、事業所規模別常用労働者1人平均月間実労働時間数 19 産業大分類、性、就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間数 20 特掲産業における常用労働者1人平均月間実労働時間数 34 産業大分類、性別常用労働者数、賃金及び労働時間数(平成21年平均) 54 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数一年度平均実数一 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001084618&requestSender=search |
| | 調 | 毎月勤労統計調査(特別調査) | 1 産業、性、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 2 産業、性、家族・家族以外、通勤・住込別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人及び企業規模1~4人) 3 産業、性、通常日1日の実労働時間階級別年齢、勤続年数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、1時間当たりきまって支給する現金給与額、常用労働者数及び過去1年間特別に支払われた現金給与額 9 都道府県、産業、性別常用労働者数、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額及び過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001086396&requestSender=search |
| | 調 | 平成18年 転職者実態調査 | 9 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際に考慮した事項別事業所割合 10 産業・企業規模・事業所規模、一般正社員の転職者の処遇決定の際の考慮した事項のうちもっとも重視した項目別事業所割合 13 産業・企業規模・事業所規模、今後3年間の一般正社員の転職者の採用予定別事業所割合 14 産業・企業規模・事業所規模、積極的に一般正社員の転職者を採用する理由別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001025306 |
| | 調 | 平成19年 企業における採用管理等に関する実態調査 | 6 産業・企業規模、今後の計画別企業割合 7-1 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付状況別企業割合 7-2 産業・企業規模、採用区分、既卒者の応募受付予定別企業割合 7-3 産業・企業規模、学歴区分、年齢の上限別企業割合 7-4 産業・企業規模、学歴区分、卒業後の経過期間の上限別企業割合 12-3 産業・企業規模、職種区分、応募者の能力把握方法別企業割合 15-1 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の有無及び登用実績の有無別企業割合 15-2 産業・企業規模、非正社員から正社員への登用制度の年齢上限の有無別企業割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001020203&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|-----------------|---|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年 高年齢者雇用実態調査 | 3-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、雇用契約期間・年齢階級別高年齢労働者割合 4 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、定年制の有無・種類・定年年齢階級別事業所割合 5-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間の55歳以上の退職者の有無・退職した労働者がいる区分別事業所割合 5-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・定年制がある事業所における過去1年間に退職した労働者の区分別労働者割合 6-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(定年制を定めている事業所) 6-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の有無別事業所割合(一律定年制の事業所) 7 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、継続雇用制度の種類・最高雇用年齢の定めの有無・最高雇用年齢階級別事業所割合 8-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者の有無別事業所割合 8-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、年齢階級・継続雇用制度により継続雇用した労働者割合 11-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(勤務延長制度がある事業所) 11-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・最高雇用年齢階級、継続雇用した労働者の賃金別事業所割合(再雇用制度がある事業所) 14 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・継続雇用制度の種類別導入状況・定年退職後の進路、過去1年間の定年到達者が継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由別事業所割合 16-1 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者を雇用している事業所における60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況別事業所割合 16-2 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、60歳以上の労働者の雇用のための特別な措置の有無・内容、現在・将来の状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=00001025713&cycleCode=0&requestSender=search |
| | 調 | 平成21年 若年者雇用実態調査 | 19 産業・事業所規模・派遣事業の有無・フリーターへの評価、フリーターを採用する場合の態度、能力別事業所割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101030035&cycode=0 |
| | 調 | 就業形態の多様化に関する総合実態調査(平成22年) | 10 就業形態、産業・事業所規模、各種制度の適用状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101038217&cycode=0 |
| | 調 | パートタイム労働者総合実態調査(平成18年) | 5 産業・事業所規模、正社員と比較した「パート」の1週当たりの所定労働時間数割合、性別労働者の割合 9 産業・事業所規模、就業形態、過去1年間のパート等労働者の賃金昇給状況別事業所の割合 11 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の賞与の支給状況別事業所の割合 12 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の退職金の支給状況別事業所の割合 18 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の労働条件の明示の有無及び明示方法別事業所の割合 19-1 産業・事業所規模、就業形態、就業規則の有無及びパート等労働者への適用の有無別事業所の割合 22 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の年次有給休暇の付与状況別事業所の割合 24 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の手当等及び各種制度の実施状況別事業所の割合 25-1 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者の正社員への転換制度の有無別事業所の割合 26 産業・事業所規模、就業形態、パート等労働者に対する教育訓練等の実施状況別事業所の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101015393&cycode=0 |
| 調 | 派遣労働者実態調査(平成20) | 2 産業・事業所規模、派遣労働者を就業させる主な理由別事業所数の割合 3 産業・事業所規模、派遣労働者を受け入れない主な理由別事業所数の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101023404&cycode=0 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 労働組合基礎調査 | 1 産業、性、労働組合の種類別労働組合数及び組合員数 2 産業、企業規模別単位労働組合数及び組合員数 3 産業、労働組合員数規模別単位労働組合数及び組合員数 6-1 産業、加盟主要団体別単位労働組合数及び組合員数 6-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)単位労働組合数及び組合員数 11 都道府県、産業別単位労働組合数及び組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038069&cycode=0 |
| | | | 13 産業、企業規模別新設単位労働組合数及び組合員数 14 産業、設立理由別新設単位労働組合数及び組合員数 15 産業、解散理由別解散単位労働組合数及び組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038070&cycode=0 |
| | | | 22 産業、性別パートタイム労働者の単位労働組合員数 23 産業、企業規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 24 産業、労働組合員数規模別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-1 産業、加盟主要団体別パートタイム労働者の単位労働組合員数 25-2 産業、加盟主要団体別(直加盟含む)パートタイム労働者の単位労働組合員数 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038071&cycode=0 |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成18年労働協約等実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 2 企業規模別労働組合の割合 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 4 労働組合の種類別労働組合の割合 5 労働組合の結成年別労働組合の割合 6 別組合の有無別労働組合の割合 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 8 労働協約の締結の有無、締結主体別労働組合の割合 9 労働協約の締結主体、労働協約の周知方法別労働組合の割合 10 労働協約の必要性の有無、現在の状況、必要でない理由別労働組合の割合 11 包括協約の有無、有効期間の定めの有無、有効期間別労働組合の割合 12 包括協約の自動延長規定・自動更新規定の有無、有効期間別労働組合の割合 13 包括協約の有効期間、自動延長規定・自動更新規定の有無別労働組合の割合 15 産業、事項別何らかの規定、労働協約のある労働組合の割合 22 パートタイム労働者の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 23 パートタイム労働者への労働協約の適用状況別労働組合の割合 24 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)の有無、労働組合員の有無別労働組合の割合 25 有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)への労働協約の適用状況別労働組合の割合 26-1 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(昇格) 26-2 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(解雇) 26-3 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(懲戒処分) 26-4 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(配置転換) 26-5 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(出向) 26-6 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(海外勤務) 26-7 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員の採用計画) 26-8 人事に関する事項についての組合の関与の程度別労働組合の割合(正社員以外の労働者の採用計画) 27 就業時間中の組合活動に参加する場合の取扱い別労働組合の割合 28 組合活動のために企業施設の供与を要求した場合の利用状況別労働組合の割合 29 組合事務所としての企業施設の供与の有無、供与の形態別労働組合の割合 30 組合費のチェック・オフの状況別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?to=GL08020103.&classID=000001009364&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|------------------------|---|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成19年団体交渉と労働争議に関する実態調査 | 1 産業別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001015474&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 企業規模別労働組合の割合 | |
| | | | 3 労働組合員数規模別労働組合の割合 | |
| | | | 4 労働組合の種類別労働組合の割合 | |
| | | | 5 企業内上部組織別労働組合の割合 | |
| | | | 6 企業外上部組織別労働組合の割合 | |
| | | | 7 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 | |
| | | | 8 同一事業所内の別組合・労使協議機関・苦情処理機関の有無別労働組合の割合 | |
| | | | 9 過去3年間における団体交渉の実施の有無、頻度別労働組合の割合 | |
| | | | 10 過去3年間における団体交渉の1回平均の所要時間別労働組合の割合 | |
| | | | 11 過去3年間における団体交渉の交渉形態別労働組合の割合 | |
| | | | 12 過去3年間における団体交渉を行わなかった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 14 過去3年間における労使間の話し合いの場、話し合い事項別労働組合の割合 | |
| | | | 15 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の話し合いの場別労働組合の割合 | |
| | | | 17 話し合い事項、産業、過去3年間における労使間の重点的に話し合いが持たれた場別労働組合の割合 | |
| | | | 18 「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初に話し合いを持った段階別労働組合の割合 | |
| | | | 19 最初に話し合いを持った段階、「企業組織の再編・事業部門の縮小」について最初の話し合いの時期についての評価別労働組合の割合 | |
| | | | 20 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に関する使用者側からの情報・資料提供の程度についての評価別労働組合の割合 | |
| | | | 21 「企業組織の再編・事業部門の縮小」に労使間で十分な話し合いが尽くされたかの評価別労働組合の割合 | |
| | | | 22 「企業組織の再編・事業部門の縮小」についての話し合いで組合の意見の反映の程度別労働組合の割合 | |
| | | | 23 過去3年間における労働争議の有無、労働争議の内容別労働組合の割合 | |
| | | | 24 過去3年間に争議行為がなかった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 25 過去3年間に労働争議がなかった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 26 争議行為開始の際の予告に関する取決めの有無、予告方法別労働組合の割合 | |
| | | | 27 争議行為開始の際の予告期間別労働組合の割合 | |
| | | | 28 争議行為開始の際の予告内容別労働組合の割合 | |
| | | | 29 団体交渉を行った労働組合における団体交渉の現状の評価別労働組合の割合 | |
| | | | 30 労使協議機関のある労働組合における労使協議機関での話し合いの評価別労働組合の割合 | |
| | | | 31 労使間の諸課題を解決するために今後重視する手段別労働組合の割合 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|---------------|--|--|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成20年労働組合実態調査 | 1 労働組合の種類別労働組合の割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001023484&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2 労働組合の組織率階級別労働組合の割合 | |
| | | | 3 別組合の有無、ユニオン・ショップ協定の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 4 労働組合員の範囲、組織化の取組別単位労働組合の割合 | |
| | | | 5 3年前と比べた組合員数の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 6 組合員数が増加した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 7 組合員数が減少した理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 8 3年前と比べた組織率の変化別単位労働組合の割合 | |
| | | | 9 重点課題としての組織拡大への取組の有無別単位労働組合の割合 | |
| | | | 10 組織拡大の取組対象としている労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 11 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別単位労働組合の割合 | |
| | | | 12 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者) | |
| | | | 13 組織化を進めていく上での現在の問題点別単位労働組合の割合(正規労働者以外の労働者) | |
| | | | 14 重点課題として組織拡大に取り組まない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 15 性別執行委員の割合及び性別1労働組合平均執行委員数 | |
| | | | 16 専従者の有無別労働組合の割合、性別専従者の割合及び1労働組合平均専従者数 | |
| | | | 17 専従書記の有無別労働組合の割合、性別専従書記の割合及び1労働組合平均専従書記数 | |
| | | | 18 組合費の決め方の方式別労働組合の割合 | |
| | | | 19 1人平均組合費(月額)階級別労働組合の割合及び1人平均月間組合費 | |
| | | | 20 年度予算に占める平均各種支出費目別割合 | |
| | | | 21 3年前と比べた財政状況の変化別労働組合の割合 | |
| | | | 22 財政状況が楽になった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 23 財政状況が苦しくなった理由別労働組合の割合 | |
| | | | 24 過去1年間における一般組合員の組合活動への参加状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 25 一般組合員の組合活動に対する関心を高めるために重視している事項別単位労働組合の割合 | |
| | | | 26 これまでの組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 27 今後の組合活動の重点事項別労働組合の割合 | |
| | | | 28 産業別組織レベルの取組に対する期待事項別労働組合の割合 | |
| | | | 29 産業別組織への加盟状況別労働組合の割合 | |
| | | | 30 産業別組織に加盟していない理由別労働組合の割合 | |
| | | | 31 地域別組織への加盟状況別単位労働組合の割合 | |
| | | | 32 地域別組織に加盟していない理由別単位労働組合の割合 | |
| | | | 33 個別労働問題への取組内容別労働組合の割合 | |
| | | | 34 労使関係についての認識別労働組合の割合 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | 統計表等へのリンク |
|---------------------|----------|-------------------------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成21年労使コミュニケーション調査(事業所) | 1 労使コミュニケーションの重要度についての認識別事業所割合 2 労使コミュニケーションの現状についての評価別事業所割合 3 重視する労使コミュニケーション事項別事業所割合 4 経営状況等の周知方法別事業所割合 5 労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減状況別事業所割合(過去5年間) 6 労使協議機関の有無別事業所割合 7 労使協議機関の設置の根拠別事業所割合 8 労使協議機関の専門委員会の有無、種類別事業所割合 9 労使協議機関(専門委員会を除く)の開催形態別事業所割合 10 労使協議機関の従業員代表のうちパートタイム労働者の有無別事業所割合 11 労使協議機関に付議する事項とその取扱い別事業所割合 12 労使協議機関の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 13 労使協議機関の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 14 職場懇談会の有無別事業所割合 15 職場懇談会の開催の有無別事業所割合(平成20年1年間) 16 職場懇談会の話し合い事項別事業所割合(平成20年1年間) 17 職場懇談会の成果の有無別事業所割合(平成20年1年間) 18 職場懇談会の成果の内容別事業所割合(平成20年1年間) 19 職場懇談会へのパートタイム労働者の参加の有無別事業所割合(平成20年1年間) 20 苦情処理機関の有無別事業所割合 21 パートタイム労働者の苦情処理機関の利用資格の有無別事業所割合 22 苦情処理機関への苦情申し立ての有無別事業所割合(平成20年1年間) 23 苦情処理機関への苦情申し立て内容別事業所割合(平成20年1年間) 24 苦情処理機関での苦情の解決状況別事業所割合(平成20年1年間) 25 派遣労働者の受け入れの有無別事業所割合(平成20年1年間) 26 派遣労働者の苦情申出の有無別事業所割合(平成20年1年間) 27 派遣労働者の苦情申出先別事業所割合(平成20年1年間) 28 外部の機関等の利用の有無別事業所割合(平成20年1年間) 29 利用した外部の機関等の種類別事業所割合(平成20年1年間) 30 外部の機関等の利用意思の有無別事業所割合(今後) 31 外部の機関等を利用したいと思わない事業所の理由別事業所割合(今後) | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&classID=000001029128&cycleCode=0&requestSender=dsearch |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|--|-----------------|---|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 平成22年労働組合活動実態調査 | 1 産業別労働組合割合 2 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無別労働組合割合 3 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の有無別労働組合割合 4 企業組織の再編等の実施に当たっての労働組合の関与の仕方別労働組合割合 5 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項別労働組合割合 6 企業組織の再編等の実施に伴って使用者側から提示された事項のうち労働組合が重視した事項別労働組合割合 7 企業組織の再編等の実施の際の人員削減の有無、人員削減の対象者に対する再就職支援の有無別労働組合割合 8 過去3年間における賃金・退職給付制度の改定事項別にみた改定実施の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方別労働組合割合 9 パートタイム労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 10 パートタイム労働者に関する取組内容別労働組合割合 11 フルタイムの非正規労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 12 フルタイムの非正規労働者に関する取組内容別労働組合割合 13 派遣労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無別労働組合割合 14 派遣労働者に関する取組内容別労働組合割合 15 パートタイム労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 16 フルタイムの非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 17 派遣労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合 18 メンタルヘルスに関する取組の有無別労働組合割合 19 メンタルヘルスに関する取組事項別労働組合割合 20 メンタルヘルスに関する取組事項のうち特に重視した事項の有無、特に重視した事項別労働組合割合 21 労使関係についての認識別労働組合割合 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001035091&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | 調 | 最低賃金に関する実態調査 | 第1表 賃金改定実施状況別事業所割合 第2表 事業所の平均賃金改定率 第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値 第4表 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001099016 |
| | 調 | 賃金構造基本統計調査 | 1巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037431&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 2巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037435&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| | | | 3巻-1 役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037436&cycleCode=0&requestSender=dsearch |
| 4巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037441&cycleCode=0&requestSender=dsearch | |
| 5巻-1 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 | | | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103.&tclassID=000001037439&cycleCode=0&requestSender=dsearch | |
| 調 | 賃金引上げ等の実態に関する調査 | 1 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別労働者割合－加重平均 2 産業、企業規模、1人平均賃金の改定額及び改定額階級別企業割合－単純平均 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001037609&cycode=0 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | |
|---------------------|-------------------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 就労条件総合調査 | 1 産業・企業規模、主な1日の所定労働時間階級別企業割合及び1企業平均1日の所定労働時間 2 産業・企業規模、1日の所定労働時間階級別適用労働者割合及び労働者1人平均1日の所定労働時間 |
| | 調 | 労働者健康状況調査 | 1 定期健康診断実施の有無及び実施場所別事業所割合 27 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組の有無及び取組内容別事業所割合 |
| | 調 | 技術革新と労働に関する実態調査 | 6 過去5年間における事務・販売等従事労働者数の増減の有無別事業所割合 10 コンピュータ機器の使用にともない労働者の衛生面に生じた問題別事業所割合 |
| | 調 | 労働安全衛生基本調査 | 7-1 リスクアセスメント実施の有無別事業所割合 11-2 過去1か月間における時間外・休日労働が1か月当たり100時間を超える労働者数階級別事業所割合 |
| | 調 | 労働災害動向調査 | 1 産業(大・中分類)、事業所規模、労働不能程度別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数 6 産業(大・中分類)、事業所規模、労働災害度数率階級別事業所割合 |
| | 調 | 雇用均等基本調査 | 第11表 ポジティブアクションの取組状況別企業割合 第9表 育児休業者割合 第21表 短時間正社員制度の有無別事業所割合 |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第9表 産業、従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数 ※産業別に従業上の地位(契約期間)が把握可能 |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(10区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第10-2表 農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者規模)、週間就業時間(12区分)別就業者数 ※産業別に週間就業時間が把握可能 |
| | 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 基本集計第14-2表 産業、職業別従業者平均週間就業時間 ※産業・職業別に週間就業時間が把握可能 |
| 調 | 労働力調査(2011年は被災3県を除いた全国) | 詳細集計第12表 従業上の地位、産業・職業・従業者規模別就業者数 ※産業別に雇用形態(正規・非正規等)が把握可能 | |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|-----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 労働時間、労働条件、労働環境 | 調 | 個人企業経済調査 | 構造編 第1表 産業大分類, 年別営業状況 第2表 産業特殊中分類別営業状況 第3表 産業大分類, 従業者規模別営業状況 第4表 産業大分類, 年間売上高階級別営業状況 第5表 産業大分類, 年間売上高五分位階級別営業状況 第6表 産業大分類, 都市階級, 従業者規模別営業状況 第7表 産業大分類, 地方, 従業者規模別営業状況 第8表 産業大分類, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態別営業状況 第9表 産業大分類, 事業経営上の問題点, 今後の事業展開別営業状況 第10表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期別営業状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001076176&requestSender=dsearch |
| 職業紹介・人材派遣業の実態 | 行 | 労働者派遣事業報告 | 表1 集計事業所数 表2 平成22年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数 表3 労働者派遣された派遣労働者数等 表4 派遣先件数 表5 労働者派遣事業に係る売上高 表6 売上高ランク別事業所数 表7 派遣料金 表8 派遣労働者の賃金 表9 海外派遣の状況 表10 紹介予定派遣の状況 表11 地域ブロック別派遣労働者数(その1) 表11 地域ブロック別派遣労働者数(その2) 表12 地域ブロック別派遣先件数 表13 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高 表14 派遣契約の期間の割合 表15 教育訓練 | http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000020g3a-att/2r98520000020g4r.pdf |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------|--|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 職業紹介・人材派遣業の実態 | 行 | 職業紹介事業報告 | <p>I 民間職業紹介事業の実施状況(有料・無料)</p> <p>1. 求職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)</p> <p>(1) 新規求職申込件数</p> <p>(2) 新規求職申込件数の年度別推移</p> <p>2. 求人状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)</p> <p>(1) 常用求人数</p> <p>(2) 常用求人数の年度別推移</p> <p>(3) 臨時日雇求人延数</p> <p>(4) 臨時日雇求人延数の年度別推移</p> <p>3. 就職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)</p> <p>(1) 常用就職件数</p> <p>(2) 常用就職件数の年度別推移</p> <p>(3) 臨時日雇就職延数</p> <p>(4) 臨時日雇就職延数の年度別推移</p> <p>4. 民間職業紹介事業所の状況</p> <p>(1) 民間職業紹介事業所数の推移(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)</p> <p>(2) 県別の認可事業所数(平成22年度末日現在)</p> <p>5. 手数料徴収状況</p> <p>(1) 手数料徴収状況(平成22年度)</p> <p>(2) 手数料徴収状況の年度別推移</p> <p>6. 国外にわたる職業紹介の実施状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)</p> <p>II. 特別の法人無料職業紹介事業の実施状況</p> <p>1. 求職・求人状況</p> <p>2. 就職状況</p> <p>III. 地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況</p> <p>1. 求職状況</p> <p>2. 求人状況</p> <p>3. 就職状況</p> | http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000020gfx-att/2r98520000020ghe.pdf |

サービスの計測に対する需要調査結果において把握ニーズがあった事項に対する取組状況
(サービス業分野)

| 需要調査の結果、把握ニーズがあった事項 | 政府での取組状況 | | | |
|---------------------|----------|----------------|---|---|
| | 区分 | 調査名等 | 統計表名等 | 統計表等へのリンク |
| 職業紹介・人材派遣業の実態 | 調 | 経済センサスー基礎調査 | ○事業所に関する集計＞全国結果 第2表 産業(小分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数－全国 第4表 産業(小分類), 経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数－全国 第9表 産業(小分類), 従業者規模(10区分), 経営組織(8区分)別全事業所数及び従業上の地位(3区分), 男女別従業者数－全国 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=0000101034755&cycode=0 |
| NPOの活動実態など | 調 | 民間非営利団体実態調査 | ・事業所の組織、事業内容等 ・年度の収入、経費、投資支出 | http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/hieiri/hieiri_top.html |
| 環境関連のサービス業 | 調 | 一般廃棄物処理事業実態 | ・ごみ処理状況 ・ごみ処理体制 ・し尿処理状況 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085155&requestSender=search |
| | 調 | 一般廃棄物処理事業実態 | ・焼却施設 ・粗大ごみ処理施設 ・資源化等施設 ・ごみ燃料化施設 ・その他施設 ・保管施設 ・最終処分場 ・し尿処理施設 ・コミュニティプラント ・リユース・リペア施設 | http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103.&listID=000001085106&requestSender=search |
| | 調 | 産業廃棄物排出・処理状況調査 | 1.全国排出量 1-1 業種別排出量 1-2 種類別排出量 1-3 地域別排出量 2.処理状況 2-1 総排出量、直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移 2-2 総排出量、総再生利用量、総減量化量、総最終処分量の推移 | http://www.env.go.jp/recycle/waste/sangyo/sangyo_h21a.pdf |

参考文献

- 乾友彦、杉原茂、川淵孝一、空閑信憲、池本賢悟、石川知宏（内閣府経済社会総合研究所 Research Note No.12 2010年3月）「非市場型サービス産業のアウトプット計測に関する研究のサーベイー医療、教育、金融ー」
- 公益財団法人日本生産性本部（2010年3月）「平成21年度政策評価調査事業（独立行政法人の業務の質の把握手法に関する調査）報告書」
- 佐和隆光（1990年10月）「サービス化経済入門 その全データと展望」中公新書
- 総務省委託調査研究（2010年3月）「サービスの計測に対する需要調査の立案等に関する調査研究報告書」
- 総務省委託調査研究（2011年3月）「サービスの計測に対する需要調査研究報告書」
- 内藤耕、赤松幹之（2009年11月）「サービス産業進化論」生産性出版
- 中村陽人（横浜国際社会科学研究所第11巻第6号2007年2月、同第13巻第1・2号2008年8月）「サービスの品質の測定尺度に関する実証研究」
- 中村陽人（横浜国際社会科学研究所第13巻第1・2号2008年8月）「サービスの次元」
- 日経ビジネス 2003/06/30号 別冊 特別編集版 日本経済 再生から成長へ サービス化の時代
- 島山芳雄（2004年7月）「サービスの品質とは何か」日本能率協会マネジメントセンター
- 羽田昇史、中西泰夫（2005年4月）「サービス経済と産業組織」同文館出版
- 宮城博文（2009年1月）「サービスの品質の管理・評価の課題」立命館ジャーナル
- 山本昭二（1999年5月）「サービス・クォリティーサービス品質の評価過程」千倉書房
- 山本昭二（2007年8月）「サービスマーケティング入門」日経文庫
- Avedis Donabedian：東尚弘訳（2007年11月）「医療の質の定義と評価方法」NPO 法人健康医療評価研究機構
- Parasuraman, A; Valarie A Zeithaml; Leonard L Berry (1985), "A Conceptual Model of Service Quality and Its Implications for Future Research," *Journal of Marketing*, 49(Fall), 4, 41-50.
- Sector Papers & Revised Sector Papers, Voorburg Group on Service Statistics
- Zeithaml-Valarie-A; Parasuraman-A; Berry-Leonard-L (1985), "Problems and Strategies in Services Marketing," *Journal of Marketing*, 49(Spring), 2, 33-46.